

第374回（定例）県議会提出予定議案件名一覧

○冒頭提案（2/17）

【令和8年度案件】

（予算案件）※当初

- 1 令和8年度兵庫県一般会計予算
- 2 令和8年度兵庫県県有環境林等特別会計予算
- 3 令和8年度兵庫県港湾整備事業特別会計予算
- 4 令和8年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計予算
- 5 令和8年度兵庫県営住宅事業特別会計予算
- 6 令和8年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計予算
- 7 令和8年度兵庫県庁用自動車管理特別会計予算
- 8 令和8年度兵庫県公債費特別会計予算
- 9 令和8年度兵庫県自治振興助成事業特別会計予算
- 10 令和8年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算
- 11 令和8年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計予算
- 12 令和8年度兵庫県農林水産資金特別会計予算
- 13 令和8年度兵庫県地方消費税清算特別会計予算
- 14 令和8年度兵庫県国民健康保険事業特別会計予算
- 15 令和8年度兵庫県病院事業会計予算
- 16 令和8年度兵庫県水道用水供給事業会計予算
- 17 令和8年度兵庫県工業用水道事業会計予算
- 18 令和8年度兵庫県水源開発事業会計予算
- 19 令和8年度兵庫県地域整備事業会計予算
- 20 令和8年度兵庫県企業資産運用事業会計予算
- 21 令和8年度兵庫県地域創生整備事業会計予算
- 22 令和8年度兵庫県流域下水道事業会計予算

（条例案件）

- 1 行政手続条例の一部を改正する条例
- 2 兵庫県公益認定等委員会条例の一部を改正する条例
- 3 兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例
- 4 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例
- 5 特別職に属する常勤の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 6 使用料及び手数料徴収条例及び兵庫県立兵庫津ミュージアムの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 7 後期高齢者医療財政安定化基金の管理等に関する条例の一部を改正する条例
- 8 国民健康保険事業の運営に関する条例の一部を改正する条例
- 9 児童相談所の名称、位置及び所管区域を定める条例の一部を改正する条例
- 10 兵庫県立リハビリテーションセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 11 食品衛生法基準条例の一部を改正する条例
- 12 兵庫県と兵庫県信用保証協会との損失補償契約に基づく回収納付金請求権の放棄に関する条例
- 13 環境の保全と創造に関する条例及び兵庫県税条例の一部を改正する条例
- 14 人と環境にやさしい農業・農村振興条例
- 15 兵庫県学校教職員定数条例の一部を改正する条例
- 16 公立学校教職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

- 17 金属くず営業条例を廃止する条例
- 18 兵庫県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

（事件決議案件）

- 1 流域下水道事業についての市町負担額の決定
- 2 児童の自立の支援に関する事務の受託
- 3 兵庫県県政改革方針の変更
- 4 公益社団法人ひょうご農林機構に対する出資
- 5 包括外部監査契約の締結
- 6 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立芸術文化センター）
- 7 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立山の学校）
- 8 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立弓道場）
- 9 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県こころのケアセンター）
- 10 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立障害児者リハビリテーションセンター）
- 11 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立聴覚障害者情報センター）
- 12 公の施設の指定管理者の指定（津名港志筑来訪船舶棧橋）
- 13 公の施設の指定管理者の指定（相生港那波旅客来訪船舶棧橋）
- 14 公の施設の指定管理者の指定（尼崎西宮芦屋港利便機能付係留施設）
- 15 公の施設の指定管理者の指定（東播磨港小型船舶係留施設）
- 16 公の施設の指定管理者の指定（淡路交流の翼港港湾施設）
- 17 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立明石公園）
- 18 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立淡路夢舞台公苑等3施設（兵庫県立淡路夢舞台公苑、兵庫県立灘山緑地、兵庫県立淡路島公園ハイウェイオアシスゾーン））
- 19 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立兔和野高原野外教育センター）
- 20 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立淡路夢舞台国際会議場）

解禁 ①ラジオ・テレビ・インターネット：2月12日（木）10：45（知事会見開始後）
②新聞：2月13日（金）朝刊

【取扱注意】今後変動可能性あり

令和8年度当初予算(案)

「躍動する兵庫」 希望をつなぐ、未来をつくる

令和8年2月12日
財務部 財政課

令和 8 年度当初予算 全体像

	令和 8 年度	令和 7 年度	増 減	伸 率
一 般 会 計	23,182 億円	23,582 億円	▲400 億円	△1.7%
特 別 会 計	18,359 億円	17,953 億円	+ 406 億円	+2.3%
公営企業会計	3,762 億円	3,615 億円	+ 147 億円	+ 4.1%
合 計	45,303 億円	45,150 億円	+ 153 億円	+ 0.3%

令和8年度当初予算 歳入の概要

①県税等 **10,327**億円（対前年度比：＋3.5％）

- ・雇用・所得環境の改善による個人関係税の増や堅調な企業収益の推移による法人関係税・特別法人事業譲与税の増、国内消費の増に伴う地方消費税の増等による増

②地方交付税等 **3,858**億円（対前年度比：＋8.7％）

- ・法人関係税の増等による基準財政収入額の増により、交付基準額が減少となる一方、給与関係経費の増や地域未来基金費※、臨時財政対策債償還基金費の皆増等により、基準財政需要額が増したことによる増

※国は、地域未来戦略（R8夏目途に取りまとめ）を踏まえ、地域クラスターの形成・拡大や地場産業の付加価値向上・販路拡大等を推進するため、単年度措置として創設

③国庫支出金 **2,034**億円（対前年度比：＋11.1％）

- ・公立小学校給食費無償化の実施等による増

④県 債 **1,244**億円（対前年度比：△4.7％）

- ・投資事業費に連動し、事業進捗等による減等による減

⑤その他 **5,719**億円（対前年度比：△17.3％）

- ・中小企業制度資金貸付金償還金の減少等による減

令和8年度当初予算 歳出の概要

①人件費 **4,942億円**（対前年度比：+6.8%）

- ・令和7年度給与改定等による増
- ・令和8年度は定年引上げによる定年退職者数増※に伴う退職手当の増等
※定年退職者が2年に1回発生

②行政経費 **10,223億円**（対前年度比：△7.6%）

- ・社会保障関係費の自然増、鳥インフルエンザ・豚熱の発生に備えた防疫措置に要する経費の予算計上、公立小学校給食無償化の実施による増
- ・新型コロナ対策資金の償還進捗等による中小企業制度資金貸付金の減等

③投資的経費 **1,888億円**（対前年度比：△4.8%）

- ・暫定的な本庁舎再編における移転準備の減、消防防災ヘリコプターの機体更新の減等

④公債費 **2,880億円**（対前年度比：+3.7%）

- ・発行利率の上昇に伴う県債利子の増等

⑤その他 **3,249億円**（対前年度比：+3.9%）

- ・地方消費税等の税収増に伴う税交付金の増
- ・国の地域未来基金費の措置に伴う地域創生基金積立金の増や
高等学校教育改革促進基金積立金の増等

令和8年度予算編成の重点

「躍動する兵庫」 希望をつなぐ、未来をつくる

I Youth

若者の可能性を拓く

○ 学びやすい兵庫の実現

- ・ 高校教育環境の充実
- ・ 教育費等の負担軽減
- ・ 次代を担う人材の育成

○ 住みやすい兵庫の実現

- ・ 子どもの遊び場の充実

○ 子どもを産み育てやすい兵庫の実現

- ・ 妊娠・出産支援の充実
- ・ 子ども・子育て支援の充実
- ・ 課題を抱える子ども・若者への支援

○ 働きやすい兵庫の実現

- ・ 次代を担う多様な人材の確保
- ・ 多様な働き方の推進

II Safety

安全安心な暮らしを守る

○ 防災・減災対策の推進

- ・ 南海トラフ地震等への備え
- ・ 県土の強靱化

○ 地域の安全・安心の確保

- ・ 進化する犯罪への対応
- ・ 人権尊重の推進

○ 医療・介護の充実

- ・ 地域医療等の推進
- ・ 多様な人材の確保

○ ユニバーサル社会の推進

- ・ 障害者の就労支援

III Vitality

地域活力を底上げする

○ 新観光戦略の推進

- ・ 戦略的な誘客プロモーションの展開

○ 地域の賑わいづくり

- ・ 万博レガシーの展開
- ・ 空き家・古民家の活用促進

○ スポーツ・芸術文化の振興

○ 産業の振興

- ・ 経営の持続性向上、労働生産性の向上
- ・ スタートアップ支援

○ 交流・発展を支える社会基盤の充実・強化

IV Harmony

自然との共生を深化する

○ 農林水産業の振興

- ・ 持続可能性を高める取組の強化
- ・ 人と環境にやさしい農業の推進
- ・ 次代を担う後継者の育成・確保

○ 循環型・自然共生社会の実現

- ・ 脱炭素の推進、資源循環の推進
- ・ 野生鳥獣の適正な保護管理
- ・ 特定外来生物防除対策の推進

V Governance

県政基盤を強化する

○ 新庁舎等整備プロジェクトの推進

○ PPP／PFIの導入促進

○ AI活用による行政DXの加速化

○ ファンドレイジングの推進

- 兵庫の若者が抱える課題を解決し、可能性を拓くため『若者・Z世代応援パッケージ』を展開
- 3年目となる令和8年度も、**ライフステージに応じた切れ目のない支援を充実**し、パッケージを強化

令和8年度の概要（主な事業）



● **学び**やすい兵庫

- 教育環境の充実…県立学校施設の改修・修繕の拡充、私立高校における緊急修繕
- 特色ある教育の磨き上げ…県立・私立高校の魅力向上、チャレンジ留学応援事業の強化
- 教育費の負担軽減…県立大学授業料等の無償化、兵庫型奨学金返済支援

● **子ども**を産み育てやすい兵庫

- 妊娠・出産・産後支援の強化…不妊治療支援、出産・健診等の安心アクセス支援
- 子育て環境の充実…地域限定保育士の導入、幼児教育の更なる質の向上
- 安全・安心な環境づくり…不登校支援員の拡充、医療的ケア児への通学支援

● **住み**やすい兵庫

- 住宅・住環境の確保…子育て住宅促進区域の魅力向上、県営住宅における子育て世帯への支援
- 遊び場の充実…県立都市公園の遊具充実・暑さへの対策

● **働き**やすい兵庫

- 若者の就労支援の拡充…高校生・大学生等の県内就職支援、ケアリーバーの自立支援
- 柔軟で多様な働き方の推進…女性活躍の推進、場所等にとらわれない働き方の推進
- 多様な分野への就労支援の強化…有機農業アカデミーの開講、林業の魅力発信

- **若者による政策提案チーム**を結成し、「若者・Z世代応援パッケージ」の更なる充実と強化に向けた仕組みを構築

主な充実・強化内容

学びやすい

（これまでの主な取組）

- 県立学校の環境充実
- 特別支援学校の整備促進
- 県立大学授業料等の無償化
- 兵庫型奨学金返済支援制度
- 県立高校ふるさと共創プロジェクト
- 児童養護施設入所者等への大学進学支援



➤教育環境の更なる充実

新規・拡充

- **県立学校の更なる環境の充実**
体育館・食堂等の空調整備や、授業・部活動の用具等を整備
- **私立学校における緊急修繕を支援**
酷暑・防犯対策など、各校のニーズに対応する施設等の修繕に対して支援

➤特色ある教育の磨き上げ

新規・拡充

- **県立高校の魅力の再構築に向けた取組**
魅力・特色の磨き上げや探究活動等を充実
- **「選ばれる私立高校」に向けた支援**
各校の特色の磨き上げや教員確保等を支援
- **チャレンジ留学の強化**
高校生の対象人数の増加、大学1年生を対象に追加

働きやすい

（これまでの主な取組）

- 高校生の県内就職の促進
- 大学生等へのインターンシップの推進
- 理工系人材の獲得促進
- ミモザ企業の推進
- 教職員の働き方改革の推進
- 地域公共交通人材の確保支援



➤若者の就労支援の拡充

新規・拡充

- **ケアリーバーの自立に向けた支援**
応援企業と連携した就労体験の支援等を実施
- **就業意欲のある若者等への支援**
アプリによるチャット相談や企業とのマッチングを支援

➤柔軟で多様な働き方の推進

新規・拡充

- **場所等にとらわれない働き方の推進**
テレワークの環境整備等を更に促進

➤多様な分野への就労支援の強化

新規・拡充

- **有機農業アカデミーの開講**
有機農業を実践する担い手や地域のリーダーを育成
- **林業の魅力発信**
現場見学やセミナー等による林業体験の機会を創出
- **建設業の魅力発信**
「ひょうごインフラDX展^{（仮称）}」の開催や、建設業の魅力向上に向けたブランディングを実施
- **ものづくり産業の魅力発信**
工業高校生等を対象とした熟練指導者による本格指導や子どもたちへの指導体験を実施

(これまでの主な取組)

- 不妊治療支援の充実
- 不妊治療と仕事の両立支援
- 産後ケア事業への支援
- 特定妊婦等への支援

➤よりきめ細やかな**妊娠・出産・産後支援**の強化

新規・拡充

- **出産・健診等の安心アクセスを支援**
遠方の医療機関への通院に係る交通費を支援

- **助産所等の出産・産後ケア施設の整備支援**
老朽化した設備・備品の更新等を支援

(これまでの主な取組)

- 高校生のための保育の仕事体験事業
- 保育所等における食の安全・安心推進事業
- 保育所等における要支援児童等への支援
- 子育て世帯への住宅支援
- 学びの場・遊びの場の充実
- ひょうご不登校対策プロジェクト
- ヤングケアラー・若者ケアラーへの支援

➤子育て環境の改善に向けた**人材基盤**の強化

新規・拡充

- **「地域限定保育士」の導入**
地域限定保育士制度により、保育人材確保を強化
- **幼児教育の更なる質の向上**
専門アドバイザー配置等による、質の向上に向けた体制を強化
- **放課後児童クラブの待機児童の解消支援**
若者等を対象としたインターンの実施や、民間事業者の新規参入を促進

➤子どもの成長に繋がる**体験機会**の充実

新規・拡充

- **プレミアムスポーツサマーの実施**
小学生対象のスポーツイベントの情報発信や無料体験教室を開催
- **わくわく・きらきらアート体験の実施**
小中高生の授業等で芸術を体験する機会を提供
- **小学生の職業体験モデル事業**
児童養護施設等で育つ小学生を対象に、職業体験の機会を提供

➤**安全・安心な環境づくり**

新規・拡充

- **ひょうご不登校対策プロジェクトの拡充**
小学校における不登校児童生徒支援員の配置支援を全校に拡充
- **医療的ケア児への通学支援**
登下校時の福祉車両等に同乗する看護師を配置

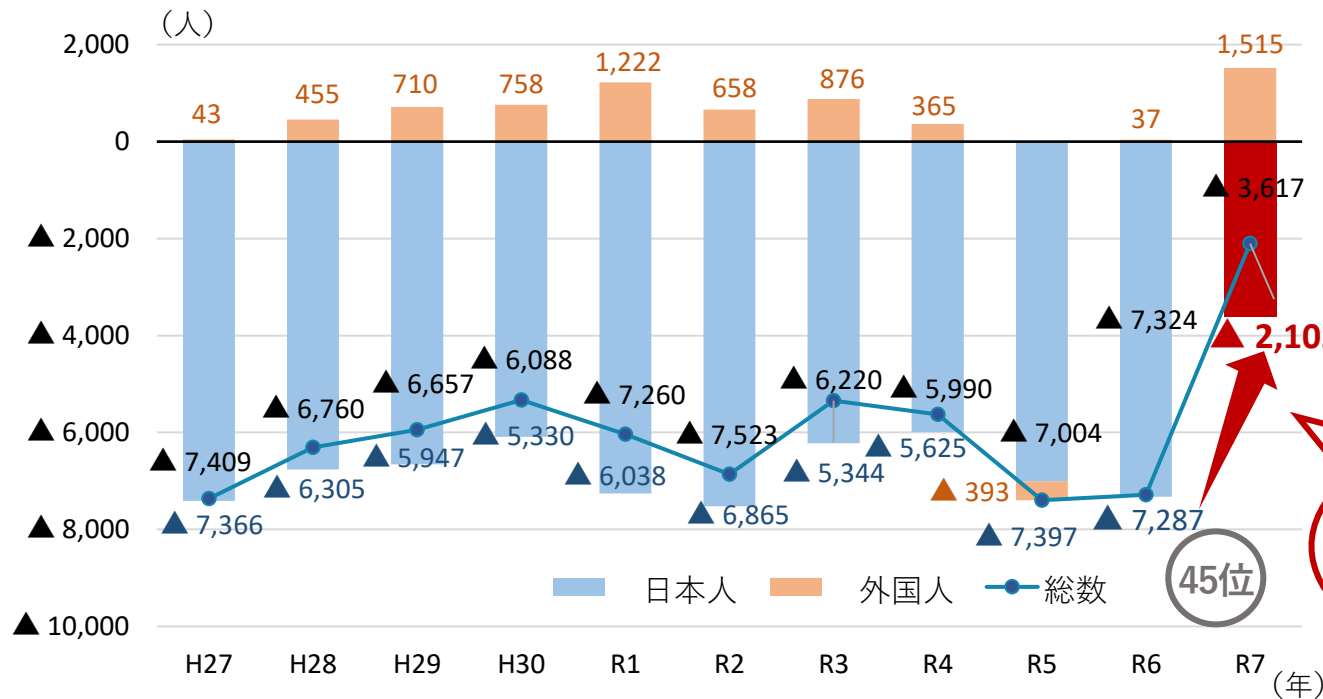
- **スクールカウンセラーの配置拡充**
全小中学校で自殺予防の特別授業を実施
- **子どもの遊び場等の暑さ対策の実施**
県立都市公園において、遊具の周辺や運動施設に、ミスト装置を設置

兵庫県の人口の社会増減(国内移動)の状況(令和7年)

- 本県の転出超過数は▲2,102人 R6年の▲7,287人から **+5,185人と大幅に改善**
対前年比の増加数は**全国1位** (日本人の増加数(+3,707人)も1位)
- とりわけ増加数の大きいのは、ファミリー層(+2,256人)と20歳代(+2,217人)
- これにより、転出超過数(▲2,102人)の全国順位は、R6年の45位(ワースト3位)から**18位に上昇**

<転出超過数の推移(総数)>

(出典) 総務省「R7年住民基本台帳人口移動報告」
(注) マイナス(▲)は転出超過を示す



18位

大幅に改善
ファミリー層と
20歳代が特に増加

45位

この流れをさらに加速するため、引き続き「若者・Z世代応援パッケージ」の取組を加速・充実

1. 「学びやすい兵庫」の実現

■高校教育環境の充実

- 少子化の進行や長引く物価高騰、高校教育の無償化の影響など、県立・私立高校を取り巻く様々な課題に対応するため、各種支援策を実施

県立学校の魅力づくり：①さらなる教育投資の充実

県立学校の環境充実

拡○空調利用環境の整備

- ・普通教室の空調は整備済（H30）
- ・特別教室等への空調整備を計画的に実施中
- ・**体育館・食堂**への空調整備を重点強化 [16.1億円]

※近年の深刻な気温上昇等を踏まえ、適切に稼働できるよう**ランニングコスト（光熱費）の措置を拡充** [4.0億円※内数]

○学校環境魅力アップの応援 [3.0億円]

- 新** ・各校の状況や特色に応じた**魅力アップ**に繋がる**部活動用具・校内用具等を整備**
（整備内容例：①授業・部活動環境の充実 ②学習環境の充実 ③学校行事の充実）

○緊急修繕・環境改善の強化 [2.0億円]

- 拡** ・老朽化が顕著なため、魅力充実の基盤となる**学校施設・設備の集中整備**を実施

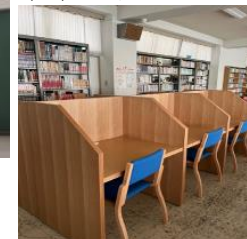


体育館の空調



（例）スクリーン

（例）自習机



学校環境魅力アップ

特別支援教育の充実

- 新** ・狭隘化対策として、**北はりま特別支援学校の分校を整備** [6,223万円]

所在地	加東市上三草（小学校跡地を活用）
障害種別等	障害種別：知的障害（小・中学部） 児童生徒数：40人予定
スケジュール	令和8～9年度：設計 令和9～10年度：建築工事 令和11年度：開校

- 新** ・県立特別支援学校のキャリア教育・社会参加の推進 [117万円]

（キャリア教育の研究開発、地域別ワークショップの開催）



旧加東市立三草小学校

1. 「学びやすい兵庫」の実現

県立学校の魅力づくり：②高校教育改革

県立高校の魅力の再構築に向けた取組

- 新** ○県立高校の魅力・特色のさらなる磨き上げ[170万円]
 ・従来の枠組みにとらわれず質の高い特別な教育を行う高校づくりに向けた研究を実施
 （カリキュラム開発委員会及びイノベーション検討委員会を設置）
- 新** ○職業学科等における教育環境の充実[10.0億円]
 ・産業界のニーズに対応した教育に必要となる先端機器等を整備し、
職業学科等の機能を強化
 （整備例：技術革新に対応したデジタル機器、高度な分析・探究機器等）
- 新** ○共同で実施する探究活動の充実[1.0億円]
 ・複数の高校と大学・企業等と連携した**共同研究グループ**を構築
 ・グループの拠点校に、活動拠点となる**共同探究ラボ**を整備
- 新** ○地域における高校のさらなる活性化[1,556万円]
 ・遠隔授業の令和9年度の本格実施に向け、**環境を整備**
 （県立総合教育センターに配信ブースを5室設置）
 ・地域連携による多様な**学習機会の確保**
 （例：生徒数が少なく、行事の規模内容に制約⇒文化祭と地域イベントとの合同開催）
- 新** ○県立高校の魅力・特色の発信強化[450万円]
 ・中学生や保護者、地域等に発信する**県立高校進学フェア**を開催
- 新** ○高等学校等教育改革促進基金の創設[60.6億円]（令和7年度2月補正計上予定額定含む）
 ・高校教育改革を先導する事業を実施するため、国補助金を活用し、基金を創設

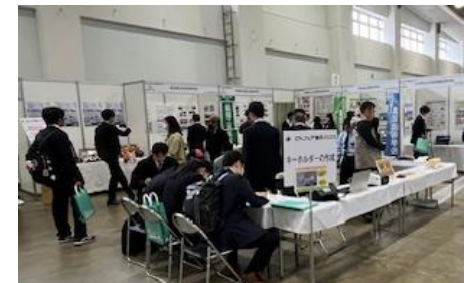


卓上走査電子顕微鏡

レーザー加工機



イメージ 共同研究ラボ



イメージ 進学フェア

1. 「学びやすい兵庫」の実現

選ばれる私立学校への支援

新 ○特色ある教育への磨き上げ支援 [5,000万円]

- ・各校の**特色ある教育内容の磨き上げを支援**
(グローバル教育や高大・産官学連携、地域共創、部活動等)

対 象	県内私立高校を運営する学校法人
補 助 額	定額 (上限5,000千円)

新 ○私立学校等の教員確保を支援 [1,402万円]

- ・ **ひょうご型奨学金返済支援制度**において
学校法人を支援対象に追加 (最大17年間支援)

(補助額イメージ)

年間返済額18万円	
6万円 (法人の負担額)	12万円 (県の負担額)

対 象 者	・ 常勤教員で40歳未満 ・ 県内の学校等(幼小中高)に勤務
補 助 額	年間返済額の 2 / 3 (上限120千円) ※法人負担1/3
補助期間	・ 5年 下記以外の学校法人 ・ 10年 ①フレッシュミズ® 法人、②ワークライフバランス宣言法人 ・ 17年 ①ミモザ法人、②ワークライフバランス認定表彰法人

新 ○私立高校への入学金を支援 [5,295万円]

- ・ 経済的な理由で入学金の納付が困難な世帯に対して、**入学金の一部を支援**

対 象	・ 県内私立高校(全日制)・県内私立専修学校高等課程の新入学生 ・ 保護者が県内に居住 ・ 生活保護(生業扶助)受給世帯または住民税非課税世帯
補 助 額	・ 県内私立高校(全日制) 上限50千円 ・ 県内私立専修学校高等課程 上限25千円

新 ○教育の質向上のための支援 [2.6億円]

- ・ 私立学校経常費等補助において、学習環境等の向上・改善に対する取組等を評価し、追加支援を実施することにより、教育力の底上げを図る (対象校種 私立高等学校 (全日制))

新 ○私立学校の緊急修繕を支援 [8.5億円] (R7年度2月補正計上予定)

- ・ 酷暑や防犯対策など現場のニーズに対応する小規模な緊急修繕を支援(補助率1/2 上限5,000千円)

1. 「学びやすい兵庫」の実現

■教育費等の負担軽減

県立大学の授業料等無償化

[19.5億円]

- ・兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学について、**県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院共に、所得に関わらず無償化（R8年度より全学年対象）**



小学校の給食費負担軽減

[142.1億円]

- 新** ・国が創設する学校給食費の抜本的負担軽減のための「給食費負担軽減交付金」を活用し、給食費を支援

■次代を担う人材の育成

HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト

- ・チャレンジ留学の強化
(HYOGO若者「海外武者修行」応援プロジェクト)[2,028万円]

対 象	補助上限	対象人数
【拡】 高校生	50万円	20名→ 30名
【新】 大学生※1年生のみ		5名

中学校部活動改革推進プロジェクト

[8.5億円]

- 拡** ○中学校の部活動の地域展開・地域連携の推進にかかる経費等を支援

- ・部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進（休日の地域クラブ活動の活動費等を支援等）
- ・平日も含めた地域展開等の加速化のための重点課題への対応（公認指導者の養成等）
- ・中学校における**部活動指導員の配置を支援**



子どもたちの体験機会の充実

- ・スポーツ・芸術を体験できる**プレミアムスポーツサマー・プレミアム芸術デーの開催**

[詳細P24]

2. 「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現

■妊娠・出産支援の充実

安心できる出産・健診体制の構築

新 ○出産・健診等の安心アクセスを支援[570万円]

- 妊産婦等の居住地に関わらず、安心して出産等ができる体制を整備するため、遠方の産科医療機関等で出産等が必要な妊婦等に対して、**通院交通費を支援**

区分	内容
対 象	自宅等から最寄りの産科医療機関等まで 概ね60分以上の移動時間を要する妊産婦等
対象経費	妊婦健診、出産、産婦健診、不妊治療、産後ケア事業、乳幼児健診にかかる 最寄りの産科医療機関等までの移動に要した経費
補助上限	移動に要した費用の8割相当
実施主体	市町



新 ○助産所等の出産・産後ケア施設に対する設備整備支援[5,600万円] (R7年度2月補正計上予定)

- 物価上昇の厳しい環境の中でも妊婦の希望に応じた出産や産後ケアを行える環境を整備するため、助産所等の老朽化した設備・備品の更新等、現場ニーズに対応した支援を実施（補助率1/2 上限150千円/施設）

2. 「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現

■子ども・子育て支援の充実

人材確保の充実

- 新** ○ **地域限定保育士試験の実施** [1,010万円]
 ・ 通常の保育士試験の後期日程にあわせて地域限定保育士試験を実施

	地域限定保育士	通常の保育士
資格	合格登録後 3年間は登録地域限定で勤務可能 ⇒ 3年（うち1年実務経験）経過後、 全国で勤務可能	合格登録後、全国で勤務可能
試験	筆記試験及び 実技講習 (実技試験の代替措置)	筆記試験及び実技試験

- **幼児教育現場における人手不足解消を支援** [376万円]
拡 ・ 新卒者や再就職希望者を対象に**私立幼稚園就職フェアを開催**
 （再就職希望者をメインターゲットとした回を新たに設定）
 ・ 人材登録センターの運営を支援



幼稚園フェアでの就職相談（イメージ）

幼児教育の質の向上

[393万円]

- 新** ・ 新たに幼児教育の専門的知見や豊富な実践経験を有する**幼児教育アドバイザーを配置**し、**ひょうごっ子幼保小の架け橋教育支援センター(仮称)を設置**（幼児教育の質の向上に係る指導・助言等）

医療的ケア児への通学支援

[2,061万円]

- 新** ・ 医療的ケア児の登下校時における保護者負担を軽減するため、保護者に代わって医療的ケアを行う**看護師を配置**（登下校時、医療的ケアが必要な児童生徒が利用する福祉車両等に同乗）

2. 「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現

■課題を抱える子ども・若者への支援

- 子育て世代の不安や悩みに寄り添いながら、**子どもの健やかな成長**につなげていく

「不登校児童生徒支援員」の全校配置

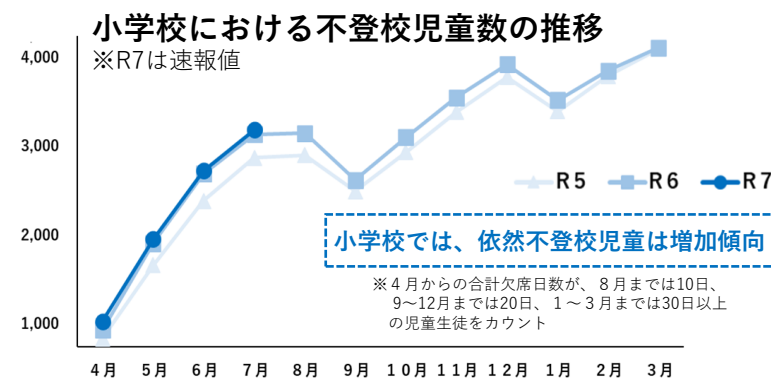
[5.6億円]

○校内サポートルームにおける支援体制の強化

- 拡** ・ **小学校：全校配置支援に拡充**（R6：4校に1人、R7：2校に1人）
・ **中学校：全校配置支援**（R6より全校配置）

スクールカウンセラーによる特別授業

- 拡** ・ 全小中学校において**スクールカウンセラーによる自殺予防教育特別授業の実施**（実施イメージ：児童生徒・教員・スクールカウンセラーによるロールプレイ） [1,908万円]



3. 「住みやすい兵庫」の実現

■子育て世帯への住宅支援

- ・ 県営住宅における子育て世帯への支援（子育て世帯向けリノベーション等）
- ・ 子育てしやすいモデル地域(住宅地)づくり（「子育て住宅促進区域」での重点的支援）

■通学路の安全確保

- 拡** ・ 通学児童の安全を早期に確保するため、歩道のない**通学路におけるカラー舗装の更新を加速**（R7年度2月補正計上予定） [3.0億円]

■子どもの遊び場の充実

- 新** ・ 県立都市公園の暑さ対策として、**子どもが使用する遊具周辺・運動施設等にミスト装置を設置**し、遊び場を充実 [681万円]
（播磨中央公園、三木総合防災公園、淡路佐野運動公園）



子育て世帯向け
リノベーション
グレードアップ改修



ミストのイメージ

4. 「働きやすい兵庫」の実現

■多様な働き方の推進

多様な働き方の発信

- 新** ・女性の経済的自立と社会活躍を推進するため、場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方を発信する
多様な働き方フォーラムを開催 [129万円]

■次代を担う多様な人材の確保と就労支援

各業界の人材確保

- 新** ・林業：将来の林業の担い手の裾野を広げるため、林業に触れられる機会を創出し、魅力等を発信 [298万円]
新 ・建設業：建設業の魅力発信や入職促進を図るため、若者・Z世代を対象に**ひょうごインフラDX展(仮称)を開催** [276万円]
 (インフラDXなどの講演、先進事例発表、展示会等)

ケアリーバーの自立支援

- 新** ・企業・施設等と連携したケアリーバー自立支援の強化 [1,133万円]

応援企業と連携した短期就労機会の充実 「263万円」	・連携促進のための会議の開催 (補助率1/2 上限4千円/人) ・施設等と連携して実施する短期就労体験に要する経費を支援
心理的ケア体制の整備※ [695万円]	自立支援相談・交流拠点への心理療法担当の配置
児童養護施設等による自立支援活動補助※ [175万円]	施設等退所者への訪問等による支援経費を補助 (5千円/人)

職業体験機会の創出

- 新** ・児童養護施設で育つ小学生の職業体験機会の提供※ [206万円]

※「こどもを産み育てやすい兵庫」の実現としても対応

その他：若者支援の充実に向けた仕組みづくり

新 ○ひょうごポリシーメイキングチャレンジ

(専門家の伴走支援を受けながら、政策提言を実施)

- ・若者・Z世代応援パッケージのさらなる充実にむけ、**若者による政策提案チームを結成し、県施策を検討** [1,609万円]

1. 防災・減災対策の推進

■南海トラフ地震等への備え

アクションプログラムの策定・啓発 [248万円]

- 新** ・ 次期地震・津波対策アクションプログラムの策定にあわせ、避難行動につなげるための動画を作成し、**視覚的に情報発信**



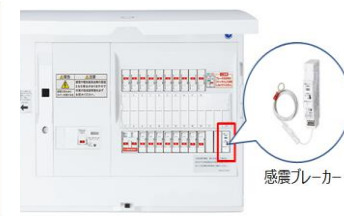
イメージ

人的・物的被害の低減

- 新** ・ 市町と協調し、**密集市街地への感震ブレーカー設置を支援** [514万円]

区 分	内 容
対象地域	防災街区整備方針等に位置づけられた 密集市街地
補助上限	25千円（市町が補助した額の1/2）

感震ブレーカー



感震ブレーカー

▲簡易タイプ

分電盤タイプ▲

○避難行動要支援者の個別避難計画作成支援 [322万円]

- 拡** ・ 地域の防災リーダーによる計画作成を支援する**ワークショップを開催**
 ・ オーダーメイド型研修の実施（県が専門家を派遣して市町を伴走的に支援）

- 新** ・ 市町消防本部の**ドローン**を安全かつ確実に操縦できる人材育成を支援 [113万円]



火災現場でのドローンによる情報収集

被災者支援

- ・ 県民の災害に備える意識を醸成し、本県防災力の向上を図るため、**避難所の生活環境の改善に資する資機材等を購入** [1.2億円] （R7年度2月補正計上予定）
 （想定：電動簡易トイレ、スポットクーラー等）

- 新** ・ 家屋被害認定調査や罹災証明書の発行を迅速に行うため、**県内統一した被災者支援システムを導入** [291万円]

1. 防災・減災対策の推進

■南海トラフ地震等への備え

世代を超えた継承

[80万円]

新 ○世代を超えた防災減災活動への発展

- ・創造的復興サミットで取りまとめた『**次世代（自分たち）の行動宣言**』を踏まえた**防災減災セミナー（仮称）を開催**

区 分	内 容
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・若者による防災減災活動の優良事例の発表 ・高校生、大学生（他県被災地を含む）による防災減災活動にかかる意見交換 等
実施時期	令和8年9月（予定）（場所：神戸市内予定）
参 加 者	若者・学生（被災地、県内大学生・高校生）等



創造的復興サミット
高校生・大学生による活動報告会

災害対応体制の強化

- 新 ・能登半島地震での課題や暫定的な本庁舎再編を踏まえ、全庁及び関係機関が参加する**多機関連携型の防災訓練（図上）を実施**（参加機関：県、市町、消防・自衛隊、関係機関等）
[1,602万円]

- 新 ・災害時の受援体制を構築するため、**映像機器等を整備し、災害対策本部機能を強化** [4,400万円]

- 新 ・大規模災害時の空路による物資・支援要員等の受入れ拠点等となる**但馬空港の防災機能を向上** [1.6億円]



イメージ 防災訓練

2. 県土の強靱化

■県土の強靱化

➤ 南海トラフ地震や頻発する風水害に備える強靱な県土を構築 [380億円]

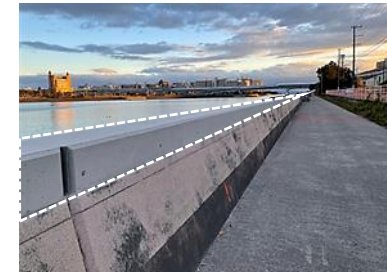
区分	主な事業・箇所	
地震・津波対策	[橋梁耐震]	国道250号 播州大橋(高砂市等)
	[法面对策]	県道 穴栗下徳久線(穴栗市)
	[津波対策]	柴山港海岸防潮堤(香美町) 沼島漁港水門等整備 (南あわじ市)
総合的な治水対策	[河川改修]	武庫川(西宮市等)、明石川(明石市)、猪名川(川西市) [R8完] 津門川(西宮市)
	[河川中上流部治水対策]	[R8完] 大和川(多可町)、高田川(上郡町)、奥山川(豊岡市)
	[堆積土砂撤去]	明石川(神戸市)、市川(姫路市)、林田川(たつの市)
	[高潮対策]	尼崎西宮芦屋港海岸[芦屋浜地区](芦屋市) 北淡海岸[富島地区] (淡路市)
	[ため池改修等]	〔新〕七ツヶ谷池改修(加古川市)、〔新〕鬼蛇川下池廃止(淡路市)
山地防災・土砂災害対策	[砂防堰堤等整備]	[R8完] 道山川(加西市)、〔新〕境谷川(香美町)、〔新〕城山谷川(丹波市) [R8完] 塔の町地区(宝塚市)、〔新〕奥米地地区(養父市)
	[治山ダム整備]	岩屋(神河町)、和田山町竹ノ内 (朝来市)



国道250号 播州大橋
地震対策 (橋梁耐震)



武庫川
河川改修(潮止堰撤去)



尼崎西宮芦屋港海岸
高潮対策(防潮堤嵩上げ)



道路区画線の引き直し (宝塚市)

■安全安心な日常の維持管理の強化

- ・ 県民の安全安心に直結する日常の維持管理の強化として、「道路区画線の引き直し」「通学路等の年2回除草」「河川堤防の点検前除草」を実施 [20億円]

3. 地域の安全・安心の確保

■進化する犯罪への対応

特殊詐欺等への対策

[4,500万円] (R7年度2月補正計上予定)

- 拡**・独居高齢者など特殊詐欺被害リスクの高い世帯に、効果的な防犯対策となる自動録音装置の設置を積極的に促すため、既存電話機に設置する**外付け自動録音装置を配付：14,000台 ※R7年度配付見込数：約7,600台**

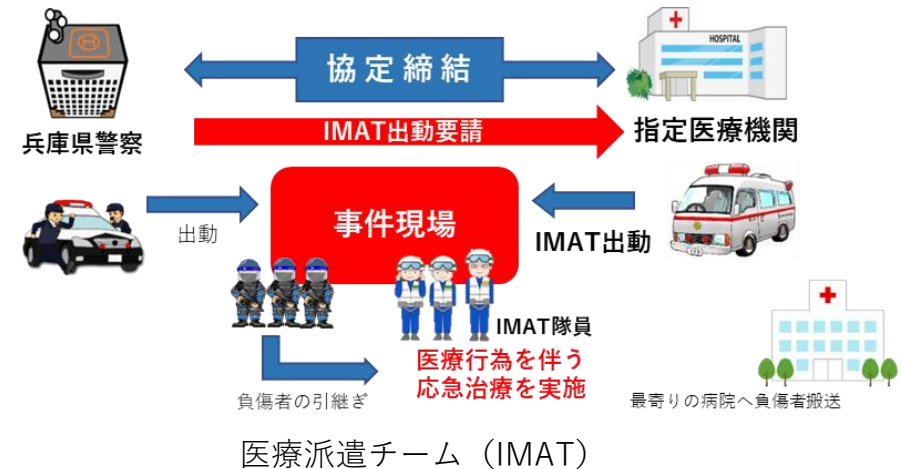


外付け自動録音機（イメージ）

安全・安心を支える体制の強化

- 新**・防犯カメラ解析による捜査の高度化・効率化を図るため、警察署に**AIを活用した画像解析装置を整備** [877万円]
- 新**・人質立てこもり事件等の発生時における負傷者の救命率向上のため、**医師等で構成する医療派遣チーム（IMAT(アイマット)）を整備** [27万円]

IMAT：Incident Medical Assistance Team



■人権尊重の推進

犯罪被害者等への支援

[499万円]

- 拡**・犯罪被害者の経済的負担を軽減するため、犯罪被害者の**転居費用に対する見舞金制度を新たに創設**

区分	遺族見舞金	重傷病見舞金	転居見舞金
支給金額	300千円	100千円	100千円

4. 医療・介護の充実

■地域医療等の推進

診療所の承継支援

[3,300万円]

新 ・ 地域の医療提供体制を維持するため、**診療所の承継に必要な設備整備を支援**

区 分	内 容
対 象	人口規模、地理的条件等により、医療機関の維持が困難な地域（重点医師偏在対策支援区域）の診療所
補助基準	16,500千円/1ヶ所（補助率1/2）



重点医師偏在対策支援区域

がん対策の推進

[50万円]

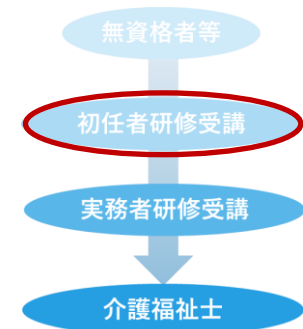
新 ・ がんを早期発見し、現役世代が安心して治療と社会参画を両立できる方策を検討するため、「**現役世代のがん対策推進検討会(仮称)**」を**設置**

■多様な人材の確保

多様な介護人材の確保

[300万円]

新 ・ **海外現地での介護職員初任者研修開講費用を支援**（補助率1/2 上限100万円）



介護福祉士資格取得までのイメージ

5. ユニバーサル社会の推進

■障害者の就労支援

新 ○「**ここいろひん**」※の認知度向上・販路拡大や事業所職員の意欲向上等を支援

・ **ここいろひん** グランプリ（仮称）・販売会の開催等 [821万円] ※ここいろひん：障害福祉サービス事業所で製作された商品の愛称とマスコットキャラクター



1. 新観光戦略の推進

■戦略的な誘客プロモーションの展開

兵庫への認知・関心の向上

拡 ○「ひょうご新観光戦略」に基づくインバウンドプロモーション [3,961万円]

- ・神戸空港国際化を契機としたインバウンド誘客強化
二次交通事業者と連携した**県内周遊ツアーの造成**や本県の強みを活かした**ゴルフツーリズムのPR**により、県内周遊を促進
- ・海外観光レップ機能※を活用したインバウンドプロモーション ※海外メディア等への営業活動や情報発信を代行
海外メディア等との関係構築や視察型招待ツアーを通じ、海外における情報発信を強化することで、「**HYOGO**」の認知拡大と誘客を促進



就航先での市川町アイアのPR

新 ○閑散期における首都圏等からの誘客促進 [975万円]

(冬季及び梅雨期など)

- ・観光需要が落ち込む**観光閑散期**において、効果的に本県への来訪が期待できる**首都圏等からの誘客を促進**(その時期ならではの体験やFPを盛り込んだ**モデルツアーコースの造成等**)



海外メディア対象の視察型招待ツアー
(明石浦漁港のセリ見学)

■観光地域を支える受入環境の整備

受入環境の整備

拡 ・**ユニバーサルツーリズム**を一層推進するため、観光地の受入体制を強化 [1,736万円]
(安全安心枠を新設し、宿泊施設等のソフト対策を支援)

安全安心枠	宿単体メニュー	地域連携メニュー
対 象	ユニバーサルなお宿宣言を行った宿泊施設 ※地域連携は、上記を含み地域が一体となってUTの推進に取り組む協議会	
対象経費	「ユニバーサルな防災」に関するソフト対策経費 (非常用階段避難車、避難用担架等)	
補助上限	300千円 (補助率1/2)	500千円 (補助率1/2)

拡 ○観光地域づくり人材の育成

- ・観光産業を支える実務人材の確保に加え、**高付加価値化※に向けた人材を育成** [2,233万円]

※高付加価値旅行者のニーズに対応できる有償ガイドや**ゴルフツーリズムコーディネーターを育成**

2. スポーツ・芸術文化の振興

■スポーツの振興

スポーツに親しむ

- 新** ○プレミアムスポーツサマーの実施 [600万円]
・夏休み期間に各地で開催される様々なスポーツ体験イベントの情報を一元的に発信するとともに、複数競技を無料で体験できるイベントを開催
- 新** ○全国高等学校総合体育大会の開催（近畿2府4県で開催）[2.1億円]
・本県で4競技5種目を実施（体操（体操・新体操）、登山、空手、カヌー）
・実施期間：令和8年7月30日（木）～8月10日（月）
- 拡** ・ワールドマスタースゲームズ2027関西の開催準備（各競技大会等の運営準備等）[6,762万円]
- 新** ・スポーツ施設のUD※化の支援 [1,544万円] ※ユニバーサルデザイン

・県内スポーツ施設UD状況の見える化支援	補助率1/2 上限100千円/施設 ※ 対象経費：バーチャル案内データの作成費用
・民間スポーツ施設UD化の支援	補助率1/2 上限4,000千円/施設
・介助者の利用料減免制度の導入支援	補助率1/2 上限150千円/施設



スポーツ体験イベント（イメージ）



バーチャル案内データ（イメージ）

■芸術文化の振興

芸術文化に親しむ

- 拡** ○プレミアム芸術デーにおける体験機会の充実 [1,626万円]
・県内の美術館・博物館等の無料開放や**体験イベントを開催**
・実施期間：令和8年7月9日（木）～15日（水）※R7年度：114施設参加
- 新** ○第46回近畿高等学校総合文化祭の開催 [7,488万円]
・芸術文化活動の総合的な発表会を県立美術館等で開催（21部門 ※合唱、演劇、書道等）
・実施期間：令和8年11月8日（日）～23日（月・祝）



3. 地域の賑わいづくり

■万博レガシーの展開

➤ 大阪・関西万博の検証結果を踏まえ、**万博事業で得られた教訓をレガシーとして多様な分野へ展開**

フィールドパビリオンの展開の加速

○プログラムの磨き上げ

拡 ・ひょうごフィールドパビリオンSDGs体験型地域プログラム
磨き上げ事業（研修＋**専門家派遣による商品化支援**）
[1,340万円]

新 ○プロモーションの積極的な実施 [7,434万円]

・ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル2026の開催等



○子どもたちの体験機会拡大

新 ・ひょうごフィールドパビリオンこども体験ツアーの実施（実施回数：20回）[1,016万円]
・ひょうごフィールドパビリオン・キッズEXPOの開催（会場：県内5か所）[4,660万円]
（テーマ：子どもたちの夢の実現、夢を見つけるきっかけづくり）

ひょうごフィールドパビリオンの展開

- 五国で繰り広げられる「活動の現場そのもの（フィールド）」を地域の人々が主体となって発信し、多くの人を誘い、見て、学び、体験していただく「ひょうごフィールドパビリオン」を**これからも全県で展開**
- 大阪・関西万博を機に始まった交流を生み出す取り組みを通じて、兵庫各地域に住まう人々が、自らの取り組みを再評価し、次代を担う人材を育み、兵庫で暮らすこと、生きることの誇りへとつなげ、「躍動する兵庫」を切り拓いていく



先端技術等の社会実装化

○先端技術の実用化と普及

・空飛ぶクルマの早期実装を目指し、「実証等の支援」から「事業化準備等の支援」へ段階を進め、県内実装に直結する取組を支援（補助率1/2、上限30,000千円等）[6,037万円]



空飛ぶクルマの離着陸場整備

万博を契機とした連携・交流の促進

○万博を通じて生まれた協力関係の継続と発展

新 ・じばさん海外向けプロモーション（地場産業のPR・販売イベントの実施、海外バイヤーとのビジネスマッチングの創出）[1,000万円]

3. 地域の賑わいづくり

■空き家・古民家の活用促進

エリアマネジメントによる官民連携まちづくり

[2,541万円]

拡 ○エリアマネジメント※による空き家再生

- ・空き家再生を具体化するため、エリアマネジメント団体の組織化や活動に対する支援を新たに開始

1年目～ (R7～) ※R8継続	機運醸成	・キックオフシンポジウム・プレスクールの開催
	育成	・エリアマネジメント実践塾の開催
2年目～ (R8～)	組織化	・エリアマネジメント団体の認定 ・エリアマネジメント団体の立ち上げの支援
	活動	・ガバメントクラウドファンディングによる活動資金調達支援



イメージ：空き家をカフェや宿泊施設に

※エリアマネジメント：

特定のエリアにおいて、空き家のリノベーション等によって収益を得ながら、地域価値の向上を図る活動
当該エリアに拠点を持つエリアマネジメント団体（法人）を中心に多様な主体が連携した取組

■地域活力の連携・結集

シビック・リンク・プロジェクト

[510万円]

新 ○地域づくり活動団体（NPO等）の課題解決を支援

- ・プロボノ※の活用促進による課題解決を支援（啓発セミナーや企業訪問、プロボノと地域団体とのマッチング等）
- ・ふるさと納税を活用した資金調達を支援

※プロボノ：職業上持っている専門知識（会計、マーケティング等）やスキルを無償提供して社会貢献するボランティア

4. 産業の振興

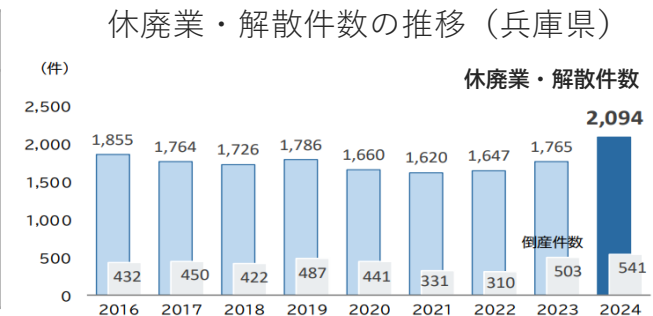
■経営の持続性向上

事業継承の推進

[516万円]

- 新** ・ 次代の兵庫経済を担うリーダーの発掘・育成と経営者等のマインドセットを連動して推進し、
事業承継の活性化を促進

区分	機運醸成	横展開
被承継者向け	協定締結企業等と連携した意識醸成 セミナーの開催	優良事例のPR動画の制作
承継者向け	事業承継に向けた意識啓発や経営マインドの醸成に向けた セミナーの開催 及び 専門家派遣 の実施 ※想定：経営に必要な知識やノウハウ、事業承継に必要な知識 など	



■労働生産性の向上

設備導入の推進

- 新** ・ 新たな**設備貸与**事業を通じて、エネルギー構造転換対策としての**G X (省エネを含む)、人手不足対策としてのD X等、中小企業の生産性向上や製品の付加価値向上**を目的とする設備投資を促進 [2.0億円]

対 象	従業員300人以下の県内中小企業
資金使途	G X ・ D X 等生産性の向上に資する新品の設備
貸与額等	貸与額：500万円～2億円 利率：割賦（年利）1.5%～2.75% 貸与期間：3～10年

- 新** ・ **経営指導員を核とした指導体制を強化**（専門家のチームによる伴走型経営指導等） [1.1億円] **（R7年度2月補正計上予定）**

- 新** ・ 新たな**設備補助**事業を通じて、**稼ぐ力の強化・賃上げに向けた設備投資**を促進 [21.2億円] **（R7年度2月補正計上予定）**

対 象	商工会・商工会議所が実施するチーム型伴走型指導の結果、設備導入等により、長期的な収益力の向上が強く見込まれ、賃上げが促進されると認められる者
対象経費	売上の向上につながる設備導入等に要する経費
補助率等	補助率：中小企業 1 / 2、小規模事業所 2 / 3 （補助上限500万円） 補助件数（想定）：700件

4. 産業の振興

■スタートアップ支援

支援拠点機能の強化

[9,529万円]

拡 ○スタートアップ支援の全県拠点として神戸に集約したうえで、新たな支援メニューを付加し、
「起業プラザひょうご」の機能を強化

- ・エコシステムの土台形成に向けた若者支援の強化（スタートアップ 経営者との交流会等）
- ・事業開発・成長支援の強化（官民連携相談窓口の設置等）
- ・海外展開支援の強化（専門家による個別相談）



起業プラザひょうご

イノベーション創出支援

- 新** ・ディープテック領域（素材、AI、医療、バイオ等）における**大学発スタートアップの育成**に向け、
県内大学等の理系学部の研究シーズを発掘 [1,405万円]
- ・令和8年度において、**大学発スタートアップの立ち上げ時等への新しい支援のあり方を検討**

■発展基盤の強化

ひょうご経済フォーラム(仮称)

[100万円]

新 ○農業や観光等の分野も含む多岐にわたる産業界のリーダーが一堂に会する「**ひょうご経済フォーラム(仮称)**」
を開催し、時流に即したテーマについて議論し交流することで、本県が抱える課題の解決を図る

- ・開催時期 令和8年6月頃、令和9年2月頃の年2回
- ・参加者 経済団体、農業団体、有識者、学生など
- ・テーマ(仮) 持続可能な兵庫の産業構造の確立について など

5. 交流・発展を支える社会基盤の充実・強化

■高規格道路ネットワークの整備

➤ 県の大交流圏を支える高規格道路ネットワークの早期整備を推進 [76億円]



路線名	R8年度実施内容
大阪湾岸道路西伸部 〔直轄・阪神高速道路(株)の合併施行〕	・ 橋梁工事、トンネル工事、調査設計等を実施
名神湾岸連絡線 〔直轄・阪神高速道路(株)・西日本高速道路(株)の合併施行〕	・ 調査設計を実施
神戸西バィパス 〔直轄・西日本高速道路(株)の合併施行〕	・ 橋梁工事、道路改良工事等を実施
播磨臨海地域道路	・ 都市計画・環境影響評価手続の推進 (R7.6 都市計画に係る公聴会を開催)
北近畿豊岡自動車道 〔直轄〕	< 豊岡道路(Ⅱ期)(豊岡出石IC～豊岡北JCT・IC) > ・ 調査設計、用地取得、道路改良工事等を実施
山陰近畿自動車道 〔県事業〕	< 浜坂道路Ⅱ期(居組IC～新温泉浜坂IC) > ・ トンネル工事、橋梁工事、道路改良工事等を実施 < 竹野道路(竹野IC～豊岡北JCT・IC) > ・ 調査設計、用地取得、橋梁工事等を実施 < 城崎道路(豊岡北JCT・IC～城崎温泉IC) > 〔直轄権限代行〕 ・ 調査設計を実施
東播丹波連絡道路 〔直轄〕	< 西脇北バイパス > R8年春 開通予定 ・ 橋梁工事、舗装工事等を実施 < 西脇市黒田庄町～丹波市氷上地域 > ・ 事業化に向けた調査を実施

5. 交流・発展を支える社会基盤の充実・強化

■地域公共交通の維持・最適化

- 国の政策動向等を踏まえ、既存のバス路線の維持を図りつつ、地域の多様な主体による
地域公共交通の利便性・生産性・持続可能性を向上させる取組を強化

地域公共交通リ・デザイン

[1,500万円]

- 新**・限られた輸送資源（人材・車両）を最大限活用しながら、**地域の実情に応じた公共交通ネットワークにリ・デザイン**を図るため、**他分野・地域間連携の市町実証実験を支援**

区 分	内 容
対 象	分野間・地域間連携により、公共交通の持続可能性を高める取組 [支援対象例] ・分野間：教育×交通 スクールバスとの連携 ・地域間：複数市町をまたがるコミュニティバス
補助上限	3,000千円 (市町実質負担額に対し1/3 ※中山間地域等：1/2)

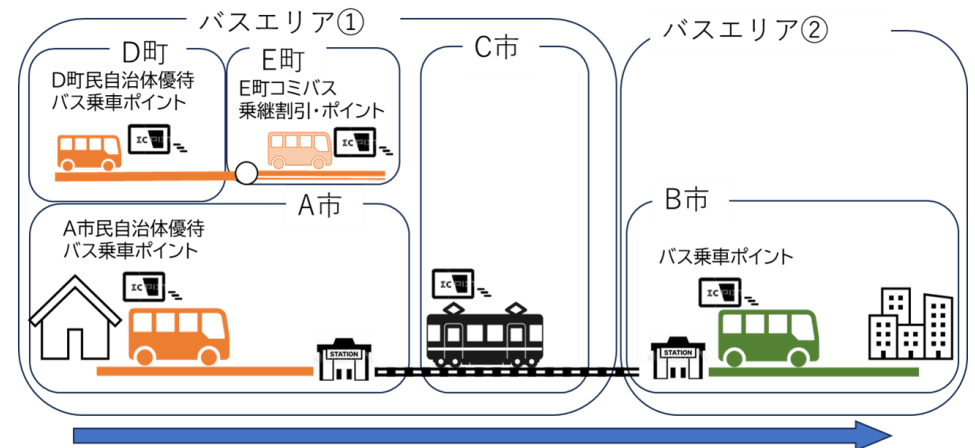
新交通系 I C 共通プラットフォームの整備

- 新**・交通系ICカードの相互利用が進む中、一部のバス事業者は独自カード使用やキャッシュレス決済未対応
県内共通規格のプラットフォームを構築し、
1枚のICカードでスムーズに移動できる環境を整備
[9,600万円]

- ・共通プラットフォームに対応するためのバス事業者に対する
キャッシュレス決済機器導入を支援 [6,230万円]

(R7年度2月補正計上予定)

〔移動の利便性向上〕



1つの決済手段でのシームレスな移動を実現

1. 農林水産業の振興

■食の安定供給に向けた持続可能性を高める取組の強化



生産体制の確保・強化

[1.5億円]

区分	内容	補助率等
米	新 ・米の安定供給に向けた、 兵庫県産米の革新的生産技術の実証	県が実施：省力化や収量向上に資する新たな技術
野菜等	新 ・野菜等の安定供給に向けた、 高温対策技術の実証	県が実施：収量減少や品質低下等に有効な対策の検証
イカナゴ	新 ・資源回復を図るため、 イカナゴの緊急肥育放流支援や調査研究を実施	補助率 1/2 上 限 1,000千円/漁協
マガキ	<div> 播磨の養殖マガキの不漁に対する追加支援（中長期対策） </div> <div> 新 ①養殖マガキへい死対策技術を確立するため、調査研究を実施 新 ②環境変化に対応した新たな養殖手法等の開発 新 ③漁場環境向上(海底清掃)への支援 新 ④来期の生産者の種苗購入費を速やかに支援（令和7年度2月補正計上予定） </div> <div> R8当初予算 [2,000万円] R7年度2月補正計上予定 [8,000万円] } 計1.0億円 </div>	①県が実施：海洋環境・成育状況調査、飼育試験 ②県が実施：養殖実証 ③対 象 漁業協同組合 補助額 4千円/養殖筏1基 ④対 象 マガキ養殖を営む経営体 補助率 1/2 上 限 1,000千円/経営体
但馬牛	○但馬牛の供給力を確保するため、 畜産参入支援センター機能等を強化 新 ・①空き牛舎等のマッチング機能強化(経営計画、空き牛舎等を調査の上マガグ) 拡 ・②規模模拡大等のための牛舎リノベーションへの支援 新 ・③分娩間隔の短縮に向けた調査の実施	②補助率 1/3 上 限 240千円/頭など

1. 農林水産業の振興

■人と環境にやさしい農業の推進

人と環境にやさしい農業の取組拡大 [636万円]

新 ○人と環境にやさしい農業・農村振興条例の制定を契機として、各取組を実施

- ・環境負荷低減技術の実証 なかぼし しゅうこう（中干延長、秋耕、バイオ炭投入）
例：秋耕 稲刈り後に秋のうちに田んぼを耕すことで、有機質の分解を促進し、土壌環境を改善
- ・県民向け意識醸成の広報等
 - ①幼稚園等における食農教育モデル作成（有機農産物の食農教育プログラムの作成）
 - ②広報戦略策定・プロモーションの実施



秋耕

（有機質を分解させる稲わら）

■次代を担う後継者の育成・確保

担い手確保

新 ○ひょうご地域の米づくり人材育成 [540万円]

- ・県産米の安定供給・集落の維持を図るため、稲作就農希望者（兼業等を希望する者を含む）が働きながら、稲作を実践的に学ぶことのできる研修を実施

新 ○林業人材の確保対策（担い手の裾野拡大）[298万円]（再掲）

- ・林業に触れられる機会を創出し、魅力等を発信
（林業の現場見学講座の開催、林業就業オンラインセミナー、森林理解促進プログラムを作成し自然学校指導者に研修等）

○「有機農業アカデミー」の開講（令和8年4月）

- ・「経営として成り立つ」有機農業を実践する新たな担い手を育成するため、学生ごとに整備したビニールハウス・露地ほ場を用いた実践的なカリキュラムを実施



トラクターの運転指導



有機農業アカデミー（ビニールハウス）

2. 循環型社会の実現

■脱炭素の推進

➤ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県民・事業者等が一体となって脱炭素に取り組む施策を展開

水素利活用の促進

[9,746万円]

・水素社会の早期実現に向け、**水素ステーションの整備や水素モビリティの導入を促進**

区分	内容	補助上限額
水素 ステーション	・大規模ステーション（500Nm ³ /h ※以上）※水素供給能力	1億円/基
	・中規模ステーション（50Nm ³ /h 以上、500Nm ³ /h未満）	5,000万円/基
	・小規模ステーション（50Nm ³ /h 未満）	1,250万円/基
水素 モビリティ	・燃料電池（FC）小型トラック	1,250万円/台
	新・燃料電池（FC）大型トラック	4,000万円/台
	・燃料費補助 ※対象：県補助金の交付を受けて導入された車両	FC小型トラ： 96万円/台 FC大型トラ： 240万円/台



燃料電池（FC）大型トラック

■資源循環の推進

資源循環の推進

[769万円]

新 ○今後排出量の増加が見込まれる使用済紙おむつについて、**使用済紙おむつの回収・リサイクルモデル**※を構築

- ・システム構築検討会の開催（構成員：有識者、リサイクラー、排出事業者、市町）
- ・県内紙おむつ排出量調査・検討（排出量調査、モデル地区における意識調査）

※SAP（吸水性樹脂）のケミカルリサイクル技術により
紙おむつのリサイクルの実現を目指す



紙おむつに使用する吸水性樹脂
（住友精化（株））

3. 自然共生社会の実現

■野生鳥獣の適正な保護管理

ツキノワグマ管理総合対策 [5,390万円]

拡 ・市町長の権限で地域住民の安全の確保の下で銃猟が可能になった（緊急銃猟制度）ことから、
市町における体制整備等への支援を実施するとともに、捕獲従事者の人材育成等の対策を強化

狩猟デビュー応援プロジェクト [1,869万円]

新 ○野生動物による農林業被害等の低減を図るため、**狩猟者の確保・育成**に取り組むとともに、免許所持者の高齢化対策として**若年層の狩猟免許取得を促進**

- ・情報発信の強化（漫画作品等と連携したセミナー交流会等）
- ・免許試験回数の増加、狩猟実践アドバイザーの配置、狩猟デビュー研修の実施



イメージ 狩猟デビュー研修（わな猟）

■特定外来生物防除対策の推進

特定外来生物防除対策の推進

拡 ○特定外来生物対策本部の検討を踏まえ、**生態系、農林水産業等への被害を防止するために必要な対策を実施** [9,196万円]

- ・ナガエツルノゲイトウ：河川・農地における防除や新たな防除手法の実証等を実施
- ・クビアカツヤカミキリ：防除作業の外部委託や生産地域で取り組む新たな防除体系の確立に向けた実証を実施



ナガエツルノゲイトウ繁茂の様子

新 ○**桜を守ろうプロジェクト**（ふるさと寄附金を活用した県民協力の拡大取組） [417万円]

- ・特定外来生物発見通報者へデジタル商品券等を進呈（通報フォームからの確定通報件数の上位20名）
- ・地域のシンボルツリー（桜の街路樹等）を公募し、クビアカツヤカミキリの侵入を防ぐ被害予防策を実施

躍動を支える県政運営基盤の確立

■新庁舎等整備プロジェクトの推進

- 昨年12月に策定した基本構想を踏まえ、**機能的でコンパクトな新庁舎の整備及びモトキタエリアのにぎわい創出のための基本計画策定等を実施**

新庁舎等整備プロジェクト

- ・新庁舎等整備プロジェクト基本計画の策定 [1.1億円]
- ・新庁舎等整備プロジェクト基本計画検討会議の開催 [34万円]
- ・旧県民会館の敷地活用に向けた解体撤去等の準備 [8,196万円]

AIを活用した行政DX加速化会議の設置 [50万円]

新 ○県民サービスの向上や持続可能な行政運営等の実現に向け、**AI活用の加速化に向けた具体的な方策等を検討**

- ・構 成 員 AI関連の有識者等
- ・検討内容 AI技術革新の動向等の整理、県民サービス向上・業務効率化、市町へのAI活用促進

■県政運営基盤の強化

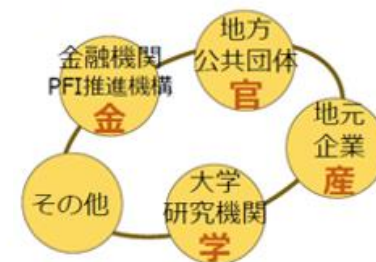
PPP／PFIの導入促進 [110万円]

新 ○多様な主体が参画し、PPP・PFIへの理解を深め、公共施設等の整備・管理運営に関する行政ニーズと民間シーズをマッチングする「**ひょうごPPP／PFIプラットフォーム**」を設立

- ・参画機関 行政、民間、大学、金融機関等
- ・開催内容 セミナー・講演会、サウンディング調査、交流会 等

ひょうごPPP/PFIプラットフォームの機能

- 普及啓発・人材育成機能
- 情報発信・官民対話機能
- 交流機能



ファンドレイジングの推進 [11.6億円]

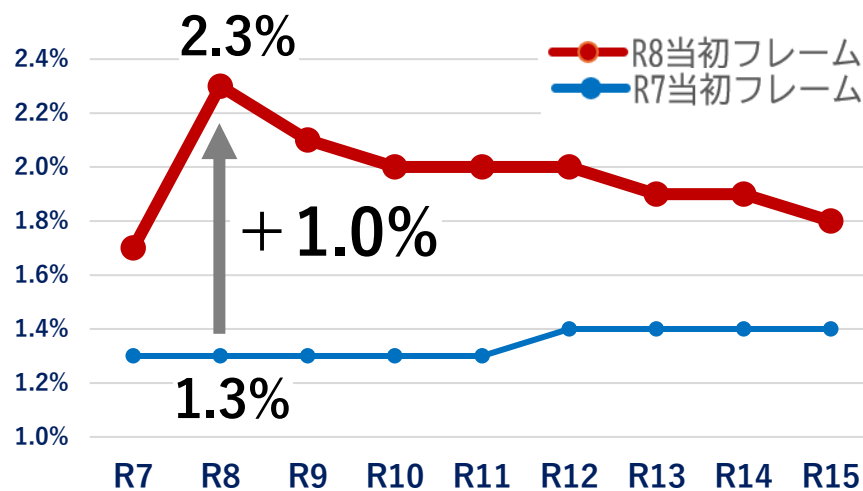
- ・ふるさと納税による寄附獲得を推進するとともに、県内外企業への渉外活動やマッチングの強化など、ファンドレイジングを展開（R8寄附獲得目標額：24億円）

躍動を支える県政運営基盤の確立

■ 令和8年度当初予算の編成について

- 令和8年度当初予算編成において、想定以上の金利の上昇により、公債費が増加（+100億円）するなど、**義務的経費の増加等により**、県政改革方針に基づき徹底した事務事業の見直し、財源対策を講じてもなお**多額の収支不足が発生**
- 一方、年度間の財源調整や災害など不測の事態への対応力を高めるため、これまで**財政基金を着実に積み上げ**（R3:33億円→R7見込み:236億円）
- 今後の金利動向や税収の見通しなどが不透明ななか、当初予算編成にあたっては、安定的な財政運営を確保するため、**暫定的に財政基金を活用**（129億円）
- なお、今後の税収等の状況など、令和8年度の収支状況を踏まえ、財政基金活用の見送りも検討していく

○当初予算のフレーム試算における金利



○財政基金残高

(単位：億円)

R3	33
R4	67
R5	127
R6	145
R7年間見込	236
R8当初	107

※精算分除きの金額

※当該年度残高（R8:運用益除く）

(参 考) 財政フレーム

■ 収支・財政指標の見通し

R8～R10総額
△530億円

区 分	R7見込み	R8	R9	R10	参 考					R10までの目標
					R11	R12	R13	R14	R15	
収支不足額	0億円	△130億円	△180億円	△220億円	△305億円	△320億円	△315億円	△315億円	△315億円	収支均衡を目指す
実質公債費比率	21.7%	21.1%	23.3%	23.6%	24.3%	24.2%	24.1%	24.1%	23.4%	21%程度
3 か年平均	19.0%	20.2%	22.0%	22.7%	23.7%	24.0%	24.2%	24.1%	23.8%	
将来負担比率	303.5%	294.8%	294.2%	287.8%	283.0%	277.1%	271.0%	264.6%	258.1%	305%程度
経常収支比率	97.9%	98.9%	99.7%	99.6%	98.1%	99.0%	97.9%	98.5%	98.2%	100%未満を維持

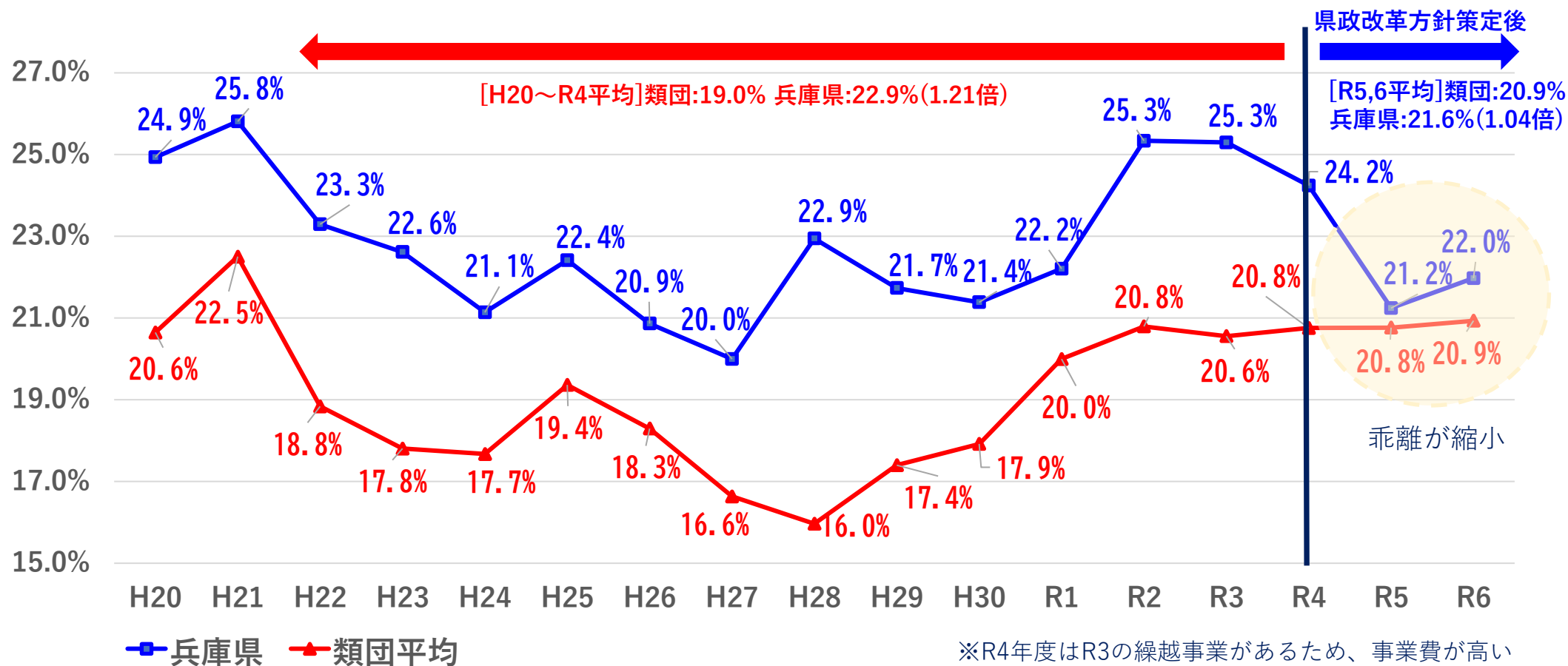
- 令和10年度までの収支不足額は、経済成長率の上昇が見込まれるものの、これを大きく上回る**長期金利の上昇の影響もあり、昨年度の160億円から530億円に悪化**し、令和11年度以降の見通しについても厳しい状況
- 実質公債費比率も令和7年度決算で起債許可基準の18%を超過。その後も金利上昇により、高い水準で推移
- これまで、震災関連県債や財源対策債の償還に加え、**類似団体に比べても高い水準で投資事業を行ってきた本県**は、県政改革の取組はもとより、低金利環境の恩恵も受け、収支を均衡させてきた。**今後は本格的な金利上昇局面に対応した財政運営への転換**が求められる
- 一方、兵庫の発展のためには、**今後も未来への投資が不可欠であり、財政健全化と必要な投資を両立していくことが重要**
- このため、**本県の財政構造を検証したうえで、今後の財政運営のあり方検討を進めていく**。あわせて、起債許可団体に移行することから、**投資規模の抑制など適切に公債費を管理するための「公債費負担適正化計画」を策定**
- 国内経済や税収動向への影響を注視しながら、一層の緊張感を持って財政運営にあたるとともに、**県議会や県民との情報共有を徹底し、更なる県政改革を進める**

(参 考) 投資規模の類似団体比較について

行財政構造改革期間（H20～H30）において投資的経費を見直してきたものの、**類似団体と比べても高い投資水準で推移**。これは、県土の安全・安心のため、防災・減災対策などの事業費を投資フレームの別枠で措置するとともに、国経済対策に呼応した補正事業を積極的に実施してきたことなども要因と考えられる。

このため、令和4年度以降、投資事業の適正化を図ってきているが、過去の高い投資水準の影響により、**公債費の負担増が今後も続く見通し**。

■標準財政規模に占める普通建設費の割合(普通会計決算ベース) 注) 類似団体：埼玉県、千葉県、静岡県、愛知県、京都府、広島県、福岡県





**Hyogo
Prefecture**

解禁 ①ラジオ・テレビ・インターネット：2月12日(木) 10:45（知事会見開始後）
②新聞：2月13日(金) 朝刊 **【取扱注意】 今後変動可能性あり**

別冊

令和8年度当初予算（案）

令和8年2月12日
財務部 財政課

I. 令和8年度当初予算の概要

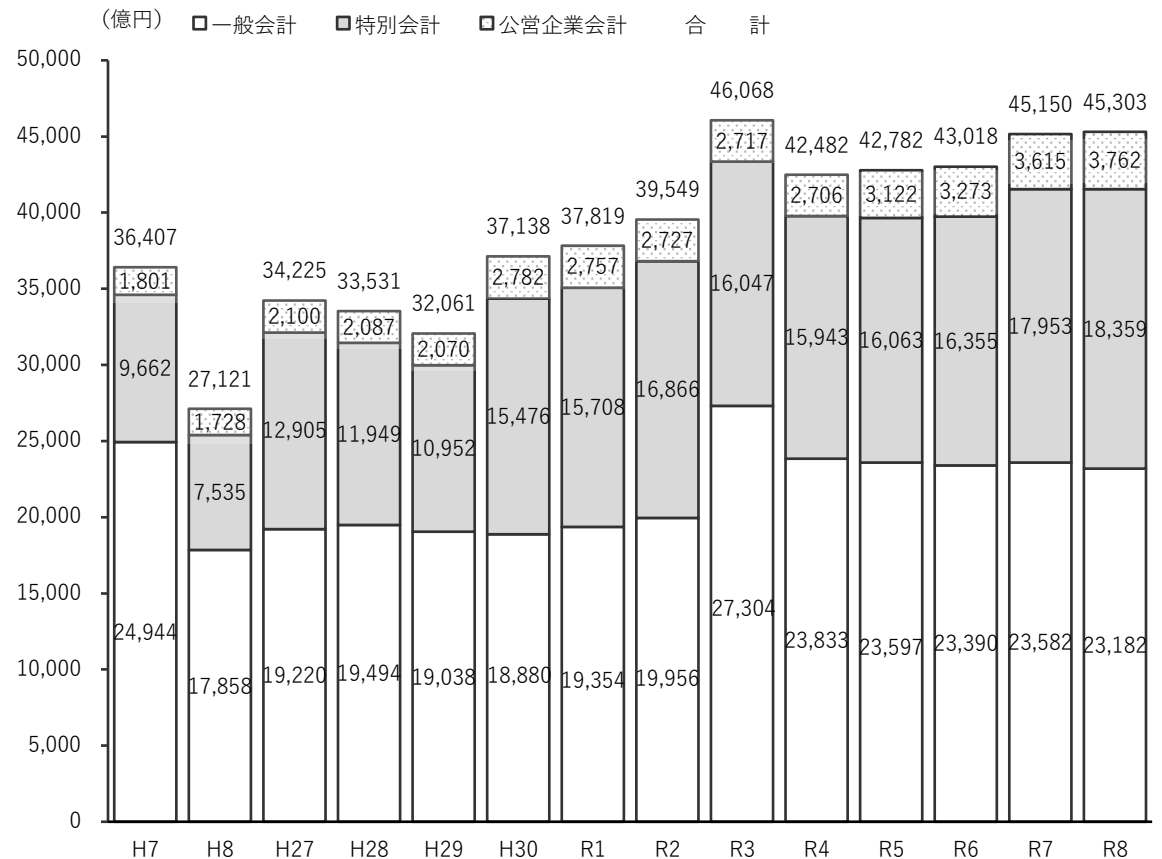
- 一般会計は社会保障関係経費の増や発行利率の上昇に伴う公債費の増等がある一方、**中小企業制度資金貸付金の減**等より、前年度から400億円の減（過去6番目の規模）
- 今後の金利動向や税収の見通しなどが不透明ななか、当初予算編成にあたっては、安定的な財政運営を確保するため、**暫定的に財政基金を活用**（129億円）
- 特別会計は**地方消費税清算特会における清算金支出の増加**等により、前年度から406億円の増
- 公営企業会計は**病院事業会計におけるがんセンター建替整備事業の進捗**等により、前年度から147億円の増
- 以上により、全会計の予算規模は、前年度から153億円の増

○予算の規模

（単位：億円、%）

区 分	令和8年度 A	令和7年度 B	増減 A-B	A/B
一 般 会 計	23,182	23,582	△ 400	98.3
人 件 費	4,942	4,630	312	106.7
退職手当	306	180	126	170.0
行政経費等	13,472	14,191	△ 719	94.9
社会保障関係費	4,133	3,907	226	105.8
中小企業制度資金貸付金	3,728	5,035	△ 1,307	74.0
税交付金、還付金	2,262	2,145	117	105.5
その他	3,349	3,104	245	107.9
投資的経費	1,888	1,983	△ 95	95.2
国庫補助事業	1,094	1,105	△ 11	99.0
県単独事業	661	680	△ 19	97.2
災害に強い森づくり等事業	32	25	7	128.0
県庁舎等再整備事業	0	65	△ 65	0.0
災害復旧事業	100	106	△ 6	94.3
公 債 費	2,880	2,777	103	103.7
特 別 会 計	18,359	17,953	406	102.3
公債費特別会計	6,921	6,825	96	101.4
地方消費税清算特別会計	6,119	5,705	414	107.3
国民健康保険特別会計	4,720	4,645	75	101.6
農林水産資金特別会計	4	281	△ 277	1.4
その他	595	497	98	119.7
公 営 企 業 会 計	3,762	3,615	147	104.1
合 計	45,303	45,150	153	100.3

○当初予算の推移



II. 一般会計予算の概要

1. 歳入・歳出の内訳

○歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	1,032,700	44.5	998,200	42.3	34,500	103.5
県 税	909,400	39.2	887,000	37.6	22,400	102.5
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	123,300	5.3	111,200	4.7	12,100	110.9
地 方 特 例 交 付 金 等	54,460	2.3	32,045	1.4	22,415	169.9
地 方 交 付 税 等	385,800	16.6	354,800	15.0	31,000	108.7
地 方 交 付 税	385,800	16.6	354,800	15.0	31,000	108.7
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	-
国 庫 支 出 金	203,358	8.8	182,996	7.8	20,362	111.1
県 債	124,366	5.4	130,482	5.5	△ 6,116	95.3
通 常 分	88,891	3.7	103,631	4.4	△ 14,740	85.8
臨 時 ・ 特 別 分	13,302	0.7	5,719	0.3	7,583	232.6
緊急防災・減災事業債	3,901	0.0	6,756	0.0	△ 2,855	57.7
緊急浚渫推進事業債	2,100	0.0	2,100	0.0	0	100.0
脱炭素化推進事業債	1,267	0.0	1,270	0.0	△ 3	99.8
緊急自然災害防止対策事業債	6,034	0.4	5,719	0.3	315	105.5
調 整 債	10,173	0.4	9,132	0.4	1,041	111.4
行 政 改 革 推 進 債	12,000	0.5	12,000	0.5	0	100.0
そ の 他 の 収 入	517,539	22.3	659,634	28.0	△ 142,095	78.5
中小企業制度資金貸付金償還金	372,781	16.1	503,568	21.4	△ 130,787	74.0
県 債 管 理 基 金 繰 入 金	35,555	1.5	60,637	2.6	△ 25,082	58.6
財 政 基 金 繰 入 金	16,700	0.7	3,780	0.2	12,920	441.8
合 計	2,318,223	99.9	2,358,157	100.0	△ 39,934	98.3

○歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	494,227	21.3	462,976	19.6	31,251	106.8
行 政 経 費	1,022,323	44.1	1,106,634	46.9	△ 84,311	92.4
社 会 保 障 関 係 費	413,303	17.8	390,768	16.5	22,535	105.8
公 立 小 学 校 給 食 無 償 化	14,215	0.6	2,352	0.0	11,863	皆増
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	372,781	16.1	503,568	21.3	△ 130,787	74.0
投 資 的 経 費	188,815	8.1	198,324	8.4	△ 9,509	95.2
普 通 建 設 事 業 費	178,786	7.8	187,661	7.9	△ 8,875	95.3
国 庫 補 助 事 業	109,389	4.8	110,500	4.6	△ 1,111	99.0
通 常 事 業	109,389	4.8	110,500	4.6	△ 1,111	99.0
県 単 独 事 業	66,127	2.9	68,059	2.9	△ 1,932	97.2
通 常 事 業	52,563	2.3	51,000	2.1	1,563	103.1
脱炭素化推進事業	500	0.0	500	0.0	0	100.0
災害に強い森づくり等事業	3,270	0.1	2,527	0.1	743	129.4
県庁舎等再整備事業	0	0.1	6,575	0.2	△ 6,575	皆減
災 害 復 旧 事 業 費	10,029	0.4	10,663	0.4	△ 634	94.1
公 債 費	288,016	12.4	277,672	11.8	10,344	103.7
そ の 他 経 費	324,842	14.0	312,551	13.3	12,291	103.9
税 交 付 金 ・ 還 付 金	226,266	9.7	214,562	9.0	11,704	105.5
基 金 積 立 金	52,810	2.2	29,318	1.2	23,492	180.1
繰 出 金	45,766	1.9	68,671	3.0	△ 22,905	66.6
合 計	2,318,223	99.9	2,358,157	100.0	△ 39,934	98.3

2. 歳入の概要

■ 県税等 10,327億円（対前年度比：+345億円、+3.5%）

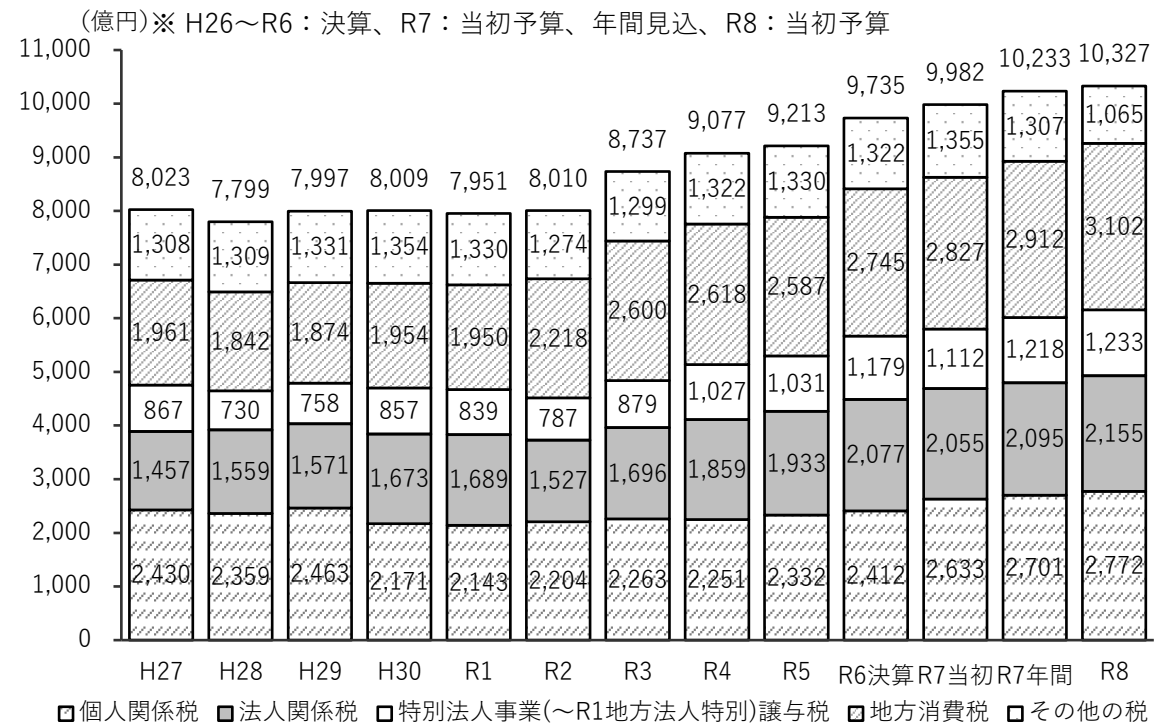
- 個人関係税：2,772 億円(+139 億円) [雇用・所得環境の改善に伴う増]
- 法人関係税：2,155 億円(+100 億円) [堅調な企業収益の推移による増]
- 地方消費税：3,102 億円(+275 億円) [国内消費の増に伴う増]

○ 県税収入の内訳

（単位：百万円、%）

区 分		令和 8 年度	令和 7 年度	令和 7 年度	増 減		A／B	A／C
		当初 A	当初 B	年間見込 C	A－B	A－C		
個人関係税	均 等 割	5,004	4,925	4,929	79	75	101.6	101.5
	所 得 割	207,435	200,057	201,481	7,378	5,954	103.7	103.0
	県 民 税 利 子 割	4,234	3,480	3,768	754	466	121.7	112.4
	配 当 割	20,596	20,404	20,292	192	304	100.9	101.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	30,965	25,873	30,965	5,092	0	119.7	100.0
	個 人 事 業 税	8,989	8,595	8,637	394	352	104.6	104.1
	合 計	277,223	263,334	270,072	13,889	7,151	105.3	102.6
法人関係税	法 人 事 業 税	198,334	189,017	192,740	9,317	5,594	104.9	102.9
	法 人 県 民 税	17,186	16,522	16,765	664	421	104.0	102.5
	合 計	215,520	205,539	209,505	9,981	6,015	104.9	102.9
地方消費税（清算後）		310,232	282,720	291,240	27,512	18,992	109.7	106.5
自動車関係税	自 動 車 税	58,997	59,579	59,543	△ 582	△ 546	99.0	99.1
	自動車税環境性能割	0	9,045	7,532	△ 9,045	△ 7,532	0.0	0.0
	軽 油 引 取 税	19,988	38,990	36,588	△ 19,002	△ 16,600	51.3	54.6
	合 計	78,985	107,614	103,663	△ 28,629	△ 24,678	73.4	76.2
その他の税	不 動 産 取 得 税	17,955	18,805	18,049	△ 850	△ 94	95.5	99.5
	県 た ば こ 税	5,677	5,509	5,465	168	212	103.0	103.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税	3,507	3,439	3,490	68	17	102.0	100.5
	狩 猟 税	34	34	35	0	△ 1	100.0	97.1
	鉱 区 税	3	6	3	△ 3	0	50.0	100.0
	旧 法 に よ る 税	264	0	0	264	264	皆増	皆増
	合 計	27,440	27,793	27,042	△ 353	398	98.7	101.5
県 税 合 計		909,400	887,000	901,522	22,400	7,878	102.5	100.9
特別法人事業譲与税		123,300	111,200	121,755	12,100	1,545	110.9	101.3
県税＋特別法人事業譲与税 合計		1,032,700	998,200	1,023,277	34,500	9,423	103.5	100.9

○ 県税収入の推移



■ 地方交付税等 3,858億円（対前年度比：+310億円、+8.7%）

- 基準財政需要額：10,617 億円(+ 688 億円)[地域未来基金費、臨時財政対策債償還基金費の皆増等に伴う増]
- 基準財政収入額：6,805 億円(+ 380 億円)[堅調な企業収益の推移による法人関係税の増等に伴う増]
- 臨時財政対策債：0 億円(±0 億円)[前年度に引き続き発行可能額ゼロ]

○地方交付税等の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和8年度 当初 A	令和7年度		増 減		A/B	A/C
		当初 B	年間見込 C	A - B	A - C		
普 通 交 付 税	381,200	350,400	380,648	30,800	552	108.8	100.1
臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	0	0	-	-
小 計	381,200	350,400	380,648	30,800	552	108.8	100.1
特 別 交 付 税	4,600	4,400	4,606	200	△ 6	104.5	99.9
合 計	385,800	354,800	385,254	31,000	546	108.7	100.1

※国の令和7年度補正予算に係る財源措置(再算定)を含む(22,864百万円)

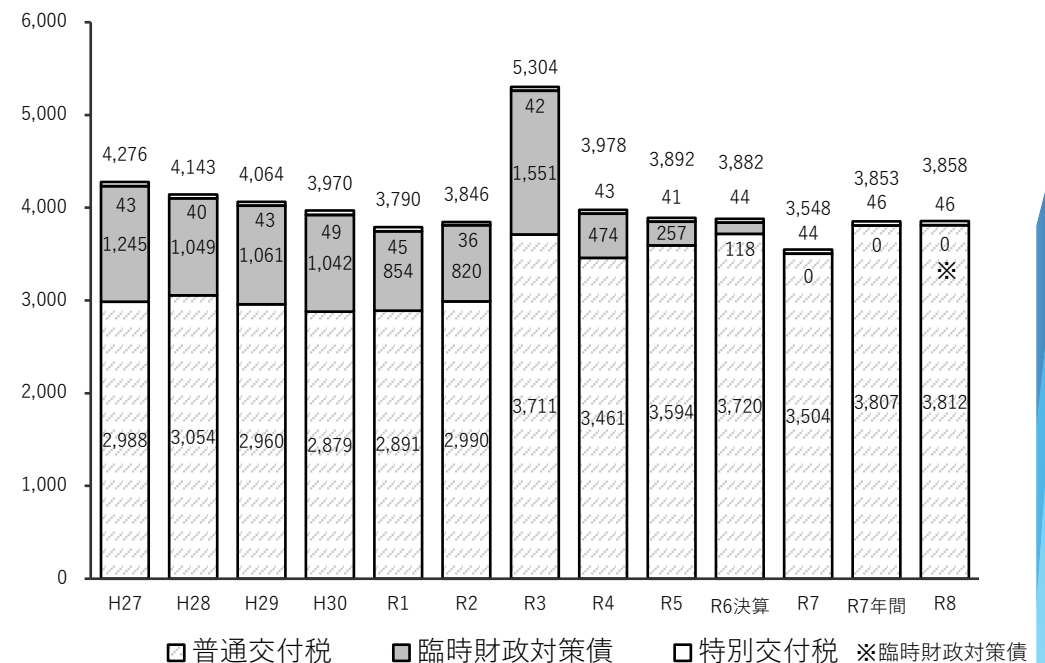
○地方交付税等の算定（試算）

(単位：百万円)

区 分	R8当初予算 A	R7当初予算 B	R7年間見込 C	当初予算比 A-B	R7算定比 A-C
交 付 基 準 額 (① - ②) (普通交付税 + 臨時財政対策債)	381,200	350,400	380,648	30,800	552
① 基準財政需要額	1,061,712	992,899	1,015,287	68,813	46,425
個別・包括算定経費	884,886	837,605	835,783	47,281	49,103
地域の元気創造事業費	2,881	3,063	2,881	△ 182	0
人口減少等特別対策事業費	5,444	5,602	5,444	△ 158	0
地域社会再生事業費	5,467	5,446	5,467	21	0
地域デジタル社会推進費	1,348	1,721	2,157	△ 373	△ 809
臨時経済対策費	0	0	9,567	0	△ 9,567
給与改定費	0	0	7,071	0	△ 7,071
臨時財政対策債償還基金費	10,171	-	5,700	皆増	4,471
地域未来基金費	12,800	-	-	皆増	皆増
事業費補正・公債費	138,715	139,462	141,217	△ 747	△ 2,502
② 基準財政収入額	680,512	642,499	634,639	38,013	45,873
県税 + 特別法人事業譲与税	641,014	611,243	607,990	29,771	33,024
うち法人関係税	128,282	125,799	119,162	2,483	9,120
うち地方消費税	134,586	119,211	119,103	15,375	15,483
うち個人住民税所得割	176,043	170,520	168,301	5,523	7,742
うち特別法人事業譲与税	93,465	81,588	83,451	11,877	10,014
その他(地方特例交付金、過年度精算等)	39,498	31,256	26,649	8,242	12,849
特 別 交 付 税	4,600	4,400	4,606	200	△ 6
地 方 交 付 税 等 合 計	385,800	354,800	385,254	31,000	546

○地方交付税等の推移

(億円) ※ H27～R6：決算、R7：当初予算、年間見込、R8：当初予算



■ 国庫支出金 2,034億円（対前年度比：+204億円、+11.1%）

- 公立小学校給食無償化：皆増(+71億円)[公立小学校給食費無償化の実施に伴う増]
- 高等学校等教育改革促進事業：皆増(+60 億円)[高等学校等教育改革促進基金の創設に伴う増]
- 重大家畜伝染病対策事業：皆増(+25 億円) [鳥インフルエンザ・豚熱の発生時、迅速な防疫作業等に対応するための体制整備実施に伴う増]

○国庫支出金の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和8年度 A	令和7年度 B	増減 A - B	A / B
国 庫 支 出 金 合 計	203,358	182,996	20,362	111.1
公 立 小 学 校 給 食 無 償 化	7,110	0	7,110	皆増
高 等 学 校 等 教 育 改 革 促 進 事 業	6,000	0	6,000	皆増
重 大 家 畜 伝 染 病 対 策 事 業	2,540	0	2,540	皆増
公 共 事 業 国 庫 補 助 金	40,728	41,352	△ 624	98.5

■ 県債（臨時財政対策債を除く） 1,244億円（対前年度比：△61億円、△4.7%）

- 通常債：814 億円(△58 億円)[投資事業費に連動し、事業進捗等による減]
- 緊急防災・減災事業債：39 億円(△29 億円)
[消防防災ヘリコプター機体更新事業の減等による減]

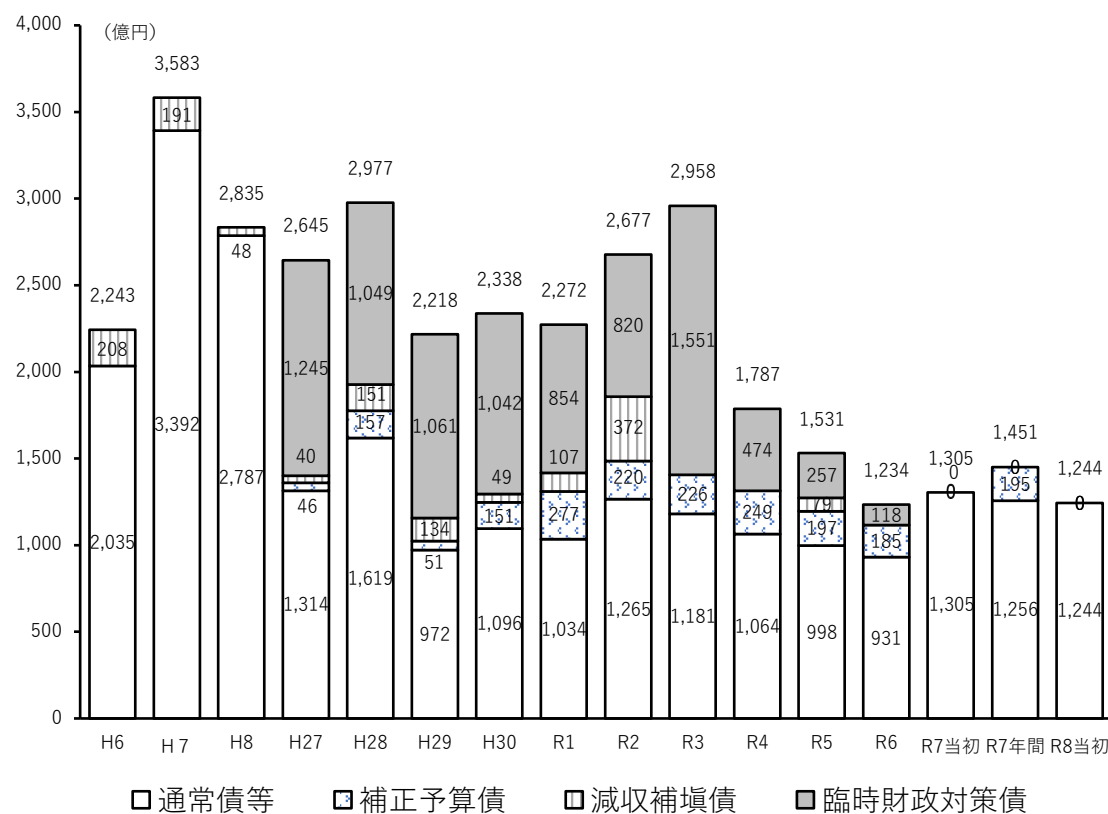
○県債の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		令和8年度 当初 A	令和7年度		増 減		A/B
			当初 B	年間見込 C	A - B	A - C	
通 常 分	通 常 債	81,425	87,230	93,587	△ 5,805	△ 12,162	93.3
	補 正 予 算 債	0	0	19,530	0	△ 19,530	—
	公共施設等適正管理推進事業債	7,466	6,275	6,383	1,191	1,083	119.0
	小 計	88,891	93,505	119,500	△ 4,614	△ 30,609	95.1
	(うち補正予算債除き)	88,891	93,505	99,970	△ 4,614	△ 11,079	95.1
臨 時 ・ 特 別 分	緊急防災・減災事業債	3,901	6,756	7,387	△ 2,855	△ 3,486	57.7
	緊急浚渫推進事業債	2,100	2,100	2,100	0	0	100.0
	脱炭素化推進事業債	1,267	1,270	1,270	△ 3	△ 3	99.8
	緊急自然災害防止対策事業債	6,034	5,719	5,719	315	315	105.5
	小 計	13,302	15,845	16,476	△ 2,543	△ 3,174	84.0
調 整 債		10,173	9,132	9,132	1,041	1,041	111.4
行 政 改 革 推 進 債		12,000	12,000	12,000	0	0	100.0
合 計		124,366	130,482	145,108	△ 6,116	△ 20,742	95.3

○県債発行額の推移

※H6～R6：決算、R7：当初予算、年間見込み、R8：当初予算



※ 通常債等には、臨時・特別分、調整債、特別減収対策債を含む

■ 県債発行計画

➤ 年間発行予定額(全会計)：3,919 億円(△630 億円) ※借換債(2,043 億円)を含む

○県債発行計画

(単位：百万円)

発行内訳		発行予定額		
		R8	R7	増 減
県債発行額 計		391,900	454,912	△ 63,012
新規・借換別内訳	新規発行	187,566	204,115	△ 16,549
	一般会計	124,366	130,482	△ 6,116
	特別会計	19,851	12,906	6,945
	企業会計	43,349	60,727	△ 17,378
	借換債	204,334	250,797	△ 46,463
資金区分別内訳	民間資金	380,000 (24,000)	410,000 (24,000)	△ 30,000 (0)
	市場公募債	152,000 (22,000)	162,000 (22,000)	△ 10,000 (0)
	県民債	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	0 (0)
	銀行等引受債	156,000	166,000	△ 10,000
	フレックス枠	70,000	80,000	△ 10,000
	公的資金	11,900	44,912	△ 33,012

○借換債発行計画

(単位：百万円)

会計	年限	満期到来額	借換債発行額	
			金額	借換率
一般会計	5 年以下	19,946	19,946	100.0
	10年	273,963	116,541	42.5
	超長期（10年超）	94,588	46,463	49.1
	計	388,497	182,950	47.1
特別会計	5 年以下	54	54	100.0
	10年	17,851	11,575	64.8
	超長期（10年超）	1,912	277	14.5
	計	19,817	11,906	60.1
企業会計	5 年以下	4,212	0	0.0
	10年	19,633	9,478	48.3
	超長期（10年超）	33	0	0.0
	計	23,878	9,478	39.7
合計		432,192	204,334	47.3

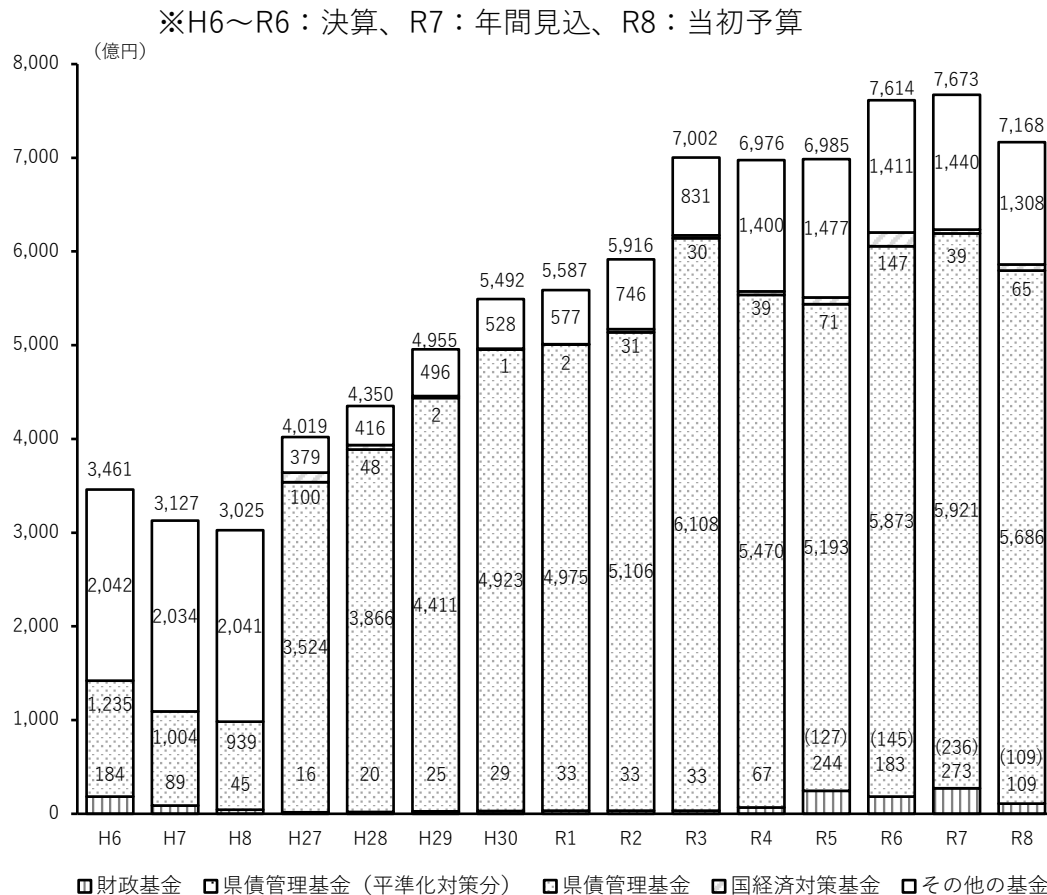
※資金区分別内訳の（ ）内は、グリーンボンドの発行予定額（内書き）

■ 基金残高の推移

- 県債管理基金：5,686 億円(△235 億円)
[交付税精算対策分の取崩等による減]
- 財政基金：109億円(△164億円)
[安定的な財政運営を確保するため、暫定的に財政基金を活用(129億円)することによる減]

○ 基金残高の内訳

(単位：百万円、%)



※R5～R8 () 書きは精算分除きの金額

区 分		令和 8 年度 当初 A	令和 7 年度 年間見込 B	増減 A - B	A / B
財政基金	前 年 度 残 高 a	27,335	18,290	9,045	149.5
		(23,555)	(14,510)	9,045	162.3
	積 立 額 b	302	10,171	△ 9,869	3.0
		(302)	(9,045)	△ 8,743	3.3
	取 崩 額 c	16,700	1,126	15,574	1,483.1
		(12,920)	(0)	12,920	—
	当該年度残高 a+b-c	10,937	27,335	△ 16,398	40.0
		(10,937)	(23,555)	△ 12,618	46.4
県債管理基金	前 年 度 残 高 d	592,060	587,286	4,774	100.8
	積 立 額 e	148,543	166,986	△ 18,443	89.0
	取 崩 額 f	172,031	162,212	9,819	106.1
	当該年度残高 d+e-f	568,572	592,060	△ 23,488	96.0
経済対策関連基金	前 年 度 残 高 g	3,891	14,680	△ 10,789	26.5
	積 立 額 h	6,075	1,447	4,628	419.8
	取 崩 額 i	3,450	12,236	△ 8,786	28.2
	当該年度残高 g+h-i	6,516	3,891	2,625	167.5
その他の基金	前 年 度 残 高 j	143,969	141,302	2,667	101.9
	積 立 額 k	29,900	27,153	2,747	110.1
	取 崩 額 l	43,047	24,486	18,561	175.8
	当該年度残高 j+k-l	130,822	143,969	△ 13,147	90.9
残 高 合 計		716,847	767,255	△ 50,408	93.4

取崩額計	235,228	200,060	35,168	117.6
------	---------	---------	--------	-------

※下段 () 書きは精算分除きの金額

■ 使用料・手数料の新設・見直し等

○使用料・手数料等の新設

区分	内容	
兵庫津ミュージアム 第1企画展示室使用料	施設の有効活用を図るため、第1企画展示室の使用料を設定	
	区分	料金
	第1企画展示室	11,000円/日
地域限定保育士試験 手数料等	地域限定保育士試験をR8年より実施することから、手数料を設定	
	区分	料金
	地域限定保育士試験手数料	12,700円
	地域限定保育士試験全部免除申請手数料	2,400円
	地域限定保育士登録申請手数料	4,200円
	地域限定保育士登録証書換え交付手数料	1,600円
	地域限定保育士登録証再交付手数料	1,100円
工業技術センター 機械器具使用料	機械器具の新設に伴い、使用料を設定	
	区分	料金
	デジタル造形システム（三次元形状スキャナー）	2,700円/時間
	デジタル造形システム（樹脂積層型三次元造形装置）	6,100円/時間
マンションの再生等の 円滑化に関する法律に 関する手数料	同法の一部改正（R8.4.1施行）により、耐震性不足等による要除却等認定を受けたマンションの建替え又は更新を行う場合、容積率の特例に加え、高さ制限の特例が追加されることとなったため、当該許可に係る手数料を設定	
	区分	料金
	特例許可申請手数料	160,000円

○使用料・手数料等の主な見直し

区分	内容																																																																	
サービス付き高齢者向け住宅事業登録手数料	H23年の設定から据置となっているサービス付き高齢者向け住宅登録制度の登録申請手数料について、手数料と登録事務経費との間に乖離が生じており、適正化を図るため手数料を改定 併せて、現状手数料を設定していない、戸数増加を伴わない変更手続きについても、審査所要時間に応じた手数料を設定																																																																	
	<table><tr><th rowspan="2">住宅の登録戸数</th><th colspan="2">現行</th><th colspan="3">改定案</th></tr><tr><th>基本審査</th><th>追加審査</th><th>基本審査</th><th>追加審査</th><th>変更</th></tr><tr><td>10以下</td><td>25,000円</td><td>6,200円</td><td>33,000円</td><td>6,300円</td><td rowspan="7">16,000円</td></tr><tr><td>11～20</td><td>29,000円</td><td>6,900円</td><td>37,000円</td><td>7,000円</td></tr><tr><td>21～30</td><td>34,000円</td><td>7,600円</td><td>42,000円</td><td>7,800円</td></tr><tr><td>31～40</td><td>38,000円</td><td>8,300円</td><td>46,000円</td><td>8,500円</td></tr><tr><td>41～50</td><td>42,000円</td><td>9,000円</td><td>50,000円</td><td>9,200円</td></tr><tr><td>51～70</td><td>50,000円</td><td>9,700円</td><td>59,000円</td><td>9,900円</td></tr><tr><td>71～100</td><td>63,000円</td><td>11,000円</td><td>71,000円</td><td>11,000円</td></tr><tr><td>101～</td><td>75,000円</td><td>12,000円</td><td>84,000円</td><td>13,000円</td><td></td></tr><tr><td>追加審査（前払家賃の徴収）</td><td>-</td><td>6,200円</td><td>-</td><td>6,300円</td><td>-</td></tr><tr><td>追加審査（賃貸借契約以外）</td><td>-</td><td>4,200円</td><td>-</td><td>4,200円</td><td>-</td></tr></table>	住宅の登録戸数	現行		改定案			基本審査	追加審査	基本審査	追加審査	変更	10以下	25,000円	6,200円	33,000円	6,300円	16,000円	11～20	29,000円	6,900円	37,000円	7,000円	21～30	34,000円	7,600円	42,000円	7,800円	31～40	38,000円	8,300円	46,000円	8,500円	41～50	42,000円	9,000円	50,000円	9,200円	51～70	50,000円	9,700円	59,000円	9,900円	71～100	63,000円	11,000円	71,000円	11,000円	101～	75,000円	12,000円	84,000円	13,000円		追加審査（前払家賃の徴収）	-	6,200円	-	6,300円	-	追加審査（賃貸借契約以外）	-	4,200円	-	4,200円	-
	住宅の登録戸数		現行		改定案																																																													
		基本審査	追加審査	基本審査	追加審査	変更																																																												
	10以下	25,000円	6,200円	33,000円	6,300円	16,000円																																																												
	11～20	29,000円	6,900円	37,000円	7,000円																																																													
	21～30	34,000円	7,600円	42,000円	7,800円																																																													
	31～40	38,000円	8,300円	46,000円	8,500円																																																													
	41～50	42,000円	9,000円	50,000円	9,200円																																																													
	51～70	50,000円	9,700円	59,000円	9,900円																																																													
	71～100	63,000円	11,000円	71,000円	11,000円																																																													
	101～	75,000円	12,000円	84,000円	13,000円																																																													
追加審査（前払家賃の徴収）	-	6,200円	-	6,300円	-																																																													
追加審査（賃貸借契約以外）	-	4,200円	-	4,200円	-																																																													

○兵庫県収入証紙の廃止

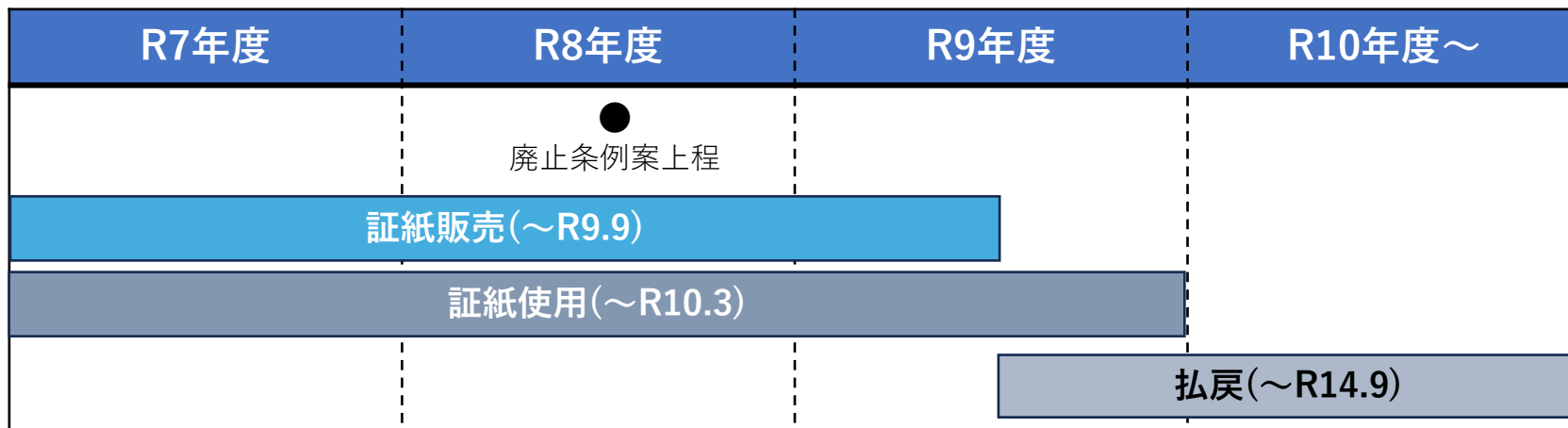
- 手数料納付手段である収入証紙（対象：859手続き）の代替手段として、電子納付やキャッシュレス端末等の整備が進んだことから、これらの一層の利用促進により県民の利便性向上を図ることとし、収入証紙については廃止に向けた取組を進める。

[県民の利便性向上の取組み]

- ・ R4年度以降、収入証紙の廃止も見据えつつ、電子納付サービスの導入やキャッシュレス端末の整備など、納付手段の多様化による県民の利便性向上を推進
- ・ R7年度末に、件数ベースで99.9%、金額ベースで98.8%の手数料において、代替手段による納付可能な環境を整備し、今後、手続ごとに利用を促進

[今後の想定スケジュール]

- ・ 令和8年9月定例議会に廃止時期（令和9年度末予定）や経過措置を定める「収入証紙条例を廃止する条例(案)」を上程



3. 歳出の概要

■ 人件費 4,942億円（対前年度比：+313億円、+6.8%）

- 職員給等：4,636 億円(+187 億円)[令和 7 年度の給与改定(期末・勤勉手当 計+0.05 月)等に伴う増]
- 退職手当：306 億円(+126 億円)[令和 8 年度は定年引上げによる定年退職者数増※に伴う増]

※ 定年退職者が 2 年に 1 回発生

○人件費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和 8 年度 A	令和 7 年度 B	増減 A - B	A / B
職 員 給 等	463,623	444,936	18,687	104.2
退 職 手 当	30,604	18,040	12,564	169.6
合 計	494,227	462,976	31,251	106.8

○職員定数

(単位：人)

区分	H30.4.1 ①	R7.4.1 現在 ②	R8.4.1 見込 ③	対H30.4.1 ④(③-①)	対R7.4.1 ⑤(③-②)
一般行政部門職員	5,795	5,944	6,022	227	78
法令配置職員	125	259	248	※1 123	※2 △11
上記を除く職員	5,670	5,685	5,774	※3 104	89
教育部門	32,443	32,442	32,512	69	70
法定教職員	547	581	532	△15	△49
県単独教職員	414	398	398	△16	0
警察部門	11,763	11,690	11,696	△67	6
警察官	736	726	727	△9	1
警察事務職員					

※ 1 児童福祉司・児童心理司の増

※ 2 尼崎こども家庭センターの市移管に伴う減

※ 3 定年引上げに伴う増減等、教育部門からの業務移管に伴う増、感染症対策に係る保健師等の増

○給与

特別職

知事及び副知事については給与の特例に関する条例、その他の特別職については県政改革方針に基づく給与抑制措置を実施

区分	給料	期末手当	退職手当
知事	△30%(△6%)	△30%(△5%)	△50%(△5%)
副知事	△15%(△4%)	△15%(△3%)	△25%(△5%)
教育長等	△3%	△2%	—
防災監等	△2%	△1%	—

※括弧書きは、県政改革方針に基づく抑制措置(内数)

■ 行政経費 10,223億円（対前年度比：△843億円、△7.6％）

- 社会保障関係費：4,133 億円(+225 億円)[後期高齢者医療費県費負担金等の増]
- 中小企業制度資金貸付金：3,728 億円(△1,308 億円)[新型コロナウイルス対応資金の償還進捗等に伴う減]
- 公立小学校給食無償化：142億円(皆増)[公立小学校給食無償化実施に伴う増]

○行政経費の内訳

(単位：百万円、％)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減 A－C	増減 B－D	A／C	B／D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
社 会 保 障 関 係 費	413,303	375,703	390,768	356,212	22,535	19,491	105.8	105.5
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金 等	82,065	82,065	79,594	79,594	2,471	2,471	103.1	103.1
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金 等	97,155	97,155	90,690	90,690	6,465	6,465	107.1	107.1
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金 等	41,953	41,953	35,347	35,347	6,606	6,606	118.7	118.7
国 民 健 康 保 険 関 係 経 費	48,347	48,347	50,121	50,121	△ 1,774	△ 1,774	96.5	96.5
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	11,729	6,852	10,723	6,249	1,006	603	109.4	109.6
障 害 児 施 設 措 置 費	13,839	13,099	12,591	11,909	1,248	1,190	109.9	110.0
児 童 手 当 県 費 負 担 金	10,752	10,752	10,694	10,694	58	58	100.5	100.5
児 童 福 祉 措 置 費	6,971	3,498	7,504	3,765	△ 533	△ 267	92.9	92.9
難 病 医 療 費 県 費 負 担 金	10,113	5,056	9,314	4,657	799	399	108.6	108.6
県 単 独 福 祉 医 療 費	9,553	8,320	9,695	8,535	△ 142	△ 215	98.5	97.5
そ の 他	80,826	58,606	74,495	54,651	6,331	3,955	108.5	107.2
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	372,781	0	503,568	0	△ 130,787	0	74.0	－
私 学 助 成	39,820	23,192	30,484	19,883	9,336	3,309	130.6	116.6
公 立 小 学 校 給 食 無 償 化	14,215	7,105	0	0	14,215	7,105	皆増	皆増
そ の 他 の 行 政 経 費	182,204	94,563	179,462	82,923	2,742	11,640	101.5	114.0
合 計	1,022,323	500,563	1,106,634	459,018	△ 84,311	41,545	92.4	109.1

(参考) 引上げ分の地方消費税収が充てられる
社会保障施策に要した経費 (単位：百万円、％)

区 分	令和8年度 A	令和7年度 B	増減 A-B
歳 入	83,446	75,929	7,517
引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の市町交付金を除く)	83,446	75,929	7,517
歳 出	83,446	75,929	7,517
社会保障の充実・安定化分(子ども・子育て、医療・介護の充実等)	70,795	64,555	6,240
新しい経済政策パッケージ(幼児教育・保育の無償化等)	12,651	11,374	1,277

※国民健康保険特別会計への繰出金のうち社会保障関係費を含む

■ 投資的経費 1,888億円（対前年度比：△95億円、△4.8%）

- 普通建設事業費：1,788 億円(△89 億円)
[暫定的な本庁舎再編における移転準備の減、消防防災ヘリコプターの機体更新の減による減 等]
- 災害復旧事業費：100億円(△6 億円)

○投資的経費の内訳

（単位：百万円、％）

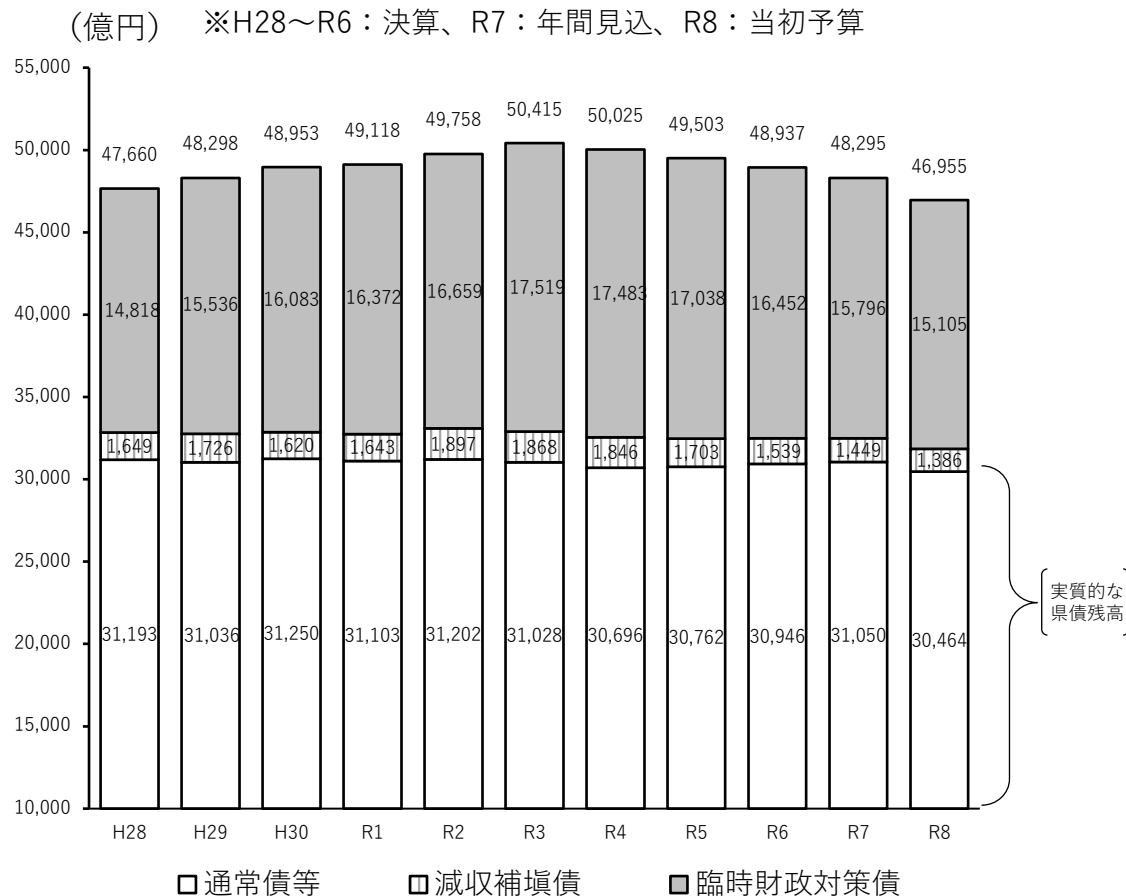
区 分	令和 8 年度 A	令和 7 年度 B	A - B	A / B
投 資 的 経 費	188,815	198,324	△ 9,509	95.2
普 通 建 設 事 業 費	178,786	187,661	△ 8,875	95.3
国 庫 補 助 事 業	109,389	110,500	△ 1,111	99.0
通 常 事 業	109,389	110,500	△ 1,111	99.0
県 単 独 事 業	66,127	68,059	△ 1,932	97.2
通 常 事 業	52,563	51,000	1,563	103.1
緊 急 措 置 事 業	13,564	17,059	△ 3,495	79.5
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	5,284	4,959	325	106.6
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	2,560	6,500	△ 3,940	39.4
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業	3,120	3,000	120	104.0
緊 急 浚 渫 推 進 事 業	2,100	2,100	0	100.0
脱 炭 素 化 推 進 事 業	500	500	0	100.0
災 害 に 強 い 森 づ く り 等 事 業	3,270	2,527	743	129.4
県 庁 舎 等 再 整 備 事 業	0	6,575	△ 6,575	皆減
災 害 復 旧 事 業 費	10,029	10,663	△ 634	94.1

■ 公債費 2,880億円（対前年度比：+103億円、+3.7%）

➤ 発行利率の上昇に伴う県債利子の増等により、前年度から103億円増の2,880億円を計上

○ 県債残高(※)の推移

※今後金融機関等実際に償還すべき残高



○ 公債費当初予算の推移

(単位：億円)

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
2,870	2,933	2,726	2,697	2,635	2,656	3,018	3,135
R4	R5	R6	R7 A	R8 B	B/A		
2,685	2,665	2,705	2,777	2,880	103.7		

(参考) R8震災関連公債費：295億円

(参考) 地方財政調査方式(※)に基づく県債残高の推移

(単位：億円)

H7	H8	H25	H26	H27	H28	H29	H30
15,870	18,183	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375
R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
41,249	41,192	40,916	40,257	39,366	38,392	37,338	36,085

R8 震災関連県債残高：853億円(普通会計ベース)

※満期一括で償還する県債について、満期までの各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を公債費として取り扱うことで、県債残高から控除したものと

■ その他経費 3,248億円（対前年度比：+123億円、+3.9%）

- 税交付金・還付金：2,262 億円(+117 億円)
[地方消費税交付金の増(+138 億円)、軽油引取税交付金の減(△31 億円)等]
- 基金積立金：528 億円(+235 億円)
[地域創生基金積立金の増（地域未来基金費、+128 億円）、県債管理基金積立金の増（臨時財政対策債償還基金費、+102 億円）、高等学校教育改革促進基金積立金の増（+60 億円）、等]
- 繰出金：458 億円(△230 億円)
[R7年度に実施する、分収造林事業における日本政策金融公庫への損失補償のための農林水産資金特別会計への繰出の皆減による減(△274 億円) 等]

○ その他経費の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		増減 A - C	増減 B - D	A / C	B / D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
税 交 付 金 ・ 還 付 金	226,266	226,266	214,562	214,562	11,704	11,704	105.5	105.5
地 方 消 費 税 交 付 金	156,781	156,781	143,012	143,012	13,769	13,769	109.6	109.6
基 金 積 立 金	52,810	42,810	29,318	25,278	23,492	17,532	180.1	169.4
繰 出 金	45,766	44,218	68,671	67,972	△ 22,905	△ 23,754	66.6	65.1
合 計	324,842	313,294	312,551	307,812	12,291	5,482	103.9	101.8

(参 考) 財政フレーム

■ 収支・財政指標の見通し

R8～R10総額
△530億円

区 分	R7見込み	R8	R9	R10	参 考					R10までの目標
					R11	R12	R13	R14	R15	
収支不足額	0億円	△130億円	△180億円	△220億円	△305億円	△320億円	△315億円	△315億円	△315億円	収支均衡を目指す
実質公債費比率	21.7%	21.1%	23.3%	23.6%	24.3%	24.2%	24.1%	24.1%	23.4%	21%程度
3 か年平均	19.0%	20.2%	22.0%	22.7%	23.7%	24.0%	24.2%	24.1%	23.8%	
将来負担比率	303.5%	294.8%	294.2%	287.8%	283.0%	277.1%	271.0%	264.6%	258.1%	305%程度
経常収支比率	97.9%	98.9%	99.7%	99.6%	98.1%	99.0%	97.9%	98.5%	98.2%	100%未満を維持

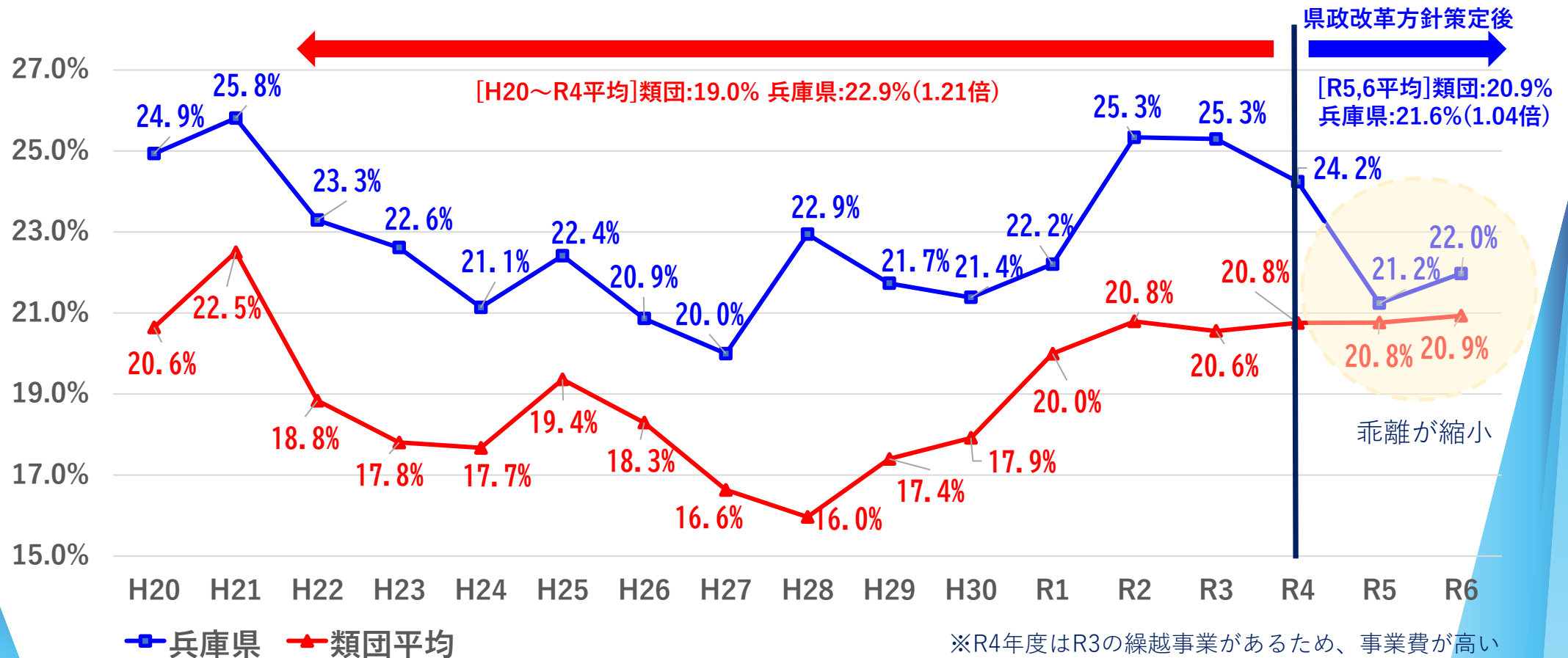
- 令和10年度までの収支不足額は、経済成長率の上昇が見込まれるものの、これを大きく上回る**長期金利の上昇の影響もあり、昨年度の160億円から530億円に悪化**し、令和11年度以降の見通しについても厳しい状況
- 実質公債費比率も令和7年度決算で起債許可基準の18%を超過。その後も金利上昇により、高い水準で推移
- これまで、震災関連県債や財源対策債の償還に加え、**類似団体に比べても高い水準で投資事業を行ってきた本県**は、県政改革の取組はもとより、低金利環境の恩恵も受け、収支を均衡させてきた。**今後は本格的な金利上昇局面に対応した財政運営への転換**が求められる
- 一方、兵庫の発展のためには、**今後も未来への投資が不可欠であり、財政健全化と必要な投資を両立していくことが重要**
- このため、**本県の財政構造を検証したうえで、今後の財政運営のあり方検討を進めていく**。あわせて、起債許可団体に移行することから、**投資規模の抑制など適切に公債費を管理するための「公債費負担適正化計画」を策定**
- 国内経済や税収動向への影響を注視しながら、一層の緊張感を持って財政運営にあたるとともに、**県議会や県民との情報共有を徹底し、更なる県政改革を進める**

(参 考) 投資規模の類似団体比較について

行財政構造改革期間（H20～H30）において投資的経費を見直してきたものの、**類似団体と比べても高い投資水準で推移**。これは、県土の安全・安心のため、防災・減災対策などの事業費を投資フレームの別枠で措置するとともに、国経済対策に呼応した補正事業を積極的に実施してきたことなども要因と考えられる。

このため、令和4年度以降、投資事業の適正化を図ってきているが、過去の高い投資水準の影響により、**公債費の負担増が今後も続く見通し**。

■標準財政規模に占める普通建設費の割合(普通会計決算ベース) 注) 類似団体：埼玉県、千葉県、静岡県、愛知県、京都府、広島県、福岡県



(参 考) 財政フレーム

○ 財政フレーム（事業費ベース）

（単位：億円）

区 分	R7見込	R8当初	R9	R10
県税等	10,410	10,705	10,830	10,955
地方交付税等	3,855	3,860	3,880	4,040
国庫支出金	2,455	1,950	2,075	2,140
特定財源	6,145	5,330	4,320	3,640
県債	1,360	1,105	1,200	1,235
行政改革推進債	120	120	120	120
歳入計	24,225	22,950	22,305	22,010
人件費	4,740	4,940	4,835	4,970
公債費	2,765	2,880	3,060	3,090
県税交付金	2,195	2,260	2,290	2,315
行政経費	12,280	11,210	10,310	9,795
県債管理基金積立金	120	120	120	120
投資的経費	2,245	1,790	1,990	2,060
歳出計	24,225	23,080	22,485	22,230
収 支	0	△ 130	△ 180	△ 220

収支不足総額 △ 530

参 考				
R11	R12	R13	R14	R15
11,080	11,205	11,330	11,460	11,595
4,110	4,090	4,080	4,065	4,045
2,080	2,080	1,945	1,945	1,920
2,980	2,555	1,980	1,960	1,875
1,300	1,285	1,020	1,020	1,035
120	120	120	120	135
21,550	21,215	20,355	20,450	20,470
4,835	4,930	4,800	4,890	4,865
3,105	3,115	3,100	3,085	3,055
2,340	2,365	2,390	2,420	2,450
9,395	8,960	8,655	8,645	8,690
120	120	120	120	135
2,180	2,165	1,725	1,725	1,725
21,855	21,535	20,670	20,765	20,785
△ 305	△ 320	△ 315	△ 315	△ 315

(参考) 歳出予算の内訳 (性質別)

(単位：百万円、%)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 人 件 費	494,227	21.3	462,976	19.6	106.8
(1) 職 員 給 等	463,623	20.0	444,936	18.9	104.2
(2) 退 職 手 当	30,604	1.2	18,040	0.8	169.6
2 行 政 経 費	1,301,399	56.1	1,350,514	57.2	96.4
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	226,266	9.8	214,562	9.1	105.5
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	1,075,133	46.4	1,135,952	48.2	94.6
3 投 資 的 経 費	188,815	8.1	198,324	8.5	95.2
(1) 普 通 建 設 事 業 費	178,786	7.6	187,661	8.0	95.3
(イ) 補 助 事 業	98,980	4.3	100,158	4.2	98.8
(ロ) 単 独 事 業	66,127	2.9	68,059	2.9	97.2
(ハ) 県 庁 舎 等 再 整 備 事 業	0	0.0	6,575	0.3	皆減
(ニ) 災害に強い森づくり等事業	3,270	0.1	2,527	0.1	129.4
(ホ) 国 直 轄 負 担 金	10,409	0.4	10,342	0.5	100.6
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	10,029	0.4	10,663	0.5	94.1
4 公 債 費	288,016	12.5	277,672	11.8	103.7
5 繰 出 金	45,766	2.0	68,671	2.9	66.6
合 計	2,318,223	100.0	2,358,157	100.0	98.3

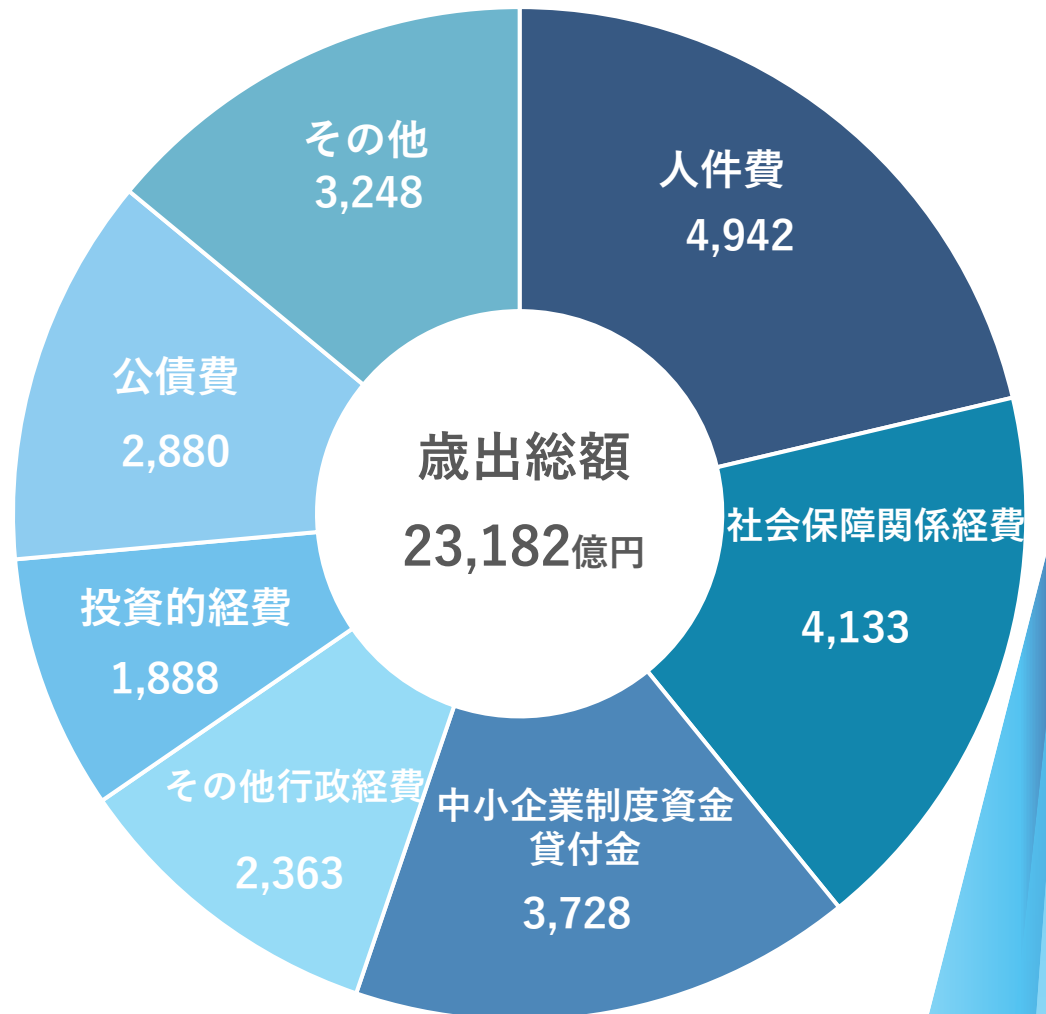
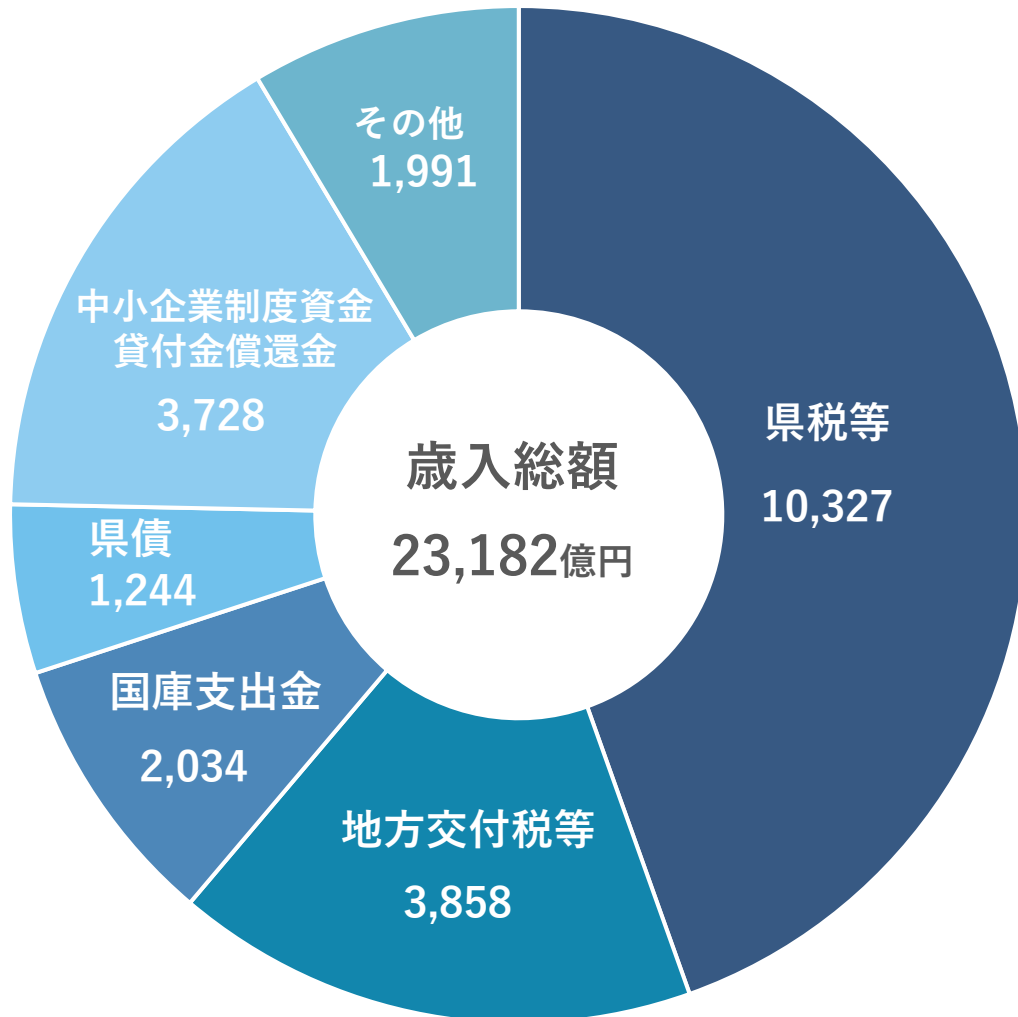
(参考) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位：百万円、%)

区 分			令和 8 年度		令和 7 年度		A / B
			予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1	議 会	費	2,624	0.1	2,594	0.1	101.2
2	総 務	費	321,254	13.9	306,699	10.3	104.7
3	民 生	費	408,232	17.6	389,120	15.6	104.9
4	衛 生	費	75,695	3.3	70,080	5.6	108.0
5	労 働	費	5,470	0.2	5,284	0.2	103.5
6	農 林 水 産	費	79,033	3.4	101,793	3.3	77.6
7	商 工	費	398,374	17.2	515,419	26.6	77.3
8	土 木	費	136,646	5.9	136,831	5.6	99.9
9	警 察	費	149,938	6.5	144,218	5.8	104.0
10	教 育	費	442,412	19.1	397,284	15.2	111.4
11	災 害 復 旧	費	10,029	0.4	10,663	0.4	94.1
12	公 債	費	288,016	12.4	277,672	11.3	103.7
13	予 備	費	500	0.0	500	0.0	100.0
合 計			2,318,223	100.0	2,358,157	100.0	98.3

(参考) 歳入歳出予算の内訳

[単位:億円]



III. 特別会計予算の概要

24

(単位：百万円)

区 分	令和 8 年度 A	令和 7 年度 B	増 減 A - B	説 明
県 有 環 境 林 等	16,495	8,082	8,413	県有環境林取得費 + 7,778 公債費繰出 + 679
港 湾 整 備 事 業	4,121	4,176	△ 55	港湾施設投資拡大 △ 28
公共事業用地先行取得事業	3,000	3,000	0	
県 営 住 宅 事 業	28,107	27,824	283	公営住宅整備費 + 2,088 県営住宅環境改善事業費 △ 1,630 県営住宅維持管理費 △ 124
勤労者総合福祉施設整備事業	1,905	1,930	△ 25	但馬ドーム高圧電源設備更新工事 △ 41
庁 用 自 動 車 管 理	154	166	△ 12	職員費 △ 11
公 債 費	692,140	682,535	9,605	元金 △ 7,145 利子 + 8,226 基金積立金（満括） + 6,533 一時借入金利子 + 2,000
自 治 振 興 助 成 事 業	1,760	1,646	114	下水道事業経営支援交付金 + 102
母子父子寡婦福祉資金	324	322	2	貸付償還事務費 + 2
小規模企業者等振興資金	3,525	2,554	971	一般会計繰出 + 1,178 機構融資事業公債費 + 413 設備貸与支援事業費 △ 740
農 林 水 産 資 金	453	28,085	△ 27,632	分収造林事業資金損失てん補金 △ 27,384
地 方 消 費 税 清 算	611,907	570,503	41,404	一般会計繰出 + 27,512 地方消費税清算金 + 13,892
国 民 健 康 保 険	472,041	464,520	7,521	子ども・子育て支援納付金支出事業費 + 6,369 保険給付等交付金(普通交付金) + 487
合 計	1,835,932	1,795,343	40,589	

IV. 公営企業会計予算の概要

25

(単位：百万円)

区 分		令和 8 年度 A	令和 7 年度 B	増 減 A－B	説 明
病院局	病 院 事 業	253,153	251,870	1,283	・ 医業費用 + 11,549
					・ 医業外費用 + 1,488
					・ 特別損失 + 4,214
					・ 西宮総合医療センター（仮称）整備事業 △25,747
					・ がんセンター建替整備事業 + 6,882
					・ 医療機器の更新整備 + 155
					・ 企業債償還金 + 2,548
企業庁	水 道 用 水 供 給 事 業	21,777	21,985	△ 208	・ 営業費用 + 317
					・ 営業外費用 △ 52
					・ 建設改良費 △ 277
					・ 企業債償還金 △ 169
					・ 国庫補助金返還金 △ 27
	工 業 用 水 道 事 業	6,145	6,003	142	・ 営業費用 + 174
					・ 営業外費用 △ 12
					・ 建設改良費 + 5
					・ 企業債償還金 △ 24
	水 源 開 発 事 業	93	89	4	・ 建設改良費 + 4
	地 域 整 備 事 業	30,131	17,586	12,545	・ 営業費用 + 7,806
					・ 特別損失 △ 14
					・ 地域整備費 △ 132
・ 企業債償還金 + 4,885					
・ 営業費用 + 100					
企 業 資 産 運 用 事 業	1,581	1,472	109	・ 営業外費用 △ 10	
				・ 建設改良費 + 6	
				・ 投資及び出資金 + 13	
				・ 営業費用 + 1	
地 域 創 生 整 備 事 業	641	498	143	・ 特別損失 + 175	
				・ 整備費 △ 34	
				計	60,368
土木	流 域 下 水 道 事 業	62,683	61,995	688	・ 営業費用 + 1,033
					・ 営業外費用 + 320
					・ 建設改良費 △ 734
					・ 企業債償還金 + 69
合 計		376,204	361,498	14,706	



**Hyogo
Prefecture**

解禁 ①ラジオ・テレビ・インターネット：2月12日(木) 10:45（知事会見開始後）
②新聞：2月13日(金) 朝刊 **【取扱注意】 今後変動可能性あり**

参考資料

令和8年度当初予算（案） （主要施策）

令和8年2月12日
財務部 財政課

令和8年度予算編成の重点

「躍動する兵庫」 希望をつなぐ、未来をつくる

I Youth

若者の可能性を拓く

○ 学びやすい兵庫の実現

- ・ 高校教育環境の充実
- ・ 教育費等の負担軽減
- ・ 次代を担う人材の育成

○ 住みやすい兵庫の実現

- ・ 子どもの遊び場の充実

○ 子どもを産み育てやすい兵庫の実現

- ・ 妊娠・出産支援の充実
- ・ 子ども・子育て支援の充実
- ・ 課題を抱える子ども・若者への支援

○ 働きやすい兵庫の実現

- ・ 次代を担う多様な人材の確保
- ・ 多様な働き方の推進

II Safety

安全安心な暮らしを守る

○ 防災・減災対策の推進

- ・ 南海トラフ地震等への備え
- ・ 県土の強靱化

○ 地域の安全・安心の確保

- ・ 進化する犯罪への対応
- ・ 人権尊重の推進

○ 医療・介護の充実

- ・ 地域医療等の推進
- ・ 多様な人材の確保

○ ユニバーサル社会の推進

- ・ 障害者の就労支援

III Vitality

地域活力を底上げする

○ 新観光戦略の推進

- ・ 戦略的な誘客プロモーションの展開

○ 地域の賑わいづくり

- ・ 万博レガシーの展開
- ・ 空き家・古民家の活用促進

○ スポーツ・芸術文化の振興

○ 産業の振興

- ・ 経営の持続性向上、労働生産性の向上
- ・ スタートアップ支援

○ 交流・発展を支える社会基盤の充実・強化

IV Harmony

自然との共生を深化する

○ 農林水産業の振興

- ・ 持続可能性を高める取組の強化
- ・ 人と環境にやさしい農業の推進
- ・ 次代を担う後継者の育成・確保

○ 循環型・自然共生社会の実現

- ・ 脱炭素の推進、資源循環の推進
- ・ 野生鳥獣の適正な保護管理
- ・ 特定外来生物防除対策の推進

V Governance

県政基盤を強化する

○ 新庁舎等整備プロジェクトの推進

○ PPP／PFIの導入促進

○ AI活用による行政DXの加速化

○ ファンドレイジングの推進

目次

Youth

若者の可能性
を拓く

1 「学びやすい兵庫」の実現

◆【拡】県立学校の魅力づくり①－県立学校の環境充実－	12
◆【新】県立学校の魅力づくり②－県立高校の魅力の再構築に向けた取組－（R7.2月補正計上予定分を含む）	13
◆【新】特別支援教育の充実①－北はりま特別支援学校の分校整備－	14
◆【新】特別支援教育の充実②－キャリア教育・社会参加推進事業－	15
◆【新】私立学校の魅力向上（R7.2月補正計上予定分を含む）	16
◆県立大学の授業料等無償化	17
◆【新】学校給食費支援事業	18
◆【拡】チャレンジ 留学応援事業 HYOGO若者「海外武者修行」応援プロジェクト	19
◆【拡】中学校部活動改革推進プロジェクト	20
【新】わくわく・きらきらアート体験事業	21
【新】アートで体験プレミアム広場の開催	22
【拡】アートで躍動Z世代文化部応援プロジェクト	23
◆【拡】プレミアム芸術デーにおける体験機会の充実	24
◆【新】プレミアムスポーツサマーの実施	25

2 「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現

◆【新】出産・健診等安心アクセス支援事業	26
◆【新】出産・産後ケア施設設備整備事業（R7.2月補正計上予定）	27
◆【新】地域限定保育士試験事業	28
◆【拡】幼児教育現場における人手不足解消支援事業	29
【新】放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業	30

目次

Youth

若者の可能性
を拓く

◆【新】 幼児教育アドバイザー配置事業	31
◆【新】 医療的ケア児通学支援事業	32
◆【拡】 不登校児童生徒支援員配置補助事業	33
◆【拡】 スクールカウンセラー配置事業	34
3 「住みやすい兵庫」の実現	
◆ 子育て世帯への住宅支援	35
◆【拡】 通学路カラー舗装更新事業（R7.2月補正計上予定）	36
◆【新】 県立都市公園の子どもの遊び場・運動施設における暑さ対策事業	37
4 「働きやすい兵庫」の実現	
【拡】 多様な働き方推進支援事業	38
◆【新】 多様な働き方フォーラムの開催	39
【拡】 高校生の県内就職促進事業	40
【新】 県外からの転職者確保支援事業	41
【新】 就職氷河期世代や就業意欲のある若者等への就労促進事業	42
【新】 未来のものづくり人材育成事業	43
◆【新】 林業人材確保対策事業	44
◆【新】 ひょうごの建設業界のスマートシフト・ブランディング推進事業	45
【新】 学校における働き方改革推進体制構築事業	46
◆【新】 企業・施設等と連携したケアリーバーの自立支援の強化	47
◆【新】 児童養護施設で育つ小学生の職業体験モデル事業	48

目次

Youth

若者の可能性を拓く

Safety

安全安心な
暮らしを守る

5 その他

- ◆【新】ひょうごポリシーメイキングチャレンジ 49

1 防災・減災対策の推進

- 南海トラフ地震対策の充実強化事業 50
- ◆【新】南海トラフ地震・津波対策アクションプログラムの策定・啓発 51
- ◆【新】感震ブレーカー設置助成事業 52
- ◆【拡】個別避難計画作成支援事業 53
- ◆【新】消防ドローン活用人材育成事業 54
- ◆【拡】女性消防団員等充実強化支援事業 55
- ◆避難所等生活環境改善事業（R7.2月補正計上予定） 56
- ◆【新】防災DXの推進 57
- ◆【新】次世代の行動宣言を踏まえた防災減災セミナー(仮称)の実施 58
- ◆【新】南海トラフ地震等の大規模災害に備えた全庁的な防災訓練の実施 59
- ◆【新】災害対策本部の機能強化 60
- ◆【新】コウノトリ但馬空港の防災機能向上 61

2 県土の強靱化

- ◆社会基盤の充実・強化（公共事業・国直轄事業） 62
- ◆災害に強い県土づくりの推進（県単独事業） 64
- ◆安全安心な日常の維持管理の強化 66

目次

Ⅱ Safety

安全安心な
暮らしを守る

3 地域の安全・安心の確保

【拡】 進化する犯罪への対応	67
◆【拡】 自動録音装置普及事業(特殊詐欺対策) (R7.2月補正計上予定)	68
◆【新】 防犯カメラ画像解析装置の整備	69
◆【新】 事件現場医療派遣チームの整備	70
【新】 暑熱対策用装備資機材の整備	71
【新】 神戸北警察署建替整備事業	72
【拡】 人権インクルーシブ推進事業	73
【拡】 インターネット人権侵害対策充実強化	74
◆【拡】 犯罪被害者等支援推進事業	75
【新】 地域日本語教育強化事業	76

4 医療・介護の充実

◆【新】 重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継支援事業	77
【新】 兵庫県立病院応援プロジェクトの創設	78
【新】 市販薬のオーバードーズに対する普及啓発	79
【新】 食肉検査システム運用費	80
◆【新】 現役世代のがん対策推進検討会の設置	81
【新】 ケアプランデータ連携システムの活用促進モデル地域づくり事業	82
【新】 介護現場の生産性向上の普及拡大	83
◆【新】 海外現地介護職員初任者研修開講支援事業	84

目次

Ⅱ Safety

安全安心な
暮らしを守る

5 ユニバーサル社会の推進

【新】離婚前後家庭支援体制強化事業	85
【新】里親への包括支援体制強化事業	86
◆【新】ここいろひん技術向上支援事業	87

1 新観光戦略の推進

◆【拡】「ひょうご新観光戦略」に基づくインバウンドプロモーション事業	88
◆【新】閑散期における首都圏等からの誘客促進事業	89
【新】サステナブルな国際観光認証取得支援事業	90
◆【拡】ユニバーサルツーリズム推進事業	91
◆【拡】観光地域づくり人材育成事業	92

2 スポーツ・芸術文化の振興

【拡】みんなで体力チャレンジプロジェクト	93
◆【新】R8年度全国高等学校総合体育大会開催費	94
◆【拡】ワールドマスタースズゲームズ2027関西の開催準備	95
◆【新】ひょうごパラスポーツ振興の充実	96
◆【新】第46回近畿高等学校総合文化祭開催費	97
◆【新】プレミアムスポーツサマーの実施（p25に掲載）	
◆【拡】プレミアム芸術デーにおける体験機会の充実（p24に掲載）	

Ⅲ Vitality

地域活力を
底上げする

目次

III Vitality

地域活力を
底上げする

3 地域の賑わいづくり

◆【拡】ひょうごフィールドパビリオンSDGs体験型地域プログラム磨き上げ事業	98
◆【拡】ひょうごフィールドパビリオンプロモーション事業	99
【新】アフター万博におけるひょうごの魅力発信事業	100
◆【新】ひょうごフィールドパビリオンこども体験ツアー	101
◆ひょうごフィールドパビリオンキッズEXPO事業	102
【新】フィールドパビリオン食材流通拡大促進事業	103
◆空飛ぶクルマ事業化準備事業	104
【新】HYOGO県立ミュージアム広報事業	105
◆【新】じばさん海外向けプロモーション事業	106
【新】空き家発生予防事業	107
【拡】空き家活用支援事業	108
◆【拡】エリアマネジメントによる官民連携まちづくり	109
【拡】地域創生コラボレーションプロジェクト	110
【拡】持続可能な多自然地域づくりプロジェクト強化事業	111
【新】若者・Z世代による地域課題解決応援事業	112
地域躍動推進費（県民局・県民センター事業）	113
◆【新】シビック・リンク・プロジェクト	115
【拡】自治振興助成事業	116

目次

Ⅲ Vitality

地域活力を
底上げする

4 産業の振興

【新】商店街新規出店促進事業	117
【拡】中小企業海外展開総合支援促進事業	118
【拡】取引適正化推進事業	119
◆【新】事業承継推進事業	120
【拡】起業家支援事業（ふるさと・事業承継枠）	121
◆【新】GX・DX促進設備導入推進事業	122
◆【新】経営指導体制の強化（R7.2月補正計上予定）	123
◆【新】稼ぐ力の強化に向けた設備投資支援事業（R7.2月補正計上予定）	124
中小企業向け融資制度	125
◆【拡】「起業プラザひょうご」設置運営事業	126
【拡】ひょうごオープンイノベーション推進事業	127
◆【新】大学発スタートアップ創出促進事業	128
【拡】ひょうご産業SDGs認証事業	129
【拡】ハラスメント対策等労務環境改善支援事業	130
【拡】民有地情報発掘推進事業	131
◆【新】ひょうご経済フォーラム(仮称)	132
【拡】ひょうご技術大学校	133
【拡】ひょうごグローバル人材活躍企業認定事業	134

5 交流・発展を支える社会基盤の充実・強化

◆【新】地域公共交通リ・デザイン推進事業	135
◆【新】新交通系IC共通プラットフォーム整備事業(R7.2月補正計上予定分を含む)	136

目次

IV Harmony

自然との共生
を深化する

1 農林水産業の振興

◆【新】兵庫米革新的生産技術実証事業	137
◆【新】園芸農業高温対策技術実証事業	138
【新】 渇水・高温対策支援事業	139
◆【新】イカナゴ資源回復対策事業	140
◆【新】播磨の養殖マガキの不漁に対する支援(R7.2月補正計上予定分を含む)	141
◆【新】畜産参入支援センター機能強化等事業	142
【新】重大家畜伝染病対策事業	143
【新】鶏舎塵埃対策支援事業	144
【新】県立施設周年記念事業	145
◆【新】人と環境にやさしい農業推進事業	146
◆【新】林業人材確保対策事業（p44に掲載）	
【拡】学校給食県産食材供給拡大・食農教育支援事業	147
◆【新】ひょうご地域の米づくり人材育成事業	148
【新】漁業調査船「新ひょうご」更新事業	149

2 循環型社会の実現

◆【拡】水素ステーション整備費補助事業	150
◆【拡】燃料電池トラック導入促進補助事業	150
【拡】食品ロス削減に向けたひょうごフードドライブの全県展開	151
◆【新】使用済紙おむつリサイクルモデルの構築	152

目次

iv Harmony

自然との共生
を深化する

3 自然共生社会の実現

- ◆【拡】 ツキノワグマ管理総合対策事業(緊急銃猟の実施に向けた支援) …… 153
- ◆【新】 狩猟デビュー応援プロジェクト …… 154
- ◆【拡】 特定外来生物防除等対策の推進 …… 155
- ◆【新】 桜を守ろうプロジェクト …… 156

v Governance

県政基盤を強化する

県政基盤を強化する

- ◆ 新庁舎等整備プロジェクトの推進 …… 157
- ◆【新】 AIを活用した行政DX加速化会議の設置 …… 158
- ◆【新】 ひょうごPPP/PFIプラットフォーム設置運営事業 …… 159

1 「学びやすい兵庫」の実現

【拡】 ■ 県立学校の魅力づくり①

- 県立学校の環境充実 -

2,111,658千円

〔学校教育施設等
整備事業債〕

令和8年度当初予算 主要施策

Ⅰ 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	1,279,000	832,658

➤ 近年の猛暑対策として空調整備等を実施するとともに、生徒が充実した学校生活を送ることができるよう、**生徒目線で各校の魅力アップにつながる環境整備を実施**

○空調利用環境整備：1,611,658千円

- ・ **体育館・食堂**への空調整備を重点強化

※ランニングコスト（光熱費）の措置を拡充〔401,158千円※内数〕

○県立学校環境魅力アップ応援事業：300,000千円

- ・ 各校の状況や特色に応じた魅力アップに繋がる備品等を整備

【整備内容例】 ①授業・部活動環境の充実 ②学習環境の充実 ③学校行事の充実

【整備例】 スクリーン



トレーニング機器



自習机



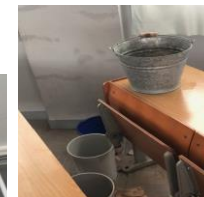
スポットライト



○緊急修繕・環境改善事業の強化：200,000千円

- ・ 県立高校の魅力充実の基盤となる学校施設・設備について、老朽化が顕著な状況となっていることから、集中整備を実施

【雨漏り】



【揚水ポンプ】



担当課：教育委員会財務課

整備・営繕班

学校経理・就学支援班

連絡先：078-362-3759（内線79030）

連絡先：078-362-3744（内線79028）

令和8年度当初予算 主要施策

I 若者の可能性を拓く

【新】 ■ 県立学校の魅力づくり②

- 県立高校の魅力の再構築に向けた取組 -

7,183,253
千円

高等学校等教育改革 促進事業費補助金	高等学校等教育改革 促進基金(仮称)
-----------------------	-----------------------

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
6,060,000	1,118,753	0	4,500

- 教育改革を推進するため、国補助金を活用し、**高等学校等教育改革促進基金を創設**

(6,060,000千円)

※R7年度2月補正計上予定額60,000千円含む

- 技術革新・産業構造の変化を踏まえた人材育成の**先導的な取組を行う拠点校を創出し、取組・成果を域内の高校に普及**する

○ 県立高校の魅力・特色のさらなる磨き上げ：1,698千円

- ・ 従来の枠組みにとらわれず質の高い特別な教育を行う高校づくりに向けた研究を実施
(**カリキュラム開発委員会**及び**イノベーション検討委員会**を設置)

○ 職業学科等における教育環境の充実：1,000,000千円

- ・ 産業界のニーズに対応した教育に必要な**先端機器等を整備し、職業学科等の機能を強化**

○ 共同で実施する探究活動の充実：101,500千円

- ・ 複数の高校と大学・企業等と連携した**共同研究グループを構築**
- ・ グループの拠点校に、活動拠点となる**共同探究ラボを整備**

○ 地域における高校のさらなる活性化：15,555千円

- ・ 遠隔授業の令和9年度の本格実施に向けた**環境整備**、地域連携による多様な**学習機会の確保**

○ 県立高校の魅力・特色の発信強化：4,500千円

- ・ 中学生や保護者、地域等に発信する**県立高校進学フェアを開催**

【新】 ■ 特別支援教育の充実①

- 北はりま特別支援学校の分校整備 -

62,226千円

〔学校教育施設等
整備事業債〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	48,000	14,226

➤ 北播磨地域特別支援学校の狭隘化対策として、**北はりま特別支援学校の分校整備**を実施

○所在地

- ・ 加東市上三草（小学校跡施設活用）

○障害種別等

- ・ 知的障害（小・中学部）

○児童生徒数

- ・ 40人（予定）

○通学区域

- ・ 加東市 ※高等部生徒は本校

○総事業費

- ・ 約10億円

○スケジュール

- ・ 令和8～9年度：設計 令和9～10年度：建築工事 令和11年度：開校



〔旧加東市立三草小学校〕

【新】 ■ 特別支援教育の充実②

- キャリア教育・社会参加推進事業 -

1,168千円

Ⅰ 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,168

- 本県の特別支援学校卒業生の就労率を全国並に引き上げるため、個々のニーズに応じた進路実現に向けた取組を新たに実施

○事業内容

(1) キャリア教育の研究開発

- ・ 研究開発校を2校指定（職業科1，普通科1）
- ・ 学識経験者による指導助言（4回/年）
- ・ 3年間（学年進行）でキャリア教育を根本的に見直し、成果をとりまとめ県内に展開

(2) 地域別ワークフォーラムの開催

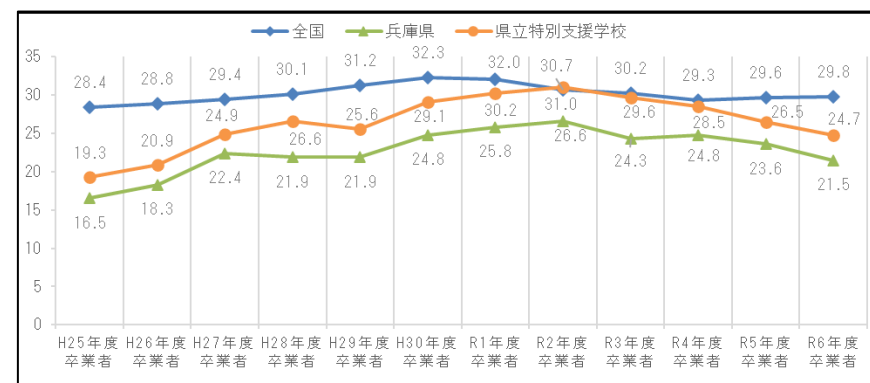
① ワークフォーラム

- ・ 対象 県立特別支援学校児童生徒＋保護者、教員、地元企業
- ・ 内容 障害者雇用推進企業(地元中小企業)が自社の取組や仕事内容を紹介

② 地域別進路連携会議

- ・ 構成 有識者、障害者雇用を検討している企業、各校進路担当、ハローワーク
- ・ 内容 地元企業のニーズや、就労に向けた進路指導の改善点等について協議

【高等部卒業生の就労率推移(H25～R6)】



【新】 ■ 私立学校の魅力向上

➤ 私立学校を取り巻く環境が大きく変化する

なか、**県内外から選ばれる学校になる**ための支援を実施

1,226,968千円

〔物価高騰対応重点支援〕
〔地方創生臨時交付金〕
〔CSR基金〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
850,000	14,018	0	362,950

1 特色教育の磨き上げ支援：50,000千円

特色ある教育内容等の磨き上げに取り組む
県内私立高等学校への支援

- ・ 補助上限 5,000千円／校
- ・ 補助校数 10校／年

2 私立学校等教員確保支援事業：14,018千円

私立学校等教員の奨学金返済支援制度を創設し、県内就職・定着を促進

- ・ 補助金額 年間返済額の2/3(上限12万円)
※法人負担1/3
- ・ 補助期間 対象者1人あたり最大17年間
- ・ 支援対象 県内私立学校(幼・小・中・高)を運営する学校法人

3 私立高等学校等入学金支援事業：52,950千円

経済的な理由で入学金の納付が困難な世帯に対して入学金の一部を支援

- ・ 対象世帯 生活保護受給世帯・非課税世帯
- ・ 補助金額 私立高等学校(全日制)：5万円
私立専修学校高等課程：2.5万円

4 教育の質向上のための支援：260,000千円

私立学校経常費等補助において、学習環境等の向上・改善に対する取組等を評価し、追加支援を実施することにより、教育力の底上げを図る

- ・ 対象校種 私立高等学校(全日制)

5 私立高等学校等緊急修繕等支援事業

※R7年度2月補正計上予定事業：850,000千円

児童・生徒の安全・安心の確保を推進するため、酷暑や防犯対策などに対する支援

- ・ 対象校種 私立学校(小・中・高)
専修学校(専門課程)
専修学校(高等課程)
- ・ 補助上限 5,000千円／校



■ 県立大学の授業料等無償化

2,065,215千円

〔県立大学授業料等
無償化基金〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	1,957,394	0	107,821

- 兵庫の若者が、学費負担への不安なく安心して希望する教育を受けることができる仕組みづくりのため、県が設置している県立大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について、**県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得にかかわらず無償化**

（１）県内生への支援：1,957,394千円

○入学金及び授業料の無償化

県内在住者に対する入学金（282,000円）および授業料（535,800円/年）を免除

※在学生と新入生との支援格差を考慮しR6年度から段階的に実施、R8年度から全学年対象

（２）県外生への支援：107,821千円

【拡】○入学金の引き下げ（大学院、学部）

県外生の入学金について、国立大学並みに引き下げ（423,000円⇒282,000円）

※大学院はR7年度から実施、R8年度は学部へ対象を拡大

○授業料の独自支援

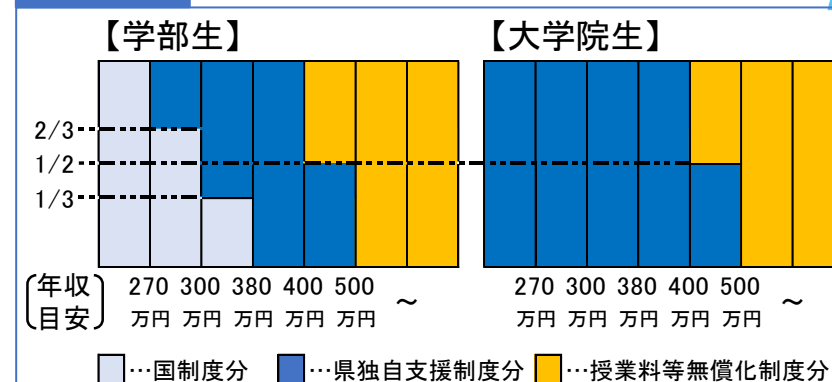
県外生等に対する授業料の減免を引き続き実施

・支援内容

年収400万円未満：授業料の全額を免除

年収500万円未満：授業料の半額を免除

イメージ図



【新】 ■ 学校給食費支援事業

14,210,482千円

〔 教育費負担軽減
交付金 〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
7,105,241	0	0	7,105,241

- 三党合意に基づき、**国が創設する学校給食費の抜本的負担軽減のための「給食費負担軽減交付金」を活用した給食費支援を実施**

○対象

給食を実施する公立の小学校（義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部を含む）

○支援内容

給食実施校の在籍児童数 × 基準額（※） × 11か月

※市町等からの申請が、右記の額を下回る場合には、その金額

[県基準額] ※国基準額と同額

基準額	小学校・義務教育学校前期課程	特別支援学校小学部
完全給食	5,200円	6,200円
補食給食	4,800円	5,800円
ミルク給食	1,200円	1,200円

完全給食：パン又は米飯等＋ミルク＋おかず

補食給食：ミルク＋おかず

ミルク給食：ミルクのみ

【拡】■ チャレンジ留学応援事業

HYOGO若者「海外武者修行」応援プロジェクト

20,276千円
(国際人材育成基金)

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	10,138	0	10,138

- 留学先で学びを深めるためにチャレンジする若者に対して、官民協働での支援を拡充
(補助対象、補助人数について拡充)

補助対象	内容	補助金額 (上限)	対象人数
【拡】 高校生	留学先で個々の学びを深めるためにチャレンジする高校生や、高校生のときにチャレンジできず、より専門的で高度な分野で留学する大学1年生を対象 留学先で兵庫県の魅力を発信する活動を必ず行う	50万円	20名 → 30名
【新】 大学生 ※1年生のみ			5名

○留学前研修会

(外国人留学生・OBOGとの交流の様子)



○帰国後報告会

(活動報告の様子)



I 若者の可能性を拓く

【拡】 ■ 中学校部活動改革推進プロジェクト

850,635千円

〔部活動の地域展開・地域クラブ〕
活動推進事業補助金

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
511,309	0	0	339,326

- 将来にわたり子どもたちがスポーツ及び文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保や教員の働き方改革を進めていくため、**中学校における部活動の地域展開・地域連携の推進にかかる経費支援等を実施**

(1) 部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進	<p>①休日の地域クラブ活動の活動費等の支援：332,890千円 休日の地域クラブ活動の実施に要する経費（謝金・旅費・消耗品等）を市町へ補助</p> <p>②経済的困窮世帯の生徒への支援：45,497千円 経済的困窮世帯の生徒に対し、地域クラブ活動の活動に必要な参加費及び保険料の支援に要する経費を市町へ補助</p> <p>③推進体制の整備等：229,384千円 ア 市町実施分 地域展開に必要な推進体制の整備等に係る費用を補助 イ 県実施分 推進委員会や地区協議会等を設置し、県全体の推進方針を検討・決定 【①・③アは国1/3、県1/3、市町1/3、②は国1/2、市町1/2、③イは国1/3、県2/3】</p>
(2) 平日も含めた地域展開等の加速化のための重点課題への対応	<p>①市町実施分：86,000千円 ・平日の部活動の地域展開等について、実現可能な活動の在り方や課題への対応策の検証等を行うため、実証事業を実施 ・重点課題の解決に向けて取り組むテーマを選択の上取組を実施し成果等を報告</p> <p>②県実施分：41,658千円 ・各市町における指導者の人材不足や質の担保に向けた公認指導者の養成 ・各市町の課題解決に向けて地域クラブサポートセンター等を設置し、企業・団体等との連携等を実施 【国10/10】</p>
(3) 部活動指導員の配置支援	<p>学校部活動の地域連携に取り組む市町に対し、配置した部活動指導員に対する人件費等の経費を補助 ：115,206千円 【国1/3、県1/3、市町1/3】</p>

【新】 ■わくわく・きらきらアート体験事業 **12,000千円**
 [宝くじ発行益金収入]

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	12,000	0	0

- 子どもたちに、芸術文化のリアルな体験機会をより多く提供するため、「伝統文化わくわく体験教室」の**対象分野を芸術文化全般へ拡充**し、「**わくわく・きらきらアート体験教室**」へリニューアル

○目 的

子どもが伝統文化を含む様々な芸術文化に触れる機会の提供

○手 法

小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の授業等へ専門講師を派遣（1～3授業/校）

○分 野

伝統文化に加え、**芸術文化の全分野に対象を拡充**

【拡充ポイント】

分野	伝統文化 6 分野 (いけばな、茶道、書道、邦楽等)
補助額等 <small>※講師を派遣する芸術文化 団体に補助を実施</small>	・ 2 回開催 120千円/校 ・ 3 回開催 160千円/校
規模	50校



伝統文化以外 (吹奏楽、合唱等を想定)
・ 1 回開催 80千円/校 ・ 2 回開催 120千円/校
50校



能体験



書道体験



体験イメージ (吹奏楽)



体験イメージ (演劇)

【新】 ■ アートで体験プレミアム広場の開催

2,000千円

〔芸術文化振興基金〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	2,000	0	0

- 伝統文化の魅力を実演、体験コーナーにより県民に紹介する「伝統文化ふれあい広場」について、**子どもを対象に幅広く芸術文化全般を体験できる「アートで体験プレミアム広場」**へリニューアル

○目的

県民への伝統文化の魅力提供、**子どもの芸術文化に触れる機会の提供**

○手法

県公館を2日間開放し、イベント方式で実施（想定来場者：約2千人）

○分野

伝統文化に加え、**芸術文化の全分野に対象を拡充**

○実施手法

公益財団法人兵庫県芸術文化協会への補助

【拡充ポイント】

分野	伝統文化各分野
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 能・狂言の実演 ・ いけばな等の体験コーナー ・ 各展示ブースなど



伝統文化以外
<ul style="list-style-type: none"> ・ 音楽、演劇、ダンス、美術等の実演・体験 ・ 学生等によるパフォーマンス ・ 県公館の魅力を活かした写真コンテスト



日本民謡



いけばな



イメージ（音楽）



イメージ（ダンス）

【拡】 ■アートで躍動Z世代文化部応援プロジェクト

8,853千円
〔芸術文化振興基金〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	8,853	0	0

- 若者の芸術文化活動を支援する「アートで躍動Z世代文化部応援プロジェクト」について、①「**高校生文化部フェス**」のサテライト会場を設置、②「**文化部合同練習会**」の分野を拡充

〔高校生文化部フェス〕

○目的 発表の場の提供、高校生の交流

○手法 神戸での終日のイベント、**サテライト会場を設置**

【拡充ポイント】

メイン会場（神戸）

- ・ステージ（ジャズバンド・ダンス等）
- ※ゲスト（いけばな・落語等）
- ・ブース（鉄道研究、漫画等）



サテライト会場（想定）

- （地域の高校での開催等）
- ・左記に加え、地域特有の伝統文化部など



吹奏楽

〔文化部合同練習会〕

○目的 スキルアップ、高校生の交流

○手法 複数校の合同練習会に講師派遣、**分野を拡充予定**

吹奏楽、茶道、演劇等9分野47校（R7見込）



サブカルチャー等を追加

（芸術文化団体への補助（定額）※一部県直執行）



漫画

令和8年度当初予算 主要施策

I 若者の可能性を拓く

【拡】 ■プレミアム芸術デーにおける体験 機会の充実 16,257千円

一般財団法人
地域創造助成金

芸術文化
振興基金

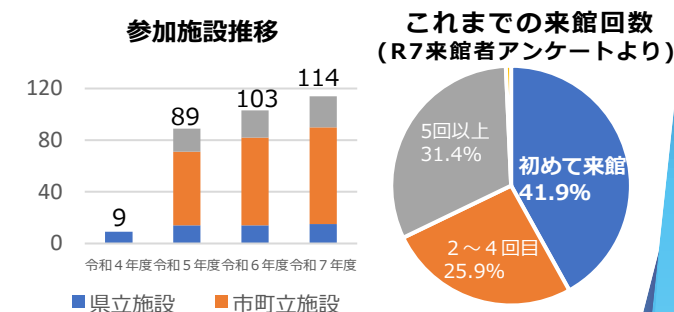
ふるさとひょうご
寄附金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	16,257	0	0

- 来季で5年目を迎え「誰もが芸術文化を楽しめる機会」として定着してきたプレミアム芸術デーにおいて、これまでの「鑑賞体験」に加え「芸術文化を直接体験する場」を創出

○プレミアム芸術デーの実施：9,591千円

- ・実施期間（予定） 令和8年7月9日（木）～15日（水）
※7月12日（兵庫県発足の日）を中心とした1週間



【新】○体験イベントの開催：6,369千円

①子ども学芸員とつくる「夏のこども美術館」【陶芸美術館】

小・中学生とボランティアの大学生などが内容を考案する展覧会を開催

②ピッコロティーンズワークショップ（仮称）の開催【ピッコ劇場】

劇団員が中学生等を指導し1つの演劇作品を作り上げるワークショップを開催

③芸術文化センター公演ライブ鑑賞【県内文化ホール】

兵庫芸術文化センター管弦楽団（PAC）の演奏会などを阪神間以外の場所でリアルタイムで鑑賞するライブビューイングの実証事業を実施



【拡】○プレミアム芸術デー特設サイトの改修：297千円

事業レビュー委員の意見を踏まえ、地域名や目的別でイベント情報を検索できる機能を追加

担当課：県民生活部芸術文化課企画運営班 連絡先：078-362-3146（内線73062）

【新】 ■プレミアムスポーツサマーの実施

6,000千円

〔ふるさとひょうご
寄附金〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	6,000	0	0

- 夏休みに子どもたちのスポーツ体験機会を確保するために、スポーツ体験イベントの情報を集約し、一元的に情報発信するとともに、県内3か所で複数競技の無料体験教室を開催

○事業内容

①県内スポーツ体験イベントの情報発信

県内各地で開催される様々なスポーツ体験イベントの情報を集約し、WEBサイトで情報発信を実施

②プレミアムイベントの実施

夏休み期間に小学生を対象とした複数競技による無料体験イベントを実施

- ・内容：キャッチボール等の基礎的な運動、野球、バスケットボール、ダンス、水泳等
- ・場所：神戸（県立文化体育館）、姫路（県立武道館）、豊岡（市立総合体育館）で実施予定



無料体験イベント イメージ

ひょうごスポーツコミッションの設立

兵庫県全体でスポーツの力を地域活性化につなげる共創プラットフォームを形成
令和7年12月よりプレ事業を実施、令和8年4月に設立・事業本格開始予定

【構成団体】

兵庫県、兵庫県市長会、兵庫県町村会、
兵庫県スポーツ協会、ひょうご観光本部、
兵庫県商工会議所連合会、
兵庫県商工会連合会

【主な事業】

- スポーツの裾野拡大・人材育成
- キャリア支援・指導者養成
- スポーツリズムの推進・大会誘致

- ▶ **プレミアムスポーツサマー**
- ▶ キャリア形成セミナー
- ▶ プロクラブ等と連携した選手等との交流ツアー

2 「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現

【新】 ■ 出産・健診等安心アクセス 支援事業

5,700千円

〔 母子保健衛生費
国庫補助金 〕

令和8年度当初予算 主要施策

I 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
3,800	0	0	1,900

- 妊産婦等の居住地に関わらず、安心して出産等ができる体制を整備するため、遠方の産科医療機関等で出産等が必要な妊婦等に対して、**通院交通費を支援**

○対象者

自宅等から最寄りの産科医療機関等まで概ね60分以上※の移動時間を要する妊産婦等

※公共交通機関で概ね60分もしくは車で概ね40km以上かつ市町が必要と認める場合

○対象経費

妊婦健診、出産、産婦健診、不妊治療、産後ケア事業、乳幼児健診にかかる最寄りの産科医療機関等までの移動に要した経費

○補助上限

- ・ 移動に要した費用の8割(各市町旅費規程に準ずる)
- ・ 一部回数上限あり

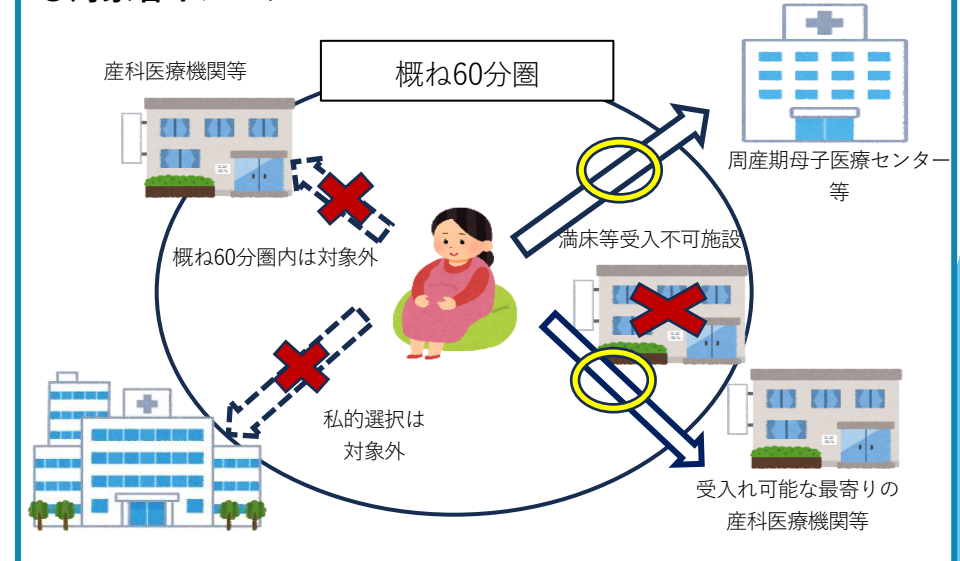
○実施主体

市町

○補助率

国 1/2、県 1/4、市町 1/4

○対象者イメージ



【新】 ■ 出産・産後ケア施設設備整備事業 56,000千円
（R7.2月補正計上予定）

物価高騰対応
重点支援地方創生
臨時交付金

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
56,000	0	0	0

- 物価上昇の厳しい環境の中でも妊婦の希望に応じた**出産や産後ケアを行える環境を整備**するため、老朽化した設備・備品の更新等、**現場ニーズに対応した緊急支援を実施**

○実施内容

区分	内容
対象施設	出産・産後ケア施設（助産所、病院、診療所） ※出張のみを行う施設を除く
対象経費	出産・産後ケア施設に必要な一般備品等の購入費
補助上限額	150千円/施設
補助率	1/2



【新】 ■ 地域限定保育士試験事業

10,098千円

（保育対策総合支援
事業費補助金）

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
2,631	0	0	7,467

➤ 保育人材確保のため、通常の保育士試験の後期日程にあわせ、**地域限定保育士試験を実施**

○**筆記試験**：後期日程と同日・同問題で実施（10月）

○**実技講習**：筆記試験合格者に対して実施（12月）

■講習の科目及び時間数

保育の表現技術（音楽表現、造形表現、言語表現）：18時間

保育実践見学実習：9時間

合計：27時間

	地域限定保育士	通常の保育士
資格	合格登録後 3年間は登録地域限定で勤務可能 ⇒ 3年（うち1年実務経験）経過後、 全国で勤務可能	合格登録後、全国で勤務可能
試験	筆記試験及び 実技講習 （実技試験の代替措置）	筆記試験及び実技試験

【拡】 ■ 幼児教育現場における人手不足 解消支援事業

3,757千円
〔地域未来交付金〕

Ⅰ 若者の可能性を拓く

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
1,878	0	0	1,879

- 幼児教育現場の人手不足の解消を図るため、**新卒者と幼稚園との対話の機会を創出**するとともに、**再就職希望者のニーズに応じたマッチング**を促進

【拡】①私立幼稚園就職フェア

- ・ **実施内容** 新卒者や再就職希望者を対象に私立幼稚園がブースを出展し、雇用条件や就労環境について相談・説明を行う就職フェアを開催
（再就職者向けに希望する就労条件の求人を紹介する就職相談会を開催）
- ・ **開催回数** 2回
（1回→2回：再就職希望者をメインターゲットとした回を新規設定）
- ・ **実施方法** （一社）兵庫県私立幼稚園協会に補助（補助率1/2）

②人材登録センター運営支援

- ・ **実施内容** 各幼稚園の求人情報を人材登録センターで管理するとともに、マッチングが実現しなかった再就職希望者のフォローアップや就職相談会に参加していない潜在幼稚園教諭の復帰支援を実施
- ・ **実施方法** （一社）兵庫県私立幼稚園協会に補助（補助率1/2）

幼稚園フェアでの就職相談イメージ



【新】 ■放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業

10,000千円

放課後児童クラブ待機児童対策
支援実証等事業費国庫補助金

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
10,000	0	0	0

- 放課後児童クラブの待機児童が生じていることから、放課後児童クラブに勤務する職員を確保するため、**若者等を対象としたインターン（職場体験）の実施**や放課後児童クラブに**未参入の民間事業者の新規参入の促進**により、**受け皿の整備を促進**

○実施内容

1. 放課後児童クラブにおける人材確保のためのマッチング

若者等を対象としたインターン(職場体験)の実施などにより、支援員等の人材確保を促進

- ・大学生等のインターン（職場体験）の実施
- ・SNS広告や動画作成による職場の魅力発信

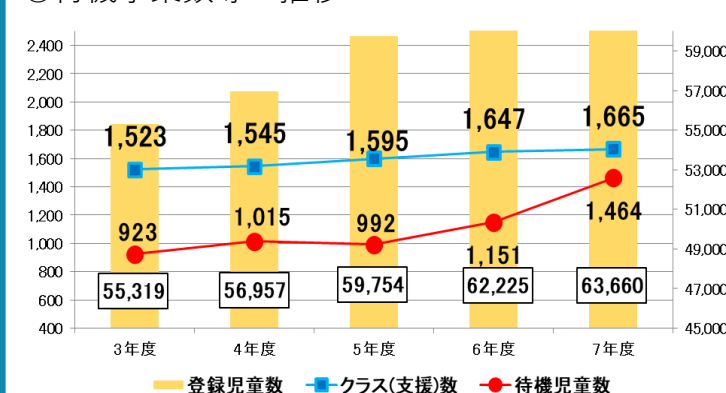
2. 民間事業者による放課後児童クラブ運営への参入促進

放課後児童クラブに未参入の民間事業者の新規参入の促進

- ・学習塾、地域のスポーツクラブ等への個別訪問
- ・民間事業者向けの事業説明会・セミナーの開催

○実施手法 委託（公募プロポーザルで事業者選定）

○待機事業数等の推移



【新】 ■ 幼児教育アドバイザー配置事業

3,933千円

〔 幼児教育推進
体制整備補助金 〕

〔 CSR基金繰入金 〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
1,311	2,622	0	0

- 県内全体の幼児教育の質の向上を目指し、新たに幼児教育の専門的知見や豊富な実践経験を有する**幼児教育アドバイザー**を配置し、**ひょうごっ子幼保小の架け橋教育支援センター(仮)**を設置

○アドバイザー配置

・人数

1名（元幼稚園長、こども園長を想定）

・業務内容

- ⑦ 幼保小連携・接続に向けた、園や学校への巡回指導・助言
- ① 幼児教育の質の向上に係る指導・助言 など

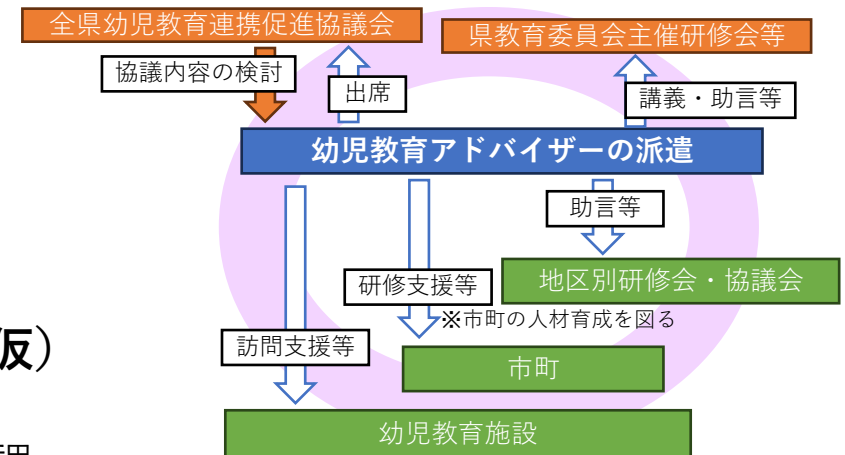
○ひょうごっ子幼保小の架け橋教育支援センター（仮）

・体制

センター長、義務教育課、教育課、こども政策課、
幼児教育アドバイザー

・役割

幼児教育の質向上に向けた、調査研究・指導助言・研修機会提供等を実施



【新】 ■ 医療的ケア児通学支援事業

20,614千円

教育支援体制整備
事業費補助金

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
6,871	0	0	13,743

- 医療的ケア児の登下校時における保護者の負担を軽減するため、**福祉車両等に同乗する看護師を配置**

○事業内容

- ・ **登下校時**、医療的ケアが必要な**児童生徒が利用する福祉車両等に看護師が同乗**

○対象

- ・ 全県立特別支援学校
- ・ R8対象者見込 29名

(実施イメージ)



【拡】 ■ 不登校児童生徒支援員配置補助事業 532,350千円

〔地域未来交付金〕〔いじめ対策・不登校支援等
総合推進事業〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
266,000	0	0	266,350

- 校内サポートルームの設置を促進し、個に応じた不登校児童生徒への支援体制の充実を図るため、中学校については引き続き全校配置を支援するとともに、依然、不登校の増加傾向が続いている小学校について、**不登校児童生徒支援員の配置支援を全校に拡充**

事業のスキーム

県の市町への補助事業

配置数

中学校：各校に1人

小学校：各校に1人【拡充】（R7…2校に1人）

配置時間

週20時間

負担割合

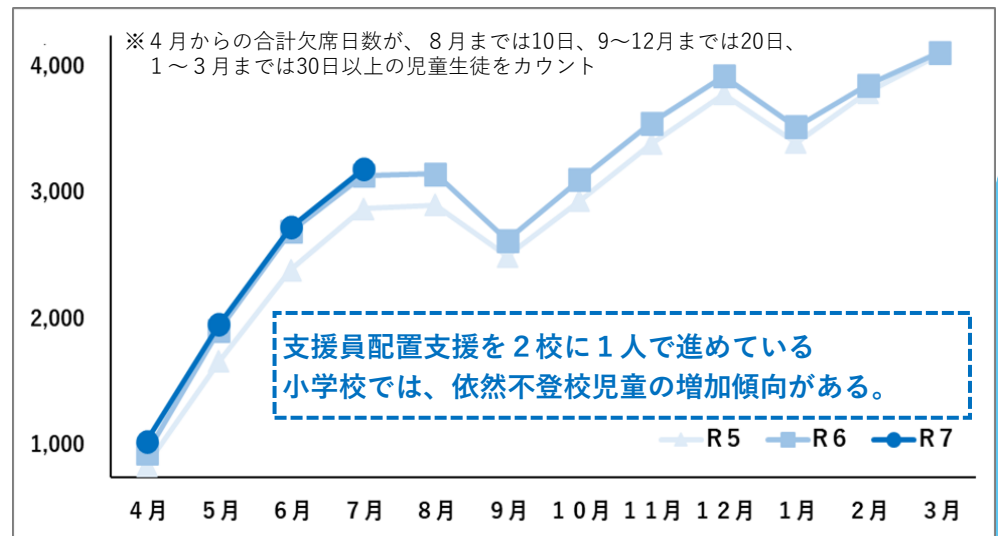
国：県：市＝1：1：1（2/3補助）

支援員の想定

地域人材を登用（教員免許不問）



小学校における不登校児童数の推移 ※R7は速報値



令和8年度当初予算 主要施策

I 若者の可能性を拓く

【拡】 ■ スクールカウンセラー配置事業

492,605千円

〔教育支援体制整備
事業費補助金〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
163,058	0	0	329,547

- **自殺対策基本法の一部改正**(令和7年6月公布)により、こどもの自殺の防止等に取り組むことが学校の責務として明記されたほか、本県においても**自殺に関連する相談件数が増加傾向**にあることから、**全小中学校において自殺予防教育を実施**

○拡充内容：19,077千円

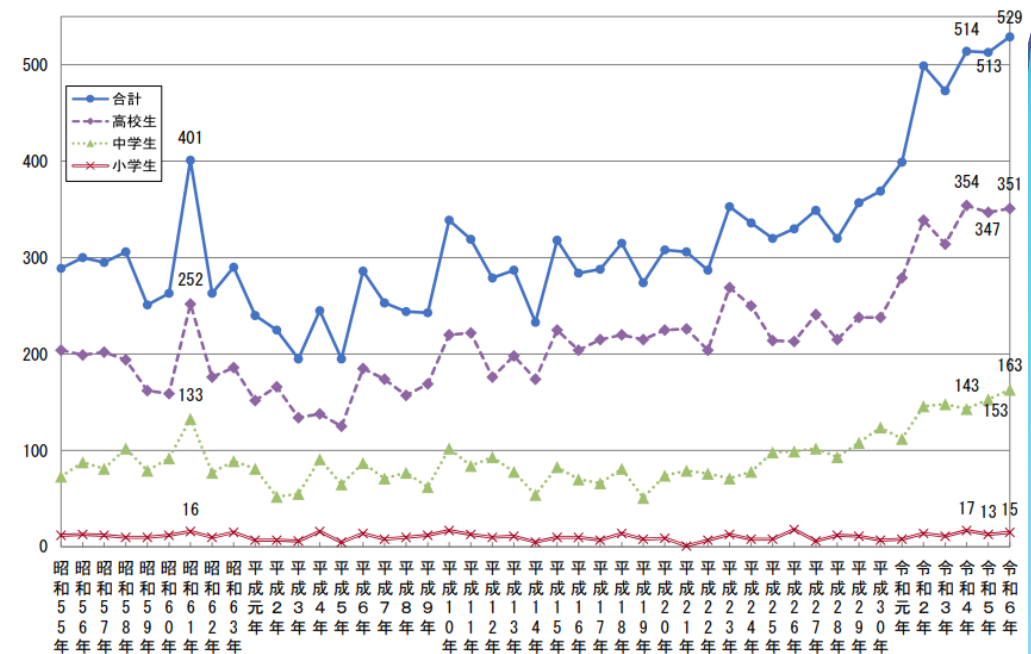
スクールカウンセラー (SC) による自殺予防
特別授業の実施

(対象) 全小中学校

○特別授業実施イメージ

手法	児童生徒・教員・SCによるロールプレイ
目的	命の大切さを伝え、適切な支援に繋がるようにすることで、自殺リスク低減
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺の背景にある心理的要因 ・危険なサインの気付き ・信頼できる大人への相談の重要性 ・支援機関紹介 など

小中高生別自殺者数の推移（全国）



資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

3 「住みやすい兵庫」の実現

■子育て世帯への住宅支援

(県営住宅事業特別会計含む)

449,289千円

〔社会資本整備
総合交付金〕〔公営住宅
建設事業債〕

令和8年度当初予算 主要施策

Ⅰ 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
200,679	※30,000	120,000	98,610

※県営住宅事業特別会計

- 通勤・買物等の生活利便性が高く、良質な住宅と暮らしやすい住環境を確保することで、子育て世帯の転入・定住を図り、地域コミュニティを活性化させるため、**県営住宅と民間住宅の両面から支援を実施（民間住宅の予算額を拡充）**

県営住宅の供給・入居促進

○子育てしやすい県営住宅

- ・子育て世帯向けリノベーション
[グレードアップ改修] (120戸)
LDK化、システムバス、洗面化粧台の設置等



- ・[サブリース方式] (50戸)
空き住戸を民間事業者が改修・低廉に提供

- ・共用部の重点的改修・整備 (60団地)
団地内の集会所を活用したキッズスペース等の整備

・建替事業による子育て世帯向けの住宅供給

青木団地(神戸市東灘区)において、県営住宅初のPFI手法による建替事業を実施し、子育て世帯向けの住宅を整備(R11年完成予定。285戸のうち、子育て世帯向け263戸)

民間住宅への入居促進

○子育てしやすいモデル地域（住宅地）づくり

- ・阪神間における「子育て住宅促進区域」での重点的支援
(**尼崎市2地区、川西市1地区、猪名川町1地区を指定**)

[民間住宅への入居支援] (新築115件、中古65件、改修6件)
子育て世帯が暮らしやすい良質な住宅の取得補助
(新築住宅:最大200万円、中古住宅:最大60万円)
戸建住宅を貸し出す家主等への改修補助 (最大60万円)

[子育て支援施設の開設支援] (4件)

空きテナントへの子育て支援施設開設補助
(改修費・家賃・備品購入費: 300万円/初年度)

○県外からの一層の転入促進

- ・阪神間への住み替え支援 (400戸)

県外からの民間賃貸住宅への住み替え補助 (最大25万円)

県営住宅に関すること (建替事業に関すること)

県営住宅に関すること (建替事業に関することを除く)

民間住宅に関すること

担当課: まちづくり部公営住宅整備課計画班

担当課: まちづくり部公営住宅管理課管理班

担当課: まちづくり部住宅政策課住宅政策班

連絡先: 078-230-8458 (内線75546)

連絡先: 078-230-8461 (内線75565)

連絡先: 078-362-3581 (内線75528)

【拡】 ■ 通学路カラー舗装更新事業
(R7.2補正計上予定)

300,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	300,000

➤ 通学児童の安全を早期に確保するため、歩道のない**通学路におけるカラー舗装の更新を加速**

○整備対象

交通量が多く（4,000台以上）かつ歩道のない通学路等で、設置後約10年経過するなど、カラー舗装の劣化が激しい区間（摩耗率約40%以上）

○計画延長

全県：**54km**（通常分5km + **加速分49km**）

今回の対策により、交通量が多く摩耗率40%以上の箇所は**すべて更新完了**

カラー舗装
摩耗率のイメージ



【新】 ■ 県立都市公園の子どもの遊び場・
運動施設における暑さ対策事業

6,806千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	6,806

➤ 暑さ対策として、**子どもが使用する遊具の周辺、運動施設等にミスト装置を設置**

○実施場所

主に遊具を新設した公園、運動施設のある公園の中から以下の3公園を選定
播磨中央公園、三木総合防災公園、淡路佐野運動公園

○運営開始時期

R8.6供用開始(予定)

	設置予定箇所	予算額
播磨中央公園	子どもの森	3,192千円
三木総合防災公園	球技場	1,807千円
淡路佐野運動公園	第1野球場	1,807千円
合計		6,806千円

<ミストのイメージ>



4 「働きやすい兵庫」の実現

【拡】 ■ 多様な働き方推進支援事業

150,000千円

〔超過課税〕

令和8年度当初予算 主要施策

Ⅰ 若者の可能性を拓く

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	150,000	0	0

- 女性専用更衣室、高齢者用の手すりや託児スペース、**テレワークシステムなど職場環境の整備**費用等を助成し、**中小企業の多様な働き方を推進**

区分	育児・介護代替要員確保助成コース	働き方改革助成コース
対 象 事業主	<ul style="list-style-type: none"> ・ 常時雇用労働者が300人以下 ・ 常時雇用労働者が100人以下の県内事業所 ・ ひょうご仕事と生活の調和推進宣言企業（WLB宣言登録） 	
対象経費	労働者（同一企業等に1年以上勤務）の育児・介護休業又は育児・介護による短時間勤務に対し、代替要員を新たに雇用した場合の賃金	①女性、高齢者等の様々な人材の職域拡大のための環境整備に係る費用 ・ 女性専用のトイレ、更衣室、託児スペース 等 ②テレワーク推進に係る費用 ・ （拡）テレワーク用PC・タブレット購入費 ・ Wi-Fi設備購入費、ネットワーク構築等初期費用 ・ 人事・労務管理ソフトの導入費用 等
助成金額	①育児休業メニュー ・ 休業者の代替要員賃金の1／2 ・ 上限：月額100千円、総額1,000千円 ②短時間勤務メニュー ・ 短時間分の代替要員賃金の1／2 ・ 上限：育児理由 月額 25千円 介護理由 月額 100千円 総額1,000千円	・ 対象経費の1／2 ・ 上限：2,000千円

【新】 ■多様な働き方フォーラムの開催

1,289千円
(超過課税)

Ⅰ 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	1,289	0	0

- 女性の経済的自立と社会活躍を推進するため、場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方を発信するフォーラムを開催

○実施内容

区 分	内 容
開催場所	神戸市内(オンライン配信を実施)
対 象 者	多様な働き方に興味がある女性（100人程度）
内 容	<p>①基調講演 フルリモート、業務委託など従来の雇用形態や勤務時間にとらわれない働き方を発信 【講演内容（想定）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方の類型やそれぞれのメリット・デメリット ・求人の探し方（募集サイトの使い方、後悔しない案件の選び方 等） ・多様な働き方を始めるにあたって必要なこと（環境・スキル 等） <p>②パネルディスカッション 実際に多様な働き方を実施しているロールモデルを招き、自身の経験を紹介</p>



イメージ

【拡】 ■ 高校生の県内就職促進事業

9,898千円
(超過課税)

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	9,898	0	0

- 高校生や進路指導担当教員を対象としたセミナー等を実施することにより、**地元企業と学校が連携した高校生のキャリア形成支援と若手人材の確保・定着**を促進

○実施内容

区分	内容
高校進路指導担当教員向けキャリアセミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元経済団体と連携したセミナー及び交流会 ・ 労働基準監督署、ハローワーク等の関係機関と連携したセミナー ・ 県の施策、大学生の就活事情などを伝える進学担当教員向けセミナー
高校生向けキャリア支援セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家を招聘した社会人マナー講座 ・ 新規高卒者の採用を検討している地元企業との交流会 ・ 労働基準監督署、ハローワーク等の関係機関と連携したセミナー
高校生インターンシッププログラム【拡】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の企業を訪問する企業見学ツアー ・ 高校生インターンシップ ・ 学内企業説明会

○実施主体

(一財) 兵庫県雇用開発協会 (補助)

【新】 ■ 県外からの転職者確保支援事業17,180千円
(超過課税)

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	17,180	0	0

➤ **県外の転職希望者・県内企業双方に対する支援**を展開し、**県内中小企業の人材確保**を促進

○実施内容

・人材紹介会社担当者向けセミナーの開催

- 対 象 者 兵庫県エリアを担当する人材紹介会社のアドバイザー（転職エージェント）
 開催場所 神戸・大阪市内、東京都内（30人、各1回） ※オンラインとのハイブリット形式
 内 容 ・県認証制度等（WLB、ミモザ、奨学金返済支援制度等）の紹介
 ・県内企業の県認証制度取得状況や兵庫県の魅力等を紹介

・転職者向け合同企業説明会の開催

- 対 象 者 主に県外に居住する転職希望者
 開催場所 大阪市内（100人、1回）
 参加企業 県認証制度等（WLB、ミモザ、奨学金返済支援制度等）を取得している企業
 内 容 県認証制度取得企業による合同説明会を開催し、企業と転職希望者のマッチングの場を提供

・社会人向けインターンシップの実施

- 対 象 者 県外に居住する転職希望者
 参加企業 県内の登録中小企業
 内 容 ・転職者のニーズに応じたインターンシッププログラムを提供
 ・企業のインターンシッププログラム作成を支援
 ・県外からの参加者に旅費・宿泊費の1/2を支給

○実施手法 委託（公募プロポーザルで事業者選定）

担当課：産業労働部労政福祉課雇用就労班、雇用・就業支援担当 連絡先：078-362-3357、078-362-3227（内線74126、74130）

【新】 ■ 就職氷河期世代や就業意欲のある 若者等への就労促進事業 11,176千円

〔 就職氷河期世代支援
加速化交付金 〕

Ⅰ 若者の可能性を拓く

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
8,382	0	0	2,794

- 就職氷河期世代や就業意欲のある若者等への **様々な就業支援情報をアプリ上で一元的に発信**するほか、キャリアカウンセラーとのチャット相談やビデオ面談等、 **個々の状況に応じた寄り添い型の就労支援**を推進

【実施内容】

○情報提供

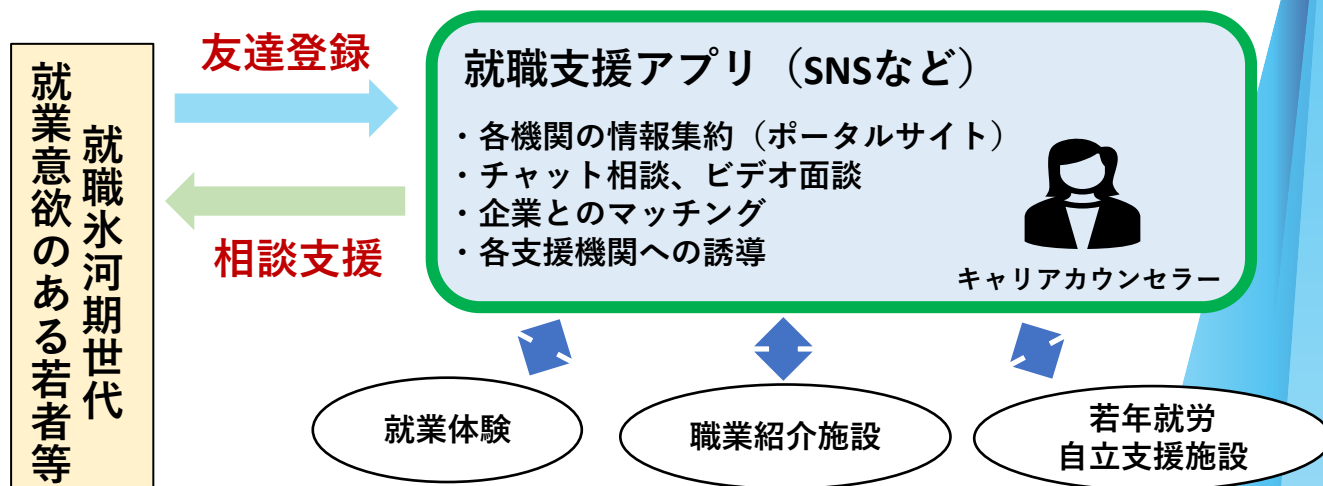
国、県、市町等の実施する就労支援事業を複合的に集約したポータルサイト（就職支援アプリ）で対象者に向けてアプリへの登録を促し、就業支援情報を発信する。

○相談窓口

- ・ 就職氷河期世代、就業意欲のある若者等の課題を考慮した有資格者による寄り添い方のアドバイスを実施
- ・ ポータルサイト（就職支援アプリ）へ掲載した各主体の事業を紹介
- ・ 求職者企業とのマッチングを図り、その後のアフターフォローを実施

【実施手法】

委託
（公募プロポーザルで事業者選定）



I 若者の可能性を拓く

【新】 ■未来のものづくり人材育成事業

4,121千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	4,121

- 次世代のものづくり人材となり得る **子どもたちに「ものづくり」への興味**を持ってもらうための機会を提供することにより、**未来のものづくり人材の育成を推進**

○実施内容

・熟練技能者による本格指導

対 象 者 県内の工業高校生等のグループ（部活動等）

開催場所 ものづくり体験館等（土日、夏休み等）

内 容 5人程度のグループに対し、熟練技能者1人と補助員2人による本格指導
延べ30回（グループ）を想定

・高校生等による子ども（小学生等）たちへの指導体験

対 象 者 県内の工業高校生等のグループ（部活動等）

開催場所 ものづくり体験館（2回）、神戸（2回）、但馬（1回）

内 容 ・地域イベントにおいて小学生を対象としたものづくり体験を実施
・事前指導を受けた工業高校生等のグループが指導を行う

○実施手法

兵庫県職業能力開発協会に委託

【新】 ■ 林業人材確保対策事業

2,976千円
(森林環境事業基金)

Ⅰ 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	2,976	0	0

➤ 将来の林業の担い手の裾野を広げるため、林業に触れられる機会を創出し、魅力等を発信

事業名	実施内容	予算額
林業入門講座	週末に、①林業の基礎知識を学ぶ講義と②林業の現場見学を行う講座を実施（全6回予定）	890千円
林業就業 オンラインセミナー	平日夜に、林業に就職した若者から林業の仕事内容等について気軽に聞くことのできるオンラインセミナーを実施（全6回予定）	
自然学校 森林理解促進 プログラムの作成	<p>小学校5年生の自然学校において、より森林への理解を深めることのできるプログラムを作成し、自然学校指導者に研修を実施</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <p><事業内容></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> プログラム 作成委員会 ・視察、取材 ・プログラム案作成 </div> <div style="font-size: 2em;">➡</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 試験実施 ブラッシュアップ ・試験実施 ・課題抽出、改良 </div> <div style="font-size: 2em;">➡</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> プログラム配布 研修 ・各学校にプログラム配布 ・自然学校指導者・教員に研修 </div> </div> <p><プログラムイメージ></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;"> 既存実施 タケのお箸づくり </div> <div style="font-size: 2em;">➡</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;"> 新プログラム 竹林の見学 伐採体験 観察・特長を学ぶ タケのお箸づくり </div> </div> <div style="background-color: #fff9c4; padding: 10px; margin-top: 10px; border-radius: 10px;"> <p>自然に触れ合うだけでなく、その背景等を知ることにより森林への理解を深めることを期待</p> </div> </div>	2,086千円

【新】 ■ひょうごの建設業界の
スマートシフト・ブランディング推進事業

2,763千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	2,763

- 建設業界の課題である**担い手不足等の対策**のため、若者・Z世代向けに**ひょうごインフラDX展（仮称）を開催**し、魅力発信や入職促進を図る

「ひょうごインフラDX展（仮称）」の開催

区 分	概 要
内 容	インフラDX※ ¹ ・スマートシフト※ ² に係る講演、先進事例発表及び展示会
対象・定員	・ 県内学生（工業高校、高専、大学(土木系学科)、建設企業若手社員等 ・ 合計200名程度
回 数	年 1 回

※1 インフラDX：インフラを取り巻く環境や社会の変化を捉え、デジタル技術を活用して生産性向上や業務の効率化等を図る

※2 スマートシフト：建設工事の施工プロセス等を従来の人手依存型からデジタル技術を活用したスマートな内容へ移行する取組

【新】 ■学校における働き方改革推進体制構築事業

3,874千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,874

- 法改正に伴い、教育委員会に「**業務量管理・健康確保措置実施計画**」の策定・公表が義務付けられる中、学校における働き方改革の推進体制をより強固に構築し、**計画に基づき、実効性ある取組みを展開**

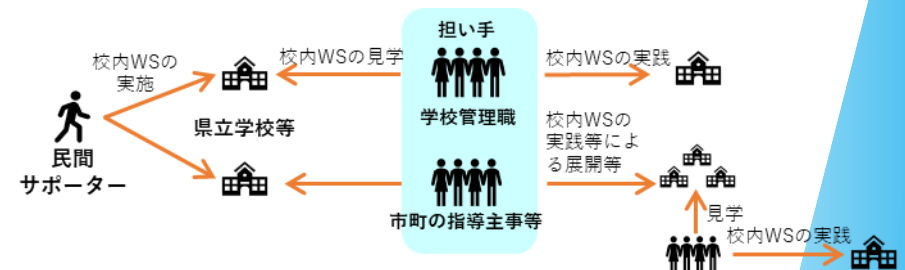
○事業内容

①学校における働き方改革全県推進会議の設置

- ・内 容 現状・課題の把握、取組みの評価など
- ・構成員 有識者、民間サポーター、PTA、学校、教育委員会、知事部局 等
- ・回 数 2回

②働き方改革伴走支援事業

- ・内 容 県立学校に民間サポーター(教員経験者等で構成する専門家)を派遣
校内**ワークショップ (WS)**を通じた取組みにより、働き方改革の担い手を育成し、学校における取組みを支援
- ・対 象 5校程度



I 若者の可能性を拓く

【新】 ■ 企業・施設等と連携したケアリーバーの自立支援の強化 11,332千円

〔安心こども基金〕〔ふるさとひょうご寄附金〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	7,747	0	3,585

- ケアリーバーの生活の安定化に向け、**自立支援相談・交流拠点の体制強化や、児童養護施設等による退所後支援の取組を促進**
- また、**応援企業と児童養護施設等との連携を促進し、短期就労機会充実等の取組を強化**

区分	事業内容
ケアリーバーに対する心理的ケア体制の整備	ケアリーバーの退所後の生活における精神的な安定への支援のため、自立支援相談・交流拠点に新たに心理療法担当を配置 <div>相談拠点の体制</div> 自立支援コーディネーター、生活支援相談員、就労支援相談員 + 心理療法担当（今回配置）
児童養護施設等による自立支援活動補助	自施設等の退所者に対する訪問等による支援を実施する際の経費の一部を補助 ・対象事業：自施設等退所後5年以内のケアリーバーへの訪問等による相談支援 ・補助上限：5千円/支援対象者1人あたり
応援企業と連携した施設等入所児童の短期就労機会の充実	① 連携促進のための会議の開催 応援企業と児童養護施設等が相互協力できる関係構築のため、意見交換等を行う会議を開催 ② 連携による短期就労充実事業補助 将来の選択肢拡大や成功体験による自信獲得へ繋げるため、応援企業等と連携した短期の就労機会提供等を促進 ○実施手法：応援企業又は応援企業に準ずる支援活動を行う企業等もしくは児童養護施設等への補助 ○実施内容：企業と施設等が連携して実施する短期就労機会の提供（短期アルバイト等）に要する経費の一部を補助 ・対象事業：短期間の就労機会の提供 ・補助率：1/2（補助上限：4千円/参加者1人）※1人あたり年間3日まで ・対象経費：児童に対し支給する交通費・賃金

【新】 ■ 児童養護施設で育つ小学生の職業
体験モデル事業

2,060千円

〔ふるさとひょうご〕
寄附金

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	2,060	0	0

- 児童養護施設で育つ小学生を対象に**職業社会体験施設で職業体験の機会を提供し、将来の選択肢を広げられる機会を創出**

○実施手法

児童養護施設へ補助

○補助内容

入園料

○予算額 2,060千円

○職業体験イメージ



5 その他

【新】 ■ひょうごポリシーメイキングチャレンジ

16,091千円

令和8年度当初予算 主要施策

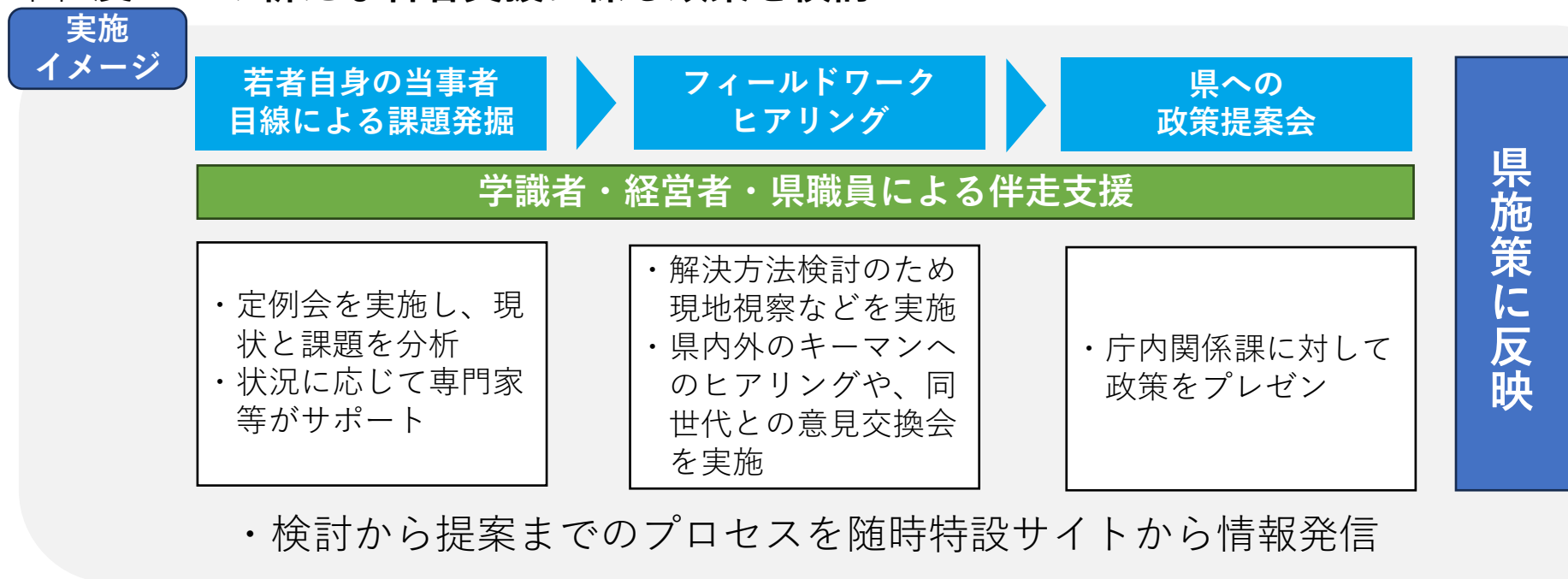
I 若者の可能性を拓く

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	16,091

- より幅広い若者のニーズの把握や、若者が主体的に施策立案に参加できる仕組みを構築し、若者支援の新たな方向性の検討や拡充等を図ることで、「若者・Z世代応援パッケージ」の取組を充実・強化

○事業概要

学生や若手の社会人等による「**政策提案チーム**」を結成し、専門家等の伴走支援を受けながら半年程度をかけ**新たな若者支援に係る政策を検討**



1 防災・減災対策の推進

■南海トラフ地震対策の充実強化事業 40,582千円

社会資本整備
総合交付金

令和8年度当初予算 主要施策

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
18,137	0	0	22,445

- 国の南海トラフ巨大地震被害想定の見直しを踏まえ、県内市町等と連携し、**本県の津波浸水想定及び地震・津波被害想定の見直し**及び**津波災害警戒区域を指定**。(事業期間:R7~8年度)

○総合部会の開催

調査前提および被害想定項目の設定、対策の方向性などについて検討

○地震・津波被害想定の見直し

県内の自然・社会条件等の最新データをもとにシミュレーションを行い、人的被害、物的被害、経済損失等の想定を作成

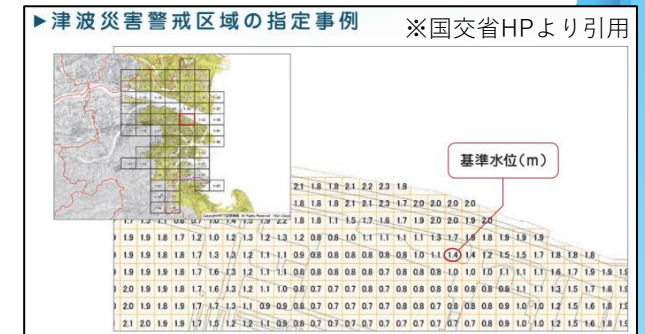
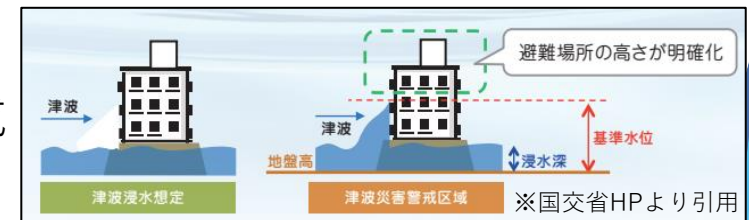
○津波災害警戒区域指定の基礎資料・公示図面の作成

基準水位の算出・調査に基づき、警戒区域図面等を作成

○対象地域 県下全域

○スケジュール

区分	R7		R8		
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
総合部会					
津波浸水想定					
地震・津波被害想定					
津波災害警戒区域指定					
市町との調整					



II 安全安心な暮らしを守る

【新】 ■南海トラフ地震・津波対策 アクションプログラムの策定・啓発 2,475千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	2,475

- 次期南海トラフ地震・津波対策アクションプログラムを策定するとともに、県民に視覚的に情報を発信し、避難行動につなげるための啓発を実施

○アクションプログラムの策定

南海トラフ地震で発生する最大想定地震・津波に備え、ハード・ソフト両面にわたる総合的な対策を推進する「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」を策定

○アクションプログラムの啓発

身近な場所で誰もが津波浸水による災害リスクを視覚的に理解することができる映像や減災アクションに取り組むことによる効果の説明などを含む動画（10分～15分程度）を作成

○スケジュール



区分	R7年度	R8年度
津波浸水想定	→	
地震・津波被害想定	→	
津波災害警戒区域指定	→	
アクションプログラム		→

公表

【新】 ■ 感震ブレーカー設置助成事業

5,137千円

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	5,137

- 能登半島地震等の大規模災害時において大きな被害をもたらした通電火災を防止するため、**密集市街地への感震ブレーカー設置**を市町と協調して支援

○ 実施内容

- ・ **対象地域** 防災街区整備方針等に位置づけられた**密集市街地**（防災再開発促進地区等）
- ・ **対象経費** 感震ブレーカー設置に要する経費（機器購入費、工事費等）
- ・ **補助上限** 25千円（市町が補助した額の1/2）
- ・ **補助件数** 750件程度

石川県輪島市の大規模火災

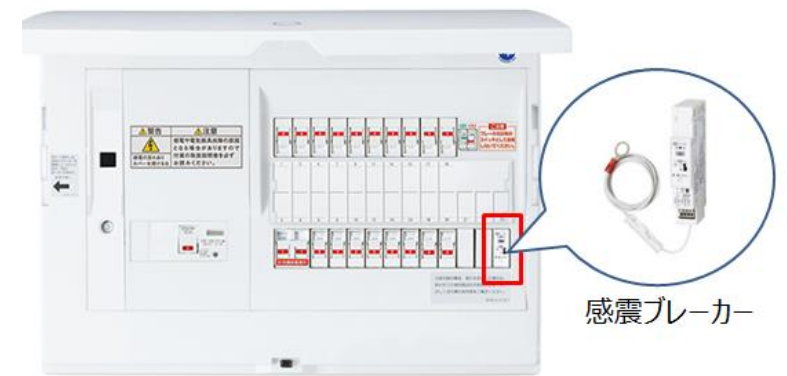


感震ブレーカー

▼簡易タイプ



▼分電盤タイプ



感震ブレーカー

【拡】 ■ 個別避難計画作成支援事業

3,221千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,221

➤ 地域の防災リーダーによる **ワークショップをモデル的に開催**し、避難行動要支援者の **個別避難計画作成を推進**

【新】 1 地域の防災リーダーによる計画作成支援ワークショップの開催

- ・ **対象者** 地域住民、要支援者、自主防災組織、福祉専門職 等
- ・ **実施内容** （座学）過去の災害の教訓、ハザードマップの見方、避難情報等の解説
（演習）参加者が実際に計画を作成
- ・ **実施市町** 4市町程度を想定
- ・ **実施期間** R8～R9年度

2 オーダーメイド型研修の実施

- ・ **対象者** 市町、福祉専門職 等
- ・ **実施内容** 県が専門家を派遣して企画段階から市町を伴走的に支援
- ・ **実施市町** 3市町程度を想定
- ・ **実施期間** R7～R9年度

防災リーダーによるワークショップ



【新】 ■ 消防ドローン活用人材育成事業

1,133千円

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,133

➤ 火災・災害現場においてはドローンによる情報収集が有効であることから、**市町消防本部のドローンを安全かつ確実に操縦できる人材の育成を支援**し、消防力の向上を推進

1 操縦士ライセンスの取得支援：1,050千円

- ・ 対象者 二等無人航空機操縦士資格を保有している人材のいない市町消防本部
- ・ 実施内容 無人航空機操縦講習受講料を支援
- ・ 補助上限 150千円（補助率1/2）
- ・ 補助件数 7件（R8～R10で20消防本部を支援）

2 ドローン講習会の開催：83千円

- ・ 対象者 市町消防本部
- ・ 実施内容 ドローンに関する規制や法体系、災害におけるドローンの活用事例、必要な体制・資機材等に関する講習

火災現場でのドローンによる情報収集



【拡】 ■ 女性消防団員等充実強化支援事業

3,438千円

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,438

➤ **女性消防団員の確保**により消防団の維持・強化を図るとともに、**大学生・専門学生への働きかけ**を行うことにより、消防団への加入を促進

【新】 1 学生消防団員加入促進事業：1,214千円

- ・ **対象者** 県内大学、専門学校（看護学校等）の学生 等
- ・ **実施内容** 既に消防団へ入団している学生の活動風景やインタビュー動画を活用した加入促進
- ・ **実施校数** 年間20校程度

2 女性消防団加入促進事業：2,000千円

- ・ **対象者** 市町
- ・ **実施内容** 女性消防団員加入促進の取組等にかかる経費を補助
- ・ **補助上限** 1,000千円（補助率1/2）
- ・ **補助件数** 2件

3 女性消防団活性化事業：224千円

- ・ **実施主体** （公財）兵庫県消防協会
- ・ **実施内容** 女性消防団員の能力向上に資する研修会を開催

女性消防団員による火災予防広報活動



■避難所等生活環境改善事業 (R7.2月補正計上予定)

120,000千円

(地域未来交付金)

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
60,000	0	0	60,000

- 本県の防災力向上を図るため、**避難所の生活環境の改善に資する資機材等を購入**し、平時のイベント等での活用を通じ、県民の災害に備える意識を醸成

○購入資機材等

能登半島地震やカムチャッカ半島地震での課題（災害関連死の防止、1.5次避難所開設、避難所等の温度管理）を踏まえ、必要な資機材を購入

①災害関連死を防ぐためのTKB対策（T:トイレ K:食事 B:ベッド・バス）

購入資機材（想定）：電動簡易トイレ、炊き出しセット、循環型シャワーセット 等

②避難所等の温度管理対策資機材

購入資機材（想定）：スポットクーラー、ヒーター、発電機、投光器 等

○効果

- ①的確かつ迅速な被災地支援
- ②避難所の生活環境の確保
- ③民間事業や関係団体との連携体制の強化

資機材のイメージ

▼電動簡易トイレ



▼スポットクーラー



▼ヒーター



Ⅱ 安全安心な暮らしを守る

【新】 ■ 防災DXの推進

75,107千円

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
1,041	0	72,200	1,866

- 南海トラフ地震等の大規模災害に備え、**フェニックス防災システムについて、国の総合防災情報システムとの接続を図る**ため、引き続き更新・機能拡充を行うとともに、**家屋被害認定調査や罹災証明書の発行を迅速に行う**ため、市町とともに**県内統一した被災者支援システムを導入**

○ フェニックス防災システムの更新：72,200千円

・ 主な機能拡充

国システムとの連動、県民への発信強化
避難判断の支援、地図情報の充実 等

・ スケジュール

R7年度		R8年度	
上期	下期	上期	下期
仕様 検討	契 約 手 続	開発 (気象情報・神戸市対応)	
		運 用	
		開発 (その他機能)	
運 用			

【新】 ○ 被災者支援システムの県内統一導入：2,907千円

・ 主な機能

調査計画策定：震度分布等から被害棟数等を推計し、調査計画を策定
建物被害認定：モバイル端末で撮影した写真等から損害割合等を判定
罹災証明書発行：建物被害認定調査結果等から罹災証明書の発行を支援

・ 導入効果

家屋被害認定調査および罹災証明書発行の迅速性・公平性の向上、調査計画策定業務等の効率化、現場におけるリアルタイムでの情報共有

・ 実施主体

(仮) 被災者支援システム管理運営協議会
※県と41市町で構成

システムを活用した調査イメージ



【新】 ■次世代の行動宣言を踏まえた
防災減災セミナー（仮称）の実施

800千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	800

- 創造的復興サミットで取りまとめた『次世代（自分たち）の行動宣言』を踏まえ、優良事例の発表や若者による意見交換等を実施するセミナーを開催し、世代を超えた防災減災活動につなげていく。

○実施内容

- ・若者による防災減災活動の優良事例の発表
- ・高校生、大学生（他県被災地を含む）による防災減災活動にかかる意見交換 等

○実施時期・場所

- ・実施時期：令和8年9月（予定）
- ・実施場所：神戸市内（予定）

○参加者

- ・若者・学生（被災地、県内大学生・高校生）等100人程度

II 安全安心な暮らしを守る

【新】 ■南海トラフ地震等の大規模災害に備えた全庁的な防災訓練の実施

16,016千円

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	16,016

- 南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災対策として、**暫定的な本庁舎再編**も踏まえた災害対応力の強化を図るため、全庁及び関係機関が参加する**多機関連携型の防災訓練を実施**

○ 実施内容

- ・ **訓練内容** 南海トラフ地震発生時における防災訓練（図上訓練）
- ・ **実施回数** 2回
- ・ **実施場所** 県庁舎（移転後庁舎含む）、災害対策本部センター、県民局・県民センター、訓練対象市町
- ・ **参加機関** 県、市町、消防・自衛隊等関係機関、政府機関 等

防災訓練のイメージ



【新】 ■ 災害対策本部の機能強化

44,000千円

〔 緊急防災・減災事業債 〕

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	44,000	0

- 南海トラフ地震をはじめとした激甚化・頻発化する大規模災害等に備え、**災害対策本部事務局**が一体的かつ円滑な災害オペレーションを実施できるよう、**映像機器等を整備し、災害時の受援体制を構築**

○ 実施内容

災害対策本部機能の強化：44,000千円

災害時に応援職員や自衛隊・消防・警察等の関係機関を受入予定の**災害対策センター増築棟2F・3Fに映像機器等を整備**し、即時的・効率的な情報把握、共有ができる体制を構築

受援スペースイメージ



II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
40,000	0	119,800	200

【新】 ■コウノトリ但馬空港の防災機能向上 160,000千円

- 能登半島地震の教訓や発生が迫る南海トラフ地震を踏まえ、大規模災害時の空路による物資・支援要員等の受入れ拠点等となる但馬空港の防災機能向上事業を実施
- 併せて、空港機能維持のため、滑走路端安全区域（RESA）整備事業を法定基準に基づき実施

① 但馬・北近畿地域における災害対応拠点としての機能充実

(1) 滞留者・避難者の安全確保、応援者の常駐場所確保

○A2-BCPに基づく滞留者等の避難場所や災害応援者の常駐場所となるターミナルビルの施設機能を確保

- ・ターミナルビルの更新・強化等実施設計 C=60,000千円
(非常用発電の確保、空調設備更新、吊天井対策)

(2) 周辺地域の消防活動支援

- ・空港消防車更新

(3) 救援活動のための給油体制確保

- ・給油施設の更新
- ・車両更新（給油車）

(4) 救援機の整備支援（格納庫を活用）

- ・格納庫修繕



空港消防車



給油施設



格納庫

② 南海トラフ地震など大規模災害時における災害支援機能の発揮

(1) 旅客輸送（代替輸送）機能の確保

○発災時には、日本海側の被害の少ない空港と連携し、空路による物資・支援要員等を受入れ

○但馬空港を離着陸可能なATR42を最大活用するため、RESAを片側40⇒90mに拡張

- ・RESA実施設計
C=100,000千円



ATR42の就航空港から輸送（新潟・出雲・福岡・丘珠(札幌)等）
⇒但馬空港から南海トラフ地震被災地内へ展開

(2) 離着陸機能の継続

- ・車両更新(除雪関係車両)
- ・LOC移設

2 県土の強靱化

■社会基盤の充実・強化 (公共事業・国直轄事業)

○公共事業：106,436,000千円

116,845,000千円

令和8年度当初予算 主要施策

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
55,999,027	6,165,362	48,961,700	5,718,911

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
道路・街路	(国)178号 浜坂道路Ⅱ期 (新温泉町)	トンネル、橋梁、道路改良等	35,144
	(国)429号 榎峠バイパス (丹波市)	トンネル、道路改良等	
	(主)太子御津線 茶ノ木踏切 (姫路市・太子町)	橋梁、道路改良等	
	(主)明石神戸宝塚線 甲山大橋 (西宮市)	橋梁補修	
	(都)尼崎宝塚線 阪神尼崎北工区 (尼崎市)	道路改良	
河川	武庫川 (西宮市等)	潮止堰撤去・河床掘削	11,317
	津門川 (西宮市)	地下貯留管整備	
砂防	ウバガ谷川 (宍粟市)	砂防堰堤工	8,696
海岸・港湾	姫路港海岸 (姫路市)	大江島排水機場更新等	3,866
交通	—	新交通系IC共通プラットフォーム整備	96
空港	但馬空港 (豊岡市)	滑走路端安全区域等整備	229
公園	赤穂海浜公園 (赤穂市)	公園施設整備・更新	1,368
区画整理	英賀保駅周辺地区 (姫路市)	JR立体交差	1,132
農業農村	西山・柳沢東地区 (淡路市)	農地整備	10,184
造林	波賀町上野 (宍粟市)	間伐等	1,615
林道	千ヶ峰・三国岳線(朝来市生野町黒川～多可町加美区奥荒田)	森林基幹道整備	462
治山	岩屋 (神河町)	治山ダム工	3,661
漁港	沼島漁港 (南あわじ市)	港口水門等整備	1,479
漁場整備開発	東浦塩田 (淡路市)	魚礁設置	858
経営構造改善	九会地区 (加西市)	農業用機械等整備	50
漁業構造改善	妻鹿漁港 (姫路市)	荷捌き施設改修等	164
小計			80,321
流域下水道事業	兵庫東流域下水汚泥広域処理場 (尼崎市)	汚泥処理施設改築等	26,115



浜坂道路Ⅱ期 (新温泉町)



武庫川 (尼崎市・西宮市)



兵庫東流域下水汚泥広域処理場 (尼崎市)

<改築後イメージ図>

Ⅱ 安全安心な暮らしを守る

○国直轄事業：10,409,000千円

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
道路	(国)175号 西脇北バイパス、(国)483号 豊岡道路(Ⅱ期)	道路改良等	5,709
河川	加古川（高砂市）、円山川（豊岡市）	築堤、河床掘削等	2,331
砂防	六甲山系（神戸市）	砂防堰堤工	1,159
海岸・港湾	姫路港広畑地区（姫路市）	岸壁整備等	482
公園	国営明石海峡公園（神戸市、淡路市）	公園施設更新	165
土地改良	東条川二期（加東市・小野市・三木市）	ため池耐震対策	563



姫路港広畑地区（姫路市）

【担当課室一覧（公共事業）】

区分	担当課室	連絡先
一般会計	道路・街路	土木部道路街路課国道・交通施設班
		078-362-3517(内線75137)
		土木部道路街路課県道班
		078-362-3516(内線75142)
	土木部道路街路課街路班	078-362-3547(内線75148)
		078-362-3523(内線75172)
	土木部道路保全課保全班	078-362-3524(内線75178)
	河川	土木部河川整備課河川・武庫川整備班
		078-362-9332(内線75246)
	土木部総合治水課施設班	078-362-4028(内線75270)
	砂防	土木部砂防課砂防班
	078-362-3544(内線75290)	
	海岸・港湾	土木部港湾課港湾整備班
	078-362-3540(内線75352)	
	交通	土木部交通政策課地域交通班
	078-362-3885(内線75201)	
	空港	土木部空港政策課運営企画班
	078-362-3561(内線75221)	
	公園	まちづくり部公園緑地課整備班
	078-362-3550(内線79559)	
	区画整理	まちづくり部都市計画課区画整理班
	078-362-9305(内線75484)	
	農業農村	農林水産部農地整備課基盤整備班
	078-362-3430(内線74342)	
	造林	農林水産部林務課森林整備計画班
	078-362-3461(内線74470)	
	林道	農林水産部林務課森林整備計画班
	078-362-3461(内線74470)	
	漁港	農林水産部水産漁港課漁港漁場整備班
	078-362-3484(内線74567)	
	漁場整備開発	農林水産部水産漁港課漁港漁場整備班
	078-362-9233(内線74564)	

【担当課室一覧（公共事業）】

区分	担当課室	連絡先
治山	農林水産部治山課治山班	078-362-3469(内線74527)
経営構造改善	農林水産部農業経営課集落農業活性化班	078-362-3407(内線79407)
漁業構造改善	農林水産部水産漁港課漁業経営班	078-362-9229(内線74560)
流域下水道事業	土木部上下水道課流域下水道班	078-362-3554(内線75322)

【担当課室一覧（国直轄事業）】

区分	担当課室	連絡先
道路	土木部道路街路課国道・交通施設班	078-362-3517(内線75137)
河川	土木部河川整備課企画防災班	078-362-3530(内線75255)
砂防	土木部砂防課砂防班	078-362-3544(内線75290)
海岸・港湾	土木部港湾課港湾整備班	078-362-3539(内線75348)
公園	まちづくり部公園緑地課企画管理班	078-362-3549(内線79558)
土地改良	農林水産部農地整備課農村計画班	078-362-3429(内線74319)

II 安全安心な暮らしを守る

■災害に強い県土づくりの推進 (県単独事業)

9,944,000千円

1 緊急防災・減災事業：2,560,000千円

国の「第1次国土強靱化実施中期計画」と連携し、地震・津波対策等を実施
(事業期間：令和8～12年度)

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
橋梁	(国)250号 相生大橋 (相生市)	橋梁耐震化 等	896
	(主)三木穴栗線 福崎大橋 (福崎町)		
落石防止	(国)250号 (赤穂市)	道路法面の防災対策	685
	(国)429号 (朝来市)		
河川等 地震対策	旧左門殿川 (尼崎市)	護岸等の強化	919
	東播磨港 (高砂市)	物揚場整備	
空港	但馬空港 (豊岡市)	ターミナルビルの更新・強化	60



国道250号 汐見橋
落橋防止装置・橋脚補強 (姫路市)

2 緊急自然災害防止対策事業：5,284,000千円

国の「第1次国土強靱化実施中期計画」と連携し、高潮対策や河川対策、土砂災害対策等の防災・減災対策を県単独で実施 (事業期間：令和8～12年度)

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
高潮対策	洲本海岸 (洲本市)	護岸整備	300
河川対策	大和川 (多可町)	河川中上流部治水対策	1,680
	高田川 (上郡町)		
土砂災害対策	大原川 (神戸市)	土砂災害対策	1,700
	佐田(2)地区 (豊岡市)		
道路防災対策	(国)482号 (豊岡市)	雪害対策	800
	(主)福良江井岩屋線 (淡路市)	道路情報板LED化	
山地防災	長板 (香美町村岡区)	治山ダム工	759
	千草 (洲本市)		
漁港災害対策	浜坂漁港海岸 (新温泉町)	護岸整備	45



西山川 砂防堰堤 (市川町)

II 安全安心な暮らしを守る

3 緊急浚渫推進事業：2,100,000千円

大規模な浸水被害等が相次ぐ中、事前防災を図るため、計画的に堆積土砂等を撤去し、事前防災対策を推進（事業期間：令和7～11年度）

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
河川	明石川（神戸市）	堆積土砂撤去	2,000
	市川（姫路市）		
砂防	又井川（香美町）	堆積土砂撤去	100



生穂川 堆積土砂撤去（淡路市）

【担当課室一覧】

緊急防災・減災事業

区分	担当課室	連絡先
橋梁	土木部道路企画課事業推進班	078-362-9256(内線75079)
	土木部道路保全課保全班	078-362-3524(内線75178)
落石防止	土木部道路保全課保全班	078-362-3523(内線75172)
河川等 地震対策	土木部河川整備課河川・武庫川整備班	078-362-9332(内線75246)
	土木部港湾課港湾整備班	078-362-3539(内線75348)
空港	土木部空港政策課運営企画班	078-362-3561(内線75221)

緊急自然災害防止対策事業

区分	担当課室	連絡先
高潮対策	土木部港湾課港湾整備班	078-362-3540(内線75352)
河川対策	土木部河川整備課河川・武庫川整備班	078-362-9332(内線75246)
土砂災害対策	土木部砂防課砂防班	078-362-3544(内線75290)
道路防災対策	土木部道路保全課保全班	078-362-3523(内線75172)
山地防災	農林水産部治山課治山班	078-362-3469(内線74527)
漁港災害対策	農林水産部水産漁港課漁港漁場整備班	078-362-3484(内線74567)

緊急浚渫推進事業

区分	担当課室	連絡先
河川	土木部河川整備課河川・武庫川整備班	078-362-9332(内線75246)
砂防	土木部砂防課砂防班	078-362-3544(内線75290)

II 安全安心な暮らしを守る

■ 安全安心な日常の維持管理の強化

2,000,000千円

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	1,500,000	500,000

- 県民の安全安心に直結する日常の維持管理の強化として、「**道路区画線の引き直し**」、「**通学路等の年2回除草**」、「**河川堤防の点検前除草**」を実施

○ 実施内容

区分	実施内容
道路区画線の引き直し	夜間や雨天時の走行の安全性確保に向け、正面衝突など重大な事故につながる箇所等の区画線の引き直しを実施
通学路等の年2回除草	通学生が雑草を避けて車道にはみ出し、危険な状態となっている通学路などで除草を年2回実施
河川堤防の点検前除草	決壊すれば甚大な被害につながる盛土構造の堤防区間において、堤防の管理水準を向上させるため、法定の堤防点検前に草刈りを実施

道路区画線の引き直し



通学路等の年2回除草



河川堤防の点検前除草



担当課：土木部道路保全課保全班
土木部河川整備課企画防災班

連絡先：078-362-3523（内線75172）
連絡先：078-362-3531（内線75251）

3 地域の安全・安心の確保

【拡】 ■ 進化する犯罪への対応

10,697千円

地域未来交付金

令和8年度当初予算 主要施策

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
4,250	0	0	6,447

- 依然として高い水準で特殊詐欺被害が推移する中、携帯電話を通じた詐欺などの新たな手口に対応するため、関係機関と連携し、リーフレット等の啓発資材の作成・配布や講習会等の実施により、被害防止に向けた普及啓発を継続

○ 主な事業内容

関係機関と連携した普及啓発

- (1) 啓発資材（リーフレット、啓発グッズ、のぼり、チラシ）の作成
・ 特殊詐欺多発警報発令時に集中的に配布、周知するための資材も作成

【参考：特殊詐欺多発警報の運用開始（R7.10～）】

- ① 発令基準 ・ 特殊詐欺全体かつ手口別認知件数(単月)が過去2年間で最多
・ 知事が特に必要と認めたとき
② 発令地域 県民局単位（10日間）

(2) 講習会・体験会の実施

- ・ 高齢者向け講習会・AIを活用した体験型講習会
【新】 ・ ひょうごTECHで民間と連携して開発しているスマートフォン向け特殊詐欺検知システム※の精度向上を図るため、県民に実際に使用してもらう体験会を実施

※スマホに接続するとAIが通話内容を解析し、詐欺の疑いを警告するシステム



AIを活用した体験型講習会
(画面イメージ)

サギ止め太郎



スマホ詐欺検知
システム（イメージ）

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
45,000	0	0	0

45,000千円

物価高騰対応
重点支援地方創生
臨時交付金

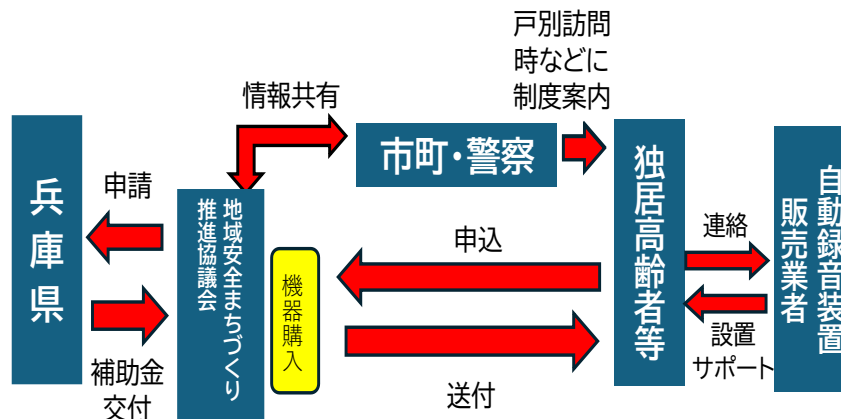
【拡】 ■ 自動録音装置普及事業
(特殊詐欺対策)
(R7.2月補正計上予定)

- 独居高齢者など特殊詐欺被害リスクの高い世帯に、効果的な防犯対策となる自動録音装置の設置を積極的に促すため、既存電話機に設置する外付け自動録音機を無償で配付：14,000台
※R7年度配付見込数：約7,600台

○実施内容

- ・警察の戸別訪問や市町等により、対策が必要な高齢者に制度を案内
- ・**ひょうご地域安全まちづくり推進協議会を通じ高齢者宅へ機器を送付(14,000台)**
- ・機器設置が困難な高齢者に対して専用窓口を設けてサポート

■事業スキーム



II 安全安心な暮らしを守る

【新】 ■防犯カメラ画像解析装置の整備

8,773千円

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	8,773

➤ 防犯カメラ捜査の高度化・効率化を図るため、警察署に**AIを活用した画像解析装置を整備**する

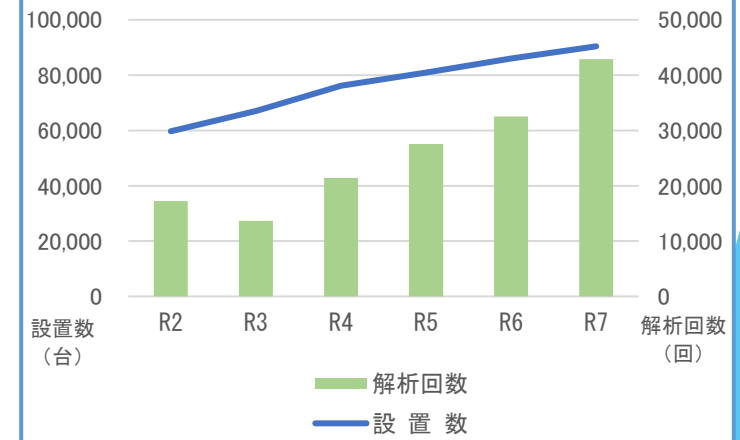
○事業内容

- ・ AIを活用した画像解析装置を防犯カメラ設置台数の多い都市部の警察署に配備

(参考) 解析回数等の推移

- ・ 県内の防犯カメラ設置台数は年々増加
- ・ 防犯カメラ設置数の増加に伴い**解析回数も年々増加**
- ・ 令和7年の防犯カメラ画像捜査が検挙の端緒となった事件は、刑法犯検挙件数全体の約17%を占めている
- ・ R7解析回数：約43,000回

【防犯カメラ設置数および解析回数の推移】



II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	271

【新】 ■ 事件現場医療派遣チームの整備

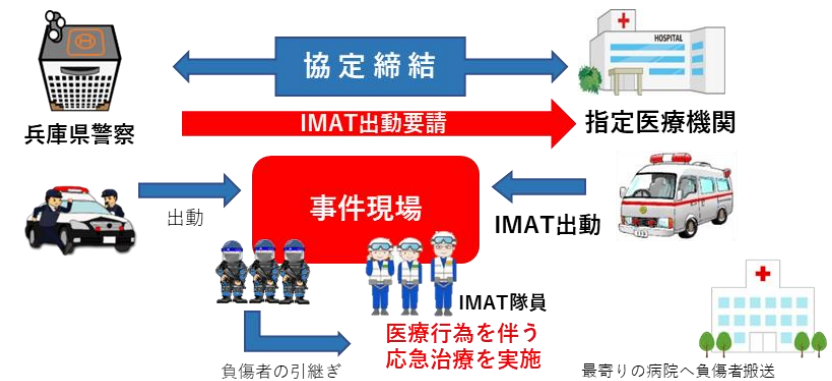
271千円

- 人質立てこもり事件等の発生時における負傷者の救命率向上のため、医師、看護師等で構成する医療派遣チーム（通称：^{アイマツト}IMAT）の整備を行う

○事業内容

- ・ 負傷者の発生が予想される事件を認知した際に、警察本部から指定医療機関へIMATの出動を要請
- ・ 出動に備え、人質立てこもり事件や進行型殺傷事件を想定した訓練を実施

指定医療機関：兵庫医科大学病院
兵庫県災害医療センター



【新】 ■ 暑熱対策用装備資機材の整備

21,236千円

〔警察費補助金〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
10,618	0	0	10,618

- 改正労働安全衛生規則（R7.6.1施行）により職場における熱中症対策の強化が義務付けられたことから、**街頭活動を行う地域警察官等**に対して**耐刃防護衣に対応したファン付き空調ベスト**を整備する

○空調ベストの概要

- ・ 制服と耐刃防護衣の間に空気を通すため、専用のファン付き空調ベストを整備
- ・ メーカーによる実証実験の結果、未着用時と比較して表面温度 3℃、湿度約20%を軽減

【ファン付き空調ベスト】



【耐刃防護衣の下に着用】



【新】 ■ 神戸北警察署建替整備事業

403,237千円
〔一般単独事業債〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	301,900	101,337

➤ 耐震基準を満たさないことに加え、狭隘化が著しい神戸北警察署の移転建替を行う

整備場所	神戸市北区甲栄台
延床面積	約3,858㎡（現況：1,912㎡）
供用開始	令和12年度（予定）
総事業費	約34億円 〔うちR8年度事業費：約4億円 （用地取得及び実施設計費等）〕



【拡】 ■人権インクルーシブ推進事業

1,808千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,808

- 性的マイノリティの方々が働きやすい職場環境を整備し、安心して暮らすことができるインクルーシブな社会づくりを推進するため、パートナーシップ制度の運用や相談窓口の設置に加え、広報を強化し、研修会を実施

○実施内容

【新】 ①性的マイノリティが働きやすい環境づくり

区 分	内 容
企業向け研修会	<p>県内企業を対象に性的マイノリティに関する法的義務等の基礎知識に関する研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施対象 県内企業総務担当者 ・内 容 企業における取組の必要性（社内規定への対応等） 性的マイノリティに関する基礎知識 等 ・実施回数 1回（後日録画配信を実施）
企業向け広報	<ul style="list-style-type: none"> ・性的マイノリティの理解増進に役立つ企業向けのリーフレットを作成・配布 ・性的マイノリティが働きやすい企業の取り組みを取材し、県HPで紹介

【拡】 ②性的マイノリティに関する理解増進の取組

性的マイノリティが抱える問題等の理解増進を図るため、現行のパートナーシップ制度の運用や出前講座の実施に加え、新たに「よくある相談事例」を作成し県HPで公開

③性的マイノリティに関する相談の実施

性的マイノリティやその周囲の方のための相談窓口を引き続き設置

担当課：県民生活部総務課人権推進室 連絡先：078-362-9135（内線73022）

【拡】 ■ インターネット人権侵害対策 充実強化

5,096千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	5,096

- インターネット上の人権侵害が深刻化している状況において、新たに制定した条例を踏まえ、差別的な書き込みのモニタリング、市町職員向け研修に加え、相談体制や関係機関等との連携を強化

（県の相談体制）

区分	時間	場所	内容
【継続】 専門相談員 対面・電話・メール 【新】 LINE (R9.1以降開設予定)	毎週月～金曜 9時～17時	県人権啓発 協会内 (のじぎく会館)	人権侵害に係る相談全般、専門相談機関の紹介等
【継続】 弁護士 「ネット上の誹謗中傷等に関する弁護士相談窓口」 対面・電話	毎週木曜 15時～17時		SNS上の誹謗中傷等に係る情報開示請求方法や訴訟に関する助言等

【参考：インターネット人権侵害防止対策事業（R7年度12月補正）】〔15,000千円〕

- 条例制定を踏まえた普及啓発：SNS等を活用した広告啓発キャンペーン、大学生と連携したネットトラブル出前講座等
- 被害者救済体制の強化：相談員の資質向上、関係機関との連携強化

【拡】 ■ 犯罪被害者等支援推進事業

4,994千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	4,994

- 犯罪被害者の経済的負担を軽減するため、犯罪被害者の転居費用に対する見舞金制度を新たに創設

○見舞金制度の対象拡充

区 分	遺族見舞金	重傷病見舞金	【新】 転居見舞金
支給対象	犯罪により死亡した被害者の第一順位遺族	犯罪による負傷又は疾病（精神疾患含む）により治療期間が1か月以上要すると診断された被害者	自宅等での犯罪被害により、転居を余儀なくされた犯罪被害者等
支給金額	300千円	100千円	100千円

○【新】 「兵庫県犯罪被害者等支援計画」の改定に向けた専門家会議の実施

令和6年3月に策定した「兵庫県犯罪被害者等支援計画」の計画期間が終了することから、計画改定に向け、有識者等による専門家会議を設置

【新】 ■ 地域日本語教育強化事業

3,518千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,518

- 令和9年度の育成就労制度移行を見据え、外国人県民と地域住民が相互に理解・尊重し合える多文化共生社会の実現を目指し、生活者としての外国人労働者等が**総合的に日本語学習ができる体制を強化**

○実施内容

区分	地域日本語教室支援者向け研修	企業向け 日本語教育啓発セミナー
実施対象	地域日本語教室支援者	外国人雇用企業や商工団体等
実施背景	日本語指導に必要な専門性を備えた人材の確保が課題	育成就労制度移行を控え、事業主による外国人従業員等への日本語学習支援の責務の重要性が増加
研修内容	年齢や発達段階に応じた教授法 (視覚教材等の活用、心理的サポート) 等	企業における様々な取組の先進事例の紹介 能力別・少人数制の日本語勉強会の開催、 日本語能力に応じた昇給制度等
対 象	120名 (60名×2セット)	100社 (50社×2回)

○実施手法

(公財) 兵庫県国際交流協会に委託

4 医療・介護の充実

【新】 ■ 重点医師偏在対策支援区域 における診療所の承継支援事業

33,000千円

（医療施設等設備整備費
補助金）

令和8年度当初予算 主要施策

Ⅱ 安全安心な暮らしを守る

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
22,000	0	0	11,000

- 人口規模、地理的条件等により、**医療機関の確保が困難な地域**において、**診療所を承継し、地域の医療提供体制を維持**するための**設備整備に要する経費**を支援

○実施内容

区分	内容
補助主体	重点医師偏在対策支援区域※において、承継する診療所 ※今後も定住人口が見込まれるが人口減少より医療機関の減少スピードが速い地域等
補助対象	設備整備費（診療に必要な医療機器購入費）
補助基準額	16,500千円（1か所あたり）
補助率	1/2（国2/3、県1/3）

【新】 ■兵庫県立病院応援プロジェクト の創設

25,000千円
〔ふるさとひょうご
寄附金〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	25,000	0	0

- 非常に厳しい経営環境の下でも良質な医療を持続的に提供していくため、地域医療の最後の砦である県立病院を**県出身者や県民等の寄附による支援により、未来に、次の世代につなげていく応援プロジェクトを創設**

○充当内容

- ・県立病院の医療機能の向上や運営基盤の強化（医療提供体制の維持）

〔充当例〕

- (1) 救急医療・周産期医療・小児医療等の医療提供体制の整備
- (2) 医療機能の向上や患者利便性の向上に資する医療機器等の整備 等

救急医療提供体制の整備

- ・ドクターカーの整備



小児医療提供体制の整備

- ・新生児用人工呼吸器の整備



先進的な医療機器の整備

- ・アンギオの整備



【新】 ■市販薬のオーバードーズに対する普及啓発

1,000千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,000

- 近年、若年層において**市販薬によるオーバードーズが急増**していることから、市販薬の入手先である薬局やドラッグストアでの普及啓発を実施するとともに、啓発動画を作成

○実施内容

1 薬局、ドラッグストア等での普及啓発

啓発ポスターを県内の全薬局及びドラッグストア等に配布し、オーバードーズの危険性を呼びかけるとともに、生きづらさに関する相談窓口を紹介

2 オーバードーズに関する動画制作

薬に関する正しい知識を伝える動画を作成し、薬物乱用防止教室等で活用

○薬物乱用防止広告

○兵庫県薬物乱用防止PR大使
Vtuber「九十九みな」

○兵庫県薬物乱用防止教室



【新】 ■ 食肉検査システム運用費

26,198千円

地域未来交付金

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

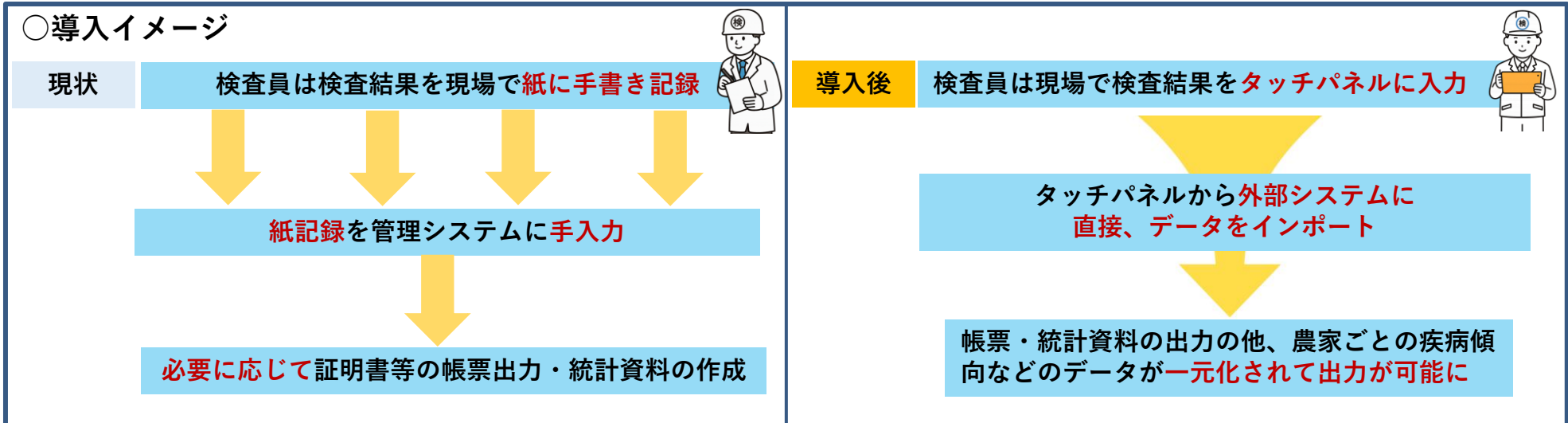
国庫	特定	起債	一般
13,099	0	0	13,099

- **食肉衛生検査センターのICT化**を図り、検査データ等を畜産関係者に還元することで、生産段階からの安全・安心な畜産物の生産性をサポートし、神戸ビーフをはじめとする**兵庫県の畜産振興を推進**

○実施内容

区分	内容
概要	・食肉検査の現場においてタッチパネルの導入 ・現行の管理システムから外部管理システムへ更新
システム 処理内容	と畜検査等の検査結果入力・管理 証明書等の文書発行、統計データ出力等
運用開始時期	令和9年1月

○導入イメージ



【新】 ■ 現役世代のがん対策推進検討会 の設置

500千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	500

- がん患者一人ひとりに寄り添い、誰一人取り残さない兵庫の実現に向け、**がんを早期発見し、現役世代が安心して治療と社会参画を両立できる方策について検討**

○実施内容

・検討会の設置

現役世代のがん治療と社会参画の両立に向けて、現状と課題の明確化・共有を図り、課題解決に向けた対応策を検討するため、検討会を設置

・実態調査の実施

他の都道府県への実態調査及び県内市町への意向調査を実施

区分	がん対策推進検討会（案）
検討委員	医療現場、関係団体、行政、協定締結企業※ 等 ※兵庫県がん検診等受診率向上推進協定締結企業
回数	3回程度
内容	・現状と課題の明確化・共有 ・課題解決に向けた対応 ・官民連携による事業展開手法の検討 等

II 安全安心な暮らしを守る

【新】 ■ ケアプランデータ連携システムの 59,500千円
活用促進モデル地域づくり事業（老人福祉指導費補助金）

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
53,550	0	0	5,950

- 介護現場の負担軽減や職場環境の改善を進めるため、ケアプランデータ連携システムを活用する **モデル地域の選定・データ連携グループの構築、好事例の収集と横展開等を一体的に行う市町を補助**

○実施主体

市町

○対象経費

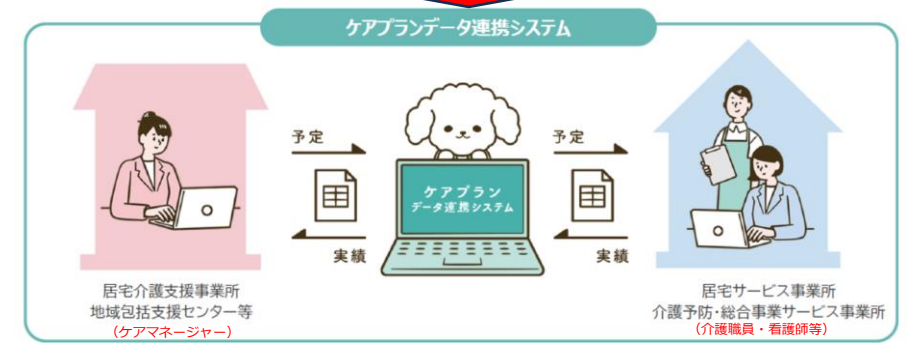
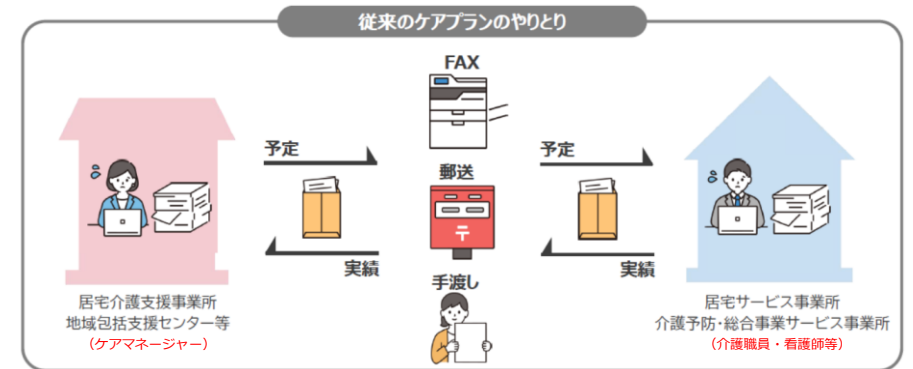
- ・ ケアプランデータ連携標準仕様に対応した介護ソフト、PC等の購入費用
- ・ 介護事業所の生産性向上を支援する業務コンサルタントの活用経費 等

○補助上限 1市町あたり8,500千円

○補助件数 7市町

○ケアプランデータ連携システム

従来のケアプランの紙媒体をつかったアナログな受渡し方法をオンラインに完結することで、やりとりにかかる業務時間及び人件費や印刷費等のコストを削減



Ⅱ 安全安心な暮らしを守る

【新】 ■ 介護現場の生産性向上の普及拡大

8,257千円

〔老人福祉指導費補助金〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
8,257	0	0	0

- 介護現場の生産性向上の取組を強力にするため、ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センターに「**生産性向上アドバイザー**」を配置するとともに、「**生産性向上マイスター事業所**」の認定を実施

○実施内容

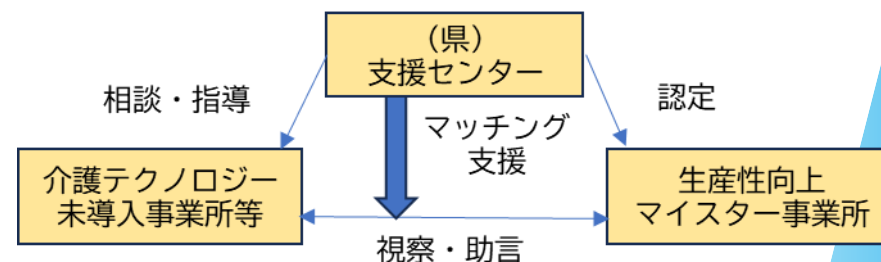
1. 生産性向上アドバイザー派遣

ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センターに「生産性向上アドバイザー」を1名配置し、介護事業所に対して導入後のフォローアップを実施

2. 生産性向上マイスター事業所の認定

生産性向上に先導的に取り組む事業所を「生産性向上マイスター事業所」として認定し、認定事業所は未導入事業所に対して視察の受入れや訪問による助言を実施

- 実施手法 県立福祉のまちづくり研究所に委託
(認定は県が実施)



【新】 ■ 海外現地介護職員初任者研修開講支援事業

3,000千円
(医療介護推進基金)

Ⅱ 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	3,000	0	0

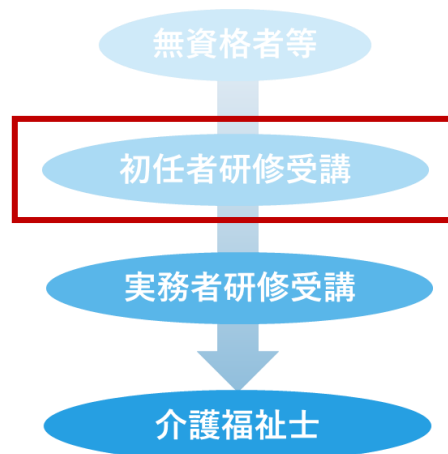
- 介護人材不足への対応として、即戦力となる外国人介護人材を確保するため、**海外現地での初任者研修開講費用を補助**

○実施内容

外国人介護人材の入国時点での質的向上を図るため、「介護職員初任者研修（130h）」の入国前の現地開講に要する経費を補助

- ・ 補助対象：研修を実施する社会福祉法人・介護事業者等
- ・ 補助率：1/2（上限100万円）

<介護福祉士資格取得までのイメージ>



初任者研修：介護職員として働く上で基本となる知識・技術を習得。
※ 訪問介護員として働くために必要。

実務者研修：介護福祉士となるための研修。
基本から実践的な知識・技術を演習等で習得。

5 ユニバーサル社会の推進

【新】 ■ 離婚前後家庭支援体制強化事業

7,590千円

母子家庭等対策総合
支援事業費補助金

令和8年度当初予算 主要施策

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
4,718	0	0	2,872

- 令和8年4月施行予定の民法改正による離婚後の共同親権導入に伴い、離婚前後の家庭への支援の重要性が一層高まるため、**子どもへの影響や養育費・親子交流の取決めにに関する、当事者・支援者双方の知識向上と養育費履行確保に資する取組を実施**

区分	項目	実施内容
当事者 支援	離婚前後の親支援セミナー	離婚前後における養育費や親子交流の取決めの重要性、共同親権等について、弁護士等によるオンライン講義を実施
	ひとり親家庭等特別相談	離婚に伴う養育費・親子交流など、ひとり親家庭の法律相談をオンラインで実施
	公正証書作成費等補助	養育費に関する公正証書作成等に要する経費の実費（上限3万円）を補助
	保証契約補助	公正証書等で養育費を取り決めた方が行う保証契約の初回保証料（上限5万円）を補助
支援者 支援	多職種の相談関係職員等のスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の相談窓口支援者に対し、就労支援や離婚時の慰謝料・養育費・親子交流に関する研修やケース検討会を実施 ADR（裁判外紛争解決手続）や親子交流支援の正しい情報と地域実態把握のため、関連団体と相談職員の意見交換会を開催
	共同親権に関する実務者会議・研修	<ul style="list-style-type: none"> 神戸家庭裁判所、弁護士会、県・市、学識経験者で構成する協議体を設置し、離婚後の共同親権導入に向けた取組や課題を共有する会議を開催 弁護士会または家庭裁判所による福祉職員向け研修を実施

II 安全安心な暮らしを守る

【新】 ■ 里親への包括支援体制強化事業

5,000千円

（ 児童虐待防止対策等
総合支援事業費補助金 ）

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
2,500	0	0	2,500

- 障害等の特別な支援が必要な子どもが増加している中、里親委託が進まない要因のひとつである養育スキル不足を解消するため、**他の里親を支援できる里親リーダーの養成研修、専門里親ならではの悩みの解消、専門性向上のためのサロンを開催**
- 特別養子縁組成立後の支援体制を強化するため、**相談支援員の配置、特別養子縁組家庭サロンの開催、ロールモデル家庭との交流を実施**

事業名		内容
里親エンパワメント・プログラム	①里親リーダー養成研修	専門的な知識を備え、他の里親を支援できるリーダーを育成する研修を実施 ○対象者：専門里親、養育経験が豊富で里親活動に意欲のある里親
	②専門里親サロン	専門里親ならではの悩みの解消、専門性向上のためのサロンを開催
特別養子縁組家庭育成支援事業	①特別養子縁組家庭養育支援	特別養子縁組家庭や縁組成立前養育家庭へ家庭訪問を通してケアニーズを把握し、適切な支援を実施
	②特別養子縁組家庭サロン ロールモデル家庭との交流	子どもの発達成長に沿って生じる悩みや問題点（乳幼児医療、真実告知、思春期養育）をテーマにサロン及びロールモデル家庭の実体験に触れ、横のつながりを強化 ○対象者：特別養子縁組家庭及び縁組成立前養育家庭

II 安全安心な暮らしを守る

【新】 ■ ここいろひん技術向上支援事業

8,210千円

〔地域生活支援事業補助金〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
4,105	0	0	4,105

- 県内の障害福祉サービス事業所で製作された「**ここいろひん**」の認知度向上及び販路拡大を図るとともに、事業所職員の意欲向上や事業所間の交流を支援

○ここいろひんグランプリ（仮称）の実施：3,224千円

以下の4部門において、コンテストを実施し、審査会により**グランプリ等を決定**

あわせてエントリー商品に対し専門家による助言・指導を行い、さらなる品質の向上を図る

募集期間 令和9年冬頃～（予定）

審査部門（想定）

スイーツ部門 ラムネ、ジェラート、サブレ、フィナンシェ等

おいしい部門 パン、加工食品等（スイーツ除く） ※包装、食品表示された商品

ものづくり部門 布製品の手工芸品、雑貨等

農福連携部門 農福連携の普及啓発と取組の定着

○ここいろひん販売会の開催：1,690千円

県庁マルシェに代わる販売会を開催

○技術向上指導員の設置：3,296千円



ここいろひん

kokoirohin

○ 障害福祉サービス事業所等で製作された商品の愛称とマスコットキャラクター

1 新観光戦略の推進

【拡】 ■ 「ひょうご新観光戦略」に基づく
インバウンドプロモーション事業 39,606千円

（物価高騰対応
重点支援地方創生
臨時交付金）

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
39,606	0	0	0

- インバウンド誘客に向けて、コンテンツの親和性や取組のテーマに応じたターゲット国への取組を展開し、**旅先としての本県の認知拡大と更なる誘客**を推進

【実施内容】

【拡】 1 神戸空港国際化を契機としたインバウンド誘客強化：19,700千円

・県内周遊の促進

二次交通事業者と連携した県内周遊ツアーの造成、旅行事業者やメディア等を招聘した視察型招待ツアー、本県の強みを活かしたゴルフツーリズムのPR

・現地プロモーションの実施

チャーター便就航先での現地セミナーの開催、旅行会社や就航地航空会社向け現地セールス

【新】 2 海外観光レップ機能※を活用したインバウンドプロモーション：19,906千円

・メディア戦略の策定

※海外メディア等への
営業活動や情報発信を代行

中長期的な視点でインバウンド向けメディア戦略を策定

・メディアとのコネクションの創出

海外メディア等に対し、兵庫について興味をを起こさせる機会を創出するため、海外メディア等へのアプローチを実施

・視察型招待ツアーの実施

記事化の意向の高まったメディア等に対して、視察型招待ツアーを実施

【新】 ■ 閑散期における首都圏等からの 誘客促進事業

9,752千円

（ 物価高騰対応
重点支援地方創生
臨時交付金 ）

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
9,752	0	0	0

- 特に観光需要が落ち込む冬季及び梅雨期などの**観光閑散期**において、本県への**来訪が期待できる首都圏等に向けて誘客促進を図る**

【実施内容】

区分	内容	実施時期
首都圏等からの 誘客につながる 商品の販売促進	<p>○販売推進体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信や販売促進等の専門的知見を有する事業者と連携し、販売戦略を構築のうえ、首都圏等の旅行会社への訪問営業活動等を展開 ・旅行日程の自由度が高い層やビジネス層に向けた現地プロモーション <p>○訴求力の高いモデルツアーの造成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その時期ならではの体験やFPを盛り込んだモデルツアーコースを造成 	<p>6月～7月 (梅雨期)、 1月～2月 (冬季)を想定</p>
首都圏メディア を活用したプロ モーション	<p>○パブリシティ活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏メディアと繋がりを持つ事業者と連携し、テレビ局・番組制作会社・出版社等のメディアに対してパブリシティ活動を実施 <p>○タイアップ企画・取材対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏メディアのニーズに沿って本県への取材を誘導するタイアップ企画を実施するとともに、施設調整など本県での取材を支援 	<p>6月～7月 (梅雨期)、 1月～2月 (冬季)を想定</p>

【新】 ■ サステナブルな国際観光認証取得 支援事業

3,150千円

地域未来交付金

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
1,575	0	0	1,575

- HYOGOの国際的な認知度を高め、インバウンド富裕層を含む誘客促進と本県の観光の質の向上を図るため、**地域や宿泊事業者によるサステナブルな国際観光認証の取得を支援**

【実施内容】

○機運醸成セミナーの開催

- 対 象 者 国際観光認証の取得を検討するDMOや観光協会などの観光団体・宿泊事業者
開催場所 神戸、但馬地域を想定
内 容 国際観光認証制度の基礎知識、認証取得に向けた国際基準項目、事例紹介など

○国際観光認証取得に向けた相談会の開催

- 対 象 者 国際観光認証の取得を検討するDMOや観光協会などの観光団体・宿泊事業者
開催場所 神戸、但馬、淡路地域を想定
内 容 ・各エリアや宿泊施設等の現状把握と課題の整理
・国際観光認証の取得に向けた助言、方向性の整理

Ⅲ 地域活力を底上げする

【拡】 ■ユニバーサルツーリズム推進事業 17,358千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
3,000	0	0	14,358

- ユニバーサルツーリズム（UT）を一層推進するため、**観光地の受入体制の強化や情報発信**等の事業を実施

【実施内容】

区分		内容
UTコンシェルジュの育成		旅行者等からのUT相談に対応するなど、UTの普及促進を図るコンシェルジュを育成
観光地人材おもてなし力強化		UTの意義を観光産業(宿泊施設、観光施設等)の経営管理層に伝えるセミナー等を実施
宿泊施設のソフト対策支援	通常枠	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：ユニバーサルなお宿宣言を行った宿泊施設 ・補助率：1/2、補助上限額：30万円 ・対象経費：聴覚障害向けルームランプ、筆談タブレット等の備品導入等
	安全安心枠 【新】	<p>○宿単体メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：ユニバーサルなお宿宣言を行った宿泊施設 ・補助率：1/2、補助上限額：30万円 ・対象経費：「ユニバーサルな防災」に関するソフト対策経費（非常用階段避難車等） <p>○地域連携メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：ユニバーサルなお宿宣言を行った宿泊施設を含む、地域が一体となってUTの推進に取り組む協議会（市町の参画必須） ・補助率：1/2、補助上限額：50万円 ・対象経費：「ユニバーサルな防災」に関するソフト対策経費（避難用担架等）
ひょうごUT推進連絡会の運営		県内市町、観光協会、福祉関係事業者などで構成する「ひょうごUT推進連絡会」を開催
UT拡大に向けた情報発信		モニターツアーの実施、WEBサイトによる発信等

【拡】 ■ 観光地域づくり人材育成事業

22,332千円
(超過課税)

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	15,832	0	6,500

- 観光産業を支える実務人材の確保に加え、高付加価値旅行者のニーズに対応できる有償ガイドやゴルフツーリズムコーディネーターを育成するとともに、観光産業の生産性向上等に資する観光DX導入を支援

【実施内容】

【拡】 1 多様なニーズに対応する観光人材の育成：15,832千円

・実務人材の確保

就職合同説明会や大学生・調理師専門学校学生等向け旅館・ホテルの業務体験

・高付加価値化に向けた人材の育成

高付加価値旅行者ニーズを満たす有償ガイド育成研修の実施やゴルフツーリズムコーディネーター講習会を開催

【拡】 2 観光産業の生産性向上：6,500千円

・生成AIを活用したシステム構築・導入等への取組を支援

パスポート管理システムの導入等、エリア単位での観光DX導入を支援

・観光DX推進セミナーの開催

2 スポーツ・芸術文化の振興

【拡】 ■みんなで体力チャレンジ プロジェクト

6,052千円

（ライフスポーツ財団
子ども活動支援金） （ふるさとひょうご
寄附金）

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	1,300	0	4,752

- 全国平均と比べ**伸び悩んでいる**状況を踏まえ、**これまでの技術向上に着目した取組みから、児童生徒の内発的動機付けを高め、運動を好きになる子どもを増やす取組みに、より重点を置いて展開**

○事業内容（主なもの）

〔現行〕 体力アップひょうごサポート事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 体力アップサポーター派遣事業 (概要) 専門的指導者等を派遣 (対象) 小学校約60校 ・ 体力アップ実践研究モデル事業 (概要) 本県課題の筋力特化プログラム実践等 (対象) モデル校[小中で8校程度] ・ その他 ⑦専門家会議、①体力アップスクール表彰 など



〔見直し後〕 みんなで体力チャレンジプロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> ・ みんなで体力チャレンジぐんぐんキッズ (概要) 運動が楽しいと思える授業改善を実施 ⇒教員対象シンポジウムで横展開 (対象) 6地区×3小学校 ・ 教員スキルアップ講習会 (概要) 実技指導や指導方法の向上研修 (対象) 小中高教員 ・ その他 ⑦専門家会議、 ①みんなで体力チャレンジアワード など

Ⅲ 地域活力を底上げする

【新】 ■ R8年度全国高等学校総合体育大会 214,301千円 開催費

（ 地方スポーツ振興費
補助金 ）

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
6,239	0	0	208,062

- 令和8年度は、滋賀県を幹事県として近畿2府4県で全国高等学校総合体育大会を開催し、本県では、4競技5種目を実施

○開催概要

・ 日 程 令和8年7月30日(木)～8月10日(月)

・ 種目等



体操競技（神戸市）
グリーンアリーナ神戸
R8.7.30-8.2



新体操（神戸市）
グリーンアリーナ神戸
R8.8.5-8.7



登山（豊岡市/養父市/香美町）
氷ノ山/鉢伏山/蘇武岳
R8.8.6-8.10



空手道（姫路市）
県立武道館
R8.8.6-8.9



カヌー（豊岡市）
県立円山川公園カヌー特設会場
R8.7.31-8.4

令和8年度全国高等学校総合体育大会
県内開催種目競技別ポスター

区分	①体操	②新体操	③登山	④空手	⑤カヌー
会 場	グリーンアリーナ神戸		氷ノ山等	県立武道館	円山川公園 周辺
開催市	神戸市		豊岡市 養父市 香美町	姫路市	豊岡市

Ⅲ 地域活力を底上げする

【拡】 ■ ワールドマスタースゲームズ 2027関西の開催準備

67,619千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	67,619

- 令和9年に関西各地を舞台に開催されるワールドマスタースゲームズ2027関西について、県内開催競技の準備を本格化させるとともに、参加促進や機運醸成の取組を実施

○大会概要

(1) 大会期間	2027(令和9)年5月14日(金)～30日(日) 17日間 ※一般エントリー：2026(令和8)年3月2日～令和9年2月28日
(2) 開催競技	公式競技 35競技59種目（他、オープン競技を実施） ※兵庫県内では、10競技11種目（他、オープン競技 8種目）
(3) 参加目標	5万人（国内3万人、国外2万人）

○実施内容（令和8年度）

①各競技大会等の運営準備：57,546千円

ボランティアセンターの運営、
大会運営のノウハウ習得のため各競技ごとの
リハーサル大会を実施する市町を支援

※補助率：1/2

補助上限：3,000千円(公式競技)、800千円(オープン競技)

②参加促進・機運醸成：10,073千円

全国からの参加促進、1年前イベント等の開催



〔兵庫県内の公式競技〕



R7.12決起大会の様子

Ⅲ 地域活力を底上げする

【新】 ■ひょうごパラスポーツ振興の充実 15,435千円

地域未来交付金

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
7,250	0	0	8,185

- 障害者のスポーツ機会の拡大を図るため、障害者が安全・安心に利用できる県内スポーツ施設の環境整備を促進

○県内スポーツ施設ユニバーサルデザイン状況見える化支援事業：4,000千円

実施主体 県内スポーツ施設管理者

補助対象経費 バーチャル案内データの作成費用

補助率 1/2（補助上限：100千円/施設） ※ 県立施設は委託実施

○スポーツ施設職員の障害者対応力向上研修：435千円

○民間スポーツ施設ユニバーサルデザイン化支援事業：10,500千円

① 環境改善支援：8,000千円

補助対象経費 民間スポーツ施設のユニバーサルデザイン化に向けた環境改善経費

〔例〕 スロープ・多目的トイレ・点字ブロック・音声装置等設置

補助率 1/2（補助上限：4,000千円/施設）

② 介助者利用料支援：1,500千円

補助対象経費 民間スポーツ施設が介助者の利用料減免制度を導入した場合の減免相当額

補助率 1/2（補助上限：150千円/施設）

③ 障害者受入促進事業：1,000千円

民間スポーツ施設の障害者受入れにおける課題検証及びニーズ調査等

○新たなパラスポーツ拠点整備の検討：500千円

○バーチャル案内データイメージ



Ⅲ 地域活力を底上げする

【新】 ■ 第46回近畿高等学校総合文化祭 開催費

74,877千円

〔企業協賛金〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	10,000	0	64,877

- 近畿各府県の高等学校生徒による芸術文化活動の総合的な発表会として、**第46回近畿高等学校総合文化祭を本県で開催**

○開催概要

- ・ **日程** 令和8年11月8日(日)～23日(月・祝)
(総合開会行事)
令和8年11月14日(土) @県立芸術文化センター



第36回近畿高等学校総合文化祭兵庫大会

- ・ **部門** 21部門（前回20部門）
①合唱、②器楽・管弦楽、③吹奏楽、④マーチングバンド・バトントワリング、
⑤日本音楽、⑥郷土芸能、⑦吟詠剣詩舞、⑧演劇、⑨軽音楽(今回から)、
⑩美術・工芸、⑪書道、⑫写真、⑬新聞、⑭放送文化、⑮囲碁、
⑯将棋、⑰小倉百人一首かるた、⑱茶道、⑲自然科学、⑳文芸、㉑特別支援
- ・ **会場** 県立美術館等、県内各地

3 地域の賑わいづくり

【拡】 ■ ひょうごフィールドパビリオンSDGs 体験型地域プログラム磨き上げ事業

13,396千円

〔地域未来交付金〕
〔地域創生基金〕

令和8年度当初予算 主要施策

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
3,000	10,396	0	0

- ひょうごフィールドパビリオンの各プログラムの一層の魅力向上を図るため、訪問者の受入力向上に向けた座学・実地研修を引き続き実施するとともに、新たに商品化に向けた支援を実施

① フィールドパビリオン磨き上げ支援

区 分	基礎研修（訪問者受入力向上）		発展研修（商品化支援）
	座学研修	実地研修	【新】 専門家派遣
対 象	プログラム提供者	プログラム提供者 ラントオペレーター・ガイド等	プログラム提供者
内 容	ワークショップ形式で実施 ・観光基礎知識 ・インバウンド受入対策 ・効果的な情報発信	プログラムを体験し、旅行専門 家、ファシリテーター等が実地指導 ・サポート人材の強化 ・提供者相互訪問 等	プログラムの抱える課題に応じ た専門家を派遣し、商品化に 向けた個別指導を実施
予算額	3,385千円		6,000千円

② 商品化支援（4,011千円）

フィールドパビリオン旅行商品化に向けて、旅行会社とのマッチング支援を実施

Ⅲ 地域活力を底上げする

【拡】 ■ひょうごフィールドパビリオン®プロモーション事業

74,342千円

〔地域未来交付金〕
〔地域創生基金〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
21,300	53,042	0	0

➤ 万博終了後も引き続き、ひょうごフィールドパビリオン®の国内外への積極的なプロモーションを実施

○主な実施内容

(1)国内外プロモーション

区分	内容
【新】ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル2026	フィールドパビリオンの魅力を一体的に発信し、県内各地の交流を促進するため、ひょうごフィールドパビリオンのプレイヤーが一堂に会するイベントを開催
【新】関西・瀬戸内エリアプロモーション	フィールドパビリオンにアクセスしやすい関西、瀬戸内エリアへのプロモーションを実施 ・実施内容 主要駅でのポスター広告、デジタルサイネージの実施
日本青年会議所全国大会に合わせたプロモーション（再掲）	10月に神戸で開催される日本青年会議所の全国大会に合わせ、F P プレイヤーや県等による展示型・体験型ブースの出展、ステージでのパフォーマンス・トークショー等を行うイベントを実施 (p.100参照：アフター万博におけるひょうごの魅力発信事業)
旅行博出展	国内外の旅行博へのブース出展によるプロモーションを実施

【新】(2)ビジュアル・アイデンティティの構築

ひょうごフィールドパビリオンのロゴデザイン統一、活用のためのガイドライン策定により、ビジュアル・アイデンティティを構築したうえで、専用サイト・SNS等での広報を行うことで、戦略的な情報発信を実施

Ⅲ 地域活力を底上げする

【新】 ■アフター万博におけるひょうごの 20,000千円
魅力発信事業

〔地域未来
交付金〕〔地域創生
基金〕〔ふるさとひょうご
寄附金〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
10,000	10,000	0	0

- 万博のレガシーを活かし、その成果等を県内外に発信するため、ひょうごフィールドパビリオン（F P）を軸に、兵庫の魅力を広く紹介するイベントを実施
※ 48年ぶりに神戸で開催される日本青年会議所（日本J C）の全国大会に合わせて開催

○実施内容

日 程	令和8年10月3日～4日（予定）
場 所	神戸市内
内 容	F Pプレーヤーや県等による展示型・体験型ブースの出展（F Pプログラムや県事業に関する展示、実演、体験、試飲・試食等）、ステージでのパフォーマンス・トークショー等



イメージ

日本JC全国大会の概要

- ・開催日程：令和8年10月1日（木）～4日（日）の4日間
- ・開催場所：神戸市内（神戸国際展示場、ジーライオンアリーナ神戸ほか）
- ・主な内容：式典、総会、卒業式、フォーラム、記念事業 等（全国の会員約12,000人が来県予定）

Ⅲ 地域活力を底上げする

【新】 ひょうごフィールドパビリオンこども体験 ツアー

10,160千円

〔 地域未来交付金 〕

〔 地域創生基金 〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
5,000	5,160	0	0

- 県内の子ども達が兵庫の地域資源や魅力に触れることで、兵庫へのシビックプライドが醸成されるよう、ひょうごフィールドパビリオンのプログラムを体験するツアーを実施

区 分	内 容
対 象	県内に在住・在学する小学4年生～中学生
実施回数	20回（各県民局・センターごとに2回ずつ）
人 数	各回40名程度
予算額	10,160千円



■ひょうごフィールドパビリオン キッズ EXPO事業

46,595千円

〔ふるさとひょうご寄附金〕

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	46,595	0	0

- 子どもたちに夢や未来を考えるきっかけやヒントとなる学び・体験を提供するため、県内の子どもたちが自ら夢を発見し育む場としてのイベントを開催

○実施内容

子どもたちの夢の実現、夢を見つけるきっかけづくりをテーマに県内5拠点でイベント実施

- ・対象者 県内の小学生・未就学児
- ・会場 県内5か所（五国での実施を想定）
- ・イベント内容

コンテンツ	内 容
夢の授業	子どもたちの主体性を引き出す授業を実施（夢の見つけ方、かなえ方、コミュニケーション等）
起業家体験プログラム	起業家やFPプレイヤーと商品開発等を体験
子供縁日	屋台の店長を体験し、値段設定や現金を用いた商売を体験
職業体験	現場で働く大人（FPプレイヤー等）がブース出展し、子どもが様々な職業を体験
スピーチコンテスト	小学生が自分の夢をステージ上で発表



【新】 ■ フィールドパビリオン食材流通 拡大促進事業

4,886千円

〔地域未来交付金〕

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
2,443	2,443	0	0

- 万博を契機とした兵庫県の認知度向上を好機と捉え、全国展開の飲食店で、フィールドパビリオン関連の県産食材を使用したグルメフェアを開催

① 県産食材グルメフェアの開催

全国展開の飲食店において、県産食材を使用したグルメフェアを開催

項目	内容
実施時期	春・秋頃にそれぞれ1回ずつ、1か月間程度 計2回
店舗数	1回当たり約100店舗（1企業）での実施を想定
広報内容	ポスター・リーフレット・インフルエンサーによるSNS投稿
実施主体	うま FOOD ひょうごの美味し風土拡大協議会（県負担金1/2）
F P 関連食材 （イメージ）	淡路島たまねぎ、兵庫産山田錦、兵庫丹波黒、 コウノトリ育むお米、播州百日どり など

〔R7実施イメージ〕



② 規格外品等活用のための商品開発

万博のSDGs理念を踏まえ、①のグルメフェアでは、事業者と共同で、規格外品等を活用したメニューを開発し提供（実施主体：ひょうごの美味し風土拡大協議会、県負担金1/2）

Ⅲ 地域活力を底上げする

■ 空飛ぶクルマ事業化準備事業

60,366千円

地域未来交付金	地域創生基金
---------	--------

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
30,183	30,183	0	0

- **空飛ぶクルマの早期実装を目指し**、「実証等の支援」から「**事業化準備等の支援**」へ段階を進め、県内実装に直結する取組を支援

区分	内容
対 象 者	県内での事業化準備を行う事業者
対象事業	(1)試験飛行や運航マニュアル作成、離着陸場整備等、事業化に係る取組 (2)新たな事業化を見据えた離着陸場候補地調査 等
対象経費	(1)事業化準備に要する経費 (2)候補地調査費 等
補助上限	(1)30,000千円、(2)5,000千円
補 助 率	1/2

【新】 ■HYOGO県立ミュージアム 広報事業

3,837千円

〔地域未来交付金〕〔地域創生基金〕

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
1,793	2,044	0	0

- 大阪・関西万博事業のレガシーを継承し、**リピート来訪と新規来館者数の増を目的に広報事業を展開**し、社会教育施設のさらなる活性化を推進

○事業内容

- ①HYOGOミュージアム・サポーターズ（HMS）の活動
万博を契機に結成した**HMS**が、各施設の広報担当者や学芸員等と連携し、**施設の魅力発信や集客力向上**
につながる取組みを企画・提案



HYOGOミュージアム・サポーターズ特設サイト
【FUN! FUN? MUSEUM!!】

- ②HYOGO県立ミュージアム・スタンプラリーの実施
県立社会教育施設12施設を巡る**デジタルスタンプラリーを実施**

【美術館・人と自然の博物館・コウノトリの郷公園・歴史博物館・考古博物館・図書館・
古代鏡展示館（考古博物館加西分館）・横尾忠則現代美術館・兵庫陶芸美術館・兵庫津ミュー
ジウム・円山川公苑美術館・但馬牛博物館】

【新】 ■ じばさん海外向けプロモーション事業 10,000千円

（地域未来交付金）（地域創生基金）

Ⅲ 地域活力を底上げする

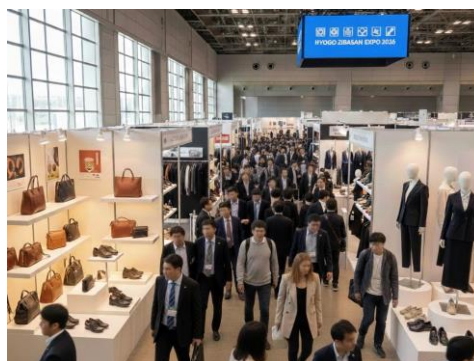
財源内訳

国庫	特定	起債	一般
5,000	5,000	0	0

- 県内地場産品の更なる海外需要を高めるため、**地場産業のPR・販売イベントの実施や海外バイヤーとのビジネスマッチングを創出**

○実施内容

区分	内容
産地間連携による海外展開支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人が多数訪れる主要空港やターミナル駅等にて、地場産業のPR・販売イベントを実施（2箇所程度） ・ 産地間でのコラボレーション商品開発支援することで地場産品の新たな魅力を開拓・発信
海外バイヤーによる産地視察	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外バイヤーが直接産地を視察（工場見学等）し、併せて商談会も実施することで、新たなビジネスマッチングを創出



PR・販売イベントイメージ



コラボ商品の例（豊岡鞆×播州織）

【新】 ■ 空き家発生予防事業

8,040千円

〔地域未来交付金〕

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
4,020	0	0	4,020

- 県内の空き家総数は増加しており、**空き家の発生予防及び早期の利活用**を推進するため、家族での話し合いの機会の創出や、空き家の相続が想定される世代への意識啓発を実施

○きっかけシート作成

空き家になる前に家族で話し合う契機となる**ワークシートを作成**し、窓口配布やHP掲載を実施

〔ワークシートの内容〕

- ・ 自宅の将来、資産、家系図
- ・ 空き家で困った事例集
- ・ 空き家の維持管理に要する費用の例示 等

〔作成・配布部数〕

5,000部

○インターネットによる広報

空き家相続予備軍の40～50代を対象に、インターネットを活用した広報を実施

〔実施内容〕

- ・ 空き家を所有し続ける**ネガティブ情報を盛り込んだショート動画**を作成
- ・ YouTubeやInstagramで**ショート動画を広告配信**し、ランディングページに誘導

自宅の将来を考える“きっかけ”シート

1. 自宅の将来について話し合おう！

ご自宅の将来について、記入例を参考に、できる限り関係する方々で話し合った上で記入してください。電話やLINEなどのチャットアプリを用いた会談でも結構です。
困難な場合は関係者の方1人で考えて、記入してください。これまでに話し合ったことがある方も、その内容をあらためて書き下してください。

ご自宅のよりよい将来を考え、下記記入例を参考に自由にお書きください。

いつ	例：10年後、50代
誰が	例：自分、妻、子供
どうする	例：売却する、売却する
そのために	例：売却して売却する、売却する

2. 自宅(資産)のことで知ろう！

登記簿等を確認し、以下を埋めてみましょう。

種類	土地	建物
所在地		
利用形態	例：住宅、店舗等	例：住宅、店舗等
名称人(共有者含む)		
持ち分		
相続登記 ^{※1}	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
抵当権 ^{※2}	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
面積	㎡	㎡

※1 不動産を所有している方がなくなった時、その不動産を相続した人が、元の所有者から自分へ所有権移転する手続き
※2 自宅ローンなどでお金を借りた時、万一返済できない場合に土地が質屋を担保にする権利(法的強制執行)の権利

3. 家族のことで整理しよう！

家系図を書いてみましょう。 自宅の所有者について再確認するとともに、
「1. 自宅の将来について話し合おう！」の参考としましょう。

記入イメージ

```

(父) --- (母)
|
(子)
|
(孫)

```

きっかけシート（岡山市）

【拡】 ■ 空き家活用支援事業

124,640千円

〔 社会資本整備
総合交付金 〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
56,088	0	0	68,552

- **空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用**するために必要な改修工事費等の支援を拡大

※ R7当初予算85,195千円→R8当初予算案124,640千円

※ 改修内容のSNS等での情報発信を補助採択要件に追加

- **歴史的景観形成地区等※**において空き家を住宅宿泊施設やカフェ等に活用する、**地域創生に資する取組への補助を拡大**

※景観の形成等に関する条例に基づき県が指定する歴史的景観形成地区及び市指定の同等地区

用途	対象費用（例）	拡充前		拡充後（5%加算）	
		補助率・補助金 （県負担分※）		補助率・補助金 （県負担分※）	
宿泊施設	3,000千円	33%	1,000千円	38%	1,150千円
カフェ・レストラン等	4,500千円	33%	1,500千円	38%	1,720千円
地域交流拠点	10,000千円	50%	5,000千円	55%	5,500千円

※市町の随伴補助を除いた補助率・補助金額

市街化区域は市町の随伴補助必須（県と同額）、その他の区域は随伴期待

【拡】 ■ エリアマネジメントによる 官民連携まちづくり

25,412千円

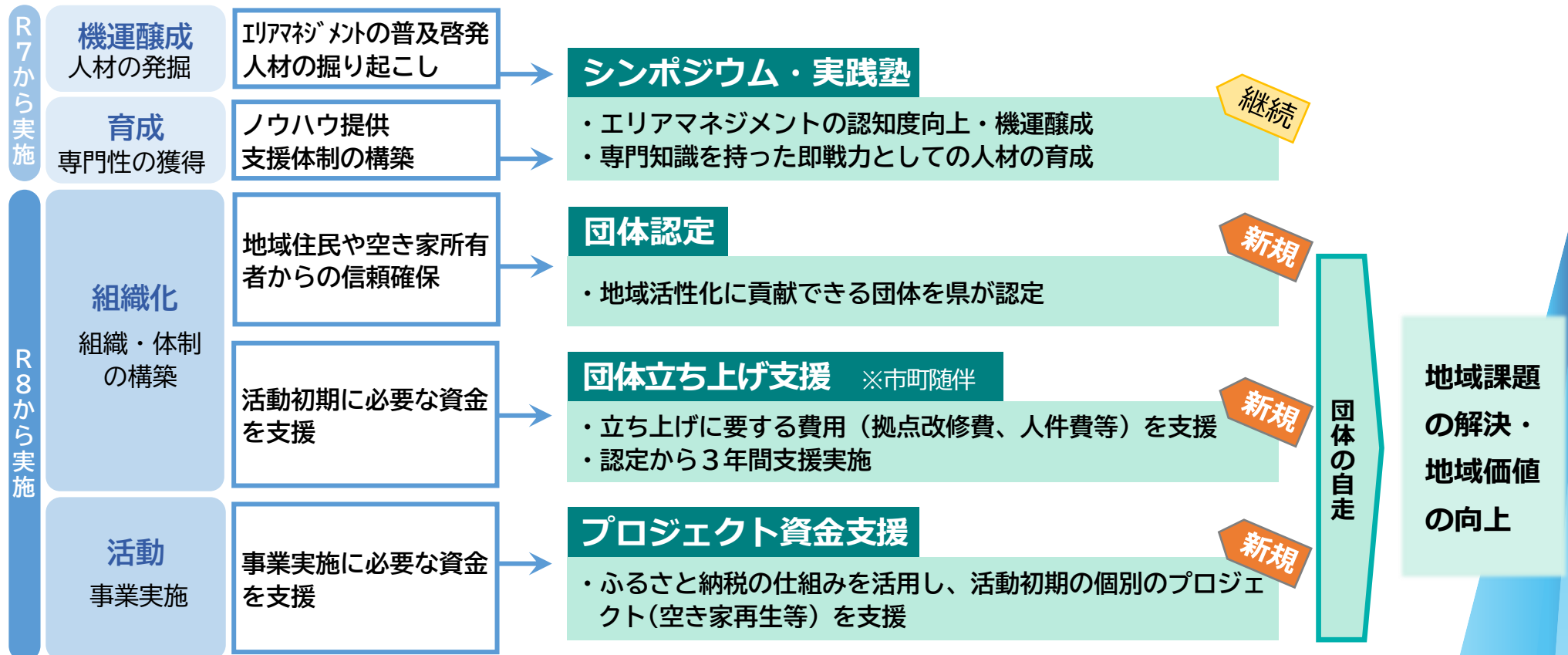
〔地域未来交付金〕〔ふるさとひょうご
寄附金〕

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
9,706	6,000	0	9,706

- 空き家をリノベーション等により再生し、**地域課題の解決や地域活性化につなげるエリアマネジメント**の機運醸成や担い手となるエリアマネージャーの育成をR7から実施
- エリアマネジメントによる空き家再生を具体化するため、**エリアマネジメント団体の組織化や活動に対する支援をR8から新たに開始**



Ⅲ 地域活力を底上げする

【拡】 ■地域創生コラボレーションプロジェクト 21,581千円

〔地域未来交付金〕〔ふるさとひょうご寄附金〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
9,484	2,613	0	9,484

- 地域創生の成功事例の横展開等を図るため、各主体が地域を超えて出会い・交流する場を設けるとともに、新たに各地域におけるプレイヤーの裾野拡大を図るため、各地域単位の交流会を実施

○実施内容

(1) ひょうご地域創生フェス2026「カケルDAY」

区 分	内 容
実施内容	○地域創生のキーパーソンによる講演 ○地域創生の先行事例や取り組み発表 ○セッション別ブースでのマッチング

成功事例の横展開

プレイヤーの裾野拡大

【新】(2) 地域交流会の実施

新たなプレイヤー発掘や、地域創生の機運醸成を図るため、新たに地域交流会を開催

区 分	内 容
開催地域	丹波・但馬・淡路等
実施内容	○地域創生フェス参加プレイヤーの取組発表 ○プレイヤー同士の交流



- (3) コラボレーションによる事業創出に向けた支援
公民連携による事業展開や新たな取り組みアイデアの掘り起こしを引き続き支援

区 分	内 容
公民連携補助事業	○補助対象：地域内外連携に係る先導的波及的事業 ○補助上限：500千円(補助率1/2)
地域創生アイデアソン	フェスで生まれたコラボレーションを地域課題解決につながる事業化を支援 ※参加者同士の意見交換等ワークショップを実施

【拡】 ■ 持続可能な多自然地域づくり
プロジェクト強化事業

14,203千円
〔地域未来交付金〕

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
7,017	0	0	7,186

- 持続可能な多自然地域づくりプロジェクトの取組促進を図るため、地域支援人材不足対策を推進
○持続可能な多自然地域づくりプロジェクト強化事業

事業名	内 容
多様な地域支援機能モデル構築事業	市町の実情や地域特性に即した多様な地域支援手法のあり方を提示する手引きを作成 ・実施内容 令和7年度に実施した調査や実証実験を踏まえ、手引きを作成・展開
外部人材活用促進事業	地域づくり外部人材を確保し活用を図るためのPRコンテンツ作成、広報を実施 ・実施内容 令和7年度に検討した対策案を実証実験し、効果検証を実施
【新】特定地域づくり事業 協同組合設立マニュアル策定事業	特定地域づくり事業協同組合の設立を促進するため、組合設立に関するマニュアルを策定 ・記載内容 県内外の好事例・失敗事例、組合員募集の工夫 等

○持続可能な多自然地域づくりプロジェクト検証委員会

持続可能な多自然地域づくりプロジェクトの今後の取り組みについて検討するため、有識者等から構成するプロジェクト検証委員会を設置

【新】 ■若者・Z世代による 地域課題解決応援事業

7,014千円

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	7,014

- 将来の地域づくりを担う若者を育成するため、地域課題の解決に取り組む若者団体を伴走支援

○実施内容

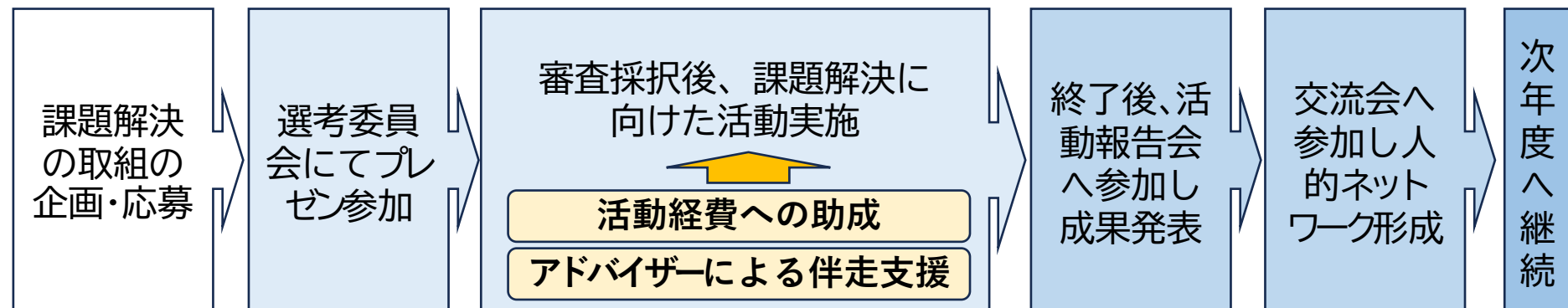
若者の成長を促進するため、課題に応じた専門家を派遣し取り組みの質を高めるとともに事業実施後に交流会を実施し、若者の能力を向上



「古民家再生」活動イメージ

区 分	内 容
活動助成	選考委員会において審査の上決定された、地域課題解決策を実施するための費用を支援
アドバイザー派遣	アドバイザーを派遣し、若者の活動内容に対して随時助言を実施することで、活動内容の質を向上
活動報告会	各団体が選考委員やアドバイザーの前で活動成果を発表・共有
交流会	活動内容に興味を持つ企業、地域団体、行政職員との意見交換を実施し、人的ネットワークを形成

区 分	内 容
助成額	200千円/団体
助成団体	10団体
助成要件	高校生、大学生等の若者が過半数を占める団体



Ⅲ 地域活力を底上げする

■ 地域躍動推進費

(県民局・県民センター事業)

1,037,678千円

地域未来交付金	地域創生基金
---------	--------

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
77,934	51,846	0	907,898

➤ 各県民局・県民センターがマネジメント力を発揮し、地域の実情に応じた施策を機能的・積極的に展開

○ 主な事業

※事業の詳細は、各県民局・県民センターの公表資料を参照

県民局・ 県民センター	事業名
神戸	○こうべフィールドパビリオンプラスワン ○世界に誇る食のエリア形成プロジェクト（淡路県民局と共同実施）
阪神南	○ポスト万博誘客促進 阪神南ブランド情報発信再構築事業 ○阪神成長分野参入促進事業（阪神北県民局と共同実施）
阪神北	○インフラ活用による地域の賑わいづくり ○阪神成長分野参入促進事業（阪神南県民センターと共同実施）
東播磨	○東播磨ツーリズムファンづくり事業 ○地域ぐるみのオープンファクトリー（見せる工場・魅せる技）事業

Ⅲ 地域活力を底上げする

■ 地域躍動推進費

(県民局・県民センター事業)

1,037,678千円

地域未来交付金	地域創生基金
---------	--------

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
77,934	51,846	0	907,898

県民局・ 県民センター	事業名
北播磨	○体験を通じた北播磨の誇り創出事業 ○山田錦列車発信事業
中播磨	○完成から150年 銀の馬車道沿線の魅力発信事業 ○播但貫く、フィールドパビリオン「周遊型・謎解きスタンプラリー」(仮称) (但馬県民局と共同実施)
西播磨	○西播磨の山と海をつなぐ・めぐるプロジェクト～FPで紡ぐ水ものがたり～ ○みーつけたde西播磨
但馬	○但馬の多彩な観光資源の魅力発信 ○播但貫く、フィールドパビリオン「周遊型・謎解きスタンプラリー」(仮称) (中播磨県民センターと共同実施)
丹波	○丹波広域観光推進事業 ○四季の丹波 魅力発信事業
淡路	○フィールドパビリオンの魅力発信 ○世界に誇る食のエリア形成プロジェクト (神戸県民センターと共同実施)

【新】 ■シビック・リンク・プロジェクト 5,102千円

地域未来交付金

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
2,500	0	0	2,602

- 地域づくり活動団体（NPO等）を応援したい個人・企業等が資金調達・課題解決面での支援を選択できるよう、①プロボノ活動※（課題解決支援）、②ふるさと納税を活用した資金調達支援を実施

※ 職業上持っている専門知識（会計、マーケティング等）やスキルを無償提供して社会貢献するボランティア活動

①プロボノ活用促進による課題解決支援

プロボノを活用した地域課題解決を推進するため、個人・企業等にプロボノ啓発を実施するとともに、県内の中間支援組織（NPO等の支援組織）とも連携しながらプロボノと地域活動団体をマッチング

○個人へのプロボノ啓発セミナー、企業へのプロボノ啓発訪問

プロボノに関心がある個人に啓発セミナーを、企業には訪問活動を通じてプロボノ導入のメリット（社員のスキルアップ・企業の社会貢献等）を伝達

○プロボノと地域団体とのマッチング

○県内中間支援組織に対するコーディネーター養成研修

プロボノとのマッチングやプロジェクトの進行管理ができる県内中間支援組織を養成

○成果報告会



②ふるさと納税を活用した資金調達支援

ふるさと納税を活用し、NPO等による地域課題解決のための取組に共感した人から寄附を募集

（R8年度に寄附を募集し、R9年度から実際に支援を実施）



【拡】 ■ 自治振興助成事業
(自治振興助成特別会計)

1,754,017千円

〔自治振興事業貸付金償還金
一般会計繰入金 等〕

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	1,754,017	0	0

➤ 自治振興助成事業について、**最近の社会情勢や市町のニーズ**を踏まえた**新たな取組**を実施

区分	事業名	R8年度（見直し検討案）	金額
補助	新・生活排水フォローアップ作戦	生活排水処理施設（コミュニティ・プラント等）の更新費用等を支援	132,101
	【新】下水道事業経営支援交付金	高コスト構造の下水道を運営する市町の広域化・共同化等の取組を支援（R8～R13）	101,916
	【拡】市町連携支援	共同調達のモデルケースを作成するため、複数市町による共同調達を支援（R8～R10）	20,000
	小 計		254,017
貸付	通常貸付	地域住民の福祉の向上に必要な公共施設の整備や地域振興に必要な事業等に貸付を実施（貸付枠15億円を維持）	1,500,000
	市町連携支援		
	公営企業経営強化		
	小 計		1,500,000
合 計			1,754,017

4 産業の振興

【新】 ■ 商店街新規出店促進事業

13,876千円

令和8年度当初予算 主要施策

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	13,876

- **商店街・小売市場の空き店舗解消**を図るため、業種・業態・商品等を組み合わせて商店街の魅力向上を戦略的に取組む「**テナントミックス計画**」の策定等を支援

○補助事業

区分	テナントミックス計画策定費用等助成事業	商店街新規出店費用助成事業	
対象者	商店街・小売市場〔任意団体含む〕	商業者 〔通常分：若者・女性に限定→撤廃 加算分：今回新設（計画に基づくもの）〕	
対象事業	空き店舗解消に向けたテナントミックス計画策定や店舗誘致に係る活動	商店街の空き店舗への新規出店・開業	
対象経費	市場調査費（街頭調査、人流調査など）、コンサル委託費、広告宣伝費（チラシ作成・HP作成）等	内装工事費、ファサード整備費、店舗賃借料	
補助率 〔市町義務 随伴〕	$\frac{1}{2}$ 〔県 $\frac{1}{4}$ 、市町 $\frac{1}{4}$ 〕	通常分	加算分
		$\frac{1}{3}$ 〔県 $\frac{1}{6}$ ・市町 $\frac{1}{6}$ 〕	$\frac{1}{6}$ 〔県 $\frac{1}{12}$ ・市町 $\frac{1}{12}$ 〕
補助上限	500千円 〔県・市町 250千円ずつ〕	1,500千円 〔県・市町 750千円ずつ〕	750千円 〔県・市町 375千円ずつ〕
想定件数	4件	15件（うち加算対象2件）	

○空き店舗出店相談事業

- ・商店街・小売市場〔任意団体含む〕
- ・テナントミックス計画策定支援などを行う商業アドバイザー派遣や各種情報提供事業等を実施
- ・自己負担 $\frac{1}{3}$ 、県負担 $\frac{2}{3}$

Ⅲ 地域活力を底上げする

【拡】■ 中小企業海外展開総合支援促進事業 27,500千円

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	27,500

- 海外での販路開拓や拠点設立、新たな事業展開のための現地調査等に取り組む企業の支援を強化（補助件数を拡充）

【実施内容】

項目	内容	助成率 (上限)	件数
現地渡航調査	販路開拓、生産・営業拠点設立、生産委託先確保などに向けての現地商談、現地見本市・展示会出展等	1 / 2 以内 (100万円)	15件 →15件
海外新展開	同上(サプライチェーンの再構築や、新たに取り組む事業展開に関するものに限る)		15件 →30件
越境EC	越境ECモール出店、越境ECサイト開設による販路開拓事業	1 / 2 以内 (50万円)	10件 →10件



ドイツでの展示会出展



フランスでの販売拠点設立

Ⅲ 地域活力を底上げする

【拡】 ■取引適正化推進事業

48,702千円

物価高騰対応
重点支援地方創生
臨時交付金

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
17,932	0	0	30,770

- 近年稀にみる経営環境の変化に即応し、優れた技術力をもつ県内中小製造業の経営基盤強化を支援するため、取引振興指導員及び取引適正化推進員を設置し、**中小受託事業者の価格交渉や条件の適正化等**により**持続可能な事業環境を構築**

○実施内容

1. 中小受託事業者振興対策

取引あっせん・調査・情報提供・連絡会開催等の実施

2. 商談会

委託事業者と中小受託事業者の商談会を開催

3. 中小受託事業者へのアンケート調査【新】

価格転嫁の実態を調査し、課題を分析することでセミナー内容や支援先を検討

4. 専門家派遣【新】

中小企業診断士等を派遣し、事業者の価格交渉を支援

5. 価格転嫁セミナー【新】

受注企業、発注企業向けの取引拡大・価格転嫁セミナーを開催

6. パートナリシップ構築宣言の広報・PR【新】

○実施主体

(公財) ひょうご産業活性化センター (補助)

Ⅲ 地域活力を底上げする

【新】 ■ 事業承継推進事業

5,164千円

〔 地域未来交付金 〕〔 超過課税 〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
2,582	2,582	0	0

- 次代の兵庫経済を担うリーダーの発掘・育成と経営者等のマインドセットを連動して推進し、**事業承継の活性化**を促進

区分	実施内容	
	機運醸成	優良事例の横展開
被承継者向け	協定締結企業等と連携した意識醸成 セミナーの開催 想定：早期（若い段階）の事業承継着手の重要性の周知、引退後のライフプラン策定 など	好事例のPR動画の制作
承継者向け	事業承継に向けた意識啓発や経営マインドの醸成に向けた セミナーの開催 及び 専門家派遣 の実施 想定：経営に必要な知識やノウハウ、財務諸表の作成手法、事業承継に必要な知識 など	

Ⅲ 地域活力を底上げする

【拡】 ■ 起業家支援事業 (ふるさと・事業承継枠)

32,476千円
(超過課税)

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	32,476	0	0

- U I I ターン者・地域おこし協力隊等が起業しやすい環境を整備するため、**県内での新たなビジネス創出と成長の支援**を目的として実施している起業家支援事業に「**事業承継枠**」を拡充

○対象者

- ・ 県外から兵庫県へ住民登録を移し、県内において起業・第二創業する者
(**企業等から引き継いだ経営資源を活用して事業継続する者、起業・第二創業する者を含む。**)
- ・ 県外の事業所（本社）を県内に移住する者

○対象経費

- ・ 起業に要する経費：事務所開設費、備品費、専門家経費、広告宣伝費 等
- ・ 空き家改修に要する経費：改修工事費 等
- ・ 移住に要する経費：引越代、移住後の住宅家賃 等

○補助率 1 / 2 以内

○補助額・件数

- ・ 起業・移住経費：上限200万円×**25**件（ふるさと枠：20件、**事業承継枠：5件【新】**）
- ・ 空き家を活用（加算）：上限100万円× 2件

【新】 ■ GX・DX促進設備導入推進事業

200,000千円

〔地域創生基金〕

III 地域活力を底上げする

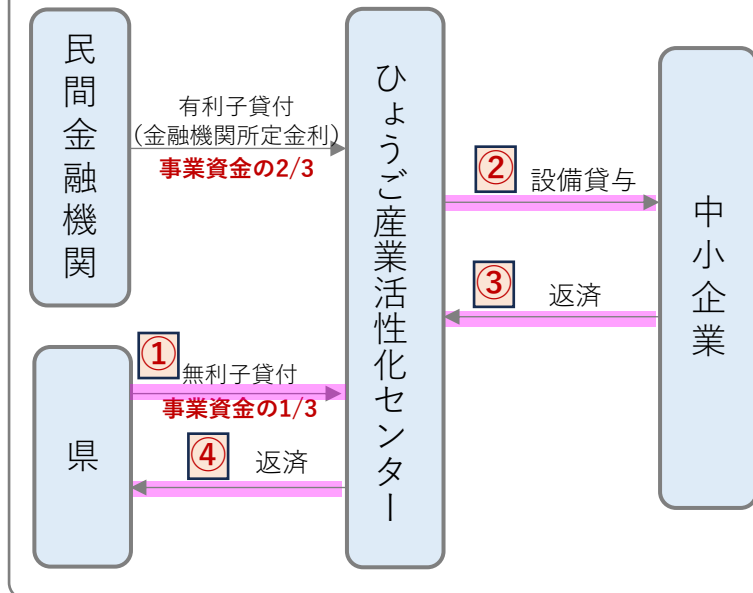
財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	200,000	0	0

- 新たな設備貸与事業を通じて、エネルギー構造転換対策のGX(省エネを含む)、人手不足対策としてのDX等、**中小企業の生産性向上や製品の付加価値向上を目的とする設備投資を促進**

区 分	G X ・ D X 促進設備導入推進事業
対 象 者	従業員300人以下の県内中小企業
資 金 使 途	G X ・ D X 等生産性の向上に資する新品の設備
貸 与 額	500万円～2億円
料 率	割賦：年利 1.5～2.75%
貸 与 期 間	3～10年（設備の法定耐用年数以内）
保 証 人 ・ 担 保	原則不要（法人の場合は代表者保証が必要）
貸 与 目 標 額 （貸与原資）	6億円 〔 県が1/3を活性化センターに貸付け、 残額をセンターが金融機関から借入れ 〕

〔貸付スキーム〕



【新】 ■ 経営指導体制の強化 (R7.2月補正計上予定)

107,000千円

物価高騰対応
重点支援地方創生
臨時交付金

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
107,000	0	0	0

- 企業を取り巻く最低賃金の大幅な上昇や人材確保難などの喫緊の課題に対応するため、**経営指導員を核とした指導体制を強化**し、企業の経営体力の向上を支援

○実施内容

(1) 専門家のチームによる伴走型指導

- ・ 構成メンバー

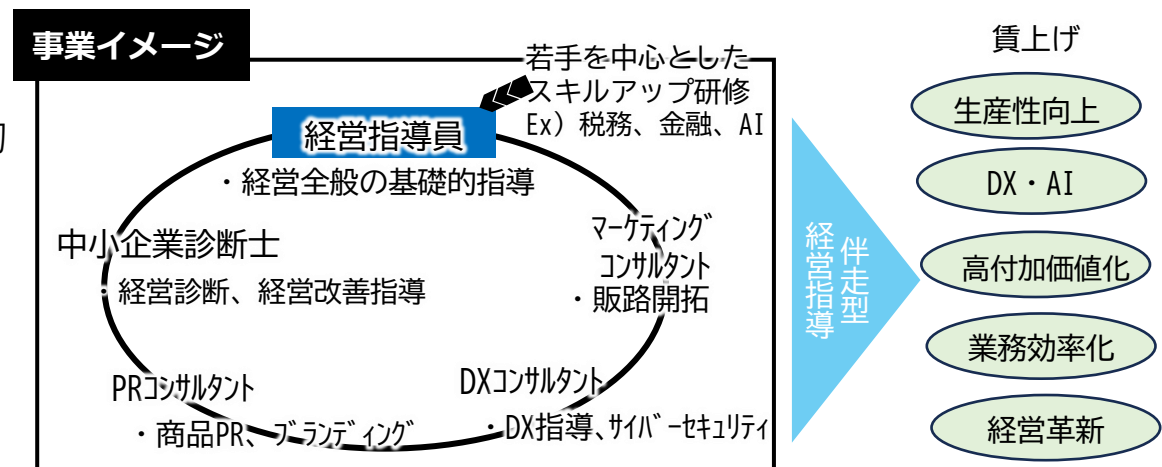
経営指導員、中小企業診断士、商品PR・マーケティング・DX等のコンサルタント

(2) 経営指導員研修

- ・ 経営・金融・税務などの本来の知識に加え、社会経済情勢の変化や課題(大幅な賃上げ、AI・DXへの対応等)に対応できるスキルを習得

○実施手法

各商工会議所・商工会連合会への補助



【新】 ■ 稼ぐ力の強化に向けた設備投資 2,116,000千円
 支援事業（R7.2月補正計上予定）

物価高騰対応
 重点支援地方創生
 臨時交付金

III 地域活力を底上げする

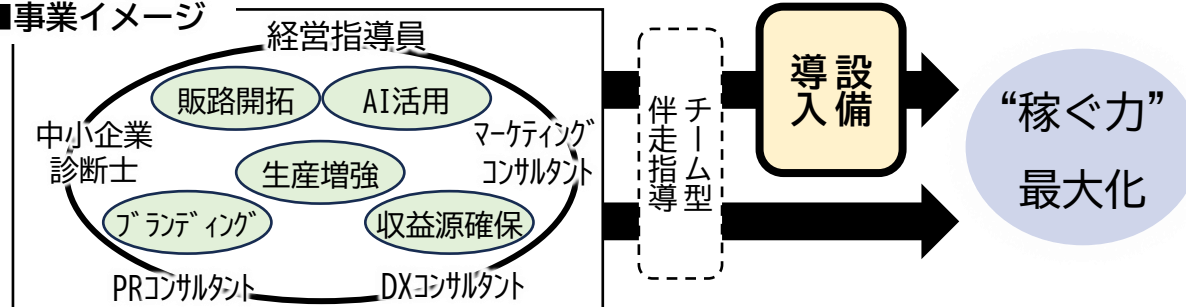
財源内訳

国庫	特定	起債	一般
2,116,000	0	0	0

➤ 収益力向上に資する設備投資により、企業における持続的な賃上げ環境の整備を促進

区 分	稼ぐ力の強化に向けた設備投資支援事業
実 施 内 容	売上の向上につながる設備導入等に対して支援 （生産力の強化や商品の差別化・ブランド化、販売チャネルの拡大等）
補 助 対 象 者	商工会・商工会議所が実施するチーム型伴走指導の結果、設備導入等により、長期的な収益力の向上が強く見込まれ、賃上げが促進されると認められる者
補 助 率 等	中小企業1/2、小規模事業者2/3
補 助 上 限	5,000千円

■事業イメージ



Ⅲ 地域活力を底上げする

■ 中小企業向け融資制度

372,781,392千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	372,781,392	0	0

- 県内中小企業の経営の安定と発展を図るため、金融機関及び兵庫県信用保証協会と連携し、**県内の中小企業者が必要とする資金を低利で供給**

○ 令和8年度の主な内容

・ 融資枠：3,600億円

県内経済は緩やかに回復しているものの、長引く物価高騰・人手不足・人件費高騰の影響により倒産件数は増加傾向にあり、国際情勢による不透明感も増していることから、中小企業の資金需要に柔軟に対応するため、令和7年度と同額の融資枠を確保

・ 金利の改定

市場金利の上昇を踏まえ、貸出金利を0.20%引き上げ※
(厳しい環境下にある中小企業への影響に配慮し、引き上げ幅を抑制した適切な水準に設定)

※災害対応貸付等一部資金を除く

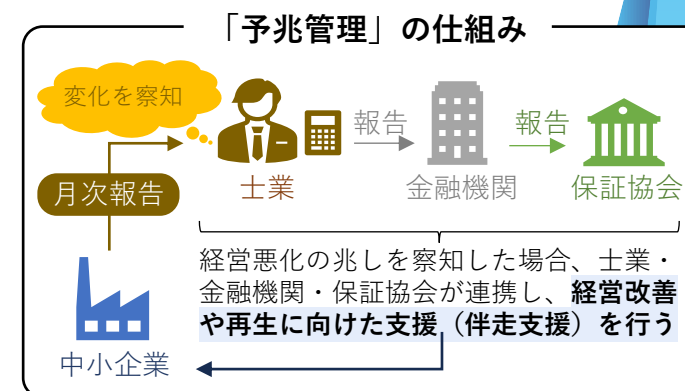
・ 予兆管理に関する国の新たな保証制度への対応

地域金融機関・信用保証協会・土業等が連携した予兆管理※に基づく効果的な伴走支援を促し、県内中小企業の経営改善、成長力強化を支援

※予兆管理：企業の経営悪化の兆しを早期に察知し、伴走支援につなげる仕組み

・ 新規融資メニューの創設

中小企業による脱炭素経営・環境保全の取組みや空き家・商店街空き店舗の活用を支援



【拡】 ■ 「起業プラザひょうご」設置運営 95,290千円
事業

〔地域未来交付金〕〔超過課税〕

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
37,361	57,929	0	0

- 「起業プラザひょうご神戸・姫路・尼崎」の3拠点を、スタートアップ支援の全県拠点として「神戸」に集約した上で、新たな支援メニューを付加し支援を強化

【実施内容】

区分	内容	所要額
起業プラザひょうごの運営	コワーキングスペースやスモールオフィス等を提供 ※姫路及び尼崎は、令和8年9月末頃に閉鎖予定 ※神戸は令和8年10月施設名変更予定	77,397千円
【新】 スタートアップ支援機能の強化 (神戸)	<p>①エコシステムの土台形成に向けた若者支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者と先輩起業家・スタートアップ経営者との交流会 ・若者のビジネスアイデアの創発・磨き上げ講座 ・若者起業アドバイザーによる相談体制の構築 <p>②スタートアップの事業開発と成長支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官・民連携相談窓口の設置 ・自治体職員向けスタートアップ連携講座 ・スタートアップ希望者向け集中講座 <p>③海外展開支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外展開に知見のある専門家による個別相談 	17,893千円

Ⅲ 地域活力を底上げする

【拡】 ■ひょうごオープンイノベーション 14,385千円

推進事業

〔地域未来交付金〕〔超過課税〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
6,928	7,457	0	0

➤ スタートアップと既存企業双方の成長に資するオープンイノベーションを県内に浸透させるため、**社会課題解決に向けた共創案件創出への支援を強化**

○裾野拡大イベントの実施：5,667千円

- ・オープンイノベーションを「知り・考え・出会う」をコンセプトにしたイベントを定期開催し機運を醸成

○マッチングの支援：1,800千円

- ・県内企業に対し、オンラインマッチングサービスを活用した全国のスタートアップ等とのマッチングを支援

【拡】○オープンイノベーション推進人材の育成：6,918千円

企業の新規事業担当者等に対して、オープンイノベーションを推進できる人材を育成

- ①企業の新規事業担当者向け講座
- ②地域支援者（経済団体、金融機関等）向けセミナー

Ⅲ 地域活力を底上げする

【新】 ■大学発スタートアップ創出 促進事業

14,046千円

〔 地域未来交付金 〕〔 超過課税 〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
7,023	7,023	0	0

- ディープテック領域（素材、AI、医療、バイオ等）における大学発スタートアップの育成に向け、県内大学等の理系学部の研究シーズを発掘し、将来の事業化につながる次段階の支援施策への接続を図る

○実施内容

・事業化につながる研究シーズの発掘

県内大学等の研究シーズについて、研究室へのヒアリング等を通じて発掘

・専門家による個別相談

研究者の起業に向けたアクションプランの策定等を支援

○実施手法

委託（公募プロポーザルで事業者選定）

※ディープテック：

特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、その事業化・社会実装を実現できれば、経済社会課題の解決など社会にインパクトを与えられるような潜在力のある技術。

Ⅲ 地域活力を底上げする

【拡】 ■ ひょうご産業SDGs認証事業

20,945千円

〔地域未来交付金〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
2,058	0	0	18,887

- 企業経営にSDGsを導入し、企業価値や競争力の向上を図るため、**SDGs推進宣言事業、SDGs認証事業を一体的に推進**し、企業のステップアップを支援

○実施内容

【拡】1. SDGs認証企業フォーラム・交流会の開催：4,116千円

SDGs認証企業間交流の場において取組事例を共有し、県内中小企業のSDGsの取組の深化を図り、**認証企業の継続やステップアップを促進**

2. SDGsに特化した全国的なプラットフォームへの参画支援：900千円

認証企業のSDGsの学びを深めるとともに、企業間の連携や情報交換を促進

3. 先進企業の取組発信・SDGs経営チャレンジテスト広報：2,985千円

SDGsに取り組む意義やメリット等について学び、SDGsへの意識を醸成

4. SDGs展示会出展支援：6,056千円

SDGs認証企業を対象に、首都圏等で開催されるSDGsをテーマとした大規模展示会等への出展を支援し、新たなビジネスチャンスや販路拡大等を後押し

5. ひょうご産業SDGs認証事業の運用：6,888千円

「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」により企業経営にSDGsを導入した企業を対象に、SDGsの取組のステップアップを促進

【拡】 ■ ハラスメント対策等労務環境 改善支援事業

5,379千円

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	5,379

- 各種ハラスメントや同一労働・同一賃金への対応等、企業と従業員の抱える課題が多様化するなか、労働問題の発生を未然に防ぎ、**労務環境の改善を図るため、労働関係法令の改正を踏まえた企業及び従業員向けのセミナー兼相談会や、企業への個別支援を実施**

○実施内容

・企業への個別支援：1,642千円

労務体制の改善に向けた取組を行おうとする中小企業にコンサルティングを行い、企業ごとに異なる課題の認識と、その解決に向けた企業自身の取組を支援。

・セミナー兼相談会の実施：3,737千円

ハラスメント防止や労働安全衛生管理など、近年の労働関連法改正について知っておくべきポイントを解説するセミナーを実施。また、その場で悩みや疑問に対応できるよう、専門家による相談会を併せて実施。

【拡】 ■ 民有地情報発掘推進事業

4,608千円

〔 地域創生基金 〕

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	4,608	0	0

- ひょうご産業活性化センター及び兵庫県宅地建物取引業協会との連携により、**民有地を活用した立地促進をより一層推進**する。

○事業内容

・情報収集体制の強化

宅建業協会との協定に基づき、民有地情報の提供体制を構築するとともに、県内各地の不動産事業者や自治体への訪問を通じ、活用可能な民有地情報の掘り起こしを実施

・情報の精査、整理

提供された情報について、利用可能性、法規制、インフラ整備状況等を確認し、企業立地に適した物件を精査

○実施主体

（公財）ひょうご産業活性化センター（補助）

Ⅲ 地域活力を底上げする

【新】 ■ひょうご経済フォーラム（仮称）

1,000千円

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,000

- 農業や観光等の分野も含む多岐にわたる産業界のリーダーが一堂に会し、**時流に即したテーマについて議論し交流**することで、本県が抱える課題の解決を図り、**兵庫経済の発展基盤を強化**

区分	内容
開催時期	令和8年6月頃、令和9年2月頃の年2回
場 所	県内2か所
参加者	経済団体（商工会議所・商工会、神戸経済同友会 等） 農業団体（農業協同組合 等） 県内大学教授・学生 など
テーマ（仮）	持続可能な兵庫の産業構造の確立について など

Ⅲ 地域活力を底上げする

【拡】 ■ ひょうご技術大学校

9,804千円

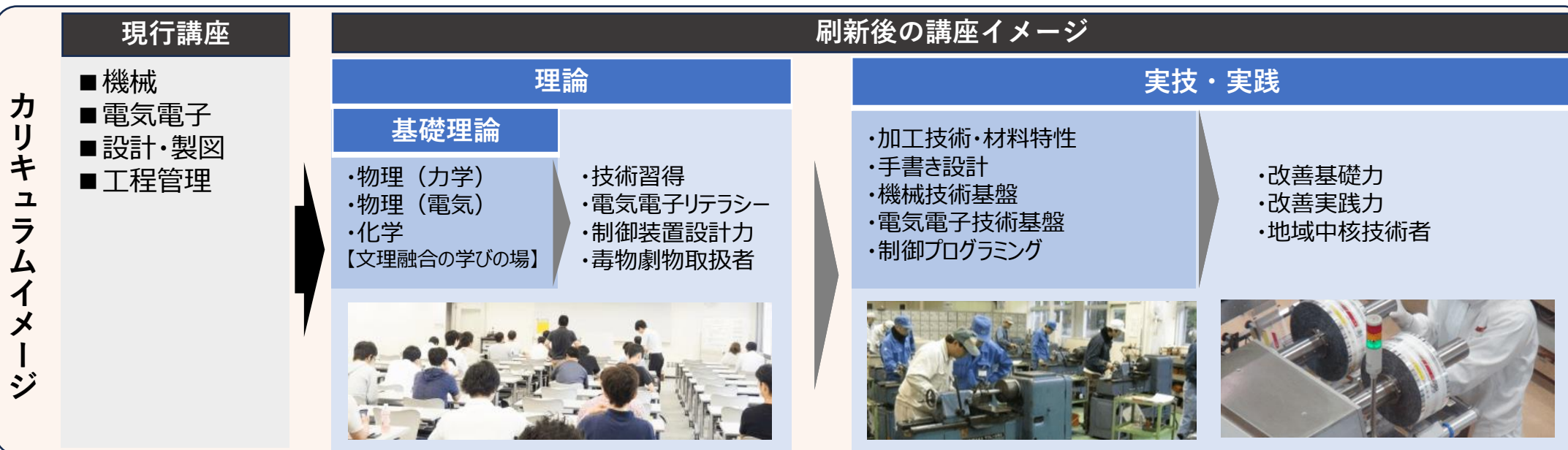
財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	9,804

- **県内製造業の人材不足**に対応するため、文系出身者でも理解・習得可能なカリキュラム設計（文理融合の学びの場）や、未経験者でも即応できる実践形式の講座等を通じて、**地域産業の持続性向上を推進**。

○実施内容

（公社）兵庫工業会が行う、技術人材育成事業（ひょうご技術大学校）に必要な経費を補助



新講座の領域

基礎理論

応用理論

実技・実践

現在必要とされる領域

現行 工学知識前提の机上講習

現在必要とされる領域

刷新案 工業製品の実社会への適用、習得レベルに応じた講座編成

Ⅲ 地域活力を底上げする

【拡】 ■ ひょうごグローバル人材活躍企業 22,313千円
認定事業

〔 地域未来交付金 〕〔 超過課税 〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
11,156	11,157	0	0

- 地域社会で暮らす外国人が増えるなか、すべての人が安心して暮らし活躍できる多文化共生社会の実現に向けて、外国人が安心して就職し定着できるよう、働く環境が整った企業を認定する**外国人雇用に関する企業認定制度を運用**し支援

区分		内容
制度運営	認定制度	外国人材を雇用する県内企業等の取り組みをチェックリスト方式で見える化し、認定審査会を経て認定（ 認定要件：チェックリスト18項目中15項目以上実施 ）
	宣言制度	外国人材の採用・定着を目指す県内企業を宣言企業として県が登録し、認定取得をサポート（ 登録要件：チェックリスト18項目中15項目以上宣言 ）
【拡】セミナーの開催		<ul style="list-style-type: none"> ・広報セミナー（対象：申請予定企業） 認定制度及び宣言制度への参加を促進 ・フォローアップセミナー（対象：認定企業）【新】 労働関係等に係る法令改正のほか、外国人雇用に関する優良な取組等を紹介 ・サポートセミナー（対象：宣言企業）【新】 認定に向けて、他企業による具体的な取組等を紹介
【新】専門家相談窓口		内容：在留資格、外国人雇用制度、人事労務管理上の留意点の相談・助言 対象：宣言企業（3回／社）

5 交流・発展を支える社会基盤の充実・強化

【新】 ■地域公共交通リ・デザイン 推進事業

15,000千円

令和8年度当初予算 主要施策

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	15,000

- 限られた輸送資源（人材・車両）を最大限活用しながら、**地域の実情に応じた公共交通ネットワークにリ・デザイン**を図るため、**他分野・地域間共創の取組に要する経費を支援**

○実施主体 県内市町

○支援対象

分野間・地域間連携により、公共交通の持続可能性を高める取組

〔支援対象の例〕

分野間：医療×交通 病院送迎との連携、教育×交通 スクールバスとの連携
地域間：複数市町をまたがるコミュニティバス、地域連携公共ライドシェア

○対象経費

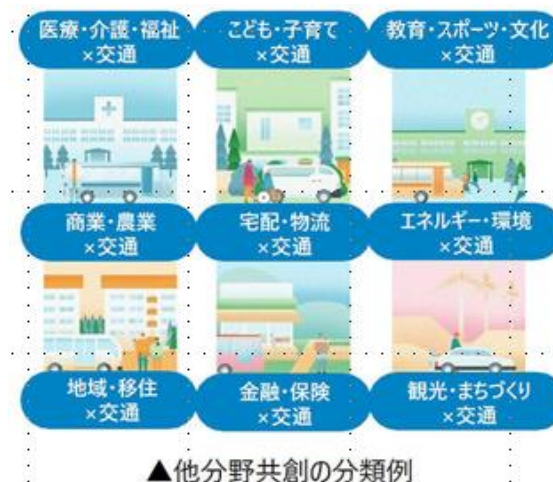
- ・システム構築、車両購入・改造に要する経費
- ・実証実験に要する経費

○補助割合

原則：市町実質負担額に対し、1/3
中山間地域等：
市町実質負担額に対し、1/2

○補助上限 3,000千円

○補助件数 5市町



<例 スクールバスへの混乗>



【新】 ■新交通系 I C 共通プラットフォーム整備事業

96,000千円

〔地域未来交付金〕

Ⅲ 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
48,000	0	0	48,000

- 交通系ICカードの相互利用が進む中、一部のバス事業者は独自カード使用やキャッシュレス決済未対応
- 県内共通規格のプラットフォーム※を構築し、**1枚のICカードでスムーズに移動できる環境を整備**

※県、市町、事業者等で構成するひょうご新ICサービス整備協議会が主体となり、共通サーバを整備

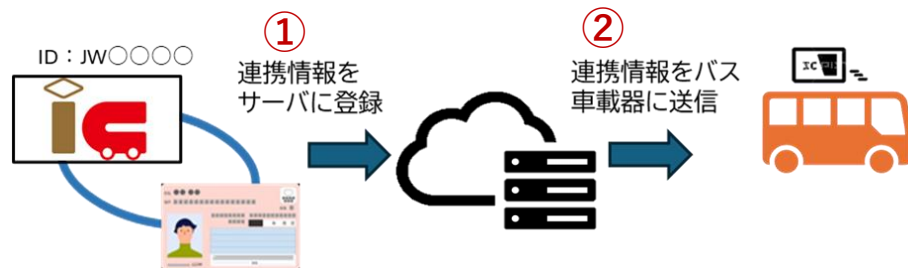
〔現在の課題：交通系ICカードの複数保有（神姫バス沿線の事例）〕

- ① 市町内を安価に移動できる市町民専用のICカード（NicoPa）を保有（定期券搭載不可）
- ② 隣接市町の駅へのバス定期券を購入・使用には、通常のICカード（NicoPa）が必要
- ③ 駅から電車に乗車する際には、別途ICカード（ICOCA等）が必要

ICカードを
3枚保有し
使い分け

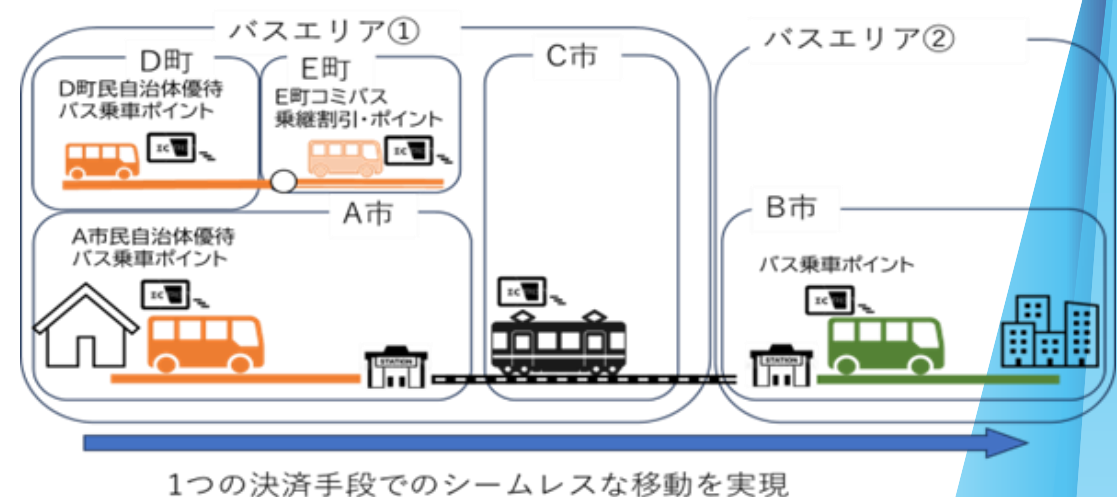
・共通プラットフォームに対応するためのバス事業者に対するキャッシュレス決済機器導入を支援 ※R7年度2月補正計上予定

〔登録・利用・決済の流れ〕



- ①交通系ICカードのIDと利用者情報、定期券情報等を紐づけて、**クラウド上のサーバに登録**
- ②車載器ではICカードのIDを読み取り、**サーバで管理する利用者情報と照合**

〔移動の利便性向上〕



1 農林水産業の振興

【新】 ■ 兵庫米革新的生産技術実証事業

10,000千円

〔地域未来交付金〕

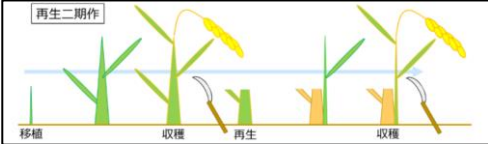
IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
5,000	0	0	5,000

- 稲作の省力化や収量向上に資する新たな技術を早期に県内で導入・普及し、米の安定供給を図るため、本県の気候・土壌条件における当該技術を実証

○実施内容：以下の4技術を3年間実証を実施

項目	技術内容	実証する品種	期待する効果
湛水直播	水を張った水田に直接種子を播いて行う農法 〔種子に特殊なコーティングを行うことで、発芽等を安定化〕	コシヒカリ コノホシ ヒノヒカリ	育苗・田植え作業を省略可能
乾田直播	乾いた状態の水田に直接種子を播いて行う農法 〔特殊な資材を活用することで、乾燥ストレス耐性等を強化〕	コシヒカリ コノホシ ヒノヒカリ	上記に加え、水の節約が可能
再生2期作	1度収穫した株を再び生育させてもう一度収穫する農法 〔通常〕 5月末 田植え 9月末 収穫 〔再生2期作〕 4月末 田植え 8月末 収穫 10月末 収穫 	コノホシ※	2度の収穫により収量の向上（約36%）
リモートセンシング	ドローン等を活用し、水田内の生育状況を分析し、生育状況に応じて肥料を可変散布する技術	コシヒカリ コノホシ ヒノヒカリ	生育ムラを軽減し、収量向上（約5%）

※ コシヒカリ・ヒノヒカリは品種特性（再生力、生育期間）・栽培地域（涼冷地）等の関係で再生2期作は難しいため対象外

【新】 ■ 園芸農業高温対策技術実証事業

6,692千円

〔地域未来交付金〕

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
3,346	0	0	3,346

- 高温や渇水の影響による野菜等の収量減少や品質低下等の被害を防止し、安定供給を図るため、各産地において高温対策技術等を実証・普及

○実施内容

主要な野菜・花き・果樹の高温に対応する栽培技術や品種転換、品目転換等を検討・実証

< 想定される品目 >

葉物野菜（ほうれんそう、こまつな等）、ピーマン、トマト、いちご、ぶどう、カーネーションなど

< 想定される技術や対策 >

○ほ場モニタリングシステムによる土壌水管理



○遮光カーテンの比較検討



○高温耐性品種への転換

（例）温度の影響を受けにくいぶどう品種
BKシードレス



IV 自然との共生を深化する

【新】 ■ 渇水・高温対策支援事業

31,500千円

〔 水利施設管理強化事業
補助金 〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
21,000	0	0	10,500

➤ **少雨・高温による干ばつ被害防止**のため、用水の応急確保に取り組む**農業者を支援**

○実施主体

市町

○補助対象者

農業者（農業法人含む）、農業者団体（土地改良区、水利組合等）、市町

○対象経費

渇水・高温対策計画を策定して実施する取り組みに要する費用

〔対象経費の例〕

- ・水路の造成、ポンプ等用水施設の設置・運転に要する費用
- ・ポンプ・可搬タンクの購入・借上げ料
- ・給水車等の委託・借上げ料
- ・番水等水管理費用

○補助率 3/4 （負担割合：国1/2、県1/4、市町等1/4）

○取組例

〔渇水対策：応急ポンプ〕



【新】 ■ イカナゴ資源回復対策事業

6,000千円

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	6,000

- イカナゴ資源の緊急回復を図るため、県内漁業協同組合が実施するイカナゴの肥育放流に対し支援を行うとともに、県水産技術センター等において引き続き調査研究を実施

○実施内容

① イカナゴ緊急肥育放流支援事業

イカナゴ資源減少の要因の一つが、イカナゴの肥満度低下であることが判明（県水産技術センター研究）
⇒緊急的にイカナゴの肥育放流（人為的に太らせて放流）の実施を支援（3,000千円）

項目	内 容
実施主体	県内漁業協同組合
対象経費	イカナゴの肥育放流に要する経費
補助率	1 / 2
補助上限	1,000千円



肥育イメージ

夏眠期にへい死した
やせたイカナゴ

② イカナゴ動態調査研究事業

県水産技術センター等において陸上水槽での試験等を行い、イカナゴ資源減少のその他の要因（水温上昇による影響等）について調査研究を実施（3,000千円）

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
92,000	4,000	0	4,000

【新】■播磨の養殖マガキの不漁に対する支援 100,000千円

※R7.2補正計上分を含む

- 播磨の養殖マガキの不漁に対する支援として、生産者への支援（R7.2補正）を行うとともに、原因解明や新たな養殖手法の調査研究等（R8当初）を実施

区分	実施内容		予算額	計上
生産者への支援 (種苗調達支援)	【新】 リスクヘッジに取り組む生産者に対し、 種苗購入費の一部を支援		80,000千円 (国庫：重点支援交付金)	R7.2補正
	項目	内 容		
	補助対象者	以下のいずれかを実施する経営体（漁業協同組合経由） ・ 特定養殖共済への加入等 ・ 三倍体マガキの養殖		
	対象経費	種苗購入費		
	補助率	1 / 2 （上限1,000千円/経営体）		
調査研究 (原因解明・ 新たな養殖手法)	【新】 今後の被害軽減を図るため、県水産技術センター等が生産者と協力し、 ① 陸上水槽における飼育試験により マガキのへい死条件を研究 ② 夏場に強いとされる三倍体マガキの 新たな養殖手法等の実証		12,000千円 (国庫：水産業振興対策費交付金)	R8当初
	[継] 海域調査や養殖マガキの成育状況のモニタリングを実施		4,000千円 (一般)	
	【新】 マガキ養殖漁場の海底に堆積している へい死した牡蠣殻等の清掃 を行う漁業協同組合に対し、 海底清掃費 を支援		4,000千円 (ふるさとひょうご寄附金)	
漁場環境向上 への支援	項目	内 容		
	補助対象者	海底清掃を実施する漁業協同組合		
	対象経費	海底清掃費		
	補助率	定額4千円/養殖筏 1 基		

IV 自然との共生を深化する

【新】 ■ 畜産参入支援センター機能強化等事業

26,170千円

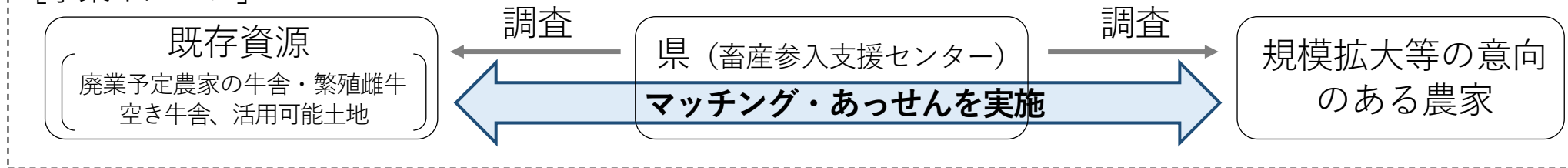
財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	26,170

- 但馬牛の供給力を確保するため、①空き牛舎等のマッチング機能強化、②規模拡大等のための牛舎リノベ支援事業の予算額拡充、③分娩間隔の短縮に向けた調査を実施

【新】 ① 空き牛舎等のマッチング機能強化 (3,454千円)

既存資源を活用した規模拡大等を促進するため、繁殖雌牛農家等にヒアリングを行い、**今後の経営計画**（廃業予定等）、**空き牛舎等を調査**の上、規模拡大等の意向のある農家とのマッチングを実施
（実施主体：兵庫県和牛振興協議会）

[事業イメージ]



【拡】 ② 規模拡大等のための牛舎リノベ支援事業 (20,760千円)

①の事業による規模拡大需要の増加に対応するため、既存の増頭に係る牛舎整備支援の予算額を拡充

[R7：5,190千円 → R8：20,760千円（+15,570千円）]

項目	内 容
補助対象者	5頭以上増頭＋増頭後10頭以上となる農家（新規参入、経営継承による増頭を含む。）
対象経費	機能向上（リノベ）を伴う牛舎改修等
補助率	1／3（上限240千円/頭）

【新】 ③ 分娩間隔調査 (1,956千円)

県内農家の繁殖成績データ等を収集・分析し、本県の平均分娩間隔が長期化傾向にある要因を調査することで、分娩間隔短縮に向けた対策を検討（実施主体：兵庫県和牛振興協議会）

【新】 ■ 重大家畜伝染病対策事業

2,540,000千円
〔家畜防疫事業費国庫負担金〕

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
2,540,000	0	0	0

➤ 鳥インフルエンザ・豚熱の発生に備え、あらかじめ防疫措置に要する経費を計上

○計上内容

・防疫措置に要する経費

〔発生農場における殺処分・焼却に要する経費
消毒薬、資材（防護服・密閉容器等）購入費〕

・出荷制限・遅延に伴う農家への支援に要する経費（減少補填、融資制度）

〔参考〕 鳥インフルエンザ発生時の対応例

1 日目	2 日目		3 日目	4 日目	5 日目	以降	移動制限解除	県・地方対策本部解散
①通報 ②立入検査 ③簡易検査等 ④PCR検査	疑似患畜決定	県・地方対策本部設置 ⑤殺処分 ⑥焼却・消毒等						

24時間以内
 ※採卵鶏の場合
 3～6万羽が目安

72時間以内

移動制限期間
21日間

IV 自然との共生を深化する

【新】 ■ 鶏舎塵埃対策支援事業

202,000千円
〔家畜防疫事業費国庫負担金〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
202,000	0	0	0

- 養鶏農家における鳥インフルエンザの発生リスクを低減させるため、防疫対策のための施設の整備費の一部を支援

○実施内容

項目	内容
実施主体	生産者が組織する団体 (団体を経由した各農家へ)
対象経費※	入気口フィルターの設置 又は 細霧装置の設置に要する経費
補助率	1 / 2 〔補助上限額〕 入気口フィルター：10,000千円 細霧装置：4,000千円

※ 家畜保健衛生所の指導のもと、効果的な手法を選択

〔フィルターの設置〕



〔細霧装置の設置〕



【新】 ■ 県立施設周年記念事業




2,000千円

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	2,000

- 兵庫県立フラワーセンターの開園50周年、兵庫楽農生活センターの開設20周年を記念し、それぞれ記念事業を実施

項目	兵庫県立フラワーセンター50周年	兵庫楽農生活センター20周年																					
日時	令和8年10月24日（土） （加西商工会議所のじば産物産展と同日）	令和8年11月上旬 （秋の感謝祭の開催と同日）																					
イベント内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>内容</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>記念事業</td><td>式典・講演等</td><td>フラワーセンター内 （レストハウス、芝生広場等）</td></tr> <tr> <td rowspan="3">イベント</td><td>P R 展示</td><td rowspan="3">  じば産物産展でのステージイベント </td></tr> <tr> <td>バックヤードツアー</td></tr> <tr> <td>交流イベント （50周年に関連したステージイベント等）</td></tr> </tbody> </table>		内容	場所	記念事業	式典・講演等	フラワーセンター内 （レストハウス、芝生広場等）	イベント	P R 展示	 じば産物産展でのステージイベント	バックヤードツアー	交流イベント （50周年に関連したステージイベント等）	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>内容</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>記念事業</td><td>式典・講演等</td><td rowspan="4">兵庫楽農生活センター内</td></tr> <tr> <td rowspan="3">イベント</td><td>P R 展示</td></tr> <tr> <td>体験コーナー （野菜・きのこ収穫体験）</td></tr> <tr> <td>先端技術展示・実演 （スマート農業）</td></tr> </tbody> </table>		内容	場所	記念事業	式典・講演等	兵庫楽農生活センター内	イベント	P R 展示	体験コーナー （野菜・きのこ収穫体験）	先端技術展示・実演 （スマート農業）
	内容	場所																					
記念事業	式典・講演等	フラワーセンター内 （レストハウス、芝生広場等）																					
イベント	P R 展示	 じば産物産展でのステージイベント																					
	バックヤードツアー																						
	交流イベント （50周年に関連したステージイベント等）																						
	内容	場所																					
記念事業	式典・講演等	兵庫楽農生活センター内																					
イベント	P R 展示																						
	体験コーナー （野菜・きのこ収穫体験）																						
	先端技術展示・実演 （スマート農業）																						
予算額	1,000千円	1,000千円																					

【新】 ■人と環境にやさしい農業推進事業 6,358千円

〔地域未来交付金〕

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
3,179	0	0	3,179

- 人と環境にやさしい農業・農村振興条例の制定を契機として、農業者が取り組みやすい環境負荷低減技術を実証し、普及するとともに、広く県民に消費者として買い支える意識を醸成する広報等を実施

① 環境負荷低減技術実証事業：878千円

環境負荷低減技術について、本県の気候・土壌条件における収量・品質への影響を実証し、実施手法を農業者に普及

技術例	技術内容	期待される効果
なかぼし 中干延長	水稻の生育中期（6～7月頃）に、田んぼの水を抜いて土を乾かす期間（中干期間）を通常7日程度からさらに7日程度延長	水田の湛水状態で発生するメタンを抑制
しゅうこう 秋耕	稲刈り後に秋のうちに田んぼを耕すことで、有機質の分解を促進し、土壌環境を改善	土壌環境の改善による化学肥料の使用量低減及びメタン発生抑制
バイオ炭 投入	木材やもみ殻の炭化物を田んぼに投入	排水性等の土壌環境改善及び長期間CO ₂ を土壌内に固定



秋耕 （分解させる稲わら）

② 県民向け意識醸成の広報等：5,480千円

ア 広報戦略策定・プロモーションの実施（委託）イ 幼稚園等における食農教育モデル作成

① シンボルマーク等の作成

② HP制作・SNS運用・ポスター掲示・

タブロイド紙作成

未就学児とその保護者を対象とした有機農産物の食農教育プログラムを作成し、モデル的に実施

担当課：農林水産部農業改良課環境創造型農業推進班
農林水産部流通戦略課地産地消班

連絡先：078-362-9210（内線74309）
連絡先：078-362-3444（内線74490）

【拡】 ■ 学校給食県産食材供給拡大・食農教育支援事業

2,166千円

IV 自然との共生を深化する

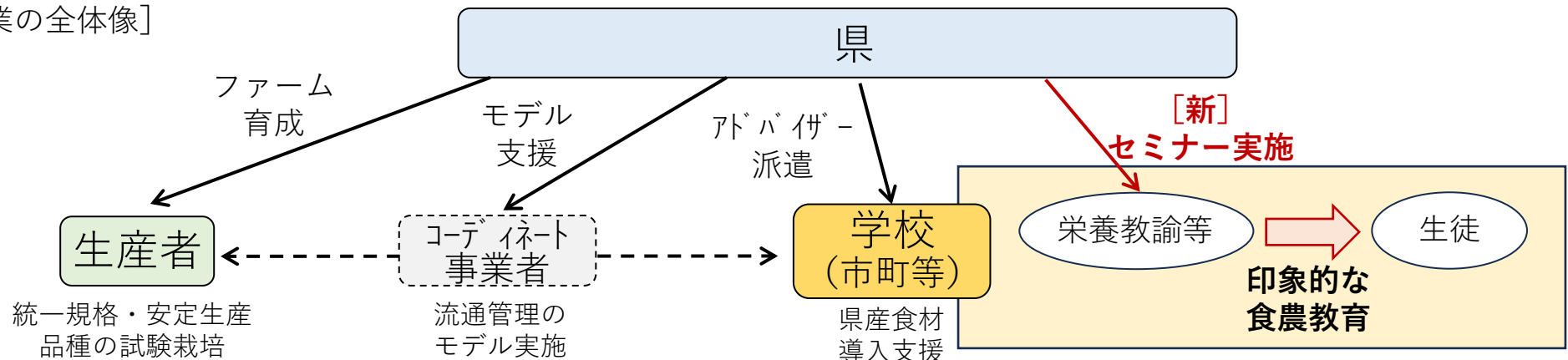
財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	2,166

- 学校給食における県産農林水産物の使用を通じた食農教育をより印象的・効果的に実施するため、栄養教諭等を対象とするセミナーを実施

事業名	開始年度	実施内容	予算額
[継] 学校給食アドバイザー派遣	R4～	給食を実施する市町等に県産食材の仕入れ方法を助言するアドバイザーを派遣	504千円
【新】 県産農林水産物理解促進	R8～	栄養教諭等が、よりリアリティをもって印象的・効果的に食農教育を行うことができるよう、県産農林水産物の特徴や生産過程を座学・現地で説明するセミナーを開催（5回）	562千円
[継] 学校給食ファーム育成	R4～	統一規格・安定生産が可能な品種選択等のための試験栽培を行う事業者に対し、資材費等を補助（100千円/箇所、補助率：定額）	600千円
[継] コーディネート事業者支援	R7～	モデル的に、学校給食に供給するための県産食材の流通管理のコーディネート（必要量の安定確保、一括納品）を行う事業者に対し、必要経費を補助（1件、補助率：1/2）	500千円

[事業の全体像]



【新】 ■ひょうご地域の米づくり人材育成事業

5,400千円

〔地域未来交付金〕

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
2,700	0	0	2,700

- 稲作の担い手を確保し、県産米の安定供給・集落の維持を図るため、就農希望者が稲作を実践的に学ぶことのできる研修を実施

○研修内容

項目	内容
対象者	稲作就農希望者（兼業等を希望する者を含む）
研修内容	○ 親方農家の指導のもと、実践的に稲作を学ぶ研修 ○ 稲作や経営に関する基礎知識を座学で学ぶ研修
研修期間	年間50日程度（主に週末の実施を想定） ※具体的な実施日程は個別に親方農家等と調整
募集人員	20名程度

[研修イメージ]

○トラクター運転指導



○田植え機の技術向上



▲曲がって植わる



▲まっすぐ植わる

○コンバイン操作指導



【新】 ■ 漁業調査船「新ひょうご」更新事業

7,500千円
〔一般単独事業債〕

IV 自然との共生を深化する


財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	5,600	1,900

- 竣工から20年以上が経過（耐用年数15年）している**漁業調査船「新ひょうご」の更新に係る基本設計**（船型、総トン数、速力、定員、航続距離、主機関、推進機的主要項目等を決定）を実施

（R11竣工：建造費 約9億円(R9～R11)）

<現「新ひょうご」の概要>

項目	内容	<div>現「新ひょうご」</div> 
竣工（経過年数）	平成17年1月（R7時点で20年、R11更新時24年）	
所管（調査区域）	水産技術センター（大阪湾・播磨灘・紀伊水道）	
総トン数	48トン	
業務内容	① 漁業法に基づく水産資源の管理（解禁日・漁獲可能量の決定等）に必要な調査 ② 農水省通知に基づく貝毒出荷規制に必要なモニタリング調査 ③ 水質汚濁防止法に基づく水質調査 ④ 漁業者への情報提供（水温・栄養塩類・赤潮発生など） ⑤ 漁業振興に資する調査研究（イカナゴ・マガキなど）	

2 循環型社会の実現

【拡】 ■ 水素ステーション整備費補助事業 燃料電池トラック導入促進補助事業

97,456千円

〔 持続可能な兵庫づくり基金 〕

令和8年度当初予算 主要施策

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	97,456	0	0

- 水素社会の早期実現に向け、県内における水素ステーションの整備及び水素消費量の大きい燃料電池トラックの導入に対する補助を引き続き実施

○実施内容



FC大型トラック

区 分	内 容	対象経費	補助上限額
水素ステーション 整備費補助事業	大規模ステーション (水素供給能力：500Nm ³ /h以上)	設計費、工事費、 機器導入費 等	100,000千円/基
	中規模ステーション (水素供給能力：50Nm ³ /h以上、500Nm ³ /h未満)		50,000千円/基
	小規模ステーション (水素供給能力：50Nm ³ /h未満)		12,500千円/基
燃料電池トラック 導入促進補助事業	燃料電池 (FC) 小型トラック	車両購入費	12,500千円/台
	【新】燃料電池 (FC) 大型トラック		40,000千円/台
	燃料費補助 ※対象：県補助金の交付を受けて導入された車両	燃料費	FC小型トラ： 960千円/台 FC大型トラ： 2,400千円/台

【拡】 ■食品ロス削減に向けたひょうご フードドライブの全県展開

3,518千円

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,518

- 家庭での未利用食品を福祉施設等に寄付する「ひょうごフードドライブ」の全県展開を図るため、フードドライブに取り組む事業者等に対して支援を実施するとともに、普及啓発の充実や実施体制の強化を図る。

○スタートアップ支援事業：750千円【補助内容の見直し】（下線部）

新たにフードドライブに取り組む団体に対して**初期経費を支援**

対象者 スーパー、福祉団体、地域団体、学校、事業者（補助対象者の拡充）

対象経費 広告費、運搬費、ボランティア経費等（補助対象経費の拡充）

補助率 1／2（1団体あたり上限50千円）（上限25千円から増額）

補助件数 15団体

○支援アドバイザーの派遣：507千円【新】

スタートアップ支援事業活用者等に対して**実施の手順や留意点などを助言する専門家を派遣**

派遣回数 15回程度（概ね1団体あたり3時間×2日間（準備・当日））

○寄付者側と要支援者側間の支援内容の可視化：1,033千円【新】

寄付者に支援の成果を実感してもらえるよう**要支援者の声を動画で届ける**ことなどを通じて支援を促進

○効果的な普及啓発：897千円

ひょうごSDGs月間(10月)や夏休前などの機会を捉え、SNSでの配信強化やスーパー店舗・企業などと連携した効果的な普及啓発を推進

○実施体制の充実・強化：331千円

推進ネットワーク会議での優良事例や課題解決などに向けた方策を共有し、取組の機運を醸成



【新】 ■使用済紙おむつリサイクルモデル の構築

7,694千円

地域未来交付金

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
3,847	0	0	3,847

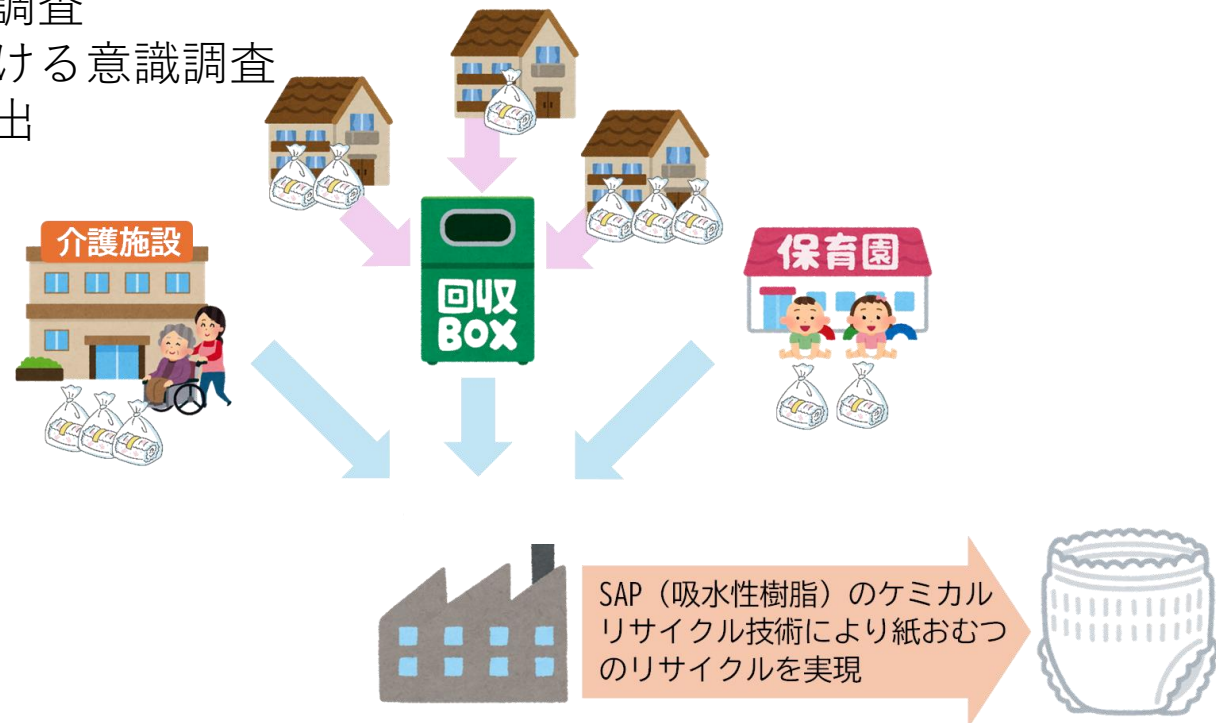
- 兵庫県資源循環推進計画に基づき、今後排出量の増加が見込まれる使用済紙おむつについて、使用済紙おむつ回収・リサイクルシステムひょうごモデルの構築と県内市町への展開を目指す

○システム構築検討会の開催：601千円

検討会委員（予定）：有識者、リサイクラー、排出事業者、市町

○県内紙おむつ排出量調査検討：7,093千円

- ・県内市町の紙おむつ排出量調査
- ・モデル地区（姫路市）における意識調査
- ・調査結果を踏まえた課題抽出



3 自然共生社会の実現

【拡】 ■ ツキノワグマ管理総合対策事業 (緊急銃猟の実施に向けた支援)

53,899千円

令和8年度当初予算 主要施策

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
39,774	0	0	14,125

指定管理鳥獣対策事業交付金（環境省）
鳥獣被害防止総合対策交付金（農水省）

- 改正鳥獣保護管理法（R7.9.1施行）により、人の日常生活圏にクマ等が出没した場合に、市町長の権限で地域住民の安全の確保の下で銃猟が可能になった（**緊急銃猟制度**）ことから、市町における**体制整備等への支援**を実施するとともに、**捕獲従事者の人材育成等**の対策を強化

区 分	内 容	予算額
【拡】市町の体制整備		29,953
市町による緊急銃猟の実施体制整備・出没防止対策支援	防護資材・監視機器等の購入、誘引物除去にかかる経費を補助	24,000
市町への出没防止対策の指導	訓練の実施、緊急銃猟マニュアル作成等に対する指導	500
クマ管理人材及び捕獲従事者の確保	市町職員向け研修の実施、専門人材の配置	5,453
有害捕獲への支援		7,696
市町による有害捕獲の実施支援	クマ捕獲用わな購入費の補助	4,200
	市町が有害捕獲したクマの麻酔による不動化及び処分	3,496
錯誤捕獲個体の行動監視強化		16,250
放獣個体の監視及びモニタリング調査	シカ・イノシシ用のわなに誤って捕獲されたクマの調査、放獣及び監視	15,750
近隣府県と連携した錯誤捕獲個体の行動監視の実施	京都府、岡山県、鳥取県と連携し広域的に行動監視を実施	500
合 計		53,899

【新】 ■ 狩猟デビュー応援プロジェクト

18,688千円

〔狩猟免許事務手数料〕

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	2,740	0	15,948

- 野生動物による農林業被害等の低減を図るため、狩猟者の確保・育成に取り組むとともに、狩猟免許所持者の高齢化対策として若年層の狩猟免許取得を促進

○ 狩猟にかかる情報発信の強化：3,800千円

- ・ 研修情報や狩猟者登録・免許取得手続、狩猟にあたっての留意事項等の情報を集約した **ポータルサイトを開設**
- ・ 漫画作品等と連携した **若手狩猟関心層向けのセミナー・交流会を開催**

○ 狩猟免許試験回数の増加：6,140千円

- ・ 試験回数を **8回→10回に増加**、受験定員を **約900名→約1,200名へ拡大**

○ 狩猟実践アドバイザーの配置：2,048千円

- ・ 猟友会等の狩猟グループとのマッチングや猟具の確保方法など、狩猟開始にあたって直面する課題に対応する **相談窓口**を県立総合射撃場内に設置



狩猟デビュー研修(わな猟)のイメージ

○ 狩猟デビュー研修の実施：6,700千円

- ・ 猟場において、捕獲から解体処理まで、**狩猟の一連の流れを実践する研修**を実施

対象者：新規免許取得者及びペーパーハンター**実施回数**：わな猟（2日間）・銃猟（1日間） 各2回

【拡】 ■ 特定外来生物防除等対策の推進

91,959千円

特定外来生物防除等対策事業（交付金）
消費・安全対策交付金
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
84,299	0	0	7,660

- 特定外来生物対策本部の検討を踏まえ、生態系、農林水産業等への被害を防止するために必要な対策を実施

○ナガエツルノゲイトウ：73,147千円

- ・ 河川・農地における防除及びメンテナンスの実施



ナガエツルノゲイトウ繁茂の様子



水田に侵入している様子



遮光シート施工後の様子



遮光シートの隙間から出ている様子

- ・ 防除手法が確立していない農業用水路や、有機農業・多毛作地域における新たな防除手法の実証
- ・ 環境DNA分析を用いたナガエツルノゲイトウの早期発見・生育状況調査

○クビアカツヤカミキリ：15,234 千円

- ・ 防除作業の外部委託
- ・ 生産地域で取り組む新たな防除体系の確立に向けた実証

○普及啓発等（他種の防除対策費を含む）：3,578 千円

【新】 ■桜を守ろうプロジェクト

4,171千円

（ふるさとひょうご
寄附金）

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	4,171	0	0

- 特定外来生物（ナガエツルノゲイトウ・クビアカツヤカミキリ）の被害拡大を防止するため、ふるさと寄附金を活用し、県民の協力を拡大する取組を実施

○特定外来生物発見通報の推進：190千円

通報フォームからの確定通報件数の上位20名へデジタル商品券等を進呈

順 位	金 額
1位～5位	10,000円
6位～10位	5,000円
11位～20位	2,000円

○桜の木を守ろうプロジェクトの展開：3,981千円

地域のシンボルツリー（桜の街路樹等）を公募し、クビアカツヤカミキリの侵入から守るため事前の被害予防策を実施

事業内容 専門家を派遣し、対象樹木へのネット巻を実施

実施本数 50本（5本×10地域）

実施時期 10月～3月

躍動を支える県政運営基盤の確立

■新庁舎等整備プロジェクトの推進 193,051千円

建築物耐震対策
緊急促進事業補助金

令和8年度当初予算 主要施策

V 県政基盤を強化する

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
96,353	0	0	96,698

- 昨年12月に策定した基本構想を踏まえ、**機能的でコンパクトな新庁舎の整備及びモトキタエリアのにぎわい創出**のための**基本計画策定等を実施**

○実施内容

①新庁舎等整備プロジェクト基本計画の策定：110,748千円

具体的な整備方針を定める基本計画の策定に向けた検討を実施

- ・ 検討内容 整備規模・機能、執務環境、施設配置・動線、平面・断面計画、整備手法
民間提案エリアの導入機能・周辺の回遊性向上、景観形成 等

②新庁舎等整備プロジェクト基本計画検討会議の開催：344千円

基本計画策定において、様々な観点から助言を得るため、有識者で構成する検討会議を開催

- ・ 委員数 7名程度
- ・ 開催回数 4回程度

③旧県民会館の敷地活用に向けた解体撤去等の準備：81,959千円

閉館した旧県民会館の敷地については、新庁舎整備と併せた周辺のにぎわいづくりに向け、民間事業者の提案による活用を図ることとしているため、同会館の解体撤去等の準備を推進

V 県政基盤を強化する

【新】 ■ AIを活用した行政DX加速化会議 の設置

500千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	500

- 県民サービスの向上並びに、持続可能な行政運営等を実現するため、兵庫県における**AI活用の加速化に向けた具体的な方策等を検討**

○**構成員** AI関連の有識者等

○**開催回数** 年3回程度

○**検討内容（例）**

①庁内現状分析、AI技術革新の動向の整理

②県民サービスの向上

例：問い合わせ・対応の迅速化、多言語対応の充実 等

③内部業務の効率化

例：過去の資料や事例等の集約やそれを踏まえた文書作成支援

専門分野における事例・ノウハウ集約による新規担当者の業務支援 等

④市町職員の参画による市町へのAI活用促進

など

これまでのAIに関する県の主な取組

R5.4	生成AIプロジェクトチーム設置
R5.10	生成AIガイドライン策定
R6	全職員の公用PCにCopilot導入

Ⅴ 県政基盤を強化する

【新】 ■ひょうごPPP/PFIプラットフォーム 設置運営事業 1,100千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,100

- 多様な主体が参画し、PPP・PFIへの理解を深め、公共施設等の整備・管理運営に関する行政ニーズと民間シーズをマッチングする「ひょうごPPP/PFIプラットフォーム」を設立

○実施内容

- ・参加機関 行政・民間・大学・金融機関等
- ・開催内容 セミナー・講演会、サウンディング調査、交流会 等
- ・開催回数 3回

ひょうごPPP/PFIプラットフォームの機能

➤ 普及啓発・人材育成機能

- ・PPP/PFIの基礎的な内容や事例研究等についてセミナーを開催
- ・自治体職員に対し、具体的な案件形成ができる人材育成を推進

➤ 情報発信・官民対話機能

- ・具体のPPP/PFI候補案件について、行政からの情報提供のうえ官民対話等を実施、事業化に向け次段階へ推進
- ・案件の市場性の有無、事業のアイデア
- ・民間事業者の参入意向や参入条件 等の意見聴取

➤ 交流機能

- ・地元企業によるコンソーシアム組成を容易にする異業種間のネットワークの構築



PPP・PFIとは

OPPP

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの

OPFI

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法



**Hyogo
Prefecture**

令和 8 年 2 月（定例）

第374回兵庫県議会提出議案関係資料（その1）

（ 予 算 関 係 ）

兵 庫 県

目 次

1 予 算 関 係

令和 8 年度予算提案額概計

	頁
1. 総 括	5
2. 一 般 会 計（第 1 号議案）	
ア 部局別予算提案額	6
イ 行政目的別予算提案額	7
ウ 経費別予算提案額	8
エ 歳入予算提案額	9
3. 特 別 会 計（第 2 号～第 1 4 号議案）	10
4. 公営企業会計（第 1 5 号～第 2 2 号議案）	11
5. 部局別予算提案額の内訳	
ア 総 務	14
イ 企 画	24
ウ 財 務	29
エ 県 民 生 活	34
オ 危 機 管 理	43
カ 福 祉	46
キ 保 健 医 療	62
ク 産 業 労 働	70
ケ 農 林 水 産	84
コ 環 境	100
サ 土 木	104
シ ま ち づ く り	112
ス 教 育 委 員 会	121
セ 警 察	132
ソ 行 政 委 員 会 等	137
タ 企 業 庁	142
チ 病 院 局	143

令和 8 年 度 予 算 提 案 額 概 計

1 総 括

(単位：千円、%)

区 分		令和 8 年度 提案予算額	令和 7 年度当初予算額		令和 7 年度現計予算額		R8当初 ／ R7当初
			予 算 額	比 較 増 減(△)	予 算 額	比 較 増 減(△)	
一 般 会 計	歳 入	2, 318, 223, 000	2, 358, 157, 000	△ 39, 934, 000	2, 475, 476, 971	△ 157, 253, 971	98. 3
	歳 出	2, 318, 223, 000	2, 358, 157, 000	△ 39, 934, 000	2, 475, 476, 971	△ 157, 253, 971	98. 3
	差 引	0	0	0	0	0	－
特 別 会 計	歳 入	1, 835, 931, 304	1, 795, 343, 003	40, 588, 301	1, 795, 344, 003	40, 587, 301	102. 3
	歳 出	1, 835, 931, 304	1, 795, 343, 003	40, 588, 301	1, 795, 344, 003	40, 587, 301	102. 3
	差 引	0	0	0	0	0	－
計	歳 入	4, 154, 154, 304	4, 153, 500, 003	654, 301	4, 270, 820, 974	△ 116, 666, 670	100. 0
	歳 出	4, 154, 154, 304	4, 153, 500, 003	654, 301	4, 270, 820, 974	△ 116, 666, 670	100. 0
	差 引	0	0	0	0	0	－
公営企業会計	歳 入	343, 401, 764	337, 778, 401	5, 623, 363	344, 259, 401	△ 857, 637	101. 7
	歳 出	376, 204, 664	361, 497, 990	14, 706, 674	370, 956, 990	5, 247, 674	104. 1
	差 引	△ 32, 802, 900	△ 23, 719, 589	△ 9, 083, 311	△ 26, 697, 589	△ 6, 105, 311	－
合 計	歳 入	4, 497, 556, 068	4, 491, 278, 404	6, 277, 664	4, 615, 080, 375	△ 117, 524, 307	100. 1
	歳 出	4, 530, 358, 968	4, 514, 997, 993	15, 360, 975	4, 641, 777, 964	△ 111, 418, 996	100. 3
	差 引	△ 32, 802, 900	△ 23, 719, 589	△ 9, 083, 311	△ 26, 697, 589	△ 6, 105, 311	－

2 一 般 会 計
ア 部局別予算提案額

(単位：千円、％)

区 分	令和 8 年度	財 源 内 訳				令和 7 年度		R8当初
	提案予算額	国庫支出金	特 定 財 源	起 債	一 般 財 源	当初予算額	現計予算額	R7当初
総 務	79,209,268	18,038,100	7,690,178	4,310,600	49,170,390	74,425,944	79,829,915	106.4
企 画	9,133,999	1,097,120	385,567	197,200	7,454,112	12,495,757	12,587,757	73.1
財 務	558,673,677	373	40,127,974	199,800	518,345,530	522,790,998	522,909,998	106.9
県 民 生 活	7,480,110	560,740	866,401	11,300	6,041,669	7,311,338	7,381,338	102.3
危 機 管 理	4,890,595	415,243	303,710	1,778,600	2,393,042	6,898,943	7,873,943	70.9
福 祉	409,111,701	15,984,751	12,053,680	920,900	380,152,370	389,812,196	405,619,196	105.0
保 健 医 療	70,578,392	15,675,405	7,691,346	0	47,211,641	65,039,053	71,523,053	108.5
産 業 労 働	405,109,073	3,344,661	379,123,296	78,600	22,562,516	521,927,784	537,777,784	77.6
農 林 水 産	81,638,176	24,815,124	23,300,828	9,418,700	24,103,524	104,841,273	120,544,273	77.9
環 境	4,757,620	1,537,808	740,856	0	2,478,956	4,862,415	4,957,415	97.8
土 木	125,177,761	32,297,604	3,444,367	74,850,500	14,585,290	126,058,053	166,753,053	99.3
ま ち づ く り	18,888,617	4,852,096	1,519,676	5,176,000	7,340,845	18,307,072	19,270,072	103.2
教 育 委 員 会	385,824,230	82,650,842	18,315,384	13,160,000	271,698,004	351,308,450	363,183,450	109.8
警 察	150,359,603	2,087,726	4,654,485	4,080,800	139,536,592	144,626,450	147,773,450	104.0
行政委員会等	7,390,178	0	3,223,508	9,900	4,156,770	7,451,274	7,492,274	99.2
歳 入 振 替	0	1	40,929,250	0	△ 40,929,251	0	0	—
合 計	2,318,223,000	203,357,594	544,370,506	114,192,900	1,456,302,000	2,358,157,000	2,475,476,971	98.3

イ 行政目的別予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 提案予算額	令和7年度		構 成 比		
		当初予算額	現計予算額	R8当初	R7当初	R7現計
議 会 費	2,624,171	2,593,973	2,610,973	0.1	0.1	0.1
総 務 費	321,253,650	306,699,155	311,059,126	13.9	13.0	12.6
民 生 費	408,231,691	389,119,853	404,940,853	17.6	16.5	16.4
衛 生 費	75,695,246	70,080,253	76,644,253	3.3	3.0	3.1
労 働 費	5,470,501	5,284,428	5,396,428	0.2	0.2	0.2
農 林 水 産 費	79,033,100	101,792,989	117,497,989	3.4	4.3	4.7
商 工 費	398,373,606	515,419,213	531,146,213	17.2	21.9	21.5
土 木 費	136,645,932	136,830,826	178,488,826	5.9	5.8	7.2
警 察 費	149,938,018	144,217,564	147,364,564	6.5	6.1	6.0
教 育 費	442,412,413	397,284,009	411,493,009	19.1	16.8	16.6
災 害 復 旧 費	10,028,936	10,662,735	10,662,735	0.4	0.5	0.4
公 債 費	288,015,736	277,672,002	277,672,002	12.4	11.8	11.2
予 備 費	500,000	500,000	500,000	0.0	0.0	0.0
合 計	2,318,223,000	2,358,157,000	2,475,476,971	100.0	100.0	100.0

ウ 経費別予算提案額

(単位：千円、％)

区 分	令和8年度	財 源 内 訳				令和7年度		構 成 比			R8当初
	提案予算額	国庫支出金	特 定 財 源	起 債	一 般 財 源	当初予算額	現計予算額	R8当初	R7当初	R7現計	R7当初
I 一 般 行 政 経 費	1,766,023,772	146,373,004	458,161,542	1,548,200	1,159,941,026	1,784,847,635	1,845,258,606	76.2	75.7	74.6	98.9
(1) 人 件 費	494,226,554	55,850,305	15,207,112	0	423,169,137	462,976,035	475,563,735	21.3	19.7	19.2	106.7
職員給等	463,622,554	55,850,305	9,550,112	0	398,222,137	444,936,035	457,523,735	20.0	18.9	18.5	104.2
退職手当	30,604,000	0	5,657,000	0	24,947,000	18,040,000	18,040,000	1.3	0.8	0.7	169.6
(2) 物 件 費	10,992,689	7,571,083	2,133,317	0	1,288,289	11,201,654	11,783,513	0.5	0.5	0.5	98.1
(3) そ の 他	1,260,804,529	82,951,616	440,821,113	1,548,200	735,483,600	1,310,669,946	1,357,911,358	54.4	55.5	54.9	96.2
II 投 資 的 経 費	188,814,955	56,984,589	7,958,586	112,644,700	11,227,080	198,323,842	255,231,842	8.1	8.4	10.3	95.2
(1) 普通建設事業費	178,786,019	49,001,419	7,953,350	110,608,200	11,223,050	187,661,107	244,569,107	7.7	7.9	9.9	95.3
(イ) 補助事業	98,979,500	48,877,464	3,299,783	44,530,600	2,271,653	100,158,042	150,093,642	4.3	4.2	6.1	98.8
(ロ) 単独事業	69,397,519	123,955	4,408,067	55,915,700	8,949,797	77,161,065	79,249,465	3.0	3.3	3.2	89.9
(ハ) 国直轄負担金	10,409,000	0	245,500	10,161,900	1,600	10,342,000	15,226,000	0.4	0.4	0.6	100.6
(2) 災害復旧事業費	10,028,936	7,983,170	5,236	2,036,500	4,030	10,662,735	10,662,735	0.4	0.5	0.4	94.1
(イ) 補助事業	10,028,936	7,983,170	5,236	2,036,500	4,030	10,662,735	10,662,735	0.4	0.5	0.4	94.1
(ロ) 単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—
(ハ) 国直轄負担金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—
III 公 債 費	288,015,736	0	35,773,932	0	252,241,804	277,672,002	277,672,002	12.4	11.8	11.2	103.7
IV 繰 出 金	75,368,537	0	1,547,196	0	73,821,341	97,313,521	97,314,521	3.3	4.1	3.9	77.4
歳入振替	0	1	40,929,250	0	△ 40,929,251	0	0	—	—	—	—
合 計	2,318,223,000	203,357,594	544,370,506	114,192,900	1,456,302,000	2,358,157,000	2,475,476,971	100.0	100.0	100.0	98.3

エ 歳入予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 提案予算額	令和7年度		構 成 比			R8当初 / R7当初
		当初予算額	現計予算額	R8当初	R7当初	R7現計	
県 税	909,400,000	887,000,000	887,000,000	39.2	37.6	35.8	102.5
(1) 普 通 税	909,366,000	886,966,000	886,966,000	39.2	37.6	35.8	102.5
(2) 目 的 税	34,000	34,000	34,000	0.0	0.0	0.0	100.0
利 子 割 清 算 金	3,452,482	0	0	0.1	0.0	0.0	皆増
地 方 譲 与 税	127,314,000	115,840,000	115,840,000	5.4	4.8	4.7	109.9
(1) 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	123,300,000	111,200,000	111,200,000	5.3	4.7	4.5	110.9
(2) 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,767,000	3,443,000	3,443,000	0.1	0.1	0.2	80.4
(3) 石 油 ガ ス 譲 与 税	91,000	96,000	96,000	0.0	0.0	0.0	94.8
(4) 自 動 車 重 量 譲 与 税	714,000	688,000	688,000	0.0	0.0	0.0	103.8
(5) 森 林 環 境 譲 与 税	204,000	211,000	211,000	0.0	0.0	0.0	96.7
(6) 航 空 機 燃 料 譲 与 税	238,000	202,000	202,000	0.0	0.0	0.0	117.8
地 方 特 例 交 付 金	22,471,000	2,750,000	2,750,000	1.0	0.1	0.1	817.1
地 方 交 付 税	385,800,000	354,800,000	366,699,400	16.7	15.1	14.8	108.7
(1) 普 通 交 付 税	381,200,000	350,400,000	361,956,400	16.5	14.9	14.6	108.8
(2) 特 別 交 付 税	4,600,000	4,400,000	4,743,000	0.2	0.2	0.2	104.5
調 整 債	10,173,000	9,132,000	9,132,000	0.4	0.4	0.4	111.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,143,000	1,261,000	1,261,000	0.0	0.1	0.1	90.6
繰 越 金	1,000	1,000	1,000	0.0	0.0	0.0	100.0
計 (一 般 財 源)	1,459,754,482	1,370,784,000	1,382,683,400	62.8	58.1	55.9	106.5
分 担 金 及 び 負 担 金	4,010,566	4,263,038	5,977,338	0.2	0.2	0.2	94.1
使 用 料 及 び 手 数 料	19,373,949	19,500,023	19,500,023	0.8	0.8	0.8	99.4
国 庫 支 出 金	203,357,594	183,146,002	258,723,373	8.8	7.8	10.5	111.0
財 産 収 入	4,070,913	3,314,783	3,314,783	0.2	0.1	0.1	122.8
寄 附 金	2,549,277	3,380,057	3,380,057	0.1	0.1	0.1	75.4
繰 入 金	94,720,377	103,473,530	103,598,530	4.1	4.4	4.2	91.5
諸 収 入	416,192,942	548,945,767	548,945,767	18.0	23.3	22.2	75.8
県 債	114,192,900	121,349,800	149,353,700	5.0	5.2	6.0	94.1
合 計	2,318,223,000	2,358,157,000	2,475,476,971	100.0	100.0	100.0	98.3

3 特 別 会 計

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度	財 源 内 訳					令和7年度		R8当初
	提案予算額	国庫支出金	一般会計等 からの繰入	特 定 財 源	起 債	繰 越 金	当初予算額	現計予算額	R7当初
県 有 環 境 林 等	16,494,947	0	9,490,266	4,180	7,000,500	1	8,081,697	8,081,697	204.1
港 湾 整 備 事 業	4,121,053	0	0	2,267,152	1,853,900	1	4,176,047	4,176,047	98.7
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	100.0
県 営 住 宅 事 業	28,106,521	5,121,159	1,983,622	13,365,339	7,636,400	1	27,823,864	27,823,864	101.0
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,905,215	11,600	0	1,893,610	0	5	1,930,332	1,930,332	98.7
庁 用 自 動 車 管 理	153,646	0	72,413	81,233	0	0	166,199	166,199	92.4
公 債 費	692,139,303	0	344,190,476	143,615,126	204,333,700	1	682,535,111	682,535,111	101.4
自 治 振 興 助 成 事 業	1,760,381	0	838,903	921,477	0	1	1,645,574	1,645,574	107.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	323,914	0	23,768	140,225	0	159,921	322,076	322,076	100.6
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	3,525,004	0	301,131	1,323,693	360,000	1,540,180	2,553,743	2,553,743	138.0
農 林 水 産 資 金	453,101	0	248,046	37,087	0	167,968	28,085,536	28,086,536	1.6
地 方 消 費 税 清 算	611,907,000	0	0	611,907,000	0	0	570,503,000	570,503,000	107.3
国民健康保険事業	472,041,219	131,740,634	29,715,500	310,585,084	0	1	464,519,824	464,519,824	101.6
合 計	1,835,931,304	136,873,393	386,864,125	1,086,141,206	224,184,500	1,868,080	1,795,343,003	1,795,344,003	102.3

4 公 営 企 業 会 計

(単位：千円)

区 分	収 支	令和8年度提案予算額		計	令和7年度	
		収益予算	資本予算		当初予算	現計予算
病 院 事 業	収 入	195,144,562	42,771,590	237,916,152	239,834,518	239,834,518
	支 出	203,904,213	49,248,984	253,153,197	251,870,397	254,803,397
	差 引	△ 8,759,651	△ 6,477,394	△ 15,237,045	△ 12,035,879	△ 14,968,879
水 道 用 水 供 給 事 業	収 入	16,033,427	1,000,020	17,033,447	16,787,830	16,787,830
	支 出	15,701,530	6,075,673	21,777,203	21,984,699	22,002,499
	差 引	331,897	△ 5,075,653	△ 4,743,756	△ 5,196,869	△ 5,214,669
工 業 用 水 道 事 業	収 入	4,382,128	1,000,020	5,382,148	5,272,013	5,272,013
	支 出	3,667,034	2,478,134	6,145,168	6,002,522	6,010,122
	差 引	715,094	△ 1,478,114	△ 763,020	△ 730,509	△ 738,109
水 源 開 発 事 業	収 入	—	92,738	92,738	88,913	88,913
	支 出	—	92,738	92,738	88,913	88,913
	差 引	—	0	0	0	0
地 域 整 備 事 業	収 入	10,054,274	8,223,698	18,277,972	11,236,176	11,236,176
	支 出	10,082,844	20,048,285	30,131,129	17,586,082	17,594,782
	差 引	△ 28,570	△ 11,824,587	△ 11,853,157	△ 6,349,906	△ 6,358,606
企 業 資 産 運 用 事 業	収 入	1,480,241	205,322	1,685,563	1,616,002	1,616,002
	支 出	1,473,327	107,326	1,580,653	1,471,983	1,472,883
	差 引	6,914	97,996	104,910	144,019	143,119
地 域 創 生 整 備 事 業	収 入	12,114	272,020	284,134	947,970	947,970
	支 出	352,493	288,688	641,181	498,415	500,415
	差 引	△ 340,379	△ 16,668	△ 357,047	449,555	447,555
流 域 下 水 道 事 業	収 入	32,358,118	30,371,492	62,729,610	61,994,979	68,475,979
	支 出	32,311,903	30,371,492	62,683,395	61,994,979	68,483,979
	差 引	46,215	0	46,215	0	△ 8,000
合 計	収 入	259,464,864	83,936,900	343,401,764	337,778,401	344,259,401
	支 出	267,493,344	108,711,320	376,204,664	361,497,990	370,956,990
	差 引	△ 8,028,480	△ 24,774,420	△ 32,802,900	△ 23,719,589	△ 26,697,589

5 部局別予算提案額の内訳

(総 務 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総務管理職員費	2,325,829	2,406,493	0	0	0	2,406,493	総務管理職員費 職員 267名分 2,406,493
一 般 管 理 事 務 費 等	167,355	166,735	0	0	0	166,735	総務管理事務費等 166,735
庁用自動車管理 特別会計へ繰出	82,215	72,413	0	0	0	72,413	庁用自動車管理特別会計繰出金 72,413
一 般 職 員 退 職 手 当	2,833,000	5,228,000	0	1,455,000	0	3,773,000	一般職員退職手当 5,228,000
退 職 手 当 基 金 積 立 金	1,456,323	19,806	0	19,806	0	0	一般職員退職手当基金積立金 (財源) 退職手当基金積立金利子 19,806
人 事 管 理 費	294,084	294,988	0	4,230	0	290,758	職員研修・人材育成事業等 (財源) (一財) 自治体国際化協会助成金 294,988
自 治 研 修 所 維 持 運 営 費	61,508	56,023	0	10,713	0	45,310	県市町職員研修及び自治研修所維持運営費 56,023 (財源) 財産使用料 目的外使用許可等収入 (公財) 市町村振興協会分担金
職員衛生管理 及び健康増進費	220,364	215,761	0	95,370	0	120,391	1 職員健康管理推進事業費 (財源) 庁舎等施設管理収入 213,234 2 こころの健康づくり推進対策事業費 (財源) 庁舎等施設管理収入 2,527
職員福利厚生 施設維持管理費	952,447	142,677	0	43,665	0	99,012	1 職員公舎維持管理費 (547戸) 31,573 (財源) 建物賃貸料、土地賃貸料 2 職員会館・職員福利センター維持管理費等 111,104 (財源) 建物賃貸料、庁舎等施設管理収入

(総 務 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
職 員 福 利 厚 生 事 業 費	26,940	18,134	0	1,488	0	16,646	職員福利厚生事業費 18,134 (財源) 福利厚生システム負担金
県 広 報 活 動 費	453,433	470,716	7,000	34,612	0	429,104	1 新広報体制構築事業費 15,604 2 インターネット情報発信事業費 (財源) 広告料収入 60,470 3 県政情報番組放送事業費 62,637 4 県政特別番組放送事業費 1,359 5 ラジオ放送事業費 3,144 6 「県民だよりひょうご」発行事業費 (財源) 広告料収入 259,514 7 ユニバーサル広報費 6,024 8 SNS連動県政情報発信事業費 14,385 9 戦略的メディアパブリシティ獲得 事業費 14,000 (財源) 国庫 (1/2) (財源) 地域創生基金繰入金 10 広報事務運営費等 33,579
広 聴 活 動 費	111,789	111,475	0	0	0	111,475	1 県民相談運営費 92,046 2 県民意識調査費 1,530 3 広聴事務運営費 17,899 (財源) 広告料収入
文 書 事 務 費	291,617	519,309	0	171,288	16,000	332,021	1 文書管理事務費等 19,659 (財源) 広告料収入、文書管理事務等収入 2 文書收受発送費 136,904 (財源) 文書管理事務等収入 3 印刷室運営費 17,157 (財源) 文書管理事務等収入 4 歴史資料部門運営費 4,321 (財源) 広告料収入、文書管理事務等収入 5 収蔵資料検索・閲覧システム事業費 1,921 6 文書管理電子化事業費 29,726 (財源) 庁舎等施設管理収入 7 適正な公文書管理推進費 344 8 公文書ファイル管理簿システム保守 管理費 2,429 9 民間倉庫への公文書移転事業費等 72,846 10 公文書データ化事業 217,789 11 文書管理システム改修事業費 16,213 (財源) 文書管理システム改修事業債

(総 務 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
情報公開推進費	10,677	12,921	0	565	0	12,356	1 県民情報センター運営費等 10,343 (財源) 文書管理事務等収入 2 公文書公開システム事業費 1,488 3 行政機関等匿名加工情報提案募集事業費 100 (財源) 行政機関等匿名加工情報の提案募集手数料 4 個人情報ファイル簿管理システム保守管理事業費 990
本 庁 舎 等 維 持 修 繕 費	5,983,672	867,527	0	73,136	60,200	734,191	本庁舎等維持管理、補修及び計画改修費 867,527 (財源) 財産使用料、建物賃貸料 広告料収入、庁舎等施設管理収入 目的外使用許可等収入 本庁舎等整備事業債
地 方 機 関 総 合 庁 舎 等 維 持 管 理 費	572,238	565,565	0	67,165	0	498,400	地方機関総合庁舎等維持管理費 565,565 (財源) 財産使用料 土地売却収入 物件移転補償費収入 目的外使用許可等収入 電力売却収入、雑入
財産管理事務費	66,733	67,279	0	67,279	0	0	公有財産の管理、取得及び処分費等 (財源) 建物賃貸料 67,279 土地賃貸料、土地売却収入
県 有 資 産 所 在 市 町 交 付 金	150,196	152,712	0	0	0	152,712	県有資産所在市町交付金 152,712
県有施設等整備 基 金 積 立 金	143,700	261,072	0	261,072	0	0	県有施設等整備基金積立金 261,072 (財源) 県有施設等整備基金積立金利子
県 有 環 境 林 特別会計へ繰出	10,063	10,028	0	0	0	10,028	県有環境林等特別会計繰出金 10,028
公 共 施 設 等 適正管理事業費	3,074,078	3,061,973	0	0	3,060,500	1,473	公共施設等適正管理事業費 3,061,973 (財源) 公共施設等適正管理事業債
東 京 事 務 所 運 営 費	31,716	32,617	0	6,012	0	26,605	東京事務所運営費 32,617 (財源) 建物賃貸料

(総 務 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
一 般 職 員 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	6,519	6,679	0	0	0	6,679	一般職員恩給及び退職年金費(9人) 6,679
法 務 事 務 費	35,995	34,865	0	1	0	34,864	1 訴訟事務費等 29,017 2 兵庫県法規データベースシステム事業費 4,693 3 行政不服審査会運営費 1,155 (財源) 行政不服審査会提出資料等の写し の交付手数料
法人指導事務費	2,661	2,425	513	0	0	1,912	1 公益法人指導等事務費等 1,533 2 宗教法人指導等事務費 892 (財源) 一部国庫(6.5/10)
自 衛 隊 員 募 集 事 務 費	453	455	455	0	0	0	自衛隊員募集事務費 455 (財源) 国庫(10/10)
税外収入精算等 還 付 金	100	100	0	0	0	100	税外収入精算等還付金 100
企 画 職 員 費	1,003,136	1,040,913	0	0	0	1,040,913	企画職員費 1,040,913 職員 119名分
県 民 局 運 営 費	132,776	139,858	0	3,250	0	136,608	県民局運営費 139,858 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金
地 域 躍 動 推 進 費	1,067,796	1,037,678	77,934	51,846	0	907,898	地域躍動推進費 1,037,678 (財源) 一部国庫(1/2) 地域創生基金繰入金
地 域 振 興 推 進 費	16,199	14,408	0	0	0	14,408	1 地域振興推進費 488 2 離島航路総合支援事業費 13,920
市 町 連 絡 調 整 職 員 費	215,854	210,421	0	0	0	210,421	市町連絡調整職員費 職員 25名分 210,421

(総務部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
市 町 行 財 政 調 整 推 進 費	571,163	573,482	0	77,964	0	495,518	1 市町行財政推進費等 26,901 (財源) 収入証紙収入 地方公共団体金融機構貸付調査 事務受託費収入 (公財) 市町村振興協会分担金 (一財) 自治総合センター事務 費交付金 2 市町振興団体等補助事業費 5,376 3 固定資産評価調整調査費 754 4 住民基本台帳ネットワークシステム推進 事業費 159,441 5 公的個人認証サービス推進事業費 81,010 (財源) 宝くじ発行益金収入 6 躍動する兵庫応援事業費(県・市町連携 枠) 300,000 (財源) 兵庫県競馬組合配分金
市 町 村 振 興 宝 く じ 等 益 金 交 付 金	1,848,702	1,914,583	0	1,914,583	0	0	市町村振興宝くじ等益金交付金 1,914,583 (財源) 宝くじ発行益金収入 宝くじ時効益金収入
市 町 財 政 等 調 整 基 金 積 立 金	14,030	45,874	0	45,874	0	0	市町財政等調整基金積立金 45,874 (財源) 市町財政等調整基金積立金利子
自 治 振 興 助 成 事 業 特 別 会 計 へ 繰 出	673,096	838,903	0	838,903	0	0	自治振興助成事業特別会計繰出金 838,903 (財源) 市町財政等調整基金繰入金
兵 庫 県 移 譲 事 務 市 町 交 付 金	274,193	281,615	203	0	0	281,412	兵庫県移譲事務市町交付金 281,615 (財源) 一部国庫(1/2)
選 挙 管 理 委 員 報 酬	5,967	5,355	0	0	0	5,355	選挙管理委員会委員報酬 5,355 委員長1名 委員3名 計 4名分
選 挙 管 理 委 員 会 職 員 費	32,687	36,619	0	0	0	36,619	選挙管理委員会職員費 36,619 書記 5名分

(総 務 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
選挙管理委員会 運 営 費	3,020	2,774	1,710	210	0	854	選挙管理委員会運営費 2,774 (財源) 一部国庫(10/10) 収支報告書又は政治資金監査報告 書の写しの交付手数料
選 挙 啓 発 費	3,044	2,815	0	0	0	2,815	明るい選挙推進事業費 2,815
兵庫県議会議員 選 挙 事 務 費	0	615,171	0	0	0	615,171	兵庫県議会議員選挙事務費 615,171
被 災 者 支 援 対 策 費	336	336	168	0	0	168	被災児童生徒支援事業費 336 (財源) 国庫 (1/2)
庁 舎 等 整 備 事 業 費	40,615	165,615	0	0	165,200	415	総合庁舎等整備事業費等 165,615 (財源) 地方機関総合庁舎等整備事業債 緊急防災・減災事業債
新庁舎等整備 プ ロ ジ ェ ク ト 推 進 費	682,843	816,144	96,353	0	0	719,791	1 新庁舎等整備プロジェクト推進事業 (財源) 一部国庫 (1/2) 195,751 2 暫定的な本庁舎再編事業等 620,393
警 察 職 員 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	91,114	78,415	0	0	0	78,415	警察職員恩給及び退職年金費(79人) 78,415
大 学 派 遣 職 員 退 職 手 当	106,000	249,000	0	88,000	0	161,000	大学派遣職員退職手当 249,000
退 職 手 当 基 金 積 立 金	88,041	1,197	0	1,197	0	0	大学派遣職員退職手当基金積立金 1,197 (財源) 退職手当基金積立金利子
教 職 員 恩 給 費	21,910	20,720	0	0	0	20,720	教職員恩給費(17人) 20,720

(総 務 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
大 学 職 員 費	53,031	49,618	0	0	0	49,618	大学職員費 職員 133名分 49,618
兵 庫 県 公 立 大 学 法 人 運 営 費 交 付 金	11,507,910	12,580,662	108,089	2,121,252	0	10,351,321	1 県立大学授業料等無償化事業費 1,957,394 (財源) 県立大学授業料等無償化基金 繰入金 2 兵庫県公立大学法人運営費交付金等 10,623,268 (財源) 一部国庫 (定額、10/10、3/4、1/2、1/3) 勤労者福祉基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 命名権収入
県 立 大 学 授 業 料 等 無 償 化 基 金 積 立 金	0	79,986	0	79,986	0	0	県立大学授業料等無償化基金積立金 79,986 (財源) 県立大学授業料等無償化基金 積立金利子
大 学 整 備 費	1,229,623	989,266	0	0	844,900	144,366	姫路工学キャンパス整備費 989,266 (財源) 県立大学整備事業債
教育企画推進費	56,036	65,074	1,970	0	0	63,104	1 HUMAP構想推進費 42,584 2 兵庫県公立大学法人評価委員会費 216 3 学生未来会議開催費 363 4 県内大学生地元就職促進事業費 3,941 (財源) 国庫 (1/2) 5 リカレント教育推進事業費 426 6 大学連携事業企画調整費等 17,544
私学振興対策費	13,269	20,428	0	1,016	0	19,412	1 私立学校審議会開催費 653 2 幼児教育質向上推進事業費 910 3 私立学校指導費等 18,865 (財源) 日本私立学校振興・共済事業団 事務委嘱費

(総 務 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
私立学校助成費	32,955,090	42,532,590	17,743,705	154,695	163,800	24,470,390	1 私立学校經常費補助事業費 18,701,572 (財源) 国庫 (定額) 2 私立学校經常費特別等補助事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 188,085 3 私立高等学校特色教育磨き上げ支援 事業費 50,000 4 私立学校等教員確保支援事業費 14,018 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 5 高校生留学促進事業費 2,800 6 私立学校魅力発信推進事業費 6,000 7 私立学校耐震化補助事業費 172,040 (財源) 学校施設耐震化事業債 緊急防災・減災事業債 8 私立幼稚園認定こども園特色教育推進 事業費 75,000 9 私立幼稚園特別支援教育推進事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 616,224 10 乳幼児子育て応援事業費 241,038 (財源) 一部国庫 (1/2) 勤労者福祉基金繰入金 11 預かり保育推進事業等補助事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 415,471 勤労者福祉基金繰入金 12 私立幼稚園高校生保育体験推進事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 1,800 13 私立幼稚園教員子育て支援研修事業費 2,437 14 私立幼稚園等緊急環境整備事業費 (財源) 国庫 (10/10) 73,125 15 幼児教育ICT化支援事業費 (財源) 国庫 (10/10) 40,000 16 私立幼稚園預かり保育特別支援推進 事業費 50,000 17 私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業費 2,899 18 私立幼稚園人材確保対策強化事業費 (財源) 国庫 (1/2) 3,757 19 私立幼稚園カウンセラー事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 53,850 20 人権教育推進費補助事業費 4,880 21 専修学校等補助事業費 741,154 22 専門学校魅力発信事業費 1,044 23 専門学校活用職業教育推進事業費 (財源) 国庫 (1/2) 1,568 24 高等学校専門学校連携教育プログラム事業費 (財源) 国庫 (1/2) 2,040 25 入学資金貸付事業費 17,760 (財源) 私立高等学校入学金貸付金償還金

(総 務 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
							26 私立高等学校等就学支援等事業費 (財源) 国庫 (3/4) 16,940,524 27 私立高等学校等奨学給付金事業費 (財源) 国庫 (1/2) 740,273 28 私立高等学校等入学金支援事業費 52,950 29 私立小中学校等家計急変世帯修学支援 事業費 10,500 (財源) 国庫 (1/2) 30 私立専修学校授業料等減免補助事業費 (財源) 国庫 (1/2) 1,799,969 31 外国人学校生徒等新修学支援事業費 (財源) 一部国庫 (3/4) 41,095 32 私立学校特別支援就学奨励費補助事業費 (財源) 国庫 (1/2) 1,500 33 私立学校教職員福利厚生団体等補助 事業費等 1,467,217 (財源) 一部国庫 (1/2)
教 育 費 国庫支出返納金	1,000	1,000	0	0	0	1,000	教育費国庫支出金返納金 1,000

(総 務 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
〔 県有環境林等 特 別 会 計 〕							
県 有 環 境 林 管 理 費	1,029	1,029	0	212 (繰入金) 817	0	0	県有環境林管理費 1,029 (財源) 財産使用料、土地賃貸料 一般会計繰入金、雑入
公債費特別会計 へ 繰 出	9,246	9,211	0	(繰入金) 9,211	0	0	公債費特別会計繰出金 9,211 (財源) 一般会計繰入金
〔 庁用自動車 管 理 特 別 会 計 〕							
職 員 費	117,539	106,195	0	33,782 (繰入金) 72,413	0	0	庁用自動車管理運営職員費 106,195 職員 12名分 (財源) 運営収入 一般会計繰入金
運 営 費	48,660	47,451	0	47,451	0	0	庁用自動車維持管理運営費 1 管理運営費 37,690 2 自動車借上料 9,761 (財源) 運営収入 雑入
〔 自 治 振 興 助 成 事 業 特 別 会 計 〕							
自 治 振 興 助 成 事 業 費	1,519,364	1,526,364	0	921,477 (繰入金) 604,886	0	(繰越金) 1	1 補助金 20,000 2 貸付金 1,500,000 3 事務費 6,364 (財源) 自治振興事業貸付金償還金 一般会計繰入金 雑入 繰越金
生 活 排 水 処 理 対 策 事 業 費	126,210	234,017	0	0 (繰入金) 234,017	0	(繰越金) 0	補助金 132,101 交付金 101,916 (財源) 一般会計繰入金

(企 画 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
一 般 管 理 事 務 費 等	42,106	46,373	0	0	0	46,373	総務管理事務費等 46,373
情報管理推進費	2,393,325	2,889,252	0	239,264	197,200	2,452,788	1 総合的情報通信ネットワーク推進事業費 130,469 (財源) 庁舎等施設管理収入 2 電子申請システム推進事業費 21,360 3 社会保障・税番号制度関連システム事業費 67,315 4 マイナンバーネットワーク構築事業費 63,266 5 行政手続オンライン化推進事業費 51,500 (財源) デジタル活用推進事業債 6 県庁W A N運用推進事業費 544,508 (財源) 庁舎等施設管理収入 7 総務事務システム推進事業費 336,879 [債務負担行為額 43,612] (財源) 庁舎等施設管理収入 情報管理推進事業債 8 県立施設公衆無線L A N運用事業費 14,416 9 市町基幹業務システム統一・標準化支援事業費 6,661 10 県庁W A N共通パソコンモバイル化推進事業費 1,061,354 (財源) 庁舎等施設管理収入 11 職員D X人材育成事業費 3,978 12 電子計算組織運用事業費等 587,546
企 画 職 員 費	2,939,745	2,978,677	0	0	0	2,978,677	企画職員費 2,978,677 職員 355名分
県 行 政 企 画 調 整 費	24,943	19,665	0	430	0	19,235	1 県行政の総合調整等に要する経費 19,235 2 次世代空モビリティひょうご会議設置事業費 430 (財源) 地域創生基金繰入金
広域行政推進費	435,006	433,162	0	0	0	433,162	1 全国知事会等分担金 17,455 2 関西広域連合分担金 412,434 3 近隣府県との知事会議運営費等 3,273

(企 画 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
ビ ジ ョ ン 推 進 費	107,627	100,114	0	0	0	100,114	1 ひょうごビジョン2050推進事業費 9,176 2 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 運営補助事業費 90,938
エ ネ ル ギ ー ・ 水 資 源 総 合 調 整 費	106,876	109,987	4,378	4,965	0	100,644	1 水素社会普及促進事業費 12,057 (財源) 一部国庫 (1/2) 環境保全基金繰入金 2 海洋エネルギー資源開発促進事業費 822 (財源) 環境保全基金繰入金 3 日本海側エネルギーセキュリティ検討 事業費 2,000 (財源) 環境保全基金繰入金 4 全国水需給動態調査事業費 504 (財源) 国庫 (定額) 5 水源開発事業会計補助金 92,738 6 西豪州との連携促進事業費 1,246 7 水資源開発推進調整事業費等 620
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 整 備 費	50,338	52,017	52,017	0	0	0	発電用施設周辺地域整備費 52,017 (財源) 国庫 (定額)
地 域 創 生 基 金 積 立 金	2,636	4,427	0	4,427	0	0	地域創生基金積立金 4,427 (財源) 地域創生基金積立金利子
地 域 情 報 化 推 進 費	869,456	861,855	0	510	0	861,345	1 在宅勤務システム基盤整備事業費 28,590 2 兵庫情報ハイウェイ運用事業費 804,453 3 ローカル 5 G 活用支援事業費 20,053 4 テレビ会議システム推進事業費等 8,759 (財源) 庁舎等施設管理収入
環 境 保 全 基 金 積 立 金	29	72	0	72	0	0	環境保全基金積立金 72 (財源) 環境保全基金積立金利子

(企 画 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
地 域 創 生 事 業 費	241,932 (246,033)	203,686	71,925	4,303	0	127,458	1 兵庫県地域創生戦略推進事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 7,403 2 ひょうご五国の地域創生広報展開事業費 (財源) 国庫 (1/2) 13,806 3 ひょうごの魅力発信等による総合的 移住促進事業費 112,019 (財源) 一部国庫 (1/2) 総務費寄附金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 広告料収入 4 ひょうごポリシーメイキングチャレンジ 事業費 16,091 5 地域創生コラボレーションプロジェクト 事業費 21,585 (財源) 一部国庫 (1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 6 地域振興調整費等 32,782
地 域 振 興 推 進 費	375,399 (369,790)	311,738	78,847	3,523	0	229,368	1 持続可能な生活圏形成支援事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 41,787 2 市町地域伴走支援体制整備事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 19,780 3 マルチワーク組合支援事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 4,744 4 持続可能な多自然地域づくりプロジェ クト市町支援事業費 22,567 (財源) 一部国庫 (1/2) 5 持続可能な多自然地域づくりプロジェ クト強化事業費 11,314 (財源) 国庫 (1/2) 6 持続可能な多自然地域づくりプロジェ クト検証事業費 2,889 (財源) 一部国庫 (1/2) 7 地域再生アドバイザー派遣事業費 (財源) 国庫 (1/2) 9,600 8 地域×大学×企業のひょうご絆 プロジェクト事業費 10,326 (財源) 一部国庫 (1/2) 9 日本遺産の活用促進事業費 5,381 (財源) 一部国庫 (1/2) 10 地域経済循環創造事業費 20,000 (財源) 国庫 (1/2) 11 県立兵庫津ミュージアム運営費 152,526 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 12 地域振興推進費等 10,824 (財源) 一部国庫 (1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金 (公財) 市町村振興協会分担金

(企 画 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
SDGs 推 進 費	407,008	29,652	4,615	4,794	0	20,243	1 SDG s 推進事業費 9,925 2 ひょうご公民連携プラットフォーム 推進事業費 7,623 3 兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化 推進事業費 12,104 (財源) 一部国庫 (1/2) 地域創生基金繰入金
フィールドパピ リオン推進費	736,895 (0)	154,350	31,071	123,279	0	0	1 ひょうごフィールドパビリオンSDG s 体験型地域プログラム磨き上げ事業費 7,396 (財源) 地域創生基金繰入金 2 専門サポート人材派遣実施事業費 (財源) 国庫 (1/2) 6,000 地域創生基金繰入金 3 ひょうごフィールドパビリオン プロモーション事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 49,608 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金 4 ビジュアル・アイデンティティ作成 事業費 4,950 (財源) 地域創生基金繰入金 5 ひょうごフィールドパビリオンフェス ティバル2026実施事業費 23,326 (財源) 国庫 (1/2) 地域創生基金繰入金 6 ひょうごフィールドパビリオン子ども 体験ツアー実施事業費 10,160 (財源) 一部国庫 (1/2) 地域創生基金繰入金 7 ひょうごフィールドパビリオンキッズ E X P O 実施事業費 46,595 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 8 ひょうごフィールドパビリオン協働体制 整備事業費等 6,315 (財源) 地域創生基金繰入金
統計専任職員費	340,268	337,065	254,765	0	0	82,300	統計専任職員費 337,065 職員 41名分 (財源) 一部国庫 (定額)
統計機構整備費	17,202	16,729	14,324	0	0	2,405	1 統計事務運営費 14,411 (財源) 一部国庫 (定額) 2 統計事業推進費等 2,318

(企 画 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
労働統計調査費	100,219	108,856	108,856	0	0	0	1 労働力調査費 78,584 (財源) 国庫 (10/10) 2 毎月勤労統計調査費 30,272 (財源) 国庫 (10/10)
教育統計調査費	4,697	4,838	4,838	0	0	0	教育統計調査費 4,838 (財源) 国庫 (10/10)
経済統計調査費	3,295,267	471,484	471,484	0	0	0	1 小売物価統計調査費 36,097 (財源) 国庫 (10/10) 2 家計調査費 50,718 (財源) 国庫 (10/10) 3 社会生活基本調査経費 22,570 (財源) 国庫 (10/10) 4 経済センサスー活動調査経費等 (財源) 国庫 (10/10) 362,099

(財 務 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総務管理職員費	412,648	395,874				395,874	総務管理職員費 職員 45名分 395,874
一 般 管 理 事 務 費 等	1,502,959	1,236,081	0	1,165,811	0	70,270	総務管理事務費等 1,236,081 (財源) 宝くじ運用利益金収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金
外部監査実施費	12,050	12,050	0	0	0	12,050	外部監査実施費 12,050
ふ る さ と ひ ょ う ご 寄 附 基 金 積 立 金	2,936,945	2,096,103	0	2,096,103	0	0	ふるさとひょうご寄附基金積立金 2,096,103 (財源) 総務費寄附金 ふるさとひょうご寄附基金積立金 利子
宝くじ社会貢献 広 報 等 事 業 費	45,000	478,149	0	478,149	0	0	宝くじ社会貢献広報事業費 478,149 (財源) 宝くじ発行益金収入
持 続 可 能 な 兵 庫 づ く り 基 金 積 立 金	2,747	20,100	0	20,100	0	0	持続可能な兵庫づくり基金積立金 20,100 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金積立金 利子
県 財 政 調 査 運 営 費	4,199	4,199	373	0	0	3,826	県財政調査運営費 4,199 (財源) 一部国庫 (10/10)
財政基金積立金	268,034	302,458	0	302,458	0	0	財政基金積立金 302,458 (財源) 財政基金積立金利子
勤労者福祉基金 積 立 金	4,842,791	5,187,836	0	246,833	0	4,941,003	勤労者福祉基金積立金 5,187,836 (財源) 勤労者福祉基金積立金利子
地 域 整 備 事 業 会 計 へ 繰 出	60,777	64,575	0	0	0	64,575	地域整備事業会計繰出金 64,575
企 業 資 産 運 用 事 業 会 計 へ 繰 出	78,400	83,300	0	0	0	83,300	企業資産運用事業会計繰出金 83,300
地 域 創 生 基 金 積 立 金	21,747	39,988	0	39,988	0	0	地域創生基金積立金 39,988 (財源) 地域創生基金積立金利子

(財 務 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
県 債 管 理 基 金 積 立 金	12,000,000	22,171,000	0	0	0	22,171,000	県債管理基金積立金 22,171,000
県 有 環 境 林 特別会計へ繰出	0	777,940	0	0	0	777,940	県有環境林等特別会計繰出金 777,940
県 税 市 町 交 付 金	199,318,993	210,745,422	0	0	0	210,745,422	県税市町交付金 210,745,422
県 税 過 誤 納 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	6,329,397	6,233,968	0	0	0	6,233,968	県税過誤納還付金及び還付加算金 6,233,968
過 年 度 県 税 過 誤 納 還 付 金 未 払 金 償 還 金	12,102	12,593	0	0	0	12,593	過年度県税過誤納還付金 12,593
利 子 割 清 算 金	0	2,982,279	0	0	0	2,982,279	利子割清算金 2,982,279
行 財 政 運 営 推 進 費	9,393	10,471	0	0	0	10,471	1 行財政運営推進費等 3,519 2 投資事業評価委員会設置運営費 778 3 事業改善ビュー外部委員会開催費 1,229 4 公益通報者保護法施行事務費 1,962 5 ひょうごPPP/PFIプラットフォーム設置運営費 1,100 6 業務改革推進費 1,883
徴 税 事 務 職 員 費	3,779,449	3,891,555				3,891,555	徴税事務職員費 職員 503名分 3,891,555

(財 務 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
県税賦課徴収費	12,981,364	13,412,000	0	4,600	199,800	13,207,600	1 県税徴収一般事務費等 387,965 (財源) 滞納処分費 広告料収入 2 直税関係賦課調査事務費 154,101 3 自動車税関係賦課調査事務費 407,698 4 間税関係賦課調査事務費 1,928,811 5 E D P S 関係事務費 1,259,842 (財源) 税務システム整備事業債 6 県民税徴収事務費市町交付金 9,273,583 (1) (現年課税分) 納税義務者数×3,000円 (滞納繰越分) 県に払い込んだ税額の7/100 (2) 過誤納金及び還付加算金相当額 (3) 納期前納付報奨金
公債費特別会計 へ 繰 出	277,672,002	288,015,736	0	35,773,932	0	252,241,804	公債費特別会計繰出金 288,015,736 (財源) 県債管理基金繰入金 空港周辺整備機構事業資金貸付金 償還金 関西国際空港株式会社貸付金償還 金 神戸電鉄三田線複線化・高速化整 備資金貸付金償還金 神戸電鉄三田線複線化・高速化事 業資金貸付金債利子神戸市負担金 都市計画事業受託費収入 都市計画費負担金 小売商業店舗等共同化資金貸付金 償還金 共同施設資金貸付金償還金 住民参加型太陽光発電事業貸付金 償還金
予 備 費	500,000	500,000	0	0	0	500,000	予備費 500,000

(財 務 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
〔県有環境林等 特 別 会 計〕 県 有 環 境 林 取 得 費	0	7,778,440	0	(繰入金) 777,940	7,000,500	0	県有環境林取得費 7,778,440 (財源) 一般会計繰入金 県有環境林取得事業債
〔公共事業用地 先行取得事業 特 別 会 計〕 公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業 費	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	0	公共事業用地先行取得事業費 3,000,000 (財源) 公共事業用地先行取得事業債
〔勤労者総合 福 祉 施 設 整 備 事 業 特 別 会 計〕 公 債 費 特 別 会 計 へ 繰 出	43,164	83,676	0	83,676	0	0	公債費特別会計へ繰出 83,676 (財源) 勤労者福祉基金繰入金
〔公 債 費 特 別 会 計〕 県 債 元 金 償 還 金	517,735,703	510,591,480	0	129,337,600 (繰入金) 176,920,180	204,333,700	0	県債元金償還金 510,591,480 (財源) 一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 県債管理基金繰入金 一般会計借換債 特別会計借換債 公営企業会計借換債
県 債 利 子	41,046,233	49,272,153	0	7,138,750 (繰入金) 42,133,403	0	0	県債利子 49,272,153 (財源) 一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 県債管理基金繰入金
一 時 借 入 金 利 子	2,500,000	4,500,000	0	(繰入金) 4,500,000	0	0	一時借入金利子 4,500,000 (財源) 一般会計繰入金

(財 務 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源 (繰越金)	
県 債 取 扱 費	1,414,308	1,403,383	0	26 (繰入金) 1,403,356	0	1	県債取扱費 1,403,383 (財源) 一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 雑入 繰越金
県 債 管 理 基 金 積 立 金	119,838,867	126,372,287	0	7,138,750 (繰入金) 119,233,537	0	0	県債管理基金積立金 126,372,287 (財源) 一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 県債管理基金積立金利子
〔 地 方 消 費 税 〕 〔 清 算 〕 〔 特 別 会 計 〕							
地 方 消 費 税 清 算 金	287,783,000	301,675,000	0	301,675,000	0	0	地方消費税清算金 301,675,000 (財源) 地方消費税
地 方 消 費 税 へ 繰 出	282,720,000	310,232,000	0	310,232,000	0	0	地方消費税への繰出金 310,232,000 (財源) 地方消費税

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
一 般 管 理 事 務 費 等	84,319	86,420	22,900	0	0	63,520	総務管理事務費等 (財源) 一部国庫 (10/10) 86,420
生 活 文 化 行 政 事 務 職 員 費	1,585,304	1,637,708	0	0	0	1,637,708	生活文化行政事務職員費 職員 206名分 1,637,708
生涯学習振興費	412,036	436,251	0	211	0	436,040	1 生涯学習情報コーナー運営費 5,204 2 嬉野台生涯教育センター管理運営費 (財源) 財産使用料 102,708 3 神戸生活創造センター管理運営費 46,130 4 東播磨生活創造センター管理運営費 32,524 5 丹波の森公苑管理運営費 45,447 (財源) 財産使用料 目的外使用許可等収入 6 文化会館等管理運営費等 204,238 (財源) 財産使用料
参 画 と 協 働 総 合 推 進 費	118,877	138,998	20,463	24,000	0	94,535	1 県民生活審議会運営費 828 2 ひょうごボランティアプラザ運営費 61,701 3 ふるさと兵庫すごいすと情報発信事業費 (財源) 国庫 (1/2) 11,056 4 地域のネクストリーダー発掘 プロジェクト事業費 4,958 (財源) 一部国庫 (1/2) 5 躍動する兵庫づくり推進事業費 12,600 6 シビック・リンク・プロジェクト (財源) 一部国庫 (1/2) 5,102 7 アフター万博ひょうご魅力発信事業 (財源) 国庫 (1/2) 20,000 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金 8 NPO法人認定・認証事務費等 22,753 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
地 域 防 犯 対 策 推 進 費	115,936	111,446	11,913	10,026	0	89,507	1 地域安全まちづくり事業費 1,634 2 地域安全まちづくり活動活性化事業費 4,508 3 地域で守る子どもの安全安心確保事業費 508 4 ひょうご地域安全SOSキャッチ事業費 4,072 5 性被害ケアセンター設置等犯罪被害者等支援事業費 8,312 (財源) 国庫 (1/2、1/3) 6 犯罪被害者等支援推進事業費 17,874 (財源) 一部国庫 (1/2) 7 再犯防止関係機関ネットワーク構築事業費 356 (財源) 国庫 (1/2) 8 防犯カメラ設置補助事業費 10,000 9 進化する犯罪対応事業費 10,697 (財源) 国庫 (1/2) 10 客引き行為等の防止に関する条例推進事業費等 53,485 (財源) 生活安全費負担金 一部国庫 (1/2)
消 費 生 活 行 政 推 進 費	278,503	288,829	193,345	13	0	95,471	1 消費者教育推進プロジェクト事業費 23,744 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 2 次世代消費者教育事業費 2,102 (財源) 国庫 (1/2) 3 高齢者・障害者等情報リテラシー強化事業費 6,796 (財源) 国庫 (10/10) 4 くらしの安全安心サポート体制強化事業費 40,606 (財源) 一部国庫 (10/10) 5 消費者被害救済対策事業費 7,836 6 消費者行政推進・強化事業費 128,607 (財源) 国庫 (10/10) 7 市町消費生活相談員支援強化事業費等 79,138 (財源) 消費生活総合センター使用料 一部国庫 (10/10、1/2)

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
男女共同参画 推 進 費	165,330	173,852	9,879	33,712	0	130,261	1 男女共同参画センター維持運営費 (財源) 建物賃貸料 74,895 目的外使用許可等収入 2 ひょうご女性活躍推進事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 31,971 勤労者福祉基金繰入金 3 ひょうご女性活躍推進企業認定普及推進 事業費 8,192 4 女性の就業サポート事業費 29,688 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 5 ひょうご女性交流館管理運営費 9,607 6 男性の家事・育児推進事業費 (財源) 国庫 (1/2) 3,158 7 男女共同参画推進員活動支援事業費等 16,341
少 子 対 策 総 合 推 進 費	71,744	72,992	24,613	0	0	48,379	1 ひょうご出会い支援事業費 42,239 (財源) 一部国庫 (2/3、3/4) 2 ひょうご子育て応援の店普及事業費 6,076 3 まちの子育てひろば事業費 4,755 4 子育て応援ネット推進事業費等 (財源) 一部国庫 (1/2) 19,922
青 少 年 施 策 総 合 調 整 費	409,356	419,218	10,619	57	0	408,542	1 兵庫ひきこもり相談支援センター設置 運営事業費 29,097 (財源) 一部国庫 (1/2) 2 青少年団体活動促進助成事業費 8,009 3 ひょうごつ子・ふるさと塾事業費 2,705 4 神出学園運営費 97,902 (財源) 財産使用料 目的外使用許可等収入 5 いえしま自然体験センター維持管理費 (財源) 財産使用料 83,013 目的外使用許可等収入 6 山の学校運営費 39,144 7 若者・Z世代地域課題解決応援事業費 7,014 8 (公財) 兵庫県青少年本部運営費補助 事業費 74,977 9 青少年愛護活動推進員設置事業費 28,815 10 青少年インターネット利用対策事業費 639 11 青少年愛護条例推進費等 47,903

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
兵庫陶芸美術館 運 営 費	201,348	195,478	4,500	56,140	0	134,838	1 展覧会開催費 70,000 (財源) 美術館等配分金 2 創作学習・人材養成等事業費 (財源) 研修等受講料 4,019 3 地域連携等体制強化事業費 3,336 4 兵庫陶芸美術館管理運営費 110,046 (財源) 兵庫陶芸美術館使用料 一部国庫 (10/10) 目的外使用許可等収入 5 陶芸美術館魅力発信事業費等 8,077 (財源) 美術品等取得基金積立金利子 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金
芸術文化振興 基 金 積 立 金	8,464	14,142	0	14,142	0	0	芸術文化振興基金積立金 14,142 (財源) 芸術文化振興基金積立金利子

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
芸術文化振興費	491,472	487,676	0	150,548	0	337,128	1 芸術文化表彰等事業費 6,845 (財源) 芸術文化振興基金繰入金
							2 つながる芸術文化プロジェクト推進費 (財源) 宝くじ発行益金収入 9,495
							3 アートで躍動Z世代応援プロジェクト 事業費 8,853 (財源) 芸術文化振興基金繰入金
							4 ひょうごプレミアム芸術デー開催事業費 9,888 (財源) 芸術文化振興基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金
							5 プレミアム体験イベント実施事業費 6,369 (財源) 芸術文化振興基金繰入金 (一財) 地域創造助成金
							6 地域で親しむ舞台芸術応援事業費 17,000 (財源) 芸術文化振興基金繰入金 宝くじ発行益金収入
							7 県民芸術劇場ブラッシュアップ事業費 24,099 (財源) 芸術文化振興基金繰入金
							8 わくわく・きらきらアート体験事業費 (財源) 宝くじ発行益金収入 12,000
							9 アート体験プレミアム広場事業費 2,000 (財源) 芸術文化振興基金繰入金
							10 芸術文化に親しむひょうご推進事業費 (財源) 宝くじ発行益金収入 6,280
							11 ひょうごのふるさと芸術文化活動推進 事業費 9,600 (財源) 宝くじ発行益金収入
							12 県民文化普及事業費 23,028 (財源) 宝くじ発行益金収入
							13 アートde元気ネットワークin兵庫・神戸 推進事業費 800 (財源) 宝くじ発行益金収入
							14 横尾忠則現代美術館運営費 111,736 (財源) 美術品等取得基金積立金利子 芸術文化振興基金繰入金
							15 原田の森ギャラリー運営費 51,890
							16 (公財) 兵庫県芸術文化協会運営費補助 事業費等 187,793 (財源) 宝くじ発行益金収入
芸術文化センター事業基金 積 立 金	96,097	97,383	0	97,383	0	0	芸術文化センター事業基金積立金 97,383 (財源) 芸術文化センター事業基金積立金 利子 命名権収入

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
芸 術 文 化 セ ン タ ー 運 営 費	1,652,581	1,613,020	0	381,648	0	1,231,372	1 創造・公演事業開催費 350,000 (財源) 芸術文化センター事業基金繰入金 2 芸術文化センター附属交響楽団運営費 330,295 3 芸術文化センター管理運営費等 932,725 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 命名権収入
交 通 安 全 対 策 推 進 費	19,441	19,913	2,552	0	0	17,361	1 交通安全対策会議等運営費 427 2 ストップ・ザ・交通事故県民運動 推進事業費 3,786 3 交通事故相談所運営費 8,394 4 法改正周知事業費等 7,306 (財源) 国庫 (1/2)
は ば タ ン ス ポ ー ツ 基 金 積 立 金	9,094	9,321	0	9,321	0	0	はばタンスポーツ基金積立金 9,321 (財源) はばタンスポーツ基金積立金利子 命名権収入

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
ス ポ ー ツ 推 進 費	803,916	863,296	0	89,200	0	774,096	1 プレミアムスポーツサマー実施事業費 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 6,000 2 プロスポーツクラブと連携した地域活性化プロジェクト事業費 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 48,000 3 子ども・ユーススポーツ推進プロジェクト事業費 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 2,500 4 神戸マラソン開催事業費 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 88,883 5 競技スポーツ振興事業費 (財源) スポーツ振興くじ収益金 192,228 6 国民スポーツ大会兵庫県選手団派遣費 73,637 7 スポーツ大会招致事業費 (財源) はばタンススポーツ基金繰入金 7,000 8 WMG2021関西兵庫県実行委員会運営事業費 64,139 9 県立スポーツ施設維持運営費 294,645 (財源) はばタンススポーツ基金繰入金 10 (公財) 兵庫県スポーツ協会運営費補助 事業費等 86,264
人権啓発推進費	453,295	456,257	259,956	0	11,300	185,001	1 人権文化をすすめる県民運動推進費 (財源) 国庫 (10/10) 25,899 2 人権啓発事業費 (財源) 一部国庫 (10/10) 22,235 3 (公財) 兵庫県人権啓発協会運営費補助 事業費 56,161 4 隣保館活動促進費 (財源) 一部国庫 (2/3) 隣保館施設整備事業債 307,059 5 人権ネットワーク事業費 (財源) 国庫 (10/10) 8,055 6 人権インクルーシブ推進事業費 1,808 7 インターネット人権侵害対策充実強化 事業費 5,096 8 人権擁護推進事業費補助事業費 18,925 9 のじぎく会館運営費 8,969 10 市町指導監督費等 (財源) 一部国庫 (1/2) 2,050

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
高 齢 者 大 学 開 設 費	164,321	188,321	0	0	0	188,321	1 (公財) 兵庫県生きがい創造協会運営費 補助事業費 81,946 2 阪神シニアカレッジ運営費 40,075 3 いなみ野学園運営費等 66,300
こ ど も の 館 運 営 費	169,904	169,589	0	0	0	169,589	こどもの館運営費 169,589

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
〔 勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業 特 別 会 計 〕 勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 管 理 職 員 費	28,288	29,196	0	29,196	0	0	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 管 理 職 員 費 29,196 職 員 4 名 分 (財源) 勤 労 者 福 祉 基 金 繰 入 金
丹 波 の 森 公 苑 運 営 費	89,558	79,422	600	78,821	0	(繰越金) 1	丹 波 の 森 公 苑 管 理 運 営 費 79,422 (財源) 一 部 国 庫 (10/10) 財 産 使 用 料 勤 労 者 福 祉 基 金 繰 入 金 繰 越 金
尼 崎 青 少 年 創 造 劇 場 運 営 費	245,888	149,306	1,200	148,105	0	(繰越金) 1	尼 崎 青 少 年 創 造 劇 場 管 理 運 営 費 149,306 (財源) 一 部 国 庫 (10/10) 勤 労 者 福 祉 基 金 繰 入 金 繰 越 金
ピ ッ コ ロ 劇 団 運 営 費	201,550	203,173	0	203,173	0	0	ピ ッ コ ロ 劇 団 運 営 費 203,173 (財源) 勤 労 者 福 祉 基 金 繰 入 金
地 域 ス ポ ー ツ 振 興 費	2,633	2,633	0	2,633	0	0	ス ポ ー ツ 立 県 ひ ょ う ご 創 出 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業 費 2,633 (財源) 勤 労 者 福 祉 基 金 繰 入 金
文 化 体 育 館 管 理 運 営 費	141,139	163,338	3,300	160,038	0	0	文 化 体 育 館 管 理 運 営 費 163,338 (財源) 一 部 国 庫 (10/10) 勤 労 者 福 祉 基 金 繰 入 金 命 名 権 収 入

(危機管理部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
一 般 管 理 事 務 費 等	27,899	16,473	0	0	0	16,473	総務管理事務費等 16,473
被 災 者 支 援 対 策 費	13,078	10,029	0	9,452	0	577	能登半島地震被災地派遣職員等経費 (財源) 派遣職員等給与費弁償金 10,029
消 防 防 災 行 政 事 務 職 員 費	674,602	716,866	0	0	0	716,866	消防防災行政事務職員費 職員 84名分 716,866
災 害 対 策 費	1,928,583	585,012	6,557	297	231,400	346,758	1 24時間監視・即応体制等充実事業費 30,494 2 災害時情報連絡網運営費 6,109 3 ひょうご防災ネット運営費 16,144 4 次期防災情報システム構築事業費 (財源) 緊急防災・減災事業債 72,200 5 兵庫衛星通信ネットワーク・災害対応 総合情報ネットワーク運営費 (財源) 庁舎等施設管理収入 279,265 緊急防災・減災事業債 6 多機関連携型訓練事業費 16,016 7 災害対策本部機能強化事業費 (財源) 緊急防災・減災事業債 152,000 8 被災者支援システム導入事業費 (財源) 一部国庫(1/2) 2,907 9 マイ避難カード全県展開避難行動支援 事業費等 9,877

(危機管理部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
防 災 支 援 費	801,680	2,341,152	328,678	24,977	1,547,200	440,297	1 避難行動要支援者個別避難計画作成強化事業費 11,621 2 企業BCP/BCM伴走型支援事業費 8,247 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 3 兵庫県住宅再建共済制度実施事業費 (財源) 国庫 (45/100) 117,121 4 人と防災未来センター運営費 578,478 (財源) 一部国庫 (1/2, 10/10) 5 国際防災研究機関支援費 14,114 (財源) 宝くじ発行益金収入 6 ウクライナ創造的復興支援事業費 13,346 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 7 南海トラフ巨大地震対策充実強化事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 40,768 8 南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム 広報事業費 2,475 9 被災者生活再建支援基金拠出金 (財源) 被災者生活支援再建 1,547,237 支援基金拠出事業債 10 若年世代防災減災活動推進事業費 800 11 ひょうご安全の日推進事業費等 (財源) 地域創生基金繰入金 6,945
防 災 企 画 費	116,465	105,836	0	4,303	0	101,533	1 災害対策センター等管理運営費 (財源) 建物賃貸料 78,756 2 地域防災計画推進事業費 228 3 災害対策企画調整費等 26,852
消 防 防 災 対 策 推 進 費	2,587,347	301,751	31,055	0	0	270,696	1 石油コンビナート等災害防止事業費 (財源) 一部国庫 (10/10) 31,511 2 兵庫県消防防災航空隊活動事業費 238,150 3 県立広域防災センター管理運営費 14,964 4 地域防災力レベルアップ事業費 5,880 5 女性消防団員等充実強化支援事業費 3,438 6 感震ブレーカー設置支援事業費 5,137 7 消防ドローン活用人材育成事業費 1,133 8 自主防災組織活性化事業費等 1,538

(危機管理部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
消防指導対策費	231,375	234,634	363	143,522	0	90,749	1 消防設備士義務講習実施事業費 14,575 (財源) 収入証紙収入 2 消防吏員併任事業費 13,835 3 消防関係団体組織強化対策事業費 4,882 4 救急業務高度化推進費等事業費 102,769 (財源) 一部国庫 (1/2) 研修等受講料 救急救命士養成助成金 5 消防免状交付及び危険物取扱者保安講習 等実施事業費 44,626 (財源) 収入証紙収入 6 救急安心センター(#7119)事業費 53,947
消 防 学 校 維 持 運 営 費	215,299	265,215	4,790	25,117	0	235,308	1 消防学校施設運営費等 212,968 (財源) 財産使用料 目的外使用許可等収入 一部国庫 (10/10) 2 消防学校教育訓練事業費 6,567 3 防災人材育成拠点施設運営管理事業費等 45,680 (財源) 防災人材育成拠点施設使用料
産業保安対策費	30,025	27,578	0	27,578	0	0	1 電気工事二法施行事務費 5,706 (財源) 収入証紙収入 2 高圧ガス取締事業費 14,947 (財源) 収入証紙収入 3 火薬類取締事業費 771 (財源) 収入証紙収入 4 液化石油ガス法施行事務費 6,154 (財源) 収入証紙収入
災 害 救 助 費	88,600	88,600	43,800	44,800	0	0	1 災害救助費 87,600 (財源) 国庫 (1/2) 災害救助基金繰入金 2 災害救助物資取扱費 1,000 (財源) 災害救助基金繰入金
災 害 救 助 基 金 積 立 金	10,205	23,664	0	23,664	0	0	災害救助基金積立金 23,664 (財源) 災害救助基金積立金利子
衛 生 費 国 庫 支 出 金 返 納 金	173,785	173,785	0	0	0	173,785	衛生費国庫支出金返納金 173,785

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
健康福祉統計 職員 費	41,603	43,181	12,846	0	0	30,335	健康福祉統計職員費 職員 7 名分 (財源) 一部国庫 (10/10) 43,181
健康福祉統計 調 査 費	26,372	27,121	11,925	0	0	15,196	1 統計調査事業費 9,702 (財源) 国庫 (10/10) 2 社会福祉統計事務費等 17,419 (財源) 一部国庫 (10/10)
社会福祉行政 事 務 職 員 費	2,163,237	2,355,616	0	22,370	0	2,333,246	社会福祉行政事務職員費 2,355,616 職員294名分 (財源) 医療介護推進基金繰入金 専門の人材派遣事業受託費収入
民 生 行 政 総 合 調 整 費	42,854	43,017	0	0	0	43,017	民生行政総合調整費 43,017
但馬長寿の郷 運 営 費	82,010	81,491	2,920	19,824	0	58,747	1 専門の人材派遣事業費 4,830 (財源) 医療介護推進基金繰入金 専門の人材派遣事業受託費収入 2 総合研修事業費 3,805 (財源) 研修等受講料 3 但馬長寿の郷運営費等 72,856 (財源) 一部国庫 (10/10) 財産使用料 但馬長寿の郷施設使用料 建物賃貸料 目的外使用許可等収入
民生委員指導費	175,041	172,137	2,257	0	0	169,880	1 民生委員活動費用弁償費補助 145,640 2 民生委員担い手確保対策事業費補助 2,858 (財源) 国庫 (2/3) 3 民生委員協議会機能強化事業費 17,800 4 民生委員児童委員連合会事業費等 5,839 (財源) 一部国庫 (1/2)
兵庫県社会福祉 事業団運営費補助	253,175	280,438	0	0	0	280,438	兵庫県社会福祉事業団運営費補助 280,438
福祉人材研修 セ ン タ ー 費	17,454	14,988	1,150	120	0	13,718	福祉人材研修センター費 14,988 (財源) 一部国庫 (10/10) 財産使用料 目的外使用許可等収入
健康福祉事務所 運 営 費	67,513	66,093	0	0	0	66,093	健康福祉事務所運営費 66,093

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当 初 予 算 額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
女性家庭センター 運 営 費	325,962	362,870	147,152	0	0	215,718	1 女性家庭センター職員費 86,836 職員10名分 (財源) 一部国庫 (1/2) 2 配偶者暴力相談支援センター運営費 26,554 (財源) 一部国庫 (1/2) 3 同伴児対応指導員設置費 4,063 (財源) 一部国庫 (1/2) 4 自立支援員設置費 3,842 (財源) 一部国庫 (1/2) 5 一時保護所事業費 11,240 (財源) 国庫 (1/2) 6 女性自立支援施設入所措置費 129,531 (財源) 国庫 (1/2) 7 緊急一時保護委託事業費 9,617 (財源) 国庫 (1/2) 8 DV被害者等セーフティネット強化支援 事業費 10,000 (財源) 国庫 (3/4) 9 DV防止・被害者保護推進強化事業費 35,575 (財源) 一部国庫 (1/2) 10 女性家庭センター管理費等 45,612 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2)
ユニバーサル 社 会 推 進 費	56,285	52,376	21,513	0	0	30,863	1 みんなの声かけ運動実践事業費 3,705 2 手話普及促進事業費 18,857 (財源) 国庫 (1/2) 3 盲ろう者社会参加促進事業費 1,344 (財源) 国庫 (1/2) 4 視覚障害者情報取得等充実強化事業費 6,088 (財源) 国庫 (1/2) 5 「ユニバーサルひょうご」づくり普及強化 事業費 9,919 (財源) 一部国庫 (1/2) 6 ユニバーサル社会推進事業費等 12,463 (財源) 一部国庫 (1/2)
少 子 対 策 総 合 調 整 費	2,255,152	2,075,038	260,965	6,600	0	1,807,473	1 「ひょうご子ども・子育て未来プラン」推進 事業費 4,246 2 地域子ども・子育て支援事業費補助 1,795,894 3 地域少子化対策重点推進交付金事業費 32,400 (財源) 国庫 (10/10) 4 結婚新生活支援事業費 228,538 (財源) 国庫 (10/10) 5 多胎育児家庭外出環境支援事業費 7,360 6 ひょうご孫ギフトプロジェクト 6,600 (財源) ひょうごふるさと寄附金繰入金
民生費国庫支出金 返 納 金	100,000	100,000	0	0	0	100,000	民生費国庫支出金返納金 100,000
税 外 収 入 精 算 等 還 付 金	250	250	0	0	0	250	税外収入精算等還付金 250

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当 初 予 算 額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
県 有 環 境 林 等 特 別 会 計 へ 繰 出	24,030	23,943	0	0	0	23,943	県有環境林等特別会計へ繰出 23,943
民間社会福祉事業 振 興 対 策 費	1,560,334	1,680,460	0	0	0	1,680,460	1 社会福祉施設整備資金利子補助事業費 1,562 2 民間社会福祉施設運営支援事業費補助 340,884 3 社会福祉施設職員等退職手当共済事業費補助 1,338,014
生 活 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	2,148,344	1,449,649	15,751	1,418,146	0	15,752	1 生活福祉資金（コロナ分）貸付原資国庫返納金 1,418,146 （財源）生活福祉資金貸付金償還金 2 生活福祉資金貸付償還事務費補助 （財源）国庫（1／2） 31,503
社会福祉指導費	28,141	28,490	26,212	806	0	1,472	1 小規模法人ネットワーク化協働推進事業費 26,000 （財源）国庫（10／10） 2 社会福祉法人指導監督費等 2,490 （財源）一部国庫（1／2） 収入証紙収入 研修等受講料
医 療 介 護 推 進 基 金 積 立 金	2,265,491	1,020,373	614,000	99,373	0	307,000	医療介護推進基金積立金（介護分） 1,020,373 （財源）一部国庫（2／3） 医療介護推進基金積立金利子
地 域 福 祉 対 策 費	2,116,965	2,412,615	102,641	135,860	0	2,174,114	1 日常生活自立支援事業費 145,869 （財源）一部国庫（1／2） 2 法人後見・市民後見推進支援事業費 110,943 （財源）医療介護推進基金繰入金 3 重層的支援体制整備事業費補助 1,980,156 （財源）一部国庫（3／4） 4 ヤングケアラー・若者ケアラー支援事業費 19,655 （財源）一部国庫（2／3） 医療介護推進基金繰入金 5 子ども食堂・ヤングケアラー等応援 プロジェクト事業費 15,725 （財源）ふるさとひょうご寄附基金繰入金 雑入 6 権利擁護支援体制整備拡充事業費 5,718 （財源）一部国庫（1／2） 医療介護推進基金繰入金 7 社会福祉協議会運営事業費補助等 134,549 （財源）一部国庫（10／10、1／2） 医療介護推進基金繰入金

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当 初 予 算 額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
障 害 者 福 祉 対 策 費	48,192,121	55,819,128	5,066,554	5,698	0	50,746,876	1 障害者自立支援給付費負担金 41,952,661 2 障害者自立支援医療費 11,670,535 (財源) 一部国庫 (1/2) 3 地域生活支援事業費 1,169,444 4 障害者総合支援推進交付金 23,000 (財源) 国庫 (1/2) 5 発達障害者支援センター運営事業費 92,014 (財源) 国庫 (1/2) 6 こども発達支援センター運営事業費 36,144 (財源) 一部国庫 (1/2) 7 軽・中度難聴児支援対策事業費補助 7,090 8 無年金外国籍障害者福祉給付金支給事業費 29,166 9 地域生活定着支援事業費 42,250 (財源) 国庫 (3/4) 10 障害者差別解消総合支援事業費 7,975 11 特別障害者手当等給付費 96,940 (財源) 国庫 (3/4) 12 重度心身障害者児介護手当費補助 19,016 13 障害児者リハビリテーションセンター運営 事業費 71,586 (財源) 一部国庫 (1/2) 14 強度行動障害スーパーバイザー養成事業費 1,335 (財源) 国庫 (1/2) 16 障害者デジタルデバйд解消事業費 7,015 (財源) 国庫 (1/2) 17 ひきこもり対策総合支援事業費 22,472 (財源) 一部国庫 (3/4、1/2) 18 強度行動障害集中的の支援実施体制整備事業費 5,812 (財源) 国庫 (1/2) 強度行動障害集中的の支援整備事業 市町負担金 19 障害者福祉対策推進事業費等 564,673 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 医療介護推進基金繰入金
重 度 障 害 者 児 医 療 費 公 費 負 担 助 成 費	4,809,616	4,872,477	0	0	0	4,872,477	重度障害者児医療費公費負担助成費 4,872,477
身 体 障 害 者 更 生 相 談 所 運 営 費	35,277	36,750	0	0	0	36,750	身体障害者更生相談所運営費 36,750
知 的 障 害 者 更 生 相 談 所 運 営 費	11,013	11,665	0	0	0	11,665	知的障害者更生相談所運営費 11,665
はばタンスポーツ 基 金 積 立 金	2,607	2,679	0	2,679	0	0	はばタンスポーツ基金積立金 2,679 (財源) はばタンスポーツ基金積立金利子

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当 初 予 算 額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
障 害 児 者 自 立 支 援 費	12,883,389	14,131,062	747,398	36,418	0	13,347,246	1 障害児措置費 13,838,856 (財源) 一部国庫 (1/2) 障害児福祉施設弁償金 2 重症心身障害児通所支援・居宅訪問型 児童発達支援事業所整備促進事業費 3,475 3 医療支援型グループホーム整備促進事業費 19,020 4 医療的ケア児支援体制構築推進事業費 16,619 (財源) 国庫 (1/2) 5 医療的ケア児等医療提供体制確保事業費 23,762 (財源) 医療介護推進基金繰入金 6 障害児者自立支援推進事業費等 229,330 (財源) 一部国庫 (1/2) 医療介護推進基金繰入金
障害者支援推進費	426,150	447,365	125,521	11,222	0	310,622	1 地域活動支援センター基礎的事業費等補助 132,717 2 障害者しごと支援事業費 65,116 (財源) 国庫 (1/2) 3 農福連携障害者就業促進事業費 18,335 (財源) 国庫 (1/2) 4 工賃向上等経営力強化事業費 3,870 (財源) 国庫 (1/2) 5 障害者芸術文化支援事業費 8,164 (財源) 国庫 (1/2) ふるさとひょうご寄付金繰入金 6 障害者芸術「する・みる・ささえる」応援 プロジェクト事業費 2,943 (財源) 国庫 (1/2) ふるさとひょうご寄付金繰入金 7 パラスポーツ拡大推進プロジェクト展開事業費 37,509 (財源) 国庫 (1/2) 8 こころひろみ技術向上支援事業費 8,210 (財源) 国庫 (1/2) 9 ひょうごパラスポーツ振興の充実事業費 14,500 (財源) 国庫 (1/2) 10 障害者支援推進事業費等 156,001 (財源) 一部国庫 (1/2) 西播磨総合リハビリセンター体育 施設使用料 はばタンスポーツ基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 雑入
介 護 保 険 事 業 推 進 費	82,426,630	84,649,005	918,279	525,765	0	83,204,961	1 介護給付費県費負担金 76,258,219 2 地域支援事業費県交付金 4,131,592 3 介護保険 1 号保険料軽減事業費 1,542,974 4 24時間対応在宅介護サービス参入促進支援事業費 56,135 (財源) 一部国庫 (1/2) 地域創生基金繰入金 医療介護推進基金繰入金 5 訪問介護提供体制確保支援事業費 29,768 (財源) 医療介護推進基金繰入金

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当 初 予 算 額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
							6 介護人材確保対策事業費 469,664 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 総合衛生学院授業料 総合衛生学院入学考査料 総合衛生学院入学料 電子納付手数料 収入証紙収入 勤労者福祉基金繰入金 医療介護推進基金繰入金 雑入 7 海外現地介護職員初任者研修開講支援事業費 3,000 (財源) 医療介護推進基金繰入金 8 介護テクノロジー導入・協働化等支援事業費 1,041,916 (財源) 一部国庫 (4/5) 医療介護推進基金繰入金 9 介護生産性向上普及拡大事業費 8,257 (財源) 国庫 (10/10) 10 ケアプランデータ連携システム活用促進事業費 59,500 (財源) 国庫 (9/10) 11 軽費老人ホーム運営費補助等 1,047,980 (財源) 一部国庫 (10/10、2/3、1/2) 電子納付手数料 収入証紙収入 地域創生ソフト事業交付金
介護保険財政安定化基金積立金	86,743	135,366	0	135,366	0	0	介護保険財政安定化基金積立金 135,366 (財源) 介護保険財政安定化基金積立金利子 介護保険財政安定化基金事業貸付金 償還金
介護保険財政安定化事業費	200,000	200,000	0	200,000	0	0	介護保険財政安定化事業費 200,000 (財源) 介護保険財政安定化基金繰入金
健やかな老後をめざす事業推進費	160,578	154,560	39,231	12,835	0	102,494	1 老人クラブ活動強化推進等事業費 143,802 (財源) 一部国庫 (1/2) 地域創生ソフト事業交付金 2 100歳高齢者祝福事業費 2,246 (財源) 地域創生ソフト事業交付金 3 全国健康福祉祭派遣事業費等 8,512 (財源) 地域創生ソフト事業交付金
老人福祉対策費	57,376	54,946	26,331	26,065	0	2,550	1 地域包括支援推進事業費 23,605 (財源) 一部国庫 (10/10) 医療介護推進基金繰入金 2 無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業費等 31,341 (財源) 一部国庫 (10/10) 医療介護推進基金繰入金

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	90,693,395	97,157,599	0	0	0	97,157,599	1 後期高齢者医療給付費県費負担金 74,485,704 2 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 16,091,327 3 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 6,577,970 4 後期高齢者医療審査会運営費等 2,598
後期高齢者医療 財政安定化基金 積 立 金	22,213	69,893	0	69,893	0	0	後期高齢者医療財政安定化基金積立金 69,893 (財源) 後期高齢者医療財政安定化基金 積立金利子
地 域 創 生 基 金 積 立 金	292	349	0	349	0	0	地域創生基金積立金 349 (財源) 地域創生基金積立金利子
高 齢 期 移 行 助 成 事 業 費	142,725	144,289	0	0	0	144,289	高齢期移行助成事業費 144,289
遺家族等援護費	79,346	72,339	61,975	0	0	10,364	1 遺族戦傷病者等法施行事業費 32,830 (財源) 一部国庫 (10/10) 2 中国残留邦人等支援事業費 2,122 (財源) 一部国庫 (3/4) 3 第12回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 支給事務費 29,591 (財源) 国庫 (10/10) 4 軍歴等調査事業費等 7,796 (財源) 一部国庫 (10/10)
国 民 健 康 保 険 連 絡 調 整 費	9,926	10,107	0	0	0	10,107	国民健康保険連絡調整費 10,107
国 民 健 康 保 険 強 化 充 実 費	19,298,794	18,816,390	19,420	0	0	18,796,970	1 国民健康保険保険基盤安定負担金 18,759,620 2 国民健康保険診療報酬審査支払運営費補助等 56,770 (財源) 一部国庫 (10/10)
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 へ 繰 出	28,754,054	29,715,500	0	0	0	29,715,500	国民健康保険事業特別会計へ繰出 29,715,500
総 合 リ ハ ビ リ セ ン タ ー 中 央 施 設 等 運 営 費	163,727	168,352	1,130	11,539	0	155,683	総合リハビリセンター中央施設等運営費 168,352 (財源) 一部国庫 (10/10) 財産使用料 障害者スポーツ交流館使用料 建物賃貸料 目的外使用許可等収入 自立支援給付費収入

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当 初 予 算 額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
福祉のまちづくり 研 究 所 推 進 費	208,012	216,344	900	3,000	0	212,444	1 小児筋電義手バンク支援事業費 3,000 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 2 福祉のまちづくり研究所運営事業費等 213,344 (財源) 一部国庫 (10/10)
視 聴 覚 障 害 者 情 報 提 供 施 設 運 営 費	100,820	105,152	50,900	0	0	54,252	1 障害者自立支援推進交付費 103,700 (財源) 国庫 (1/2) 2 緊急時情報通信システム運営費 1,452
県 立 社 会 福 祉 施 設 整 備 費	22,825	22,825	0	0	0	22,825	県立社会福祉施設整備事業費 22,825
障害者福祉施設 整 備 費 補 助	829,582	310,694	207,129	0	103,300	265	障害者福祉施設整備費補助 310,694 (財源) 一部国庫 (2/3)
西 播 磨 総 合 リハビリセンター 施 設 等 運 営 費	65,572	69,936	220	2,256	0	67,460	西播磨総合リハビリセンター施設等運営費 69,936 (財源) 一部国庫 (10/10) 財産使用料 目的外使用許可等収入
老人福祉施設等 整 備 費 補 助	5,273,237	6,159,628	3,220	5,868,744	287,400	264	1 地域介護拠点整備費等補助 5,868,744 (財源) 医療介護推進基金繰入金 2 高齢者福祉施設等施設整備費補助等 290,884 (財源) 一部国庫 (10/10)
児 童 福 祉 行 政 事 務 職 員 費	151,408	141,108	7,691	0	0	133,417	児童福祉行政事務職員費 141,108 職員19名分 (財源) 一部国庫 (定額)
こ ど も 家 庭 センター運営費	3,127,007	3,431,624	387,793	44,811	0	2,999,020	1 こども家庭センター職員費 2,123,758 職員276名分 (財源) 一部国庫 (定額) 2 児童虐待防止対策強化事業費 47,275 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 3 県警との連携による子どもの安全確保事業費 33,760 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 4 児童虐待24時間ホットライン設置運営費 22,000 (財源) 一部国庫 (1/2) 5 児童虐待防止SNS相談事業費 42,680 (財源) 一部国庫 (1/2) 児童虐待相談市負担金 6 親子関係再構築等支援事業費 51,094 (財源) 一部国庫 (1/2) 安心こども基金繰入金 7 子どもを守る多機関連携プロジェクト事業費 46,104 (財源) 一部国庫 (1/2) 8 子どもの権利擁護環境整備事業費 10,328 (財源) 安心こども基金繰入金

(単位：千円)

-54-

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当 初 予 算 額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
							15 食の安全安心推進事業費 12,150 16 高校生のための保育の仕事体験事業費 5,076 (財源) 国庫 (1/2) 17 保育所等における要支援児童等対策推進事業費 30,827 (財源) 国庫 (2/3) 18 地域限定保育士試験事業費 10,098 (財源) 国庫 (1/2) 19 潜在保育士復職支援アンケート事業費 2,130 (財源) 国庫 (10/10) 20 保育士資格登録事業費等 299,138 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 保育士資格登録手数料 勤労者福祉基金繰入金
乳幼児等医療費 公費負担助成費	4,680,072	4,506,806	0	1,302,474	0	3,204,332	1 乳幼児等医療費公費負担助成費 3,204,332 2 こども医療費公費負担助成費 1,302,474 (財源) 勤労者福祉基金繰入金
安心こども基金 積 立 金	13,131	13,770	0	13,770	0	0	安心こども基金積立金 13,770 (財源) 安心こども基金積立金利子
児 童 福 祉 措 置 費	7,769,318	7,300,288	3,509,521	138,940	0	3,651,827	1 児童福祉措置費 6,971,405 (財源) 国庫 (1/2) 児童福祉施設弁償金 安心こども基金繰入金 2 特定妊婦等居場所確保・自立支援事業費 35,000 (財源) 安心こども基金繰入金 若年妊婦等支援神戸市負担金 3 産前産後母子支援事業費 24,000 (財源) 安心こども基金繰入金 4 課題を抱える妊産婦支援プロジェクト事業費 5,300 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 5 社会的養護充実強化推進事業費 4,238 (財源) 一部国庫 (1/2) 6 里親・特別養子縁組強化推進事業費 9,816 (財源) 一部国庫 (1/2) 7 児童養護施設や里親の下で育つ子ども 応援プロジェクト事業費 19,480 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 8 社会的養護経験者支援充実・強化推進事業費 27,545 (財源) 安心こども基金繰入金 9 児童養護施設で育つ小学生の職業体験モデル 事業費 2,060 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 11 企業・施設と連携した社会的養護経験者 (ケアリーバー) 自立支援強化推進事業費 11,332 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 安心こども基金繰入金 12 里親への包括支援体制強化事業費 5,000 (財源) 国庫 1/2 13 児童家庭支援センター相談体制強化事業費等

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
							185,112 (財源) 一部国庫 (1 / 2) 安心こども基金繰入金
母 子 父 子 福 祉 対 策 費	11,552,762	11,802,444	482,796	46,921	0	11,272,727	1 児童扶養手当支給費 712,596 (財源) 国庫 (1 / 3) 2 児童手当県費負担金 10,751,764 3 ひとり親家庭子育て未来応援事業費 232,347 (財源) 国庫 (10 / 10、3 / 4、1 / 2) 4 離婚前後家庭支援体制強化事業費 7,590 (財源) 国庫 (2 / 3、1 / 2) 5 母子等福祉推進事業費等 98,147 (財源) 一部国庫 (10 / 10、1 / 2) デジタル基盤改革支援補助金
母子家庭等医療費 給付事業助成費	391,605	359,160	0	0	0	359,160	母子家庭等医療費給付事業助成費 359,160
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 へ 繰 出	21,917	23,768	0	0	0	23,768	母子父子寡婦福祉資金特別会計へ繰出 23,768
明 石 学 園 運 営 費	333,634	381,764	114,271	50,949	0	216,544	1 明石学園職員費 230,674 職員28名分 (財源) 一部国庫 (定額) 児童福祉施設弁償金 児童自立支援施設運営事務受託費収入 2 施設維持費 16,955 (財源) 国庫 (定額) 3 措置費 88,285 (財源) 国庫 (1 / 2) 児童福祉施設弁償金 4 施設管理費等 45,850 (財源) 一部国庫 (10 / 10、1 / 2) 財産使用料 児童福祉施設弁償金 児童自立支援施設運営事務受託費収入 目的外使用許可等収入 児童一時保護所委託金収入
清 水 が 丘 学 園 運 営 費	328,915	341,610	148,329	66,510	0	126,771	清水が丘学園運営費 341,610 (財源) 国庫 (10 / 10、1 / 2) 財産使用料 児童福祉施設弁償金 目的外使用許可等収入

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当 初 予 算 額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総合リハビリセ ンター障 害 児 入所施設運営費	138,939	145,625	25,180	44,427	0	76,018	総合リハビリセンター障害児入所施設運営費 145,625 (財源) 一部国庫 (10/10、定額) 総合リハビリテーションセンター 障害児入所施設使用料 県立障害者福祉施設特定費用収入
児 童 福 祉 施 設 整 備 費	0	214,032	140,020	0	65,800	8,212	児童養護施設等整備費補助事業費 214,032 (財源) 国庫 (1/2)
生 活 保 護 指 導 職 員 費	59,499	62,118	45,941	0	0	16,177	生活保護指導職員費 62,118 職員7名分 (財源) 一部国庫 (定額)
生 活 保 護 法 等 施 行 事 務 費	171,541	186,253	108,553	0	0	77,700	1 生活困窮者自立支援法関連事業費 61,071 (財源) 国庫 (10/10、3/4、 2/3、1/2) 2 生活保護制度安定運営対策特別事業費 34,338 (財源) 国庫 (3/4、1/2) 3 被保護者就労支援事業費 25,912 (財源) 国庫 (3/4) 4 医療扶助・介護扶助支払費等 64,932 (財源) 一部国庫 (10/10、3/4)
生 活 保 護 費	2,597,748	2,871,692	1,608,413	18,343	0	1,244,936	1 生活保護費 2,162,898 (財源) 一部国庫 (3/4) 生活保護費等弁償金 2 生活保護費県費負担金 708,794
災 害 援 護 費	8,250	8,250	2,500	3,000	1,000	1,750	1 災害援護費 3,000 (財源) 災害援護基金繰入金 2 災害弔慰金制度実施費 3,750 (財源) 国庫 (2/3) 3 災害援護資金貸付制度実施費 1,500
災 害 援 護 基 金 積 立 金	541	4,979	0	4,979	0	0	災害援護基金積立金 4,979 (財源) 災害援護基金積立金利子
病院事業経営費 負 担 金	574,618	500,380	0	0	0	500,380	病院事業収益的収支負担金 500,380 (リハビリテーション病院分)
病院事業資本費 負 担 金	439,314	699,020	0	0	0	699,020	病院事業企業債元金償還金等負担金 699,020 (リハビリテーション病院分)
病院事業資本費 出 資 金	32	64	0	0	0	64	病院事業資本費出資金 64

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当 初 予 算 額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
衛生費国庫支出金 返 納 金	4,229	4,229	0	0	0	4,229	衛生費国庫支出金返納金 4,229
精 神 保 健 福 祉 セ ン タ ー 運 営 費	27,797	25,207	809	0	0	24,398	1 精神保健福祉手帳交付費 2,795 2 精神医療審査会運営費 8,649 3 精神保健福祉センター運営費等 13,763 (財源) 一部国庫 (3/4、1/3)
精 神 保 健 福 祉 対 策 費	579,321	599,611	312,550	94,420	0	192,641	1 精神科救急医療体制強化事業費 155,203 (財源) 一部国庫 (3/4、1/2) 精神科救急医療体制運営事業神戸市 負担金 2 精神障害者相談員設置事業費 3,004 (財源) 国庫 (1/2) 3 自殺対策強化事業費 179,664 (財源) 国庫 (10/10、2/3、1/2) 4 若年者自殺対策推進事業費 1,352 (財源) 国庫 (2/3) 5 女性等働き盛り世代自殺対策推進事業費 1,065 (財源) 国庫 (2/3) 6 精神保健福祉支援体制強化事業費 34,751 (財源) 国庫 (1/2) 7 措置入院者支援委員会運営事業費 3,257 (財源) 医療介護推進基金繰入金 8 精神障害者地域移行・地域定着支援事業費 8,192 (財源) 国庫 (1/2) 医療介護推進基金繰入金 9 精神障害者地域移行促進強化事業費 503 (財源) 国庫 (1/2) 10 依存症対策総合支援事業費 18,210 (財源) 国庫 (1/2) 11 精神保健相談事業費等 194,410 (財源) 一部国庫 (3/4、1/2) 医療介護推進基金繰入金 入院訪問支援事業神戸市負担金
兵庫県こころのケ アセンター運営費	183,784	188,484	510	723	0	187,251	兵庫県こころのケアセンター運営費 188,484 (財源) 一部国庫 (10/10) 兵庫県こころのケアセンター手数料

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
〔 県 有 環 境 林 等 特 別 会 計 〕							
公 債 費 特 別 会 計 へ 繰 出	24,030	23,943	0	(繰入金) 23,943	0	0	公債費特別会計へ繰出 (財源) 一般会計繰入金 23,943
〔 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 〕							
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	300,000	300,000	0	140,079 (繰入金) 0	0	(繰越金) 159,921	母子父子寡婦福祉資金貸付金 300,000 (財源) 一般会計繰入金 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金 雑入 繰越金
貸 付 償 還 事 務 費	22,076	23,914	0	146 (繰入金) 23,768	0	0	貸付償還事務費 23,914 (財源) 一般会計繰入金 延滞金、加算金及び過料 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金 雑入
〔 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 〕							
国 民 健 康 保 険 保 険 者 業 務 費	48,529	45,082	385	74 (繰入金) 44,623	0	0	国民健康保険保険者事務費等 45,082 (財源) 保険者事務費繰入金 雑入
国 民 健 康 保 険 事 務 職 員 費	61,819	66,001	0	(繰入金) 66,001	0	0	国民健康保険事務職員費 66,001 職員 8 名分 (財源) 保険者事務費繰入金
兵 庫 県 国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会 等 負 担 金	186	186	0	(繰入金) 186	0	0	兵庫県国民健康保険団体連合会等負担金 186 (財源) 保険者事務費繰入金
運 営 協 議 会 費	921	944	0	(繰入金) 944	0	0	運営協議会費 944 (財源) 保険者事務費繰入金

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
保 険 給 付 費 等 交 付 金 (普 通 交 付 金)	361,900,381	362,386,970	87,360,836	259,889,740 (繰入金) 15,136,394	0	0	保険給付費等交付金（普通交付金） 362,386,970 (財源) 一部国庫 (32/100、 1/4、9/100、定額) 国民健康保険事業費納付金 前期高齢者交付金 特別高額医療費共同事業交付金 国民健康保険県繰入金 高額医療費負担金繰入金 国民健康保険事業費補助繰入金 国民健康保険財政安定化基金繰入金 保険給付費等交付金返還金
保 険 給 付 費 等 交 付 金 (特 別 交 付 金)	11,858,268	12,589,798	3,804,995	(繰入金) 8,784,803	0	0	保険給付費等交付金（特別交付金） 12,589,798 (財源) 一部国庫 (1/3、9/100、定額) 国民健康保険県繰入金 特定健康診査等負担金
後 期 高 齢 者 支 援 金	66,436,528	65,242,959	27,463,099	33,860,358 (繰入金) 3,919,502	0	0	後期高齢者支援金 65,242,959 (財源) 一部国庫 (32/100、9/100) 国民健康保険事業費納付金 国民健康保険県繰入金 国民健康保険財政安定化基金繰入金
後 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 抛 出 金	3,830	3,661	0	3,661	0	0	後期高齢者関係事務費拠出金 3,661 (財源) 国民健康保険事業費納付金
前 期 高 齢 者 納 付 金	67,717	127,243	0	127,243	0	0	前期高齢者納付金 127,243 (財源) 国民健康保険事業費納付金
前 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 抛 出 金	3,044	2,910	0	2,910	0	0	前期高齢者関係事務費拠出金 2,910 (財源) 国民健康保険事業費納付金
介 護 納 付 金	22,439,427	23,015,855	9,850,372	11,784,532 (繰入金) 1,380,951	0	0	介護納付金 23,015,855 (財源) 一部国庫 (32/100、9/100) 国民健康保険事業費納付金 国民健康保険県繰入金 国民健康保険財政安定化基金繰入金
病 床 転 換 助 成 関 係 事 務 費 抛 出 金	30	29	0	29	0	0	病床転換助成関係事務費拠出金 29 (財源) 国民健康保険事業費納付金
子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金	0	6,368,278	2,801,871	3,184,311 (繰入金) 382,096	0	0	子ども・子育て支援納付金 6,368,278 (財源) 一部国庫 (32/100、9/100) 国民健康保険事業費納付金 国民健康保険県繰入金

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
特別高額医療費 共同事業事業費 拠 出 金	1,361,326	1,476,713	259,076	1,217,637	0	0	特別高額医療費共同事業事業費拠出金 1,476,713 (財源) 国庫(定額) 国民健康保険事業費納付金
特別高額医療費 共同事業事務費 拠 出 金	488	487	0	487	0	0	特別高額医療費共同事業事務費拠出金 487 (財源) 国民健康保険事業費納付金
国民健康保険 財政安定化基金 積 立 金	137,335	514,102	0	514,102	0	0	国民健康保険財政安定化基金積立金 514,102 (財源) 国民健康保険財政安定化基金 積立金利子
国民健康保険 保 健 事 業 費	199,994	200,000	200,000	0	0	0	1 市町保健事業の推進支援事業費 75,724 (財源) 国庫(10/10) 2 糖尿病性腎症重症化予防事業費 3,597 (財源) 国庫(10/10) 3 国保特定健診・特定保健指導実施率アップ 事業費 64,179 (財源) 国庫(10/10) 4 データ・ICTによる市町健康づくり事業費 19,500 (財源) 国庫(10/10) 5 包括的フレイル対策推進事業費 27,000 (財源) 国庫(10/10) 6 KDBデータ分析事業費 10,000 (財源) 国庫(10/10)
国庫支出金等 返 還 金	1	1	0	0	0	(繰越金) 1	国庫支出金等返還金 1 (財源) 繰越金

(保健医療部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
公衆衛生事務 職員 費	520,428	515,501	0	0	0	515,501	公衆衛生事務職員費 職員61名分 515,501
保 健 衛 生 指 導 費	25,433	38,949	0	0	0	38,949	保健衛生指導費 38,949
病院事業経営費 負 担 金	18,181,412	19,943,741	0	577,996	0	19,365,745	病院事業収益の収支負担金 19,943,741 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 雑入
病院事業資本費 負 担 金	7,182,433	7,973,154	0	130,280	0	7,842,874	病院事業企業債元金償還金等負担金 7,973,154 (財源) 雑入
病院事業資本費 出 資 金	152	239	0	17	0	222	病院事業資本費出資金 239 (財源) 雑入
衛生費国庫支出金 返 納 金	3,626,847	3,626,847	0	0	0	3,626,847	衛生費国庫支出金返納金 3,626,847
税外収入精算等 還 付 金	250	250	0	0	0	250	税外収入精算等還付金 250
がん対策等推進費	522,061	563,609	255,504	18,782	0	289,323	1 全国がん登録等推進事業費 15,248 (財源) 一部国庫 (1/2) 2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費 77,218 (財源) 一部国庫 (1/2) 3 肝がん対策事業費 39,999 (財源) 国庫 (1/2) 4 肝炎総合対策事業費 356,448 (財源) 一部国庫 (1/2) 5 循環器病対策推進事業費 9,621 (財源) 一部国庫 (1/2) 医療介護推進基金繰入金 6 兵庫県総合がん対策推進事業費等 65,075 (財源) 一部国庫 (1/2) 勤労者福祉基金繰入金 医療介護推進基金繰入金

(保健医療部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
感染症・ハンセン病等対策費	698,237	671,842	330,979	6,250	0	334,613	1 結核医療費 36,106 (財源) 一部国庫 (3/4、1/2) 2 結核健康診断等実施費 52,417 (財源) 一部国庫 (1/2) 3 予防接種健康被害処理費補助 78,480 (財源) 一部国庫 (10/10、2/3) 4 ハンセン病対策推進費 1,709 (財源) 一部国庫 (10/10) 5 エイズ診療体制整備事業費 2,511 (財源) 一部国庫 (1/2) 健康福祉事務所手数料 6 アレルギー疾患対策事業費 2,252 (財源) 国庫 (1/2) 7 妊娠希望女性等風しん抗体検査事業費 10,736 (財源) 国庫 (1/2) 8 新興感染症対策推進事業費 180,698 (財源) 一部国庫 (1/2) 医療介護推進基金繰入金 9 兵庫県感染症対策センター設置事業費 4,114 (財源) 一部国庫 (1/2) 10 感染症対策推進事業費等 302,819 (財源) 一部国庫 (10/10、3/4、1/2) 医療介護推進基金繰入金
保健指導費	781,391	915,359	126,189	253,191	0	535,979	1 不妊治療支援強化事業費 215,000 (財源) 一部国庫 (1/2) 勤労者福祉基金繰入金 2 不妊ペア検査助成事業費補助 19,321 3 不妊治療促進企業支援事業費補助 1,096 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 4 不育症治療支援事業費補助 3,024 (財源) 一部国庫 (1/2) 5 予期せぬ妊娠SOS相談事業費 16,547 (財源) 国庫 (1/2) 若年妊婦等支援神戸市負担金 6 乳児家庭全戸訪問等事業費補助 67,572 7 妊婦等包括相談・妊婦支援給付事務 費補助事業費 46,727 8 産後ケア事業費補助 245,378 9 歯及び口腔の健康づくり推進事業費 73,473 (財源) 一部国庫 (10/10) 医療介護推進基金繰入金 10 出産・健診等安心アクセス支援事業費 5,700 (財源) 国庫 (2/3) 11 養育医療費負担金等 221,521 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 収入証紙収入 医療介護推進基金繰入金

(保健医療部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
難 病 そ の 他 特定疾患対策費	9,582,561	10,387,656	5,156,921	0	0	5,230,735	1 難病その他特定疾患医療費 10,186,231 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 2 難病患者等保健指導事業費 1,803 (財源) 一部国庫 (1/2) 3 在宅人工呼吸器使用患者支援事業費 29,814 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 4 先天性血液凝固因子障害等医療費等 169,808 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2)
健 康 増 進 推 進 費	382,466	362,187	129,510	45,202	0	187,475	1 健康ひょうご21大作戦推進事業費 27,007 2 健康財団管理運営事業費補助 42,113 3 食で育む元気ひょうご推進事業費 5,145 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 4 企業メンタルヘルス等推進事業費 30,920 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 5 受動喫煙対策等強化事業費 14,255 (財源) 国庫 (1/2) 6 市町健康増進事業費等 242,747 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 収入証紙収入 勤労者福祉基金繰入金 医療介護推進基金繰入金
認 知 症 総 合 支 援 推 進 費	169,082	158,084	51,504	60,503	0	46,077	1 認知症予防・早期発見推進事業費 6,745 (財源) 一部国庫 (1/2) 医療介護推進基金繰入金 勤労者福祉基金繰入金 2 認知症医療体制充実事業費 112,346 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 医療介護推進基金繰入金 3 認知症地域支援ネットワーク強化事業費 (財源) 医療介護推進基金繰入金 8,473 4 認知症ケア人材育成事業費 14,850 (財源) 医療介護推進基金繰入金 5 若年性認知症施策推進事業費 15,670 (財源) 医療介護推進基金繰入金
健 康 科 学 研 究 所 職 員 費	253,629	257,025	0	0	0	257,025	健康科学研究所職員費 257,025 職員30名分
健 康 科 学 研 究 所 運 営 及 び 調 査 研 究 費	67,997	66,348	757	12,761	0	52,830	1 衛生検査実施費 4,543 (財源) 健康科学研究所手数料 2 健康科学研究所維持管理費等 61,805 (財源) 一部国庫 (1/2) 健康科学研究所手数料 健康科学研究所研究受託費収入

(保健医療部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
環 境 衛 生 事 務 職 員 費	925,970	908,868	0	0	0	908,868	環境衛生事務職員費 職員112名分 908,868
食 品 衛 生 指 導 費	44,916	49,434	2,963	38,672	0	7,799	1 食品衛生指導費 17,354 (財源) 一部国庫 (10/10) 収入証紙収入 2 生活衛生処理システム事業費 13,476 (財源) 収入証紙収入 3 食の安全安心推進事業費 3,385 (財源) 一部国庫 (1/2) 収入証紙収入 4 食品等総合安全対策費等 15,219 (財源) 収入証紙収入
食 肉 衛 生 検 査 費	92,426	115,437	16,797	64,076	0	34,564	1 食鳥検査費 42,996 (財源) 収入証紙収入 2 高病原性鳥インフルエンザ検査経費 954 (財源) 収入証紙収入 3 と畜検査費 12,836 (財源) 食肉衛生検査センター手数料 収入証紙収入 4 牛海綿状脳症スクリーニング検査経費 753 (財源) 一部国庫 (10/10) 収入証紙収入 5 HACCP外部検証経費 1,412 (財源) 収入証紙収入 6 食肉衛生検査センター運営費等 56,486 (財源) 一部国庫 (1/3) 収入証紙収入
生 活 衛 生 指 導 費	31,921	31,166	8,495	3,342	0	19,329	1 生活衛生営業指導事業費 16,991 (財源) 国庫 (1/2) 2 生活衛生営業振興事業費 5,850 3 化製場取締費 75 (財源) 収入証紙収入 4 生活衛生関係法施行経費等 8,250 (財源) 収入証紙収入

(保健医療部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
動物愛護管理費	158,278	179,712	0	27,545	0	152,167	1 動物愛護管理推進計画推進事業費 2,250 (財源) 動物返還費等手数料 収入証紙収入 動物愛護管理収入 2 動物愛護センター維持費 66,988 (財源) 動物処分業務等受託費収入 財産使用料 動物愛護管理収入 3 動物愛護管理対策費等 110,474 (財源) 狂犬病予防手数料 動物愛護センター手数料 収入証紙収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 動物処分業務等受託費収入
健康福祉事務所 職員費	2,884,872	2,955,986	0	0	0	2,955,986	健康福祉事務所職員費 2,955,986 職員394名分
健康福祉事務所 運営費	362,905	367,332	282	44,333	0	322,717	1 各種試験検査実施費 36,365 (財源) 健康福祉事務所手数料 2 健康福祉事務所運営費等 330,967 (財源) 一部国庫 (1/2) 衛生試験その他理化学検査手数料 水道検査料 目的外使用許可等収入 臨床研修医研修受入収入 看護学生等実習受入収入
医薬事務職員費	1,662,056	1,833,935	6,274	0	0	1,827,661	医薬事務職員費 1,833,935 職員184名分 (財源) 一部国庫 (1/2)
医療法等施行経費	2,007,327	2,222,715	2,075,657	34,758	0	112,300	1 有床診療所等スプリンクラー等整備費補助 48,197 (財源) 国庫 (10/10) 2 マルチモビディティ患者対応研修事業費補助 1,464 (財源) 医療介護推進基金繰入金 3 医療機関等施設整備支援事業費 1,986,600 (財源) 国庫 (10/10) 4 医療法人等指導経費等 186,454 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 死体検案書発行手数料 死体検案手数料 収入証紙収入 医療介護推進基金繰入金 雑入

(保健医療部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
原 爆 障 害 者 健康診断等実施費	1,236,929	1,221,885	1,168,814	0	0	53,071	1 原爆手当支給費 1,099,281 (財源) 国庫 (10/10、8/10、1/2) 2 健康診断実施費 16,031 (財源) 国庫 (10/10) 3 原爆被爆者福祉対策事業費 83,813 (財源) 一部国庫 (1/2) 4 被爆者相談業務経費等 22,760 (財源) 一部国庫 (10/10、2/3、1/2)
医師確保等対策費	5,654,197 (4,647,744)	3,580,524	1,072,066	1,553,341	0	955,117	1 兵庫県地域医療支援センター運営事業費 (財源) 医療介護推進基金繰入金 2,771 2 へき地等勤務医師養成派遣事業費 580,123 (財源) 医療介護推進基金繰入金 3 地域医療支援医師キャリア形成支援事業費 (財源) 医療介護推進基金繰入金 10,659 4 地域医療人材資質向上事業費 126,651 (財源) 医療介護推進基金繰入金 5 地域医療機関医師派遣事業費 210,300 (財源) 医療介護推進基金繰入金 雑入 6 勤務環境改善医師派遣等推進事業費 (財源) 医療介護推進基金繰入金 706,320 7 生産性向上・職場環境整備等支援事業費 (財源) 国庫 (2/3) 1,290,000 8 へき地医療機関支援事業費等 653,700 (財源) 一部国庫 (10/10、2/3、1/2) 医療介護推進基金繰入金 雑入
救 急 病 院 等 普 及 育 成 費	1,750,168 (1,748,692)	2,475,467	2,040,408	201,434	0	233,625	1 救命救急センター運営費補助 216,696 (財源) 国庫 (1/2) 2 医療施設耐震化整備事業費補助 467,730 (財源) 国庫 (10/10) 3 小児救急医療相談窓口運営費 52,890 (財源) 医療介護推進基金繰入金 4 周産期母子医療センター運営費補助 278,745 (財源) 国庫 (10/10) 5 災害拠点病院等体制強化事業費 44,618 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 6 分娩取扱施設整備事業 31,991 (財源) 国庫 (10/10) 7 産科・小児科医療確保緊急支援事業費 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 315,223 8 救急医療情報システム運営事業費等 1,067,574 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2、1/3) 医療介護推進基金繰入金 救急医療情報システム市町負担金

(保健医療部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
医 療 介 護 推 進 基 金 積 立 金	2,343,608	4,266,196	3,202,738	62,089	0	1,001,369	医療介護推進基金積立金（医療分） 4,266,196 （財源）一部国庫（2／3） 医療介護推進基金積立金利子
地 域 医 療 構 想 推 進 事 業 費	2,767,235 (3,812,298)	3,614,978	0	3,614,978	0	0	1 地域医療構想推進体制強化事業費 27,220 （財源）医療介護推進基金繰入金 2 病床機能転換・再編統合等支援事業費 （財源）医療介護推進基金繰入金 3,450,000 3 在宅医療充実強化推進事業費等 137,758 （財源）医療介護推進基金繰入金
看 護 師 等 確 保 対 策 費	753,359 (716,225)	825,444	11,010	774,417	0	40,017	1 看護職員養给力強化事業費 285,019 （財源）医療介護推進基金繰入金 2 看護職員資質向上事業費 53,057 （財源）国庫（10／10） 医療介護推進基金繰入金 研修等受講料 3 ナースセンター運営事業費 45,376 （財源）医療介護推進基金繰入金 4 看護職員離職防止・再就業支援事業費等 （財源）国庫（10／10） 441,992 医療介護推進基金繰入金
総 合 衛 生 学 院 運 営 費	190,328	198,801	5,600	131,086	0	62,115	1 総合衛生学院運営費 52,968 （財源）国庫（10／10） 総合衛生学院授業料 総合衛生学院入学査料 総合衛生学院入学料 県立看護師等養成所卒業証明書等 発行手数料 雑入 2 総合衛生学院施設維持費等 145,833
血 液 確 保 対 策 費	35,713	36,010	0	1,400	0	34,610	1 血液製剤・造血幹細胞確保対策事業費 1,556 2 血液センター施設整備費元利補給費 31,558 3 兵庫県骨髄等移植ドナー支援事業費等 （財源）勤労者福祉基金繰入金 2,896
麻 薬 取 締 実 施 費	13,465	15,767	16	9,937	0	5,814	1 麻薬及び向精神薬取締法等実施事務費 9,953 （財源）一部国庫（10／10） 収入証紙収入 2 市薬品のオーバードーズ対策事業費 1,000 3 薬物乱用防止対策啓発・相談事業費等 4,814

(保健医療部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
薬機法等施行経費	125,050	197,944	12,921	24,956	0	160,067	1 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費 <div style="text-align: right;">148,578</div> 2 医薬品等製造業許可事務費 <div style="text-align: right;">6,157</div> (財源) 収入証紙収入 3 毒物劇物取締費 <div style="text-align: right;">436</div> (財源) 収入証紙収入 4 薬事情報センター運営費補助 <div style="text-align: right;">1,560</div> 5 薬物濫用防止条例施行費 <div style="text-align: right;">2,345</div> 6 薬局等許可事務費等 <div style="text-align: right;">38,868</div> (財源) 一部国庫 (10/10) 収入証紙収入 医療介護推進基金繰入金

(産業労働部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総務管理職員費	401,290	387,054	0	106,558	0	280,496	総務管理職員費 52名分 (財源) 収入証紙収入 旅券発給手数料 387,054
税外収入精算等 還 付 金	300	300	0	0	0	300	税外収入精算等還付金 300
渡 航 事 務 費	267,514	294,919	0	293,919	0	1,000	旅券事務所運営経費 (財源) 収入証紙収入 294,919
海外協力推進費	544,844	569,349	49,303	76,281	0	443,765	1 海外事務所運営費 140,436 2 外国青年招致事業費 49,638 (財源) 国際交流員活用負担金 宝くじ発行益金収入 3 ひょうご多文化共生総合相談センター 設置事業費 47,456 (財源) 一部、国庫10/10 4 友好省地方周年等記念事業費 2,550 5 ひょうごウクライナ避難民生活支援 事業費 6,384 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 6 チャレンジ留学応援事業費 20,276 (財源) 国際人材育成基金繰入金 7 地域日本語教育強化事業費 3,518 8 西豪州との連携促進事業費 4,110 9 淡路夢舞台国際会議場管理運営費等 294,981 (財源) 一部、国庫10/10 財産使用料 宝くじ発行益金収入
国際人材育成 基 金 積 立 金	10,395	13,544	0	13,544	0	0	国際人材育成基金積立金 (財源) 総務費寄附金 国際人材育成基金積立金利子 13,544
労 政 総 務 事 務 職 員 費	247,975	239,450	0	0	0	239,450	労政総務事務職員費 30名分 239,450
労 使 調 整 費	8,534	8,529	779	0	0	7,750	1 労使団体等連携強化事業費 (財源) 一部、国庫10/10 2 勤労福祉総合研究委託事業費等 6,240

(産業労働部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
労 政 総 務 費	61,215	60,600	0	0	0	60,600	1 県民局維持運営費 1,284 2 労働行政運営費等 59,316
労 働 費 国 庫 支 出 金 返 納 金	1,000	1,000	0	0	0	1,000	労働費国庫支出金返納金 1,000
労働福祉対策費	499,724	510,215	1,651	498,397	0	10,167	1 ひょうご仕事と生活センター事業費 165,764 (財源) 一部、国庫1/2 勤労者福祉基金繰入金 2 中小企業従業員福利厚生支援事業費 109,284 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 3 労働環境対策事業費 75,000 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 4 ハラスメント対策等労働環境改善支援 事業費 5,379 5 多様な働き方推進支援事業費 150,000 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 6 労働者福祉事業費等 4,788
勤 労 者 福 祉 施 設 運 営 費	83,476	83,679	400	752	0	82,527	1 姫路労働会館運営費 19,696 (財源) 財産使用料 2 勤労者福祉施設整備費等 63,983 (財源) 一部、国庫10/10
雇 用 対 策 費	434,851 (431,110)	575,243	109,628	317,113	0	148,502	1 兵庫型奨学金返済支援事業費 234,184 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 2 大学生等インターンシップ推進事業費 38,983 (財源) 一部、国庫1/2 勤労者福祉基金繰入金 3 チャレンジHYOGO企業魅力発信フェア 事業費 7,222 4 刑務所出所者等雇用導入促進事業費 5,120 5 保護観察対象者等就労支援プログラム 事業費 7,100 6 保護観察対象者等雇用拡大促進事業費 6,848 7 U J I ターン広報・就職促進事業費 101,059 (財源) 国庫2/3、1/2 8 ひょうご応援企業大卒採用支援事業費 7,403 (財源) 国庫1/2

(単位：千円)

-72-

(単位：千円)

-73-

(産業労働部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
兵庫障害者校費	194,788	321,289	320,239	300	0	750	1 職業訓練事業費 13,392 (財源) 国庫10/10 不用物品売払収入 職業訓練校実習収入 2 施設維持費等 307,897 (財源) 一部、国庫10/10
技 能 振 興 費	78,699	79,862	39,996	338	0	39,528	1 ものづくり技能フェスタ開催事業費 3,000 2 若者技能検定受検促進事業費 4,514 (財源) 国庫10/10 3 職業能力開発協会費補助 48,294 (財源) 国庫1/2 4 事業内職業訓練費補助 21,270 (財源) 国庫1/2 5 技能検定指導管理費等 2,784 (財源) 収入証紙収入 国庫10/10
商 業 総 務 事 務 職 員 費	1,057,249	1,104,823	0	0	0	1,104,823	商業総務事務職員費 139名分 1,104,823
中 小 企 業 振 興 対 策 費	45,986	61,291	0	0	0	61,291	商工行政推進管理調整費等 61,291
商 工 費 国 庫 支 出 金 返 納 金	1,000	1,000	0	0	0	1,000	商工費国庫支出金返納金 1,000
商 工 団 体 支 援 事 業 費	3,180,946	3,268,668	0	131,367	0	3,137,301	1 地域経済活性化支援費補助 3,135,163 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 2 兵庫県中小企業団体中央会補助 133,505
金 融 対 策 費	1,084	1,091	0	754	0	337	貸金業法等施行事務費等 1,091 (財源) 収入証紙収入
中小企業制度資金 貸 付 金	503,569,370	372,782,688	0	372,781,392	0	1,296	1 中小企業制度資金貸付金 372,781,392 (1) 現年度分(融資枠3,600億円) 17,489,260 (2) 過年度分 355,292,132 (財源) 中小企業制度資金貸付金償還金 2 貸付償還事務費 1,296

(産業労働部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
中 小 企 業 融 資 保 証 損 失 て ん 補 金	527,631	493,596	0	107,938	0	385,658	1 中小企業融資保証損失てん補金 (財源) 損失てん補金回収金 485,000 2 地域金融支援保証制度損失てん補金等 (財源) 損失てん補金回収金 8,596
商業振興対策費	117,182	117,579	5,000	13,260	0	99,319	1 商店街ファンづくり応援事業費 17,000 2 商店街整備事業費 40,000 3 ひょうごいいね！お店表彰事業費 843 4 商店街次代の担い手支援事業費 1,470 5 商店街買い物アシスト事業費 6,000 6 商店街インバウンド支援事業費 3,000 7 商店街空き店舗トライやる事業費 10,000 (財源) 国庫1/2 8 商店街新規出店促進事業費 13,876 9 中小小売商業経営支援事業費等 25,390 (財源) 小規模企業者等振興資金 特別会計繰入金
小規模企業者等 振 興 資 金 特別会計へ繰出	14,291	15,554	0	0	0	15,554	小規模企業者等振興資金特別会計繰出金 15,554
貿易振興対策費	83,019	105,730	0	0	0	105,730	1 ひょうご海外事業展開支援プロジェクト 事業費 17,774 2 海外ビジネス外国人材確保支援事業費 4,000 3 中小企業海外展開総合支援促進事業費 42,663 4 貿易構造高度化促進事業費 4,720 5 ベトナム・ホーチミン市経済連携プロ ジェクト推進費 2,445 6 インドとの交流推進事業費 8,016 7 外国・外資系企業誘致促進事業費等 26,112
工 鉱 業 総 務 事 務 職 員 費	385,871	396,953	0	0	0	396,953	工鉱業総務事務職員費 47名分 396,953

(産業労働部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
工業技術振興費	49,270	68,084	17,932	191	0	49,961	1 取引適正化推進事業費補助 48,702 (財源) 一部、国庫10/10 2 ひょうご技術大学校費等 19,382 (財源) 収入証紙収入
産地振興対策費	138,281	103,376	44,011	49,811	0	9,554	1 NEXTじばさん推進プロジェクト事業費 78,022 (財源) 国庫1/2 地域創生基金繰入金 2 地場産業総合振興事業費 3,400 (財源) 地域創生基金繰入金 3 じばさん海外向けプロモーション事業費 10,000 (財源) 国庫1/2 地域創生基金繰入金 4 地場産業等振興推進費等 11,954 (財源) 一部、地域創生基金繰入金
皮革産業対策費	134,803	140,703	7,000	12,503	0	121,200	1 皮革大学校設置事業費 4,000 (財源) 国庫10/10 2 皮革排水特別対策費補助 121,200 3 新作皮革素材展示会開催事業費 2,633 (財源) 地域創生基金繰入金 4 ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業費 12,300 (財源) 一部、国庫1/2 地域創生基金繰入金 5 皮革産業振興対策費 570 (財源) 地域創生基金繰入金
産業立地促進費	2,020,283	2,953,251	0	2,947,018	0	6,233	1 産業立地促進補助 2,858,011 [債務負担行為額 3,007,425] (財源) 地域創生基金繰入金 2 ひょうご・神戸投資サポートセンター 事業費 78,825 (財源) 地域創生基金繰入金 3 産業立地条例施行事務費等 16,415 (財源) 一部、地域創生基金繰入金 土地造成関連事業負担金
産業振興推進費	996,843 (1,000,584)	1,048,526	65,565	828,947	0	154,014	1 中小企業経営支援事業費 50,830 2 事業継続支援事業費 108,012 (財源) 一部、国庫1/2 勤労者福祉基金繰入金 3 ひょうご中小企業技術・経営力評価実施 事業費 4,576

(産業労働部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
							4 中小企業設備貸与資金貸付金 <div>548,519</div> (財源) 中小企業設備貸与資金貸付金 償還金 5 高度化資金債権管理・回収委託事業費 <div>8,831</div> (財源) 小規模企業者等振興資金特別 会計繰入金 6 高度化資金活用組合等経営支援委託 事業費 <div>7,495</div> 7 ひょうご専門人材相談センター事業費 <div>28,304</div> (財源) 国庫1/2 8 ひょうご産業SDGs推進宣言事業費 <div>11,733</div> (財源) 一部、国庫1/2 9 ひょうご産業SDGs認証事業費 <div>20,945</div> (財源) 一部、国庫1/2 10 事業承継推進事業費 <div>5,164</div> (財源) 国庫1/2 勤労者福祉基金繰入金 11 ひょうご経済フォーラム実施事業費 <div>1,000</div> 12 GX・DX促進設備導入支援事業費 (財源) 地域創生基金繰入金 <div>200,000</div> 13 中小企業支援情報発信事業費等 <div>53,117</div> (財源) 一部、国庫8/10 中小企業経営革新企業支援資金 貸付金償還金
事業創出促進費	581,079	529,871	125,173	404,698	0	0	1 起業家支援事業費 <div>182,820</div> (財源) 一部、国庫1/2 勤労者福祉基金繰入金 2 起業プラザひょうご運営事業費 <div>95,290</div> (財源) 一部、国庫1/2 勤労者福祉基金繰入金 3 若者起業人材育成事業費 <div>10,416</div> (財源) 国庫1/2 勤労者福祉基金繰入金 4 ひょうごオープンイノベーション推進事 業費 <div>14,385</div> (財源) 国庫1/2 勤労者福祉基金繰入金 5 アトツギイノベーション創出支援事業費 <div>10,511</div> (財源) 国庫1/2 地域創生基金繰入金

(産業労働部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
							6 ひょうごのスタートアップ成長支援事業費 18,047 (財源) 国庫1/2 地域創生基金繰入金 7 ものづくりスタートアップ支援事業費 20,320 (財源) 国庫1/2 地域創生基金繰入金 8 スタートアップ創出促進事業費 25,364 (財源) 国庫1/2 地域創生基金繰入金 9 大学発スタートアップ創出促進事業費 14,046 (財源) 国庫1/2 勤労者福祉基金繰入金 10 若者向け1on1起業家密着事業費 6,309 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 11 新事業創出支援事業費等 132,363 (財源) 地域創生基金繰入金 新事業創出支援貸付金償還金
産業技術対策費	263,267	263,189	140,184	37,565	0	85,440	1 国際フロンティア産業メッセ開催事業費 8,000 2 航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業費 10,079 (財源) 国庫1/2 航空産業非破壊検査員養成講習手数料 3 成長産業育成研究開発支援事業費 71,050 (財源) 一部、国庫1/2 4 ものづくり支援センター運営事業費 66,149 (財源) 国庫1/2 勤労者福祉基金繰入金 機器使用料 5 デジタル・トランスフォーメーション導入相談事業費 12,000 (財源) 国庫8/10 6 デジタル・トランスフォーメーション人材育成事業費 40,199 (財源) 国庫8/10 7 ものづくり中小企業DX実践モデル事業 8,612 (財源) 国庫1/2 8 ものづくり環境高度化促進事業費等 47,100 (財源) 国庫8/10

(産業労働部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
小規模事業者等 振 興 資 金 特別会計へ繰出	301, 271	285, 577	0	0	0	285, 577	小規模事業者等振興資金特別会計繰出金 285, 577
次 世 代 産 業 創 造 振 興 費	357, 098	320, 324	134, 338	111, 325	0	74, 661	1 ひょうごイノベーション拠点開設支援 事業費 25, 713 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 2 ひょうごTECHイノベーションプロジェクト事業費 28, 421 (財源) 一部、8/10 3 成長産業育成コンソーシアム推進事業費 16, 966 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 4 次世代成長産業分野進出支援事業費 96, 806 (財源) 国庫8/10 5 空飛ぶクルマ事業化準備事業費 60, 366 (財源) 国庫1/2 地域創生基金繰入金 6 水素海外展開チャレンジ事業費 12, 527 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 7 次世代航空機産業振興支援事業費 25, 292 (財源) 国庫1/2 8 成長産業試作開発支援事業費等 54, 233 (財源) 勤労者福祉基金繰入金
科学技術振興費	298, 447	294, 071	27, 068	330	0	266, 673	1 スーパーコンピュータ推進事業費 106, 929 2 放射光産業利用促進事業費 36, 059 3 デジタルインテリジェンス活用促進 事業費 10, 000 (財源) 国庫1/2 4 半導体産業等技術交流・人材育成支援 事業費 1, 375 5 県立先端科学技術支援センター管理運営 費等 139, 708 (財源) 一部、国庫8/10、10/10 命名権収入
地 域 創 生 基 金 積 立 金	0	12, 800, 000	0	0	0	12, 800, 000	地域創生基金積立金 12, 800, 000

(産業労働部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
適正計量推進費	41,962	46,044	0	31,553	0	14,491	1 計量器検定費 2,571 (財源) 収入証紙収入 計量検定弁償金 2 燃料油メーター検定業務費 4,620 (財源) 収入証紙収入 計量検定弁償金 3 タクシーメーター検査場等維持運営費 9,678 (財源) 収入証紙収入 4 検定器具維持費 8,134 (財源) 収入証紙収入 5 計量器定期検査費 13,494 (財源) 計量器定期検査手数料 計量検定弁償金 6 計量関係登録事務費等 7,547 (財源) 収入証紙収入 計量検定弁償金
工業技術 センター職員費	501,884	464,545	0	0	0	464,545	工業技術センター職員費 464,545 54名分
工業技術センター 維持運営及び 試験研究費	313,824	294,710	0	166,237	11,900	116,573	1 試験研究費 122,158 (財源) 機械器具使用料 工業技術センター手数料 工業技術センター研究受託費収入 工業技術センター共同研究事業等 収入 産業基盤技術研究受託費収入 研究等資金受入金 2 中小企業技術支援体制強化事業費 32,009 (財源) 研修等受講料 工業技術センター共同研究事業等 収入 3 技術指導施設整備費 30,000 (財源) 技術指導施設整備事業収入 工業技術支援施設整備事業債 4 施設維持管理運営費等 110,543 (財源) 財産使用料 特許権使用料 研修等受講料 目的外使用許可等収入
観光振興費	270,111	250,201	4,575	17,728	0	227,898	1 特産品振興事業費 23,712 2 ひょうご観光本部活動支援事業費 78,445 3 神戸ルミナリエ開催事業費 35,300 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金

(産業労働部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
							4 ユニバーサルツーリズム推進事業費 17,358 (財源) 一部、国庫10/10 5 観光地域づくり人材育成事業費 22,332 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 6 サステナブルな国際観光認証取得事業費 (財源) 国庫1/2 3,150 7 新観光戦略推進事業費等 69,904 (財源) 収入証紙収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金
観 光 交 流 費	163,320	162,061	49,358	29,326	0	83,377	1 インバウンド対策推進DMO参画推進事業費 16,650 2 インバウンドプロモーション事業費 40,000 3 兵庫テロワール旅受入環境充実事業費 29,326 (財源) 地域創生基金繰入金 4 自治体連携インバウンド誘客促進事業費 6,500 5 神戸空港国際化等インバウンド誘客強化事業費 19,700 (財源) 国庫10/10 6 観光レップ機能活用インバウンドプロモーション事業費 19,906 (財源) 国庫10/10 7 閑散期首都圏誘客促進事業費 (財源) 国庫10/10 9,752 8 外国人観光客おもてなし人材活用事業費等 20,227
(勤労者総合福祉施設整備事業特別会計) 勤労者総合福祉施設運営費	279,570	247,108	3,000	244,107	0	(繰越金) 1	1 中央労働センター運営費 30,145 (財源) 財産使用料 勤労者福祉基金繰入金 2 丹波年輪の里運営費 74,794 (財源) 財産使用料 木材加工手数料 勤労者福祉基金繰入金

(産業労働部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
							3 但馬ドーム運営費 90,163 (財源) 財産使用料 勤労者福祉基金繰入金 命名権収入 4 ひょうご労働図書館運営費 13,592 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 5 勤労者総合福祉施設整備費 8,376 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 6 指導事務費等 30,038 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 土地賃貸料 雑入 繰越金 国庫10/10
(小規模企業 者等振興資 金特別会計) 小規模企業者等 設備貸与支援 事業費	1,460,000	720,000	0	0	360,000	(繰越金) 360,000	小規模企業者等設備貸与支援事業費 720,000 (財源) 小規模企業者等設備貸与支援事業 貸付金債 小規模企業者等設備導入資金繰越金 設備資金繰越金
貸付償還事務費	12,537	13,806	0	13,805	0	(繰越金) 1	貸付償還事務費 13,806 (財源) 小規模企業者等設備導入資金一般会計 繰入金 設備近代化資金貸付金償還金 設備近代化資金違約弁償金 小規模企業者等設備貸与支援事業資金 違約弁償金 小規模企業者等設備導入資金繰越金 地場産業等振興近代化資金貸付金償還金 設備資金違約弁償金
国庫支出金 返 納 金	2,457	2,178	0	0	0	(繰越金) 2,178	国庫支出金返納金 2,178 (財源) 小規模企業者等設備導入資金繰越金

(産業労働部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構 融 資 事 業 公 債 費	652,553	1,066,307	0	1,066,307	0	(繰越金) 0	中小企業基盤整備機構融資事業公債費 (財源) 1,066,307 共同施設資金貸付金償還金 工場等集団化資金貸付金償還金 小売商業店舗等共同化資金貸付金償還金 店舗等集団化資金貸付金償還金 工場共同化資金貸付金償還金 商店街整備等支援資金貸付金償還金 地域改善対策高度化資金貸付金償還金 小売商業等商店街近代化資金貸付金償還金 高度化資金違約弁償金 高度化資金貸付金利子 小規模企業者等設備貸与支援事業資金 貸付金償還金 小規模企業者等設備貸与支援事業資金 貸付金利子
公 債 費 特 別 会 計 へ 繰 出	303,031	287,331	0	287,331	0	(繰越金) 0	公債費特別会計繰出金 287,331 (財源) 高度化資金一般会計繰入金 創造の中小企業創出支援資金一般会計 繰入金 地域総合整備資金一般会計繰入金
一般会計へ繰出	123,165	1,435,382	0	257,381	0	(繰越金) 1,178,001	一般会計繰出金 1,435,382 (財源) 共同施設資金貸付金償還金 工場等集団化資金貸付金償還金 小売商業店舗等共同化資金貸付金償還金 店舗等集団化資金貸付金償還金 工場共同化資金貸付金償還金 商店街整備等支援資金貸付金償還金 地域改善対策高度化資金貸付金償還金 小売商業等商店街近代化資金貸付金償還金 高度化資金違約弁償金 高度化資金貸付金利子 雑入 高度化資金繰越金 小規模企業者等設備導入資金繰越金 設備資金繰越金

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要	
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源		
公 共 事 業 費	20,274,082	18,918,132	11,151,995	560,093	6,698,400	507,644		
							区 分	令和8年度提案額
							農 業 農 村 (財源) 国庫 (5/10、5.5/10、10/10) 県営土地改良事業費分担金 県営土地改良事業費負担金	10,601,920
							造 林 (財源) 国庫 (3/10、5/10)	1,615,000
							林 道 (財源) 国庫 (1/2、3/10)	462,312
							治 山 (財源) 国庫 (2/3、1/2、1/3)	3,661,000
							漁 港 (財源) 国庫 (5/10～8/10)	1,479,000
							漁 場 整 備 開 発 (財源) 国庫 (1/2、3/5、1/3)	858,000
							経 営 構 造 対 策 (財源) 国庫 (10/10)	55,000
							林 業 構 造 改 善 (財源) 国庫 (10/10)	0
							漁 業 構 造 改 善 (財源) 国庫 (10/10)	185,900
							計	18,918,132
							※県費随伴補助を含む	
国 直 轄 事 業 負 担 金	316,000	563,000	0	213,000	349,800	200	直轄土地改良事業費負担金 563,000 (財源) 国営土地改良事業費負担金	
災 害 復 旧 事 業 費	4,437,825	4,023,700	3,981,170	0	38,500	4,030		
							区 分	令和8年度提案額
							農 地 災 害 復 旧 事 業 助 成 費 (財源) 国庫 (50/100～99.6/100)	3,843,700
							災 害 林 道 復 旧 事 業 助 成 費 (財源) 国庫 (50/100～65/100)	60,000
							森 林 基 幹 道 災 害 復 旧 事 業 費 (財源) 国庫 (50/100～65/100)	80,000
							治 山 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 (財源) 国庫 (66.7/100)	10,000
							県 営 漁 港 災 害 復 旧 事 業 費 (財源) 国庫 (66.7/100)	30,000
							計	4,023,700
							区 分	令和8年度提案額
							う ち 過 年 災	23,700
							う ち 現 年 災	4,000,000

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
農業事務職員費	4,837,143	5,033,230	37,889	0	0	4,995,341	農業事務職員費 5,033,230 638名分 (財源) 国庫 (10/10、1/2)
農 林 行 政 企 画 調 整 費	124,781	136,618	0	0	0	136,618	農林行政企画調整費 136,618
地 域 農 林 漁 業 確 立 推 進 費	153,888	96,938	86,594	0	0	10,344	1 「農」イノベーションひょうご推進事業費 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 81,742 2 6次産業化推進支援事業費 12,139 (財源) 国庫 (10/10) 3 ひょうご農林水産ビジョン推進費等 3,057
農林水産費国庫 支 出 金 返 納 金	19,000	19,000	0	18,500	0	500	農林水産費国庫支出金返納金 19,000 (財源) 過年度補助金等返還金
税外収入精算等 還 付 金	100	100	0	0	0	100	税外収入精算等還付金 100
農 業 改 良 普 及 セ ン タ ー 運 営 費	124,802	125,789	21,379	1,163	0	103,247	農業改良普及センター維持運営費等 125,789 (財源) 国庫 (10/10) 財産使用料 土地賃貸料 目的外使用許可等収入
楽農生活推進費	146,201	146,008	24,839	895	0	120,274	1 ひょうご市民農園整備推進事業費 30,150 (財源) 国庫 (10/10) 2 楽農学校事業費 17,424 (財源) 国庫 (10/10) 3 兵庫楽農生活センター維持管理費 36,978 4 C S A手法拡大支援事業費 1,730 5 ひょうごオープンファーム強化事業費 10,516 6 楽農生活センター開設20周年記念事業費 1,000 7 都市農村交流対策事業費等 (財源) 国庫 (10/10) 特定中山間地域農業生産基盤保全 基金繰入金 48,210

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
中山間地域 対策推進費	1,332,997 (1,304,069)	1,396,060	1,008,011	10,974	0	377,075	1 中山間地域等直接支払交付金 927,778 (財源) 国庫 (1/2、1/3) 2 ひょうごの棚田保全・活性化事業費 2,116 (財源) 特定中山間地域農業生産基盤 保全基金繰入金 3 ひょうご農村RMO推進支援事業費 51,093 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 特定中山間地域農業生産基盤 保全基金繰入金 4 中山間地域等直接支払推進事業費等 (財源) 国庫 (10/10) 415,073
農村地域農政 総合推進事業費	1,463,971 (1,492,899)	1,411,674	900,520	220,500	14,400	276,254	1 新規就農者確保事業費 593,724 (財源) 国庫 (10/10、1/2、1/3) 2 農業施設貸与事業費 100,865 3 雇用就農促進事業費 10,600 4 農業法人活性化支援事業費 58,673 (財源) 国庫 (10/10) 5 いきいき農地バンク支援事業費 10,290 6 農地有効活用総合対策事業費 20,617 (財源) 国庫 (10/10) 7 農地集約化促進事業 220,500 (財源) 農業構造改革支援基金繰入金 8 経営所得安定対策直接支払推進事業費 (財源) 国庫 (10/10) 270,658 9 ひょうご地域の米づくり人材育成事業費 (財源) 国庫 (1/2) 5,400 10 地域アグリサポート推進事業費 4,880 (財源) 国庫 (1/2) 11 担い手育成総合支援事業費等 115,467
ひょうごの「食」 ブランド推進費	726,555	1,492,163	1,376,781	3,443	0	111,939	1 ひょうご食品認証事業費 5,427 2 輸出向けHACCP等対応施設整備事業費 (財源) 国庫 (10/10) 301,000 3 卸売市場施設整備事業費 1,059,342 (財源) 国庫 (10/10) 4 米安定流通・消費推進事業費 28,641 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 5 県産農林水産物流通・販売拡大支援事業費 (財源) 国庫 (1/2) 4,421 6 ひょうご「農」「食」輸出拡大促進事業費 3,052 7 学校給食県産食材供給拡大事業費 2,166 8 県産有機農産物学校給食活用促進事業費 3,121 9 幼稚園等食農教育モデル作成事業費 (財源) 国庫 (1/2) 980 10 県産有機農産物等出口対策事業費 2,800 (財源) 国庫 (1/2) 11 フィールドパビリオン食材流通拡大促進事業 (財源) 国庫 (1/2) 4,886 地域創生基金繰入金 12 地域直売所整備促進事業費等 76,327

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
農 林 水 産 資 金 特別会計へ繰出	42,394	50,852	0	0	0	50,852	農林水産資金特別会計繰出金 50,852
主 要 農 作 物 生 産 ・ 供 給 対 策 費	84,659	91,769	34,367	2,514	3,600	51,288	1 主食米用新品種対策事業費 12,440 (財源) 研究等資金受入金 2 水稲温暖化対応種子産地支援事業費 19,000 (財源) 国庫 (1/2) 3 酒米高品質モデル確立事業費 1,183 4 SDGs酒米・酒生産支援事業費 1,945 5 ひょうご酒米・日本酒テロワール発信事業費 (財源) 国庫 (1/2) 17,235 6 「兵庫丹波黒」安定生産支援事業費 742 7 スマート農業活用イノベーション事業費 (財源) 国庫 (10/10) 13,000 8 兵庫米革新的生産技術実証事業費 10,000 (財源) 国庫 (1/2) 9 主要農作物競争力強化対策事業費等 16,224 (財源) 収入証紙収入
野 菜 振 興 対 策 費	65,555	62,412	5,594	0	45,600	11,218	1 ひょうご施設園芸産地競争力強化対策事業費 41,000 2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費 5,939 3 ひょうごのGAP拡大推進加速化事業費 (財源) 国庫 (10/10) 2,213 4 園芸農業高温対策技術実証事業費 (財源) 国庫 (1/2) 6,692 5 県指定産地整備事業費等 6,568 (財源) 国庫 (1/2)
花 き ・ 果 樹 特 産 振 興 対 策 費	135,401	137,396	799	55,021	7,500	74,076	1 県立公園あわじ花さじき管理運営費 116,306 (財源) 国庫 (10/10) 財産使用料 宝くじ発行益金収入 2 ひょうごの花づくり推進事業費 7,979 3 花き・果樹特産・景観園芸振興対策事業費 (財源) 農林水産施設生産物売払収入 6,621 4 フラワーセンター50周年記念事業費 1,000 5 県産花き販売促進事業費等 5,490
環 境 創 造 型 農 業 推 進 費	191,922 (185,162)	213,599	203,306	0	0	10,293	1 環境にやさしい農業の面的拡大推進事業費 (財源) 国庫 (10/10) 102,060 2 環境保全型農業直接支払交付金 94,876 (財源) 国庫 (10/10) 3 地域有機農業塾開設支援事業費 3,250 4 人と環境にやさしい農業推進事業費 5,378 (財源) 国庫 (1/2) 5 ひょうご食品認証事業費等 8,035

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
植物防疫対策費	37,175 (0)	37,381	32,603	3,000	0	1,778	1 病害虫発生予察推進事業費 15,473 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 2 農薬適正使用対策事業費 10,196 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 3 地域特産農作物等生産支援対策事業費 (財源) 農業技術センター試験研究 3,000 受託費収入 4 病害虫防除費等 8,712 (財源) 国庫 (10/10)
農業協同組合 等 監 督 費	11,934	11,900	0	536	0	11,364	1 農業団体事業推進費 6,240 2 農業協同組合検査費 2,851 3 水産業協同組合検査費 214 4 森林組合検査費 227 5 日本政策金融公庫資金貸付調査費等 2,368 (財源) 農林漁業資金貸付調査 受託費収入
農業共済団体 事 業 推 進 費	8,801	8,616	0	0	0	8,616	1 農業共済団体検査等指導・運営費 355 2 家畜共済特別損害防止費 5,265 3 農業共済団体運営推進事業費 1,950 4 野生動物被害補償事業費 1,046
農 業 技 術 セ ン タ ー 維 持 運 営 及 び 試 験 研 究 費	822,010	860,895	117,212	371,491	0	372,192	1 試験研究費 453,006 (財源) 国庫 (10/10) 農業技術センター試験研究受託費収入 農林水産施設生産物売払収入 農林水産施設家畜売払収入 特許権使用料 2 生物工学試験研究費 3,228 3 家畜人工授精事業費 53,975 (財源) 農林水産施設生産物売払収入 農林水産施設家畜売払収入 4 施設維持・管理運営費等 350,686 (財源) 財産使用料 建物賃貸料 不用物品売払収入 農林水産施設生産物売払収入

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
農 業 大 学 校 維 持 運 営 費	65,263	100,411	11,082	33,126	0	56,203	1 施設維持管理・運営費 99,852 (財源) 国庫 (10/10) 農業大学校授業料 農業大学校施設使用料 農業大学校入学科 農業大学校入学査料 農業大学校卒業証明書等発行手数料 農林水産施設生産物売払収入 農林水産施設家畜売払収入等 2 リカレント農業教育事業費 559 (財源) 国庫 (10/10)
畜産事務職員費	553,121	561,968	0	0	0	561,968	畜産事務職員費 561,968 70名分
肉 用 牛 振 興 対 策 費	88,749 (0)	100,185	10,000	4,278	0	85,907	1 優秀種雄牛造成対策費 34,959 2 但馬牛生産基盤強化整備事業 20,760 3 但馬牛繁殖経営安定対策事業費 9,456 4 但馬牛・神戸ビーフ増産事業費 20,000 (財源) 国庫 (1/2) 5 但馬牛受精卵移植推進事業費等 15,010 (財源) 収入証紙収入 畜産振興補助業務等受託費収入
酪 農 養 鶏 振 興 対 策 費	62,241 (17,276)	26,393	8,828	4,732	0	12,833	1 加工原料乳補給金交付円滑化事業費 2,893 (財源) 加工原料乳生産者補給金業務 受託費収入 2 「ひょうごの酪農」ゲノミック評価活用 推進事業費 6,556 (財源) 国庫 (1/2) 農林水産施設家畜売払収入 3 畜産参入支援センター運営事業費 3,534 4 耕畜連携推進事業費等 (財源) 国庫 (10/10) 13,410 収入証紙収入 畜産振興補助業務等受託費収入
但 馬 牧 場 公 園 管 理 運 営 費	119,222	107,298	193	9,602	0	97,503	但馬牧場公園管理運営費 107,298 (財源) 国庫 (10/10) 農林水産施設家畜売払収入 目的外使用許可等収入

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
農 林 水 産 資 金 特別会計へ繰出	2,081	2,629	0	0	0	2,629	農林水産資金特別会計繰出金 2,629
家 畜 保 健 衛 生 所 費	153,867	165,813	39,338	0	58,800	67,675	1 家畜保健衛生所維持運営費 67,395 2 家畜用大型焼却炉整備事業費 98,418 (財源) 国庫 (1/2)
家畜衛生対策費	99,869	2,841,224	2,800,487	7,636	0	33,101	1 家畜防疫事業費 34,818 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 収入証紙収入 2 家畜防疫体制特別整備事業費 18,532 (財源) 国庫 (1/2) 3 野生イノシシ豚熱対策事業費 11,842 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 4 重大家畜伝染病緊急防疫資材等確保対策事業費 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 25,139 5 重大家畜伝染病対策事業 (財源) 国庫 (10/10) 2,540,000 6 鶏舎塵埃対策整備事業費 202,000 (財源) 国庫 (10/10) 7 動物用薬事業業務費等 8,893 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 畜産振興補助業務等受託費収入 収入証紙収入
農地事務職員費	1,121,227	1,152,061	0	0	243,400	908,661	農地事務職員費 1,152,061 150名分
公 共 事 業 土 地 改 良 費 (非 公 共)	2,113,580	2,159,085	2,124,186	39	0	34,860	1 多面的機能推進事業費 2,100,431 (財源) 国庫 (10/10) 2 農業水利受託調査費等 58,654 (財源) 国庫 (10/10) 農林漁業資金貸付調査受託費収入
県 単 独 ほ 場 整 備 事 業 費	10,000	10,000	0	0	0	10,000	県単独小規模農地緊急整備事業費 10,000
特定中山間地域 農 業 生 産 基 盤 保全基金積立金	5,778	19,544	0	19,544	0	0	特定中山間地域農業生産基盤保全基金積立金 (財源) 特定中山間地域農業生産基盤 19,544 保全基金積立金利子
公 共 事 業 農 地 防 災 費 (非 公 共)	11,632	11,632	0	0	0	11,632	防災施設管理費 11,632

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
農地利用調整費	408,987 (297,856)	417,690	359,830	0	0	57,860	1 農業委員会交付金・補助金 215,071 (財源) 国庫 (10/10) 2 農業会議補助金 59,940 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 3 自作農財産管理業務費 112,474 (財源) 国庫 (10/10) 4 農業会議農地調整等相談員設置事業費等 30,205 (財源) 国庫 (10/10)
農業構造改革 支援基金積立金	1,298	8,150	0	8,150	0	0	農業構造改革支援基金積立金 8,150 (財源) 農業構造改革支援基金積立金利子
農地中間管理 事業費	329,380	334,874	303,822	82	0	30,970	農地中間管理機構集積等支援事業費 334,874 (財源) 国庫 (10/10、7/10、1/2) 農業構造改革支援基金繰入金
林業事務職員費	1,414,215	1,507,735	7,121	0	143,100	1,357,514	林業事務職員費 1,507,735 190名分 (財源) 国庫 (定額)
林産流通指導費	18,344,951	17,152,952	60,000	17,090,886	0	2,066	1 兵庫県産木材利用促進特別融資事業費 50,000 (1) 現年度分 (融資枠 1億円) (財源) 県産木材利用促進特別融資事業 貸付金償還金 2 木材産業等高度化推進事業費 780,666 (1) 現年度分 (融資枠 12億円) (財源) 木材産業等高度化推進事業資金 貸付金償還金 木材産業等高度化推進資金借入金 3 兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業費 16,259,990 (1) 過年度分 (財源) 県産木材利用住宅特別融資事業 貸付金償還金 4 森林資源活用システム整備事業費等 62,296 (財源) 国庫 (10/10) 農林漁業資金貸付調査受託費収入

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金 積 立 金	146	457	0	457	0	0	森林整備地域活動支援事業基金積立金 457 (財源) 森林整備地域活動支援事業基金 積立金利子
農 林 水 産 資 金 特別会計へ繰出	27,657,848	13,716	0	0	0	13,716	農林水産資金特別会計繰出金 13,716
林業労働対策費	68,820 (63,960)	70,746	28,675	9,370	0	32,701	1 緑の青年就業準備給付金事業費 24,037 (財源) 国庫 (10/10) 2 兵庫県立森林大学校運営費 32,033 国庫 (10/10、1/2) 森林大学校授業料 森林大学校入学審査料 森林大学校入学料 研修等受講料 農林水産施設生産物売払収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 3 林業労働力確保支援事業費等 14,676 (財源) 国庫 (定額、1/2)
森林環境対策費	202,150	217,624	0	217,624	0	0	1 森林クラウド活用情報高度化事業費 16,000 2 ひょうご木づかい普及啓発事業費 52,397 3 ひょうご木の家設計支援事業費 51,500 4 ひょうご木の街木質化推進事業費 12,000 5 Jクレジット制度活用支援事業費 3,200 6 兵庫県森づくり支援センター設置事業費 33,512 7 林業人材確保対策事業費 2,976 8 地域林政アドバイザー養成講座事業費等 46,039 (財源) 森林環境事業基金繰入金 研修等受講料
森 林 環 境 事 業 基 金 積 立 金	212,665	206,832	0	2,381	0	204,451	森林環境事業基金積立金 206,832 (財源) 森林環境事業基金積立金利子

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
森林保全対策費	132,746 (0)	108,180	29,269	4,521		74,390	1 森林害虫予防事業費 7,658 (財源) 国庫 (1/2) 2 森林害虫駆除事業費 55,833 (財源) 国庫 (1/2) 3 「ひょうご元気松」10万本植栽事業費 (財源) 国庫 (1/2) 1,100 4 普及啓発事業費 9,384 (財源) 国庫 (1/2) 収入証紙収入 環境保全基金繰入金 5 林地開発許可制度実施費 533 (財源) 収入証紙収入 6 保安林管理事業費 8,777 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 7 保安林損失補償金等 24,895 (財源) 国庫 (1/2)
森林整備推進費	82,604 (63,057)	1,702,019	2,483	1,599,581	0	99,955	1 重要水源林機能高度化事業費 12,000 (財源) 流水占用料 2 林木育種管理事業費 7,486 (財源) 農林水産施設生産物売払収入 収入証紙収入 3 地域森林計画策定費 7,243 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 4 森林整備地域活動支援交付金 7,953 (財源) 森林整備地域活動支援事業基金繰入金 5 主伐再造林推進事業 31,280 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 6 新たな森林管理スキーム移行推進事業費 (財源) 森林経営管理基金繰入金 174,523 7 森林管理促進事業費 75,833 (財源) 森林経営管理基金繰入金 8 ひょうご農林機構出資金 1,300,000 (財源) 森林経営管理基金繰入金 9 ひょうご農林機構運営費補助事業費等 85,701
県民緑基金 積立金	2,681,467	2,736,755	0	42,755	0	2,694,000	県民緑基金積立金 2,736,755 (財源) 県民緑基金積立金利子
災害に強い 森づくり推進費	1,888,475	2,630,407		2,630,407	0	0	1 緊急防災林整備事業費 457,168 2 野生動物共生林整備事業費 598,983 3 住民参画型森林整備事業費 28,000 4 都市山防災林整備事業費 111,030 5 里山防災林整備事業費 818,684 6 針葉樹林と広葉樹林の混交整備事業費 130,463 7 流域の森整備事業費 486,079 (財源) 県民緑基金繰入金

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
県有環境林等 特別会計へ繰出	7,989,260	8,602,841	0	0	0	8,602,841	県有環境林等特別会計繰出金 8,602,841
森 林 経 営 管 理 基 金 積 立 金	0	54,061	0	54,061	0	0	森林経営管理基金積立金 54,061 (財源) 森林経営管理基金積立金利子
県 単 独 林 道 事 業 費	391,433	389,427	0	0	303,000	86,427	県単独林道整備事業費 389,427
県 単 独 治 山 事 業 費	270,120	269,889	0	0	264,600	5,289	1 県単独治山事業費 201,600 2 県単独治山事業助成費 56,600 3 県単独減災支援事業費等 11,689
県 単 独 緊 急 防 災 事 業 費	1,579,000	1,579,000	0	0	1,579,000	0	県単独治山ダム緊急整備事業費 1,579,000
森 林 林 業 技 術 セ ン タ ー 維 持 運 営 及 び 試 験 研 究 費	36,950	38,002	600	1,757	0	35,645	1 試験研究費 6,074 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 農業技術センター試験研究受託費収入 研究等資金受入金 収入証紙収入 2 施設維持・管理運営費等 31,928 (財源) 財産使用料
漁 業 調 整 委 員 報 酬	12,885	12,885	2,360	0	0	10,525	漁業調整委員報酬 12,885 (1) 瀬戸内海海区漁業調整委員会委員 15名 (2) 但馬海区漁業調整委員会委員 10名 (3) 内水面漁場管理委員会委員 10名 (財源) 国庫 (定額)
水 産 業 事 務 職 員 費	854,997	906,764	1,996	0	59,600	845,168	水産業事務職員費 906,764 112名分 (財源) 国庫 (定額)

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
水 産 業 振 興 対 策 費	37,258	65,732	22,252	4,180	0	39,300	1 内水面資源維持対策事業費 1,986 2 美味しいひょうごのさかな活用促進事業費 (財源) 研修等受講料 2,960 3 漁業施設貸与事業費 9,600 4 漁業労働環境改善支援事業費 16,500 (財源) 国庫 (1/2) 5 マダコ種苗生産・放流技術開発事業費 3,704 (財源) 国庫 (1/2) 6 イカナゴ資源回復対策事業費 6,000 7 養殖マガキ生産安定化推進事業費 20,000 (財源) 国庫 (10/10) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 8 ノリ養殖生産促進事業費等 4,982 (財源) 国庫 (定額)
水 産 環 境 保 全 対 策 費	17,662	22,060	6,491	0	0	15,569	1 重要赤潮被害防止対策事業費 1,809 (財源) 国庫 (10/10) 2 水産物安全確保対策事業費 9,364 (財源) 国庫 (1/2) 3 豊かなひょうごの海づくり調査事業費 1,249 4 瀬戸内海生産構造調査事業費 2,670 5 漁場環境観測システム維持運営事業費等 6,968
但馬水産事務所 維 持 運 営 費	29,267	31,154	0	4,237	0	26,917	1 但馬無線電信電話局運営費 24,887 (財源) 雑入 2 但馬水産事務所維持運営費等 6,267 (財源) 財産使用料 目的外使用許可等収入
農 林 水 産 資 金 特別会計へ繰出	176,326	180,849	0	0	0	180,849	農林水産資金特別会計繰出金 180,849
水産業協同組合 振 興 対 策 費	879	767	0	61	0	706	はまち等養殖共済赤潮特約掛金助成費等 767 (財源) 農林漁業資金貸付調査受託費収入
漁 業 調 整 費	5,380	5,323	2,682	2,381	0	260	1 漁業調整事務費 2,381 (財源) 収入証紙収入 2 海区漁業調整委員会等運営費 2,942 (財源) 国庫 (定額)
漁 業 取 締 費	21,521	113,150	0	0	0	113,150	1 漁業取締費 13,620 2 船舶定期検査受検整備費 84,221 3 漁業取締船維持運営費等 15,309

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
水 産 技 術 セ ン タ ー 維 持 運 営 及 び 試 験 研 究 費	265,713	160,424	370	32,153	7,300	120,601	1 試験研究費 49,736 (財源) 国庫 (1/2) 水産資源評価調査等受託費収入 2 船舶運営費 12,712 3 漁業調査船「新ひょうご」更新事業費 7,500 4 施設維持・管理運営費等 90,476
栽 培 漁 業 セ ン タ ー 管 理 運 営 費	246,869	246,829	0	20,736	0	226,093	1 栽培漁業センター施設維持・管理運営費 116,663 (財源) 農林水産施設生産物売払収入 2 但馬栽培漁業センター施設維持・管理運営費 78,739 (財源) 農林水産施設生産物売払収入 3 淡路栽培漁業センター施設維持・管理運営費等 51,427 (財源) 農林水産施設生産物売払収入
漁 港 管 理 費	70,498	86,724	10,000	34,361	0	42,363	1 県有資産所在市町交付金 20,264 2 漁港管理費等 66,460 (財源) 漁港施設占用料 漁港施設使用料 海岸占用料 県単独漁港改良負担金
県 単 独 漁 港 改 良 費	58,577	105,683	0	600	48,200	56,883	1 漁港維持修繕事業費 47,055 2 漁港安全対策事業費 1,000 3 漁港改良事業費 4,000 (財源) 県単独漁港改良負担金 4 緊急自然災害防止対策事業 45,000 5 漁港調査事業費等 8,628

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
〔県有環境林等 特 別 会 計〕 県 有 環 境 林 管 理 費	78,994	119,544	0	3,968 (繰入金) 115,575	0	(繰越金) 1	県有環境林管理費 (財源) 一般会計繰入金 財産使用料 土地賃貸料 雑入 119,544
公 債 費 特 別 会 計 へ 繰 出	7,916,211	8,487,266	0	(繰入金) 8,487,266	0	0	公債費特別会計へ繰出 (財源) 一般会計繰入金 8,487,266
〔勤労者総合 福祉施設整備 事業特別会計〕 自然活用型野外 C S R事業運営費	194,635	224,692	510	224,182	0	0	ふるさとの森公園管理運営費 (財源) 国庫 (10/10) 勤労者福祉基金繰入金 財産使用料 雑入 224,692
フラワーセンター 管 理 運 営 費	223,432	227,068	839	226,228	0	(繰越金) 1	フラワーセンター管理運営費 (財源) 国庫 (10/10) 勤労者福祉基金繰入金 財産使用料 227,068
三木山森林公園 管 理 運 営 費	110,345	110,714	851	109,862	0	(繰越金) 1	三木山森林公園管理運営費 (財源) 国庫 (10/10) 勤労者福祉基金繰入金 財産使用料 110,714
淡路ファーム パ ー ク イ ン グ ラ ン ド の 丘 運 営 費	98,710	99,333	0	99,333	0	0	淡路ファームパークイングランドの丘運営負担金 99,333 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 財産使用料 土地賃貸料

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
〔農林水産資金〕 〔特 別 会 計〕 兵庫県農業信用 基金協会特別 準備金積立金	14	13	0	(繰入金) 13	0	0	1 農業改良資金分 12 2 就農支援資金分 1 (財源) 一般会計繰入金
農業改良資金 国庫支出金 返 納 金	2,119	2,051	0	0	0	(繰越金) 2,051	農業改良資金国庫返納金 2,051
貸 付 事 務 費	2,645	2,606	0	1 (繰入金) 2,604	0	(繰越金) 1	農業改良資金貸付事務費 2,606 (財源) 一般会計繰入金 違約弁償金
就農支援資金 公 債 費	1,894	997	0	997	0	0	就農支援資金公債費 997 (財源) 就農支援資金貸付金償還金
一般会計へ繰出	2,007	1,515	0	490	0	(繰越金) 1,025	一般会計繰出金 1,515 (財源) 農業改良資金貸付金償還金 就農支援資金貸付金償還金
林業・木材産業 改善資金貸付金	100,415	100,415	0	20,415	0	(繰越金) 80,000	1 林業・木材産業改善資金貸付金 100,000 2 林業就業促進資金貸付金 415 (財源) 林業・木材産業改善資金貸付金 償還金 林業就業促進資金貸付金償還金
貸 付 事 務 費	1,962	1,962	0	2 (繰入金) 1,890	0	(繰越金) 70	林業・木材産業改善資金貸付事務費 1,962 (財源) 一般会計繰入金 利子収入 違約弁償金
沿岸漁業改善 資金貸付金	100,000	100,000	0	15,180	0	(繰越金) 84,820	1 経営等改善資金 70,000 2 青年漁業者等養成確保資金 30,000 (財源) 沿岸漁業改善資金貸付金償還金
貸 付 事 務 費	1,261	1,253	0	1 (繰入金) 1,251	0	(繰越金) 1	沿岸漁業改善資金貸付事務費 1,253 (財源) 一般会計繰入金 違約弁償金

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
美しい村づくり 資 金 等 利 子 補 給 費	39,217	47,641	0	(繰入金) 47,641	0	0	1 農業近代化資金利子補給費 23,439 (1) 現年分(融資枠 13.5億円) 2,916 (2) 債務負担行為分 20,523 2 経営体育成資金利子補給費 12,803 (1) 現年分(融資枠 13億円) 939 (2) 債務負担行為分 11,864 3 美しい村づくり資金利子補給費 10,974 (1) 現年分(融資枠 10億円) 3,117 (2) 債務負担行為分 7,857 4 取扱事務費 425 (財源) 一般会計繰入金
畜産特別資金 利 子 補 給 費	1,947	2,495	0	(繰入金) 2,495	0	0	畜産特別資金利子補給費 2,495 (1) 現年分(融資枠 2億円) 2,495 (2) 債務負担行為分 0 (財源) 一般会計繰入金
兵庫県農業信用 基金協会特別 準備金積立金	654	728	0	(繰入金) 728	0	0	1 美しい村づくり資金分 594 2 畜産特別資金分 134 (財源) 一般会計繰入金
豊かな海づくり 資 金 等 利 子 補 給 費	175,068	179,599	0	1 (繰入金) 179,598	0	0	1 漁業近代化資金利子補給費 139,086 (1) 現年分(融資枠34億5千万円) 13,188 (2) 債務負担行為分 125,898 2 豊かな海づくり資金利子補給費 38,786 (1) 現年分(融資枠 10億円) 7,483 (2) 債務負担行為分 31,303 3 漁業経営再建資金利子補給費 19 (1) 現年分(融資枠 5千万円) 19 (2) 債務負担行為分 0 4 漁業経営維持安定資金利子補給費 1,563 (1) 現年分(融資枠 5億円) 1,563 (2) 債務負担行為分 0 5 取扱事務費 145 (財源) 一般会計繰入金 雑入
公 債 費 特 別 会 計 へ 繰 出	11,942	11,826	0	(繰入金) 11,826	0	0	公債費特別会計繰出金 11,826 (財源) 一般会計繰入金

(環 境 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
企 画 職 員 費	414,554	414,843	0	0	0	414,843	企画職員費 54名分 414,843
環 境 衛 生 事 務 職 員 費	903,613	943,109	0	0	0	943,109	環境衛生事務職員費 112名分 943,109
税外収入精算等 還 付 金	100	100	0	0	0	100	税外収入精算等還付金 100
衛 生 費 国 庫 支 出 金 返 納 金	500	500	0	0	0	500	衛生費国庫支出金返納金 500
環 境 総 務 費	44,331	45,016	0	0	0	45,016	環境総務費 45,016
環 境 行 政 総 合 調 整 費	295,768	192,604	0	20,773	0	171,831	1 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク センター活動支援事業費 20,125 2 (公財)地球環境戦略研究機関・関西研究 センター運営支援事業費 24,224 3 (公財)ひょうご環境創造協会運営費補助 33,943 4 兵庫県環境研究センター管理運営費 (財源) 財産使用料 104,496 5 ひょうごフードドライブ推進事業費 3,518 6 環境率先行動計画推進事業費等 (財源) 環境保全基金繰入金 6,298
環 境 学 習 推 進 事 業 費	45,096	50,709	200	16,134	0	34,375	1 ひょうご環境体験館運営事業費 (財源) 国庫 (10/10) 34,575 2 ひょうごユースeco7ォーラム開催事業費 (財源) 環境保全基金繰入金 1,000 3 ふるさと兵庫こども環境体験推進事業費等 15,134 (財源) 環境保全基金繰入金
大気汚染対策費	41,069	55,386	41,665	1,430	0	12,291	1 有害大気汚染物質監視・規制事業費 1,592 2 環境放射能水準調査研究費 (財源) 国庫 (10/10) 41,665 3 大気汚染防止法施行費等 (財源) 収入証紙収入 環境保全基金繰入金 12,129

(環 境 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
自 動 車 環 境 等 対 策 費	321,943	165,992	8,304	106,082	0	51,606	1 運送事業者等ゼロエミッション車導入事業費補助 25,675 2 公用車ゼロエミッション化促進事業費 2,883 3 次世代自動車充電インフラ維持管理事業費 4,067 (財源) 次世代自動車充電インフラ助成金 4 燃料電池バス・トラック導入事業費補助 77,456 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 5 水素ステーション整備事業費補助 20,000 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 6 自動車NOx・PM法施行費等 35,911 (財源) 国庫 (10/10) 環境保全基金繰入金
水 質 汚 濁 対 策 費	91,958	113,190	17,165	14,844	0	81,181	1 水質調査船運航管理費 5,661 2 広域総合水質調査費 5,604 (財源) 国庫 (10/10) 3 化学物質環境実態調査費 7,593 (財源) 国庫 (10/10) 4 水質環境基準等監視事業費 13,463 5 PFAS実態把握推進事業費 9,173 6 PFAS調査結果公表システム運用事業費 912 7 栄養塩類管理計画推進事業費 14,036 8 豊かな海づくりに向けた県民運動の展開事業費 5,000 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 9 瀬戸内海環境保全県計画推進事業費等 51,748 (財源) 国庫 (1/2) 収入証紙収入 環境保全基金繰入金
自 然 環 境 保 全 対 策 費	123,337	194,197	105,429	11,750	0	77,018	1 上山高原貴重種保全等事業費 2,808 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 2 自然環境整備交付金事業費 39,140 (財源) 国庫 (45/100、50/100) 3 特定外来生物被害対策事業費 15,354 4 特定外来生物総合対策事業費 9,213 (財源) 国庫 (1/2、10/10) 5 特定外来生物緊急防除費 86,917 (財源) 国庫 (1/2、10/10) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 6 自然公園条例施行費等 40,765 (財源) 国庫 (10/10) 収入証紙収入 環境保全基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金

(環 境 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
環 境 保 全 基 金 積 立 金	3,385	2,851	0	2,851	0	0	環境保全基金積立金 2,851 (財源) 環境保全基金積立金利子
温 暖 化 対 策 費	845,515	805,460	331,600	347,442	0	126,418	1 住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置 特別融資事業費 320,163 (1) 現年度分(融資枠 1 億円) 62,500 (2) 過年度分 257,663 (財源) 住宅用創エネルギー・省エネルギー 設備設置資金貸付金償還金 2 GHG排出量算定支援事業費補助 2,400 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 3 ひょうご脱炭素経営スクール事業費 4,000 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 神戸市負担金 4 中小事業者を対象とした太陽光発電設備導入 事業費補助 10,000 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 5 地域脱炭素移行・再エネ推進事業費 293,904 (財源) 国庫 (10/10) 6 里山等バイオマス活用コンソーシアム構築 事業費 1,110 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 7 「ひょうご版2050年カーボンニュートラル ロードマップ」作成事業費 5,000 8 県有施設のLED化改修事業費 155,223 (財源) 国庫 (10/10) 9 地球温暖化防止対策推進事業費等 13,660
環 境 影 響 評 価 推 進 費	162,703	159,617	0	0	0	159,617	1 環境情報総合システム維持運営費 49,110 2 大気汚染常時監視網維持運営費 46,299 3 微小粒子状物質対策推進事業費等 64,208
廃 棄 物 適 正 処 理 対 策 費	179,002	195,422	105,752	40,382	0	49,288	1 産業廃棄物処理業者指導費 22,773 (財源) 収入証紙収入 2 不適正処理対策充実強化費 18,946 3 改正 P C B 特措法施行費 10,198 (財源) 行政代執行弁償金 P C B 廃棄物処理基金助成金 4 大阪湾広域処理場推進事業費 2,459 (財源) 土地賃貸料 5 海岸漂着物地域対策推進事業費 89,148 (財源) 国庫 (7/10、8/10、9/10、10/10) 6 海岸漂着ごみ組成等調査事業費 6,748 (財源) 国庫 (7/10) 7 暮らしに根ざした資源循環の推進事業費 15,134 (財源) 国庫 (1/2) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金

(環 境 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
							8 ひょうごプラスチック循環コンソーシアム事業費 3,247 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 9 廃棄物処理の地域基盤強化事業費 6,300 (財源) 国庫 (1/2) 10 使用済紙おむつリサイクルモデル構築事業費 7,694 (財源) 国庫 (1/2) 11 産業廃棄物実態調査等委託費等 12,775 (財源) 収入証紙収入
林業事務職員費	87,290	83,456	0	0	0	83,456	林業事務職員費 8名分 83,456
野 生 動 物 保 護 管 理 費	1,302,251	1,335,168	927,693	179,168	0	228,307	1 シカ有害捕獲促進事業費 29,625 (財源) 国庫 (10/10) 2 狩猟期シカ捕獲拡大事業費 184,926 (財源) 国庫 (10/10) 鳥獣害対策事業受託費収入 3 鳥獣被害防止総合対策事業費 602,741 (財源) 国庫 (1/2、10/10) 4 シカ丸ごと 1 頭活用大作戦事業費 144,184 (財源) 国庫 (1/2、10/10) 環境保全基金繰入金 5 ツキノワグマ管理総合対策事業費 53,899 (財源) 国庫 (1/2、10/10) 6 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業費 33,056 (財源) 国庫 (10/10) 鳥獣害対策事業受託費収入 7 狩猟者掘り起こし・有害鳥獣捕獲者育成 プロジェクト事業費 10,749 (財源) 国庫 (1/2) 環境保全基金繰入金 8 森林動物研究センター運営費 42,382 (財源) 財産使用料 森林動物研究センター試験研究費収入 環境保全基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 9 兵庫県立総合射撃場運営費 46,511 10 スマート獣害対策モデル育成事業費 46,634 (財源) 国庫 (10/10) 11 獣害から守るくらしの安全プロジェクト事業費 6,669 (財源) 国庫 (1/2) 12 狩猟デビュー応援プロジェクト 18,688 (財源) 収入証紙収入 13 指定管理鳥獣捕獲等事業費等 115,104 (財源) 国庫 (1/2、10/10) 収入証紙収入 環境保全基金繰入金 鳥獣害対策事業受託費収入

(土 木 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要	
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源		
公 共 事 業 費	61,157,000	59,348,000	28,316,482	2,441,044	28,152,400	438,074		
							区 分	令和 8 年度提案額
							道 路 ・ 街 路 (財源)国庫(5.5/10, 1/2, 1/3, 4.5/10) 道路橋りょう費負担金, 都市計画費負担金	35,240,000
							河 川 ・ ダ ム (財源)国庫(5.5/10, 1/2, 4/10) 河川費負担金	11,317,000
							砂 防 (財源)国庫(1/2, 1/3) 砂防費負担金	8,696,000
							海 岸 ・ 港 湾 (財源)国庫(8/10, 6/10, 1/2, 4/10, 1/3, 2.06/10) 港湾費負担金	3,866,000
							空 港 (財源)国庫(4/10) 空港整備事業費補助金	229,000
							計	59,348,000
国 直 轄 事 業 負 担 金	9,858,000	9,681,000	0	0	9,679,800	1,200		
							区 分	令和 8 年度提案額
							道 路	5,709,000
							河 川	2,331,000
							砂 防	1,159,000
							海 岸 ・ 港 湾	482,000
							計	9,681,000
県 単 独 土 木 事 業 費	26,385,000	26,625,000	0	228,775	24,445,200	1,951,025		
							区 分	令和 8 年度提案額
							道 路 ・ 街 路 (財源)道路橋りょう費負担金 都市計画費負担金	16,730,700
							河 川 ・ ダ ム (財源)河川費負担金	7,068,300
							砂 防 (財源)砂防費負担金	769,500
							海 岸 ・ 港 湾 (財源)港湾費負担金	1,709,100
							空 港	347,400
							計	26,625,000
県 単 独 緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策 事 業 費	2,500,000	2,560,000	0	0	2,560,000	0		
							区 分	令和 8 年度提案額
							道 路	1,581,000
							河 川	259,000
							海 岸	660,000
							空 港	60,000
							計	2,560,000

(土 木 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要	
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源		
県単独緊急自然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	4,200,000	4,480,000	0	70,000	4,410,000	0		
							区 分	令和 8 年度提案額
							道 路	800,000
							河 川	1,680,000
							砂 防 (財源)砂防費負担金	1,700,000
							海 岸	300,000
							計	4,480,000
県単独緊急浚渫 推 進 事 業 費	2,100,000	2,100,000	0	0	2,100,000	0		
							区 分	令和 8 年度提案額
							河 川	2,000,000
							砂 防	100,000
							計	2,100,000
公 共 施 設 等 適正管理事業費	1,000,000	1,120,000	0	0	1,119,400	600		
							区 分	令和 8 年度提案額
							道 路	1,000,000
							河 川 ・ ダ ム	120,000
							計	1,120,000
災害復旧事業費	6,124,910	5,905,236	3,935,300	5,236	1,964,700	0		
							区 分	令和 8 年度提案額
							過 年 災 (R5)	5,236
							現 年 災 (R8)	5,900,000
							(財源)国庫(66.7／100) 道路橋りょう費負担金	
被 災 者 支 援 対 策 費	719	916	0	0		916	被災地派遣事業費 916	
港 湾 統 計 調 査 費	6,132	8,532	8,532	0	0	0	港湾統計調査費 8,532 (財源)国庫(10／10)	
建設・水害統計 調 査 費	2,518	2,477	2,477	0	0	0	1 建設統計調査費 2,204 2 水害統計調査費 273 (財源)国庫(10／10)	
水道法施行経費	3,951 (0)	1,921	811	769	0	341	1 市町指導監督費 811 (財源)国庫(10／10) 2 水道水質管理経費等 1,110 (財源)水道水質検査手数料	

(土木部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
土木管理事務 職 員 費	1,141,754	1,204,141	0	0	0	1,204,141	土木管理事務職員費 134名分 1,204,141
土 木 総 務 費	33,942	68,643	0	0	0	68,643	企画調整費等 68,643
用 地 管 理 費	13,350	18,481	0	6,708	0	11,773	1 先行地籍調査事業費 10,952 2 土地収用施行事務費等 7,529 (財源)公有土地水面使用料 土地収用法施行経費収入
収 用 委 員 会 費	17,312	17,581	0	5,039	0	12,542	収用委員会管理運営費等 17,581 (財源)収入証紙収入 土地収用起業者負担金
建 設 業 法 等 施 行 事 務 費	57,972	56,486	0	45,191	0	11,295	1 兵庫県建設業育成魅力アップ事業費 (財源)収入証紙収入 763 2 建設業若年者入職促進・人材育成事業費 補助 6,700 3 建設業者知事許可事務費等 49,023 (財源)収入証紙収入
税 外 収 入 精 算 等 還 付 金	50	50	0	0	0	50	過年度過誤納金等還付金 50
土 木 費 国 庫 支 出 金 返 納 金	500	500	0	0	0	500	国庫負担金等返納金 500
土 木 事 務 所 等 維 持 管 理 費	4,253	4,254	0	2,200	0	2,054	土木事務所等維持管理費 4,254 (財源)建物賃貸料、財産使用料
道 路 橋 り ょ う 管 理 職 員 費	1,243,613	1,272,741	0	0	0	1,272,741	道路橋りょう管理職員費 1,272,741 228名分
道 路 橋 り ょ う 管 理 費	1,325,056	1,245,932	0	24,941	0	1,220,991	道路橋りょう施設管理費 1,245,932 (財源)道路橋りょう費負担金、道路保険金 収入、命名権収入、収入証紙収入
高 速 自 動 車 道 建 設 促 進 費	600,334	1,000,334	0	0	999,700	634	1 大鳴門橋自転車道(避難路)整備事業費 1,000,000 2 高速自動車道建設促進費 334

(土 木 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
運輸事業促進費	1,020,507	1,136,513	48,000	29,000	0	1,059,513	1 地域公共交通事業者人材確保支援事業 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 29,000 2 新交通系 I C 共通プラットフォーム 整備事業費 96,000 (財源) 国庫(1/2) 3 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助 304,159 4 運輸事業振興交付金等 707,354
総合交通計画費	82,400	96,000	0	0	0	96,000	1 ビッグデータ活用等渋滞対策検討事業 56,000 2 播磨臨海地域道路計画調査費 30,000 3 東播丹波連絡道路関連調査費 10,000
地方バス路線 運行維持対策費	198,586	223,375	0	0	0	223,375	1 バス対策事業費 208,375 (1) 路線バス維持確保対策事業費 104,525 (2) コミュニティバス運行総合支援事業費 103,850 2 地域公共交通リ・デザイン推進事業費 15,000
特定地方交通線 対 策 費	42,008	72,285	0	0	36,000	36,285	1 北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助 19,748 2 北条鉄道鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 費補助等 52,537
大阪湾岸道路 西 伸 部 整 備 事 業 費 補 助 金	416,536	494,930	0	0	0	494,930	大阪湾岸道路西伸部整備事業費補助 494,930
河 川 海 岸 管 理 職 員 費	1,022,377	1,053,679	0	0	0	1,053,679	河川海岸管理職員費 1,053,679 108名分
河 川 管 理 費	188,189	188,544	10,000	619	0	177,925	1 持続可能地域河川除草省力化検証事業費 (財源) 国庫(1/2) 20,000 2 ポンプ場管理費 131,850 3 樋門等管理費 35,141 4 一般管理費 1,553 (財源) 収入証紙収入

(土 木 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
ダ ム 管 理 費	393,577	412,180	0	121,310	0	290,870	1 生野ダム小水力発電事業費 38,907 (財源)河川費負担金、電力売却収入 2 ダム管理費等 373,273 (財源)河川費負担金
河 川 改 良 事 業 受 託 費	183,813	150,431	0	150,431	0	0	河川改良事業受託費 150,431 (財源)河川改良事業受託費収入
公 共 事 業 河 川 魅力発見推進費	0	17,000	8,500	0	0	8,500	阪神南地域の魅力発見プロジェクト事業費 (財源)国庫(1/2) 17,000
海 岸 管 理 費	111,027	106,100	0	5,925	0	100,175	ポンプ場等管理費 106,100 (財源)海岸占用料
水 防 対 策 費	301,218	111,146	0	0	41,600	69,546	1 テレメーター更新費 41,842 2 水防機器維持管理費等 69,304
砂 防 管 理 費 職 員 費	232,922	256,146	0	0	0	256,146	砂防管理職員費 256,146 29名分
砂 防 管 理 費	11,610	8,985	0	3,742	0	5,243	1 砂防管理費等 8,639 (財源)収入証紙収入 砂防施設占用料 2 採石管理費 346 (財源)収入証紙収入
港 湾 管 理 費 職 員 費	554,475	556,959	0	0	0	556,959	港湾管理職員費 556,959 64名分
港 湾 管 理 費	471,159	390,131	6,500	297,622	0	86,009	1 プレジャーボート総合対策費 22,011 (財源)港湾施設使用料 2 港湾施設管理運営費等 368,120 (財源)国庫(1/2)、港湾施設使用料、 港湾施設占用料
尼 崎 こ う 水 門 管 理 費	162,462	179,958	0	0	0	179,958	1 尼崎こう水門定期点検整備費 10,759 2 管理運営費 169,199

(土 木 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
空港利用促進費	36,439	36,439	0	0	0	36,439	1 関西空域の飛行経路見直しに係る地域振興事業費 19,250 2 神戸空港利用促進事業費補助等 17,189
大 阪 国 際 空 港 対 策 費	2,037	1,478	0	0	0	1,478	民家防音工事費補助 1,478
神 戸 空 港 整 備 事 業 費 補 助 金	124,684	94,016	0	0	0	94,016	神戸空港整備事業費補助 94,016
但馬空港管理・ 運 航 対 策 費	521,823	534,807	500	200	0	534,107	1 但馬空港運営事業費 150,537 (財源)国庫(10/10) 不用物品売払収入 2 但馬路線運航対策費補助 295,247 3 但馬路線機材更新費補助等 89,023
都 市 計 画 事 務 職 員 費	115,130	156,635	3,401	0	0	153,234	都市計画事務職員費 156,635 22名分 (財源)国庫(10/10)
流 域 下 水 道 事業会計へ繰出	3,001,502	3,430,415	0	0	0	3,430,415	流域下水道事業会計繰出金 3,430,415
阪 神 流 通 業 務 団 地 管 理 費	252	252	0	0	0	252	阪神流通業務団地管理費 252
下 水 道 事 業 指 導 監 督 費	5,101	5,101	5,101	0	0	0	市町指導監督費 5,101 (財源)国庫(10/10)

(土 木 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
<div>港湾整備事業</div> <div>特 別 会 計</div> 港湾施設管理費	2,769,281	2,588,755	0	1,478,755	1,110,000	0	1 港湾施設整備費 810,000 2 港湾施設管理費等 995,892 3 一般会計繰出金 782,863 (財源)港湾施設使用料、雑入
ふ頭用地整備費	76,500	76,500	0	0	76,500	0	ふ頭用地整備費 76,500
臨海土地造成費	400,000	400,000	0	0	400,000	0	臨海土地造成費 400,000
公 債 費 特 別 会 計 へ 繰 出	930,266	1,055,798	0	788,397	267,400	(繰越金) 1	公債費特別会計繰出金 1,055,798 (財源)港湾施設使用料、土地賃貸料 土地売却収入、繰越金

(土 木 部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
(流域下水道) 事業会計							
収 益 の 収 支	30,958,647	32,311,903	0	31,583,599	0	728,304	1 収益の収入 32,358,118 2 収益の支出 32,311,903 (1) 維持管理費 17,210,758 ① 流域下水道事業 9,970,046 ② 流域下水汚泥広域処理事業 7,240,712 (2) 減価償却費 13,437,187 (3) 支払利息等 1,663,958
資 本 の 収 支	31,036,332	30,371,492	15,270,149	3,139,532	9,259,700	2,702,111	1 資本の収入 30,371,492 2 資本の支出 30,371,492 (1) 建設改良費 26,324,358 ① 流域下水道事業 13,181,331 ② 流域下水汚泥広域処理事業 13,143,027 (2) 企業債償還金 4,047,134

(まちづくり部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要	
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源		
公 共 事 業 費	2,562,000	2,500,000	1,259,550	251,725	986,900	1,825	区 分	令和 8 年度提案額
							公 園 (財源)国庫(1/2, 1/3) ふるさとひょうご寄附基金繰入金	1,368,000
							土 地 区 画 整 理 (財源)国庫(5.5/10, 1/2) 土地区画整理事業費負担金	1,132,000
							計	2,500,000
国直轄事業負担金	168,000	165,000	0	32,500	132,300	200	区 分	令和 8 年度提案額
							公 園 (財源)都市計画費負担金	165,000
							計	165,000
県単独土木事業費	1,117,000	1,117,000	0	2,850	839,500	274,650	区 分	令和 8 年度提案額
							公 園 (財源)都市計画費負担金	1,117,000
							計	1,117,000
災 害 復 旧 事 業 費	100,000	100,000	66,700	0	33,300	0	区 分	令和 8 年度提案額
							現 年 災 (R 8)	100,000
							(財源)国庫(66.7／100)	
過 年 度 未 払 金 償 還 金	100	100	0	0	0	100	過年度未払償還金	100
被 災 者 支 援 対 策 費	480	306	0	0	0	306	被災地派遣事業費	306
建 築 統 計 調 査 費	1,038	102	102	0	0	0	建築物統計調査費 (財源)国庫(10／10)	102
長 寿 社 会 対 策 企 画 推 進 費	298,402	280,856	2,970	0	0	277,886	1 公共交通バリアフリー化促進事業費 269,020 2 ユニバーサルなまちづくり推進事業費 6,600 (財源)国庫(4.5／10) 3 福祉のまちづくり条例施行費等 5,236	
土 木 管 理 事 務 職 員 費	313,177	348,056	0	0	0	348,056	土木管理事務職員費 34名分	348,056

(まちづくり部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
土 木 総 務 費	22,162	41,512	0	0	0	41,512	企画調整費等 41,512
税 外 収 入 精 算 等 還 付 金	50	50	0	0	0	50	過年度過誤納金等還付金 50
土 木 費 国 庫 支 出 金 返 納 金	500	500	0	0	0	500	国庫負担金等返納金 500
都 市 計 画 事 務 職 員 費	518,643	481,182	1,710	1,324	0	478,148	都市計画事務職員費 481,182 64名分 (財源)国庫(10/10) 淡路景観園芸学校研究調査受託費収入
県立都市公園等 維 持 管 理 費	1,590,588	1,657,286	16,600	178,849	0	1,461,837	明石公園維持管理費等 1,657,286 (財源)国庫(10/10) 公園施設使用料、広告料収入 はばタンスポーツ基金繰入金 地域創生基金繰入金 ふるさとひょうご寄付基金繰入金
淡 路 景 観 園 芸 学 校 維 持 運 営 費	223,578	211,362	0	147,414	0	63,948	1 淡路景観園芸学校国際化推進事業費 1,325 2 淡路景観園芸学校維持運営費等 210,037 (財源)淡路景観園芸学校研修料 淡路景観園芸学校公開講座受講料 建物賃貸料、庁舎等施設管理収入 淡路景観園芸学校研究調査受託費収入
はばタンスポーツ 基 金 積 立 金	14,557	15,334	0	15,334	0	0	はばタンスポーツ基金積立金 15,334 (財源)はばタンスポーツ基金積立金利子 命名権収入
県 有 環 境 林 等 特 別 会 計 へ 繰 出	52,187	75,514	0	0	0	75,514	県有環境林等特別会計繰出金 75,514

(まちづくり部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
地 域 創 生 基 金 積 立 金	23,208	39,957	0	39,957	0	0	地域創生基金積立金 39,957 (財源) 地域創生基金積立金利子
ま ち づ くり 政 策 推 進 費	75,051	112,597	22,815	6,000	0	83,782	1 復興まちづくり専門家育成事業費 3,807 2 エリアマネジメント官民連携まちづくり 事業費 25,412 (財源) 国庫(1/2) ふるさとひょうご寄付基金繰入金 3 まちづくり基本条例施行推進費等 (財源) 国庫(10/10) 83,378
都 市 計 画 管 理 費	41,433	57,970	11,000	0	0	46,970	1 近畿圏総合都市交通体系調査費 33,030 (財源) 国庫(1/3) 2 都市計画審議会運営費等 24,940
都 市 再 開 発 事 業 推 進 費	5,763,033	6,462,802	3,227,463	0	3,184,000	51,339	市街地再開発事業費補助等 6,462,802 (財源) 国庫(1/2)
都 市 計 画 指 導 監 督 費	3,990	3,990	3,990	0	0	0	市町指導監督費 3,990 (財源) 国庫(10/10)
景 観 形 成 推 進 費	4,290	7,802	0	2,000	0	5,802	1 景観行政推進費 669 2 景観条例施行費 2,013 (財源) 行政代執行弁償金 3 緑豊かな地域環境の形成に関する条例施行費 45 4 屋外広告物条例施行費 119 5 景観資源指定登録調査事業費等 4,956
ひ ょ う ご 花 緑 創 造 プ ラ ン 推 進 費	663,139	656,350	0	640,000	0	16,350	1 県民まちなみ緑化事業費 640,000 (財源) 県民緑基金繰入金 2 緑化基金助成費等 16,350
尼 崎 2 1 世 紀 の 森 推 進 費	5,700	5,700	0	2,850	0	2,850	尼崎 2 1 世紀の森づくり協議会運営業務費 5,700 (財源) 都市計画費負担金

(まちづくり部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
土地利用等策定費	53,283	53,339	0	0	0	53,339	1 土地利用基本計画策定費 456 2 国土利用計画推進事業費 74 3 地価調査費等 52,809
土 地 取 引 届 出 等 事 務 費	621	545	0	0	0	545	土地取引対策費等 545
建 築 管 理 事 務 職 員 費	991,085	1,015,751	0	0	0	1,015,751	建築管理事務職員費 1,015,751 130名分
建 築 基 準 法 施 行 事 務 職 員 費	249,256	257,057	0	0	0	257,057	建築基準法施行事務職員費 257,057 35名分
建 築 士 法 施 行 事 務 費	248	220	0	0	0	220	建築士事務所登録指導経費等 220
建 築 基 準 法 等 施 行 事 務 費	34,978	38,165	0	23,495	0	14,670	1 建築確認情報システム施行事務費 8,582 (財源)収入証紙収入 2 建築物定期報告等推進費 8,145 (財源)収入証紙収入 3 建築基準法等関係事務費等 21,438 (財源)収入証紙収入 違反建築物行政代執行経費収入
宅 地 建 物 取 引 業 法 等 施 行 事 務 費	22,594	25,935	0	25,935	0	0	1 宅地建物取引業免許指導監督事務費 5,529 (財源)収入証紙収入 2 不動産鑑定士等登録事務費 31 (財源)収入証紙収入 3 宅地建物取引士登録指導事務費 5,754 (財源)収入証紙収入 4 宅地建物取引業免許事務等OA化経費 14,621 (財源)収入証紙収入

(まちづくり部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
盛 土 規 制 法 等 施 行 事 務 費	151,124	47,308	17,040	2,491	0	27,777	1 盛土規制法既存盛土基礎調査費 34,080 (財源)国庫(1／2) 2 宅地造成工事許可等事務費等 13,228 (財源)収入証紙収入 宅地造成行政代執行経費収入
開 発 許 可 等 事 務 費	3,083	3,106	0	2,806	0	300	開発許可事務費等 3,106 (財源)収入証紙収入
建 築 防 災 等 対 策 推 進 費	236,664	172,226	4,163	0	0	168,063	1 ひょうご住まいの耐震化促進事業費 65,670 (財源)国庫(1／2) 2 簡易耐震診断推進事業費 16,256 3 緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業費 15,950 4 住宅・建築物土砂災害対策支援事業費 6,906 5 大規模多数利用建築物等耐震化助成事業費等 67,444 (財源)国庫(1／2)
住 宅 ・ 建 築 物 耐 震 改 修 等 事 業 指 導 監 督 費	1,148	1,150	1,150	0	0	0	市町指導監督費 1,150 (財源)国庫(10／10)
建 築 設 計 監 理 費	161,724	124,851	0	124,851	0	0	1 設計外注経費 60,539 (財源)営繕工事受託費収入 2 設計工事監理等経費 64,312 (財源)営繕工事受託費収入
住 宅 総 務 事 務 職 員 費	248,968	235,664	11,397	0	0	224,267	住宅総務事務職員費 235,664 28名分 (財源)国庫(10／10)

(まちづくり部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
住宅政策推進費	451,167	489,951	197,914	15,565	0	276,472	1 空き家発生予防事業費 8,040 (財源)国庫(1/2) 2 ひょうご住まいサポートセンター運営事業費 27,304 (財源)国庫(4.5/10) 3 空き家活用特区総合支援事業費 33,708 (財源)国庫(4.5/10) 4 三世代同居対応改修工事推進事業費 1,690 (財源)国庫(4.5/10) 5 老朽危険空き家除却支援事業費 26,978 6 古民家再生促進支援事業費 23,907 (財源)国庫(4.5/10) 7 空き家活用支援事業費 124,640 (財源)国庫(4.5/10) 8 オールドニュータウン商業施設等空き区画 活用支援事業費 4,874 (財源)国庫(4.5/10) 9 既存住宅・建築物省エネ化促進事業費 8,459 10 子育て住宅総合支援事業費 179,289 (財源)国庫(4.5/10) 11 空き家流通促進支援事業費 20,000 (財源)国庫(1/2) 12 住宅政策推進事務費等 31,062 (財源)収入証紙収入 国庫(4.5/10)
公 営 住 宅 整 備 事 業 指 導 監 督 費	554	573	573	0	0	0	市町指導監督費 573 (財源)国庫(10/10)
住 環 境 整 備 事 業 指 導 監 督 費	3,070	2,263	2,263	0	0	0	市町指導監督費 2,263 (財源)国庫(10/10)
兵庫県住宅供給 公社特別賃貸 住宅建設資金 負 担 金	46,936	47,961	0	0	0	47,961	兵庫県住宅供給公社特別賃貸住宅建設資金負担金 47,961
住宅新築資金等 貸 付 助 成 費	4,113	3,495	2,330	0	0	1,165	償還推進助成事業費 3,495 (財源)国庫(2/3)

(まちづくり部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
ひょうご県民住宅 供 給 推 進 費	73,681	61,751	326	0	0	61,425	ひょうご県民高齢者住宅家賃減額補助 61,751 (財源)国庫(1/2)
ひょうご県民住宅 復興ローン貸付金	8,370	4,730	0	4,730	0	0	ひょうご県民住宅復興ローン貸付金 4,730 (財源)ひょうご県民住宅復興ローン貸付金 償還金
県 営 住 宅 事 業 特別会計へ繰出	1,993,848	1,983,622	0	0	0	1,983,622	県営住宅事業特別会計繰出金 1,983,622
ひょうご住宅災害 復興ローン貸付金	2,320	1,850	0	1,850	0	0	ひょうご住宅災害復興ローン貸付金 1,850 (財源)ひょうご住宅災害復興ローン貸付金 償還金
県 有 宅 地 管 理 費	4,767	4,767	0	0	0	4,767	県有宅地管理費 4,767
人 生 い き い き 住 宅 推 進 費	265,746	246,896	1,507	0	0	245,389	人生いきいき住宅助成事業費 246,896 (財源)国庫(4.5/10)
明 舞 団 地 再 生 推 進 費	1,187	1,187	533	0	0	654	明舞団地再生事業費 1,187 (財源)国庫(4.5/10)

(まちづくり部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
〔県有環境林等 特 別 会 計〕				(繰入金)			
県 有 環 境 林 管 理 費	1,284	1,284	0	1,284	0	0	県有環境林管理費 (財源)一般会計繰入金 1,284
公 債 費 特 別 会 計 へ 繰 出	50,903	74,230	0	(繰入金) 74,230	0	0	公債費特別会計繰出金 (財源)一般会計繰入金 74,230
〔県営住宅事業 特 別 会 計〕				(繰入金)			
県 営 住 宅 整 備 事 業 職 員 費	212,716	211,774	0	149,974	61,800	0	県営住宅整備事業職員費 25名分 (財源)一般会計繰入金 211,774
公 営 住 宅 整 備 費	5,794,425	7,881,872	3,858,519	(繰入金) 110,953	3,912,400	0	1 県営住宅整備事業費 7,765,937 (財源)国庫(1／2)、一般会計繰入金 2 監理委託等経費 115,935 (財源)国庫(1／2)、一般会計繰入金
県 営 住 宅 管 理 事 務 職 員 費	36,571	42,181	0	42,181	0	0	県営住宅管理事務職員費 6名分 (財源)使用料 42,181
県 営 住 宅 維 持 管 理 費	6,271,214	6,232,998	127,155	3,478,109 (繰入金) 334	2,627,400	0	1 維持補修費 945,788 (財源)国庫(1／2)、使用料、雑入 2 公募型指定管理者地区県営住宅維持管理費 (財源)使用料、雑入 2,763,686 3 収納管理等経費 66,339 (財源)雑入 4 滞納対策費 18,701 (財源)使用料 5 県有資産所在市町交付金 1,643,639 (財源)使用料 6 借地料 79,969 (財源)使用料、一般会計繰入金 7 特定買取賃貸住宅割賦償還金 227,598 (財源)使用料 8 子育て支援グレードアップ改修費 240,000 (財源)国庫(1／2) 9 県営住宅子育て世帯交流創出事業費 (財源)使用料 30,000 10 その他管理費等 217,278 (財源)使用料、雑入

(まちづくり部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
県 営 住 宅 団 地 環 境 改 善 事 業 費	3,761,576	2,132,204	1,040,921	33,454 (繰入金) 23,029	1,034,800	0	1 高層住宅耐震等改修事業費 37,984 (財源)国庫(1／2)、一般会計繰入金、雑入 2 県営住宅長寿命化推進事業費 710,000 (財源)国庫(1／2)、一般会計繰入金 3 県営住宅修繕事業費 734,000 (財源)国庫(1／2) 4 県営住宅集約事業費 605,318 (財源)国庫(1／2)、財産売払収入 5 監理委託等経費 44,902 (財源)国庫(1／2)、一般会計繰入金
ひ ょ う ご 県 民 住 宅 維 持 管 理 費	18,249	18,249	0	18,249	0	0	1 県有資産所在市町交付金 17,869 (財源)使用料 2 その他管理費等 380 (財源)使用料
借 上 県 営 住 宅 管 理 費	424,930	300,649	94,564	99,721 (繰入金) 106,364	0	0	UR借上県営住宅管理費等 300,649 (財源)国庫(1／2)、使用料 一般会計繰入金
公 債 費 特 別 会 計 へ 繰 出	11,304,183	11,286,594	0	9,693,625 (繰入金) 1,592,968	0	(繰越金) 1	公債費特別会計繰出金 11,286,594 (財源)使用料、財産売払収入、雑入 一般会計繰入金、繰越金
〔 勤 労 者 総 合 〕 〔 福 祉 施 設 整 備 〕 〔 事 業 特 別 会 計 〕 淡路夢舞台温室・ 野 外 劇 場 運 営 費	173,692	184,364	0	184,364	0	0	淡路夢舞台温室・野外劇場管理運営費等 184,364 (財源)勤労者福祉基金繰入金 財産使用料

(教育委員会)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
県 有 施 設 等 整備基金積立金	53,987	734	0	734	0	0	基金積立金 734 (財源) 県有施設等整備基金積立金積立金利子
被 災 者 支 援 対 策 費	2,364	624	311	0	0	313	1 被災児童生徒就学支援等事業費 311 (財源) 国庫補助金 (10/10) 2 震災・学校支援チーム (EARTH) 派遣事業費 313
教 育 委 員 報 酬	5,454	5,598	0	0	0	5,598	教育委員報酬 5,598
教 育 委 員 会 運 営 費	2,690	2,594	0	0	0	2,594	教育委員会運営費等 2,594
教 育 委 員 会 事 務 局 職 員 費	2,372,395	2,546,215	0	8,814	0	2,537,401	教育委員会事務局職員費 2,546,215 職員288名分 (財源) 派遣職員等給与費弁償金
教 育 委 員 会 事 務 局 運 営 費	84,412	80,008	0	0	0	80,008	教育委員会事務局及び教育事務所維持運営費等 80,008
教育行政企画費	14,783,110	3,388,380	25,935	2,222,257	0	1,140,188	1 ひょうご教育創造プランフォローアップ 実施費等 960 2 兵庫防災教育推進事業費 3,853 (財源) 国庫委託金 (10/10) 3 実践的安全教育 (防災) 総合支援事業費 11,460 (財源) 国庫委託金 (10/10) 4 防災教育副読本改訂事業費 4,631 5 県立学校学びのイノベーション推進事業費 373,081 6 GIGAスクール構想加速化事業費 2,222,497 (財源) 公立学校情報通信機器整備基金繰入金 7 兵庫県GIGAスクール運営センター設置事業費 61,664 (財源) 国庫補助金 (1/3) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 8 教育用コンピュータ整備事業費等 707,368 9 「ひょうご教育の日」地域教育イベント開催 事業費 2,166 10 校務時生成AI活用実践事業費 700 (財源) 生成AI活用研究委託金

(教育委員会)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
公立学校情報 通信機器整備 基金積立金	48,941	59,979	0	59,979	0	0	公立学校情報通信機器整備基金積立金 59,979 (財源)公立学校情報通信機器整備基金 積立金利子
教育費国庫 支出金返納金	40,923	33,554	0	0	0	33,554	国庫負担金等の精算確定に伴う返納金 33,554
税外収入精算等 還 付 金	400	400	0	0	0	400	税外収入精算等還付金 400
教育委員会 事務局調整費	38,637	71,152	112	222	0	70,818	1 教育委員会事務局及び教育事務所事務費 64,974 2 県立学校教職員旅費システム運用保守事業費 6,178
教職員退職手当	12,306,000	20,555,000	0	3,269,000	0	17,286,000	教育委員会事務局等職員退職手当 20,555,000 (財源)退職手当基金繰入金
人事管理事務費	853,052	1,003,517	167,075	25,385	0	811,057	1 教員採用試験工夫・改善費 44,036 2 教員魅力発信事業費 1,568 3 教職員自主的研究推進事業費 1,500 4 免許法認定講習開催費等 25,331 (財源)収入証紙収入 5 県立学校業務支援員配置事業費 152,858 (財源)国庫補助金(一部1／3) 6 スクール・サポート・スタッフ配置事業費 163,060 (財源)国庫補助金(一部1／3) 7 障害者雇用促進対策事業費 382,270 (財源)国庫補助金(一部1／3) 8 メンタルヘルス総合対策事業費 3,461 9 ストレスチェック実施費 6,358 10 県立学校教職員服務管理システム運用保守事業費 41,450 11 学校働き方改革推進体制構築事業費 3,874 12 教職員健康管理体制整備事業費等 177,751

(教育委員会)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
教 職 員 福 利 厚 生 費	121,959	113,186	0	50,605	0	62,581	1 教員相談運営費等 1,153 2 教職員健康管理委託費 54,934 3 教職員公舎維持管理費等 20,107 4 教職員公舎改修費 36,992 (財源)土地賃貸料 教職員公舎賃貸料
総合教育センター 維 持 運 営 費	51,252	48,157	0	13,329	0	34,828	維持運営費等 48,157 (財源)有料分布等収入 収入証紙収入
退 職 手 当 基 金 積 立 金	3,277,715	44,662	0	44,662	0	0	退職手当基金積立金 44,662 (財源)退職手当基金積立金利子
奨 学 資 金 事 業 費	1,370,268	1,948,708	904,316	0	0	1,044,392	1 奨学のための給付金事業費 1,808,633 (財源)国庫補助金(1/2) 2 高等学校奨学資金貸与事業費 113,019 3 奨学資金貸付金回収業務委託費 27,056
特 別 支 援 教 育 推 進 費	335,506	322,513	87,099	5,689	0	229,725	1 「心のバリアフリー」推進事業費 5,338 2 インクルーシブ教育システム構築研修費 189 3 高等学校通級指導実践研究事業費 7,434 (財源)国庫委託金(10/10) 4 キャリア教育・社会参加推進事業費 21,171 5 特別支援学校スクールカウンセラー配置 事業費 7,571 6 高等学校(特別支援高等部)DX加速化推進 事業費 19,000 (財源)国庫補助金(10/10) 7 教育用コンピュータ整備事業費等 8,906 (財源)公立学校情報通信機器整備基金繰入金 8 特別支援学校医療的サポート推進事業費 141,112 (財源)国庫補助金(一部1/3) 9 特別な支援を必要とする幼児児童生徒に 関する相談・支援事業費等 6,181 10 障害の多様化等に対応した指導体制充実費 77,136 11 医療的ケア児通学支援事業費 23,284 (財源)国庫補助金(一部10/10、1/3) 12 インクルーシブ学校運営モデル促進事業費 (財源)国庫補助金(一部10/10) 5,191

(教育委員会)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
高 等 学 校 等 就 学 助 成 費	8,534,701	10,810,727	8,079,873	58	0	2,730,796	1 県立高等学校就学支援事業費 9,110,791 (財源)国庫補助金(3/4) 2 市立高等学校就学支援事業費 1,487,001 (財源)国庫補助金(10/10、3/4) 3 高等専門学校等就学支援事業費 171,591 (財源)国庫補助金(10/10、3/4) 4 就学支援制度オンライン申請システム 運用保守事業費 41,344
義 務 教 育 推 進 費	2,442,644	2,937,231	664,562	132,275	0	2,140,394	1 ひょうご学力向上推進プロジェクト事業費 2,731 2 小・中・高を繋ぐキャリア教育実践研究 充実事業費 1,665 3 地域人材を活用したひょうご学び支援事業費 (財源)国庫補助金(1/3) 102,600 4 教科書採択費等 1,651 5 数学・理科甲子園ジュニア大会開催費 1,200 (財源)科学技術振興機構助成金 6 環境体験事業費 87,457 7 自然学校推進事業費 309,375 8 自然学校応援事業費 33,638 9 青少年芸術体験事業「わくわくオーケストラ 教室」実施費 126,751 (財源)宝くじ発行益金収入(一部) 10 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進 事業費 168,793 11 心の教育総合センター設置費 4,107 12 ひょうごのふるさと魅力発見事業費 3,029 (財源)著作権収入(一部) 13 兵庫版道徳教育副読本配布事業費 12,000 14 道徳教育推進事業費 7,004 (財源)国庫委託金(10/10) 15 幼児教育連携促進事業費 13,204 (財源)勤労者福祉基金繰入金 16 幼稚園ICT化支援事業費 15,250 17 教職員研修費 522,709 18 新任教員防災教育研修費 3,815 19 中学校部活動改革推進プロジェクト事業費 181,444 (財源)国庫補助金(一部1/3) 20 学校問題総合支援事業費 203,011 (財源)国庫補助金(一部1/3) 21 スクールカウンセラー配置事業費 492,605 (財源)国庫補助金(一部1/3) 22 市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業費 46,378 (財源)国庫補助金(一部1/3)

(教育委員会)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
							23 SNSを活用した教育相談事業費 26,974 (財源)国庫補助金(定額、1/3) 24 ひょうご不登校対策プロジェクト事業費 567,968 (財源)国庫補助金(一部10/10、1/3) 25 県立但馬やまびこの郷サテライト事業費 1,372 (財源)国庫委託金(10/10) 26 夜間中学調査研究事業費 500 (財源)国庫委託金(10/10)
高校教育推進費	1,997,240	3,014,056	333,497	1,388,947	0	1,291,612	1 ひょうご学力向上実践研究事業費 2,240 2 高等学校入学考査実施費 18,901 (財源)全日制高校入学考査料 定時制高校入学考査料 通信制高校入学考査料 中等教育学校入学考査料 3 外国語指導助手配置事業費 767,864 (財源)建物賃貸料 国際交流事業交付金 自治体国際化協会負担金 4 県立高校国際交流事業費 4,150 5 HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト 事業費 103,499 (財源)国庫補助金(一部定額) 6 スーパーサイエンスハイスクール事業費 21,887 (財源)科学技術振興機構助成金 7 県立高校魅力アップ推進事業費 55,860 8 県立高校ふるさと共創プロジェクト事業費 77,000 9 高等学校DX加速化推進事業費 256,000 (財源)国庫補助金(10/10) 10 発展的統合校連携交流支援事業費 3,060 11 理数教育アクションプラン推進費 436 (財源)科学技術振興機構助成金(1/2) 12 県立高校イノベーション事業費 1,698 (財源)高等学校等教育改革促進基金繰入金 13 産業教育設備整備事業費 1,000,000 (財源)高等学校等教育改革促進基金繰入金 14 共同探究グループ構築事業費 1,500 (財源)高等学校等教育改革促進基金繰入金 15 探究活動充実整備事業費 100,000 (財源)高等学校等教育改革促進基金繰入金 16 県立高校進学フェア開催事業費 4,500 17 県立高校地域連携活性化事業費 5,555 (財源)高等学校等教育改革促進基金繰入金

(教育委員会)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
							18 遠隔授業環境整備事業費 10,000 (財源) 高等学校等教育改革促進基金繰入金 19 初任者研修費 204,021 20 新任教員防災教育研修費 6,283 21 管理職研修費 11,115 22 高校生心のサポートシステム推進費 69,541 23 近畿高等学校総合文化祭開催事業費 74,877 (財源) 教育費寄付金 24 公立高等学校等インターネット出願システム 運用保守事業費 15,350 (財源) システム利用負担金 25 授業時生成AI利活用実践事業費 3,000 (財源) 国庫委託金 (10/10) 26 職業科教育用コンピュータ整備費等 195,719
学 校 非 常 勤 職 員 費	6,310,638	6,689,870	1,259,961	844	0	5,429,065	1 小・中学校兵庫型学習システム等推進費等 3,269,637 (財源) 国庫補助金 (一部 1 / 3) 2 教育課程実施推進費 2,245,503 (財源) 国庫補助金 (一部 1 / 3) 3 学校運営マネジメント充実強化事業費 1,061,448 (財源) 国庫補助金 (一部 1 / 3) 4 「ひょうご匠の技」探求事業費 4,200 5 「ひょうごの達人」招聘事業費 7,504 6 特別な支援を必要とする生徒支援対策費 45,615 7 外国人生徒のための高等学校特別入学実施校 事業費 19,851 8 芦屋国際中等教育学校日本語教育指導等 充実費 36,112 (財源) 国庫補助金 (一部 1 / 3)
教 職 員 旅 費	893,135	843,407	0	0	0	843,407	市町組合立学校教職員旅費 843,407
義 務 教 育 施 設 維 持 運 営 費	115,711	120,146	4,300	18,461	0	97,385	1 但馬やまびこの郷維持運営費 48,326 (財源) 国庫補助金 (定額) 2 南但馬自然学校維持運営費 71,820 (財源) 国庫補助金 (定額) 南但馬自然学校使用料
公 立 学 校 連 絡 調 整 費	31,121	25,988	4,585	0	0	21,403	公立学校施設整備連絡調整費等 25,988 (財源) 国庫補助金 (一部10/10)

(教育委員会)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
高 等 学 校 等 教 育 改 革 促 進 基 金 積 立 金	0	6,000,755	6,000,000	755	0	0	高等学校等教育改革促進基金積立金 6,000,755 (財源)国庫補助金(10/10) 高等学校等教育改革促進基金積立金 積立金利子
学 校 職 員 退 職 年 金	1,425	1,459	0	0	0	1,459	小・中学校職員退職年金 1,459
小 学 校 職 員 費	115,780,287	120,622,433	32,175,800	0	0	88,446,633	県費負担小学校職員費 120,622,433 職員14,905名分 (財源)国庫負担金(1/3) 在外教育施設教員委託費
中 学 校 職 員 費	61,035,394	64,541,160	17,225,777	0	0	47,315,383	県費負担中学校職員費 64,541,160 職員7,672名分 (財源)国庫負担金(1/3) 在外教育施設教員委託費
高 等 学 校 職 員 費	62,656,023	66,505,915	54,024	9,322,253	0	57,129,638	県立高等学校教職員費 66,505,915 職員7,685名分 (財源)在外教育施設派遣教員委託費 全日制高校授業料 定時制高校授業料 通信教育受講料 中等教育学校授業料 高校専攻科授業料 全日制高校入学料 定時制高校入学料 通信制高校入学料 中等教育学校入学料 高校専攻科入学料 全日制高校入学考査料
高 等 学 校 施 設 維 持 運 営 費	4,789,409	4,893,877	352,575	488,584	710,800	3,341,918	1 高等学校施設維持運営費等 4,611,877 (財源)国庫補助金(一部10/10、1/2) 建物賃貸料 目的外使用許可等収入 教育施設生産物売払収入 教育施設漁獲物売払収入 教育施設家畜売払収入 教育施設製品売払収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 水産資源調査用船料 2 学校環境魅力アップ応援事業費 282,000

(教育委員会)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
高等学校整備費	6,553,180	6,107,328	0	0	5,942,500	164,828	1 県立学校長寿命化改修事業費 3,500,000 2 県立学校施設環境充実事業費 1,580,251 3 県立高等学校体育館照明LED化事業費 12,246 4 県立高等学校整備費 1,014,831
特別支援学校 職員 費	28,526,735	30,471,243	4,268,307	0	0	26,202,936	県立特別支援学校教職員費 30,471,243 職員3,674名分 (財源)国庫負担金(1/3)
特別支援学校 施設維持運営費	2,673,875	2,642,791	72,102	9,596	152,100	2,408,993	1 特別支援学校施設維持運営費等 2,624,791 (財源)国庫補助金 (一部10/10、1/2、1/3) 建物賃借料 目的外使用許可等収入 特別支援学校実習収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 2 学校環境魅力アップ応援事業費 18,000
特別支援学校 児童生徒就学 奨 励 費	739,130	725,620	359,256	0	0	366,364	1 特別支援学校等児童生徒就学奨励費 718,513 (財源)国庫補助金(1/2) 国庫負担金(1/2) 2 特別支援教育就学奨励費システム 運用保守事業費 7,107
特別支援学校 整 備 費	7,651,475	9,056,302	2,754,080	0	6,217,100	85,122	1 県立学校長寿命化改修事業費 500,000 2 県立学校施設環境充実事業費 358,600 3 但馬地域発展の統合校整備費 2,655,407 (財源)国庫補助金(一部1/2) 4 東播磨地域特別支援学校狭隘化対策費 5,112,889 (財源)国庫補助金(一部1/2) 5 北はりま特別支援学校狭隘化対策費 62,226 6 県立特別支援学校整備費 367,180
社会教育職員費	1,226,380	1,220,050	0	4,748	0	1,215,302	社会教育関係職員費 1,220,050 職員153名分 (財源)派遣職員等給与費弁償金

(単位：千円)

-129-

(教育委員会)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
							3 県立人と自然の博物館維持運営費 323,250 (財源)国庫補助金(定額) 人と自然の博物館使用料 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 人と自然の博物館受託費収入 4 県立コウノトリの郷公園維持運営費 100,415 (財源)国庫補助金(定額) 国庫補助金(一部1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 5 県立考古博物館維持運営費 153,939 (財源)国庫補助金(定額) 考古博物館使用料 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 目的外使用許可等収入 6 県立考古博物館分館維持運営費 41,011 (財源)国庫補助金(定額) 考古博物館使用料 7 県立図書館維持運営費 109,032 (財源)国庫補助金(定額) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 企業等助成金 8 ひょうご県民プレミアム芸術デー開催 事業費 1,353 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 9 HYOGO県立ミュージアム広報事業費 3,837 (財源)地域創生基金繰入金
文化財保護費	1,140,020	933,562	6,100	732,182	137,500	57,780	1 文化財保存整備費補助事業費等 147,113 (財源)文化財保存整備事業債 2 指定文化財管理費補助事業費 5,881 (財源)国庫補助金(1/2) 3 埋蔵文化財受託調査事業費 737,154 (財源)埋蔵文化財発掘事業委託費収入 4 埋蔵文化財分布調査費等 9,958 (財源)国庫補助金(一部1/2) 収入証紙収入 5 埋蔵文化財緊急発掘調査費補助事業費 31,956 6 埋蔵文化財デジタル遺産化プロジェクト 事業費 1,500 (財源)国庫補助金(1/2)

(教育委員会)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
健康増進施設 維持運営費	153,450	159,504	1,100	0	0	158,404	1 県立奥猪名健康の郷維持運営費 62,920 (財源)国庫補助金(定額) 2 県立兎和野高原野外教育センター・木の殿堂 維持運営費 96,584 (財源)国庫補助金(定額)
体育推進費	417,648	15,238,870	7,549,859	2,300	0	7,686,711	1 みんなで体力チャレンジプロジェクト事業費 6,052 (財源)活動支援金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 2 県立学校幼児児童生徒健康診断費 50,535 3 中学校部活動改革推進プロジェクト事業費 669,191 (財源)国庫補助金(一部10/10、1/3) 4 県立高校部活動指導員配置事業費 14,091 5 全国高等学校総合体育大会兵庫県開催事業費 209,372 6 学校教育活動全体で行う食育推進費 600 7 学校給食費支援事業費 14,215,067 (財源)国庫補助金(1/2、10/10) 8 がんの教育総合支援事業費 1,000 (財源)事業委託金(10/10) 9 自転車スマートライド推進事業費 2,800 10 栄養教諭研修費等 562 11 養護教員研修事業費 11,294 12 スクールヘルス推進事業費等 58,306 (財源)国庫委託金(一部1/3)
<div> <div>勤労者総合 福祉施設 整備事業 特別会計</div> <div> 円山川公苑 管理運営費 </div> </div>	97,728	101,192	1,300	99,892	0	0	管理運営費等 101,192 (財源)国庫補助金(定額) 基金繰入金

(警察本部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
公 安 委 員 報 酬	13,096	13,449	0	0	0	13,449	公安委員報酬 13,449 委員長 1 名、委員 4 名 計 5 名分
公 安 委 員 会 開 催 運 営 費	2,196	2,154	0	0	0	2,154	公安委員会開催運営費 2,154
警 察 職 員 費	124,364,270	128,504,000	50,000	845,000	0	127,609,000	警察職員費 128,504,000 12,441名分 (財源) 一部国庫 (10/10) 退職手当基金繰入金
被 服 調 製 費	425,835	434,441	0	0	0	434,441	1 警察官被服費 433,430 2 一般職員被服費 1,011
警 察 管 理 費	5,187,044	5,511,821	327,742	524,486	50,500	4,609,093	1 総務管理費 6,796 (財源) 一部国庫 (1/2) 2 警察広報費 16,639 (財源) 一部国庫 (1/2) 3 警察管理費 3,048,494 (財源) 一部国庫 (1/2) 財産使用料 収入証紙収入 建物賃貸料 広告料収入 目的外使用許可等収入 4 人事管理費 637,920 (財源) 一部国庫 (1/2) 収入証紙収入 5 警察教養費 106,251 (財源) 一部国庫 (1/2) 6 厚生管理費 264,425 7 留置施設管理費 296,181 (財源) 一部国庫 (1/2) 被留置者費償還金 8 警察情報活用体制充実整備費 1,110,939 (財源) 一部国庫 (1/2) 情報管理推進事業債 9 被害者支援推進費 9,407 10 警察署協議会運営費 14,769
税 外 収 入 精 算 等 還 付 金	400	460	0	0	0	460	税外収入精算等還付金 460
退 職 手 当 基 金 積 立 金	845,923	11,506	0	11,506	0	0	退職手当基金積立金 11,506 (財源) 退職手当基金積立金利子

(警 察 本 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
車 両 等 購 入 費	89,470	103,713	0	0	0	103,713	1 警察用車両更新整備費 79,313 2 警ら用原付更新整備費 24,400
車 両 等 維 持 費	1,248,129	1,220,056	545,905	0	0	674,151	1 車両維持費 936,076 (財源) 一部国庫 (1/2) 2 船舶維持費 53,667 (財源) 一部国庫 (1/2) 3 ヘリコプター維持費 228,296 (財源) 一部国庫 (1/2) 4 車両装備充実費 2,017 (財源) 一部国庫 (1/2)
個 人 装 備 費	56,781	58,171	28,754	0	0	29,417	個人装備費 58,171 (財源) 一部国庫 (1/2)
警察施設整備費	666,899	2,527,996	0	3,600	1,352,400	1,171,996	1 生田警察署建替整備費 1,418,842 (財源) 警察庁舎建設事業債 [債務負担行為額 8,071,690] 2 神戸北警察署建替整備費 403,237 (財源) 警察庁舎建設事業債 [債務負担行為額 183,389] 3 交番・駐在所整備事業費 412,203 (財源) 警察施設等整備事業債 4 庁舎等整備費 290,114 5 自動車運転免許試験場整備費 3,600 (財源) 収入証紙収入
自 動 車 運 転 免 許 試 験 実 施 費	1,419,990	1,442,910	0	1,442,910	0	0	1 運転免許試験車両整備費 54,037 (財源) 収入証紙収入 2 運転免許試験場等運営費 535,334 (財源) 収入証紙収入 3 運転免許作成費 291,615 (財源) 収入証紙収入 4 運転免許電算維持費 561,924 (財源) 収入証紙収入

(警 察 本 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
法定講習実施費	650,789	634,893	0	634,893	0	0	1 更新時講習実施費 258,831 (財源) 収入証紙収入 2 行政処分者講習実施費 177,768 (財源) 収入証紙収入 3 指定自動車教習所指導実施費 9,035 (財源) 収入証紙収入 4 安全運転管理者等講習実施費 37,954 (財源) 収入証紙収入 5 初心運転者講習実施費 769 (財源) 収入証紙収入 6 取消処分者講習実施費 817 (財源) 収入証紙収入 7 原付講習実施費 11,201 (財源) 収入証紙収入 8 高齢者講習実施費 92,189 (財源) 収入証紙収入 9 運転免許取得時講習実施費 6,795 (財源) 収入証紙収入 10 自転車運転者講習実施費 207 (財源) 収入証紙収入 11 若年運転者講習実施費 21 (財源) 収入証紙収入 12 サブセンター業務運営費 39,298 (財源) 収入証紙収入 13 特例小型原動機付自転車運転者 講習実施費 8 (財源) 収入証紙収入
一般警察活動費	1,957,824	2,023,027	28,154	0	0	1,994,873	1 地域警察活動費 243,666 (財源) 一部国庫 (1 / 2) 2 交番相談員制度実施費 1,357,853 3 通信指令システム維持費 324,497 (財源) 一部国庫 (1 / 2) 4 地域安全サポートプラン実施費 47,151 (財源) 一部国庫 (1 / 2) 5 総合的災害対策推進費 49,860 (財源) 一部国庫 (1 / 2)

(警 察 本 部)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
刑 事 保 安 警 察 活 動 費	1,200,460	1,291,381	392,716	23,942	0	874,723	1 刑事保安警察活動費 930,469 (財源) 一部国庫 (1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 2 暴力団対策強化費 87,589 (財源) 一部国庫 (1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 3 薬物銃器犯罪対策費 3,808 (財源) 一部国庫 (1/2) 4 少年非行防止活動推進費 99,381 (財源) 一部国庫 (1/2) 5 猟銃等管理対策費 6,297 (財源) 収入証紙収入 6 警備業者等法定講習実施費 7,938 (財源) 収入証紙収入 7 風俗営業等管理対策費 7,770 (財源) 収入証紙収入 8 社会治安情勢対応基盤整備費 121,212 (財源) 一部国庫 (1/2) 9 被害者支援推進費 22,377 (財源) 一部国庫 (1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 10 環境犯罪取締対策費 407 (財源) 国庫 (1/2) 11 災害時交通誘導支援協定制度 197 実施費 12 歓楽街環境浄化対策費 168 13 消費者支援対策費 648 (財源) 国庫 (1/2) 14 各種団体補助 3,120
交通指導取締費	1,440,533	1,413,985	38,922	1,168,148	0	206,915	1 交通指導取締費 135,779 (財源) 一部国庫 (1/2) 2 交通警察企画費 32,355 (財源) 一部国庫 (1/2) 特定自動運行申請手数料 3 交通装備充実費 27,821 (財源) 国庫 (1/2) 4 交通反則通告制度実施費 52,530 (財源) 交通切符作成事業負担金 5 パーキング・メーター等維持費 67,442 (財源) パーキング・メーター作動等手数料 6 道路使用許可調査委託費 48,050 (財源) 収入証紙収入 7 違法駐車対策費 570,217 (財源) 放置違反金 行政代執行弁償金 8 自動車保管場所対策費 475,140 (財源) 収入証紙収入 9 通学路等応急安全対策費 4,651

(警察本部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
交通安全施設 等 整 備 費	3,274,538	3,461,367	675,533	0	2,178,100	607,734	1 交通信号機等整備費 2,633,766 (財源) 一部国庫 (1/2) 交通安全施設整備事業債 2 道路標識整備費 550,946 (財源) 一部国庫 (1/2) 交通安全施設整備事業債 3 道路標示整備費 276,655 (財源) 一部国庫 (1/2)
交通安全施設 等 維 持 費	1,282,273	1,204,273	0	0	0	1,204,273	1 交通安全施設維持費 472,343 2 交通管制センター維持費 731,930
脱炭素化 推 進 事 業 費	500,000	500,000	0	0	499,800	200	信号灯器LED化推進事業費 500,000 (財源) 脱炭素化推進事業債

(議会事務局)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
議 員 報 酬	1,346,606	1,340,697	0	0	0	1,340,697	議員報酬、期末手当及び共済費 1 報酬86名分 1,260,147 2 共済費 80,550
議 会 運 営 費	573,737	583,331	0	0	0	583,331	議会開催及び運営に要する経費 583,331
委 員 会 運 営 費	38,510	39,389	0	0	0	39,389	常任委員会等の運営に要する経費 39,389
議 会 事 務 局 職 員 費	404,115	419,368	0	0	0	419,368	議会事務局職員費 419,368 職員43名分
議 会 事 務 局 運 営 費	223,369	233,196	0	3,691	0	229,505	事務局の運営に要する経費 1 運営経費 102,915 2 全国議長会等分担金 9,380 3 議会広報費 120,901 (財源) 広告料収入
議 会 図 書 室 運 営 費	7,636	8,190	0	0	0	8,190	議会図書室の運営に要する経費 8,190

(監査委員事務局)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
監 査 委 員 報 酬	5,216	4,774	0	0	0	4,774	議員選出監査委員 2 名及び識見監査委員 (非常勤) 1 名の報酬 4,774
監 査 委 員 事 務 局 職 員 費	203,502	228,962	0	0	0	228,962	識見監査委員 (常勤) 及び事務局職員の 人件費 228,962 監査委員 (常勤) 1 名分 事務局職員 21 名分 計 22 名分
監 査 委 員 事 務 局 運 営 費	22,355	23,003	0	0	0	23,003	法令に基づき実施する監査、審査等の執行 に要する経費 23,003

(人事委員会事務局)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
人 事 委 員 報 酬	11,235	11,537	0	0	0	11,537	人事委員報酬 11,537 人事委員長（非常勤） 1 名分 人事委員（非常勤） 2 名分 計 3 名分
人 事 委 員 会 事 務 局 職 員 費	144,860	142,807	0	0	0	142,807	人事委員会事務局職員費 142,807 事務局職員 16名分
人 事 委 員 会 事 務 局 運 営 費	33,671	38,147	0	10	0	38,137	人事委員会事務局の運営に要する経費 1 事務局運営費 5,592 2 職員採用試験実施費等 27,532 3 給与実態調査給与勧告費 1,304 4 審査請求等審査費等 320 5 庁舎移転経費 3,399 (財源) 公平審査事務受託費収入

(労働委員会事務局)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
委 員 等 報 酬	62,874	64,428	0	0	0	64,428	労働委員会委員報酬及びあっせん員報酬 64,428
事 務 局 職 員 費	114,997	123,925	0	0	0	123,925	労働委員会事務局職員費 14名分 123,925
労働委員会運営費	9,841	16,828	0	0	0	16,828	1 総会等諸会議開催費 2,376 2 調整及び審査事件処理費 2,205 3 委員活動費 454 4 事務局維持運営費 5,063 5 中山手庁舎整備事業費 3,395 6 委員会業務ペーパーレス化事業 3,335

(出 納 局)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総務管理職員費	506,975	511,638	0	0	0	511,638	総務管理職員費 職員57名分 511,638
出納事務取扱費	3,800,777	3,638,434	0	3,193,407	9,900	435,127	1 キャッシュレス決済推進等事業費 (財源) 会計事務電子化事業債 100,863 2 収入証紙売りさばき手数料等関係費 168,076 3 公金振込等手数料 119,355 4 公共料金等支払集約化事業費 3,230,407 (財源) 公共料金等支払集約化事務収入 5 会計事務指導、公金検査等に要する経費 19,733
出 納 管 理 費	94,625	98,139	0	12,860	0	85,279	物品の購入事務、給与・旅費事務の集中管理 に要する経費 98,139 (財源) 自動車売払収入
工 事 検 査 費	14,275	13,540	0	13,540	0	0	重要な県営工事及び補助工事の検査の実施に 要する経費 13,540 (財源) 工事検査受託事業収入 工事検査負担金
過 年 度 未 払 金 償 還 金	10	10	0	0	0	10	歳入納付した未払金の支払いに要する経費 10
税外収入精算等 還 付 金	19,800	55,016	0	0	0	55,016	収入証紙の返還等に伴う還付金に要する経費 55,016

(企 業 庁)

(単位：千円)

事 項	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
水 道 用 水 供 給 事 業 会 計	21,984,699	21,777,203	0	21,777,203	0	0	収益の収入 16,033,427 収益の支出 15,701,530 資本の収入 1,000,020 資本の支出 6,075,673 1 建設改良費 3,270,469 2 企業債償還金等 2,805,204
工 業 用 水 道 事 業 会 計	6,002,522	6,145,168	0	6,145,168	0	0	収益の収入 4,382,128 収益の支出 3,667,034 資本の収入 1,000,020 資本の支出 2,478,134 1 建設改良費 464,081 2 企業債償還金等 2,014,053
水 源 開 発 事 業 会 計	88,913	92,738	0	92,738	0	0	資本の収入 92,738 資本の支出 92,738 1 建設改良費 92,738
地 域 整 備 事 業 会 計	17,586,082	30,131,129	0	21,936,429	8,194,700	0	収益の収入 10,054,274 収益の支出 10,082,844 資本の収入 8,223,698 資本の支出 20,048,285 1 阪神地域整備費 633,834 2 播磨地域整備費 1,443,204 3 淡路地域整備費 238,547 4 企業債償還金等 17,732,700
企 業 資 産 運 用 事 業 会 計	1,471,983	1,580,653	0	1,580,653	0	0	収益の収入 1,480,241 収益の支出 1,473,327 資本の収入 205,322 資本の支出 107,326 1 建設改良費等 107,326
地 域 創 生 整 備 事 業 会 計	498,415	641,181	0	641,181	0	0	収益の収入 ひょうご小野産業団地整備事業 11,398 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 716 収益の支出 ひょうご小野産業団地整備事業 1,275 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 301,218 予備費 50,000 資本の収入 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 272,000 神戸・三宮東再整備事業 10 ひょうご情報公園都市第2期整備事業 10 資本の支出 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 710 神戸・三宮東再整備事業 10 ひょうご情報公園都市第2期整備事業 237,968 予備費 50,000

(単位：千円)

-143-

令和 8 年 2 月（定 例）

第374回兵庫県議会提出議案関係資料（その 2）

（条 例 等 関 係）

兵 庫 県

目次

総務関係	3
健康福祉関係	21
産業労働関係	32
農政環境関係	34
建設関係	41
文教関係	49
警察関係	53

第23号議案 行政手続条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

行政手続法の一部改正により、許可を取り消す等の不利益処分をしようとする場合であって、当該不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しないときに行う公示の方法による聴聞の通知について、当該者の氏名等を不特定多数の者が閲覧できる状態に置く等の措置をとることによって行うこととされることを踏まえ、同法の規定が適用されない本県の条例等を根拠とする不利益処分に係る公示の方法による聴聞の通知について同様の措置をとることによって行うこととする等所要の整備を行う。

2 制定の概要

(1) 行政庁が許可を取り消す等の不利益処分（その根拠となる規定が条例等に置かれているものに限る。以下同じ。）をしようとする場合であって、当該不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しないときに行う公示の方法による聴聞の通知は、次のアからウまでに掲げる事項及びイからエまでに掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨（以下「公示事項」という。）を規則で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、公示事項が記載された書面を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示し、又は公示事項を当該事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによって行うものとし、当該措置を開始した日から2週間を経過したときに当該通知がその者に到達したものとみなすものとする（第15条関係）。

ア 不利益処分の名宛人となるべき者の氏名

イ 聴聞の期日及び場所

ウ 聴聞に関する事務を所掌する組織の名称及び所在地

エ 予定される不利益処分の内容及び根拠となる条例等の条項並びに不利益処分の原因となる事実

(2) (1)は次のア又はイについて準用するものとする（第22条及び第29条関係）。

ア 聴聞を主宰する者が聴聞の期日における審理の結果、なお聴聞を続行する必要があると認めて新たな期日を定める場合であって、聴聞の通知を受けた者（公示の方法により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下同じ。）又は聴聞の通知を受けた者以外であって当該聴聞に関する手続に参加する者の所在が判明しないときにおける通知の方法

イ 弁明の機会の付与を行う場合であって、当該弁明の機会の付与に係る不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しないときにおける通知の方法

(3) その他規定の整備を行う（第4条、第13条、第14条、第15条、第16条及び第28条関係）。

3 施行期日

令和8年5月21日

第24号議案 兵庫県公益認定等委員会条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

公益信託ニ関スル法律の全部改正及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部改正により、同法に関する事項を処理するために都道府県に置かれる合議制の機関において処理する事項に公益信託に関する事項が追加され、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第50条第1項に規定する合議制の機関の組織及び運営の基準を定める政令の一部改正により、条例で当該合議制の機関の組織及び運営に関し必要な事項を定めるに当たって従うこととされる基準のうち、委員の任命に係る基準に公益信託に係る活動に関して優れた識見を有する者であることが追加されることに伴い、兵庫県公益認定等委員会（以下「委員会」という。）の委員の委嘱に係る事項について所要の整備を行う。

2 制定の概要

委員会の委員として知事が委嘱する者に公益信託に係る活動に関して優れた識見を有する者を追加する（第3条関係）。

3 施行期日

令和8年4月1日

第25号議案 兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

知事の事務部局の職員の定数について、次のとおり見直す。

- (1) 職員の定年等に関する条例の一部改正により、職員の定年が引き上げられたことに伴い、知事の事務部局の職員の定数を増員する。
- (2) 尼崎こども家庭センターの廃止に伴い、知事の事務部局の職員の定数を減員する。
- (3) 令和5年度におけるスポーツに関する業務の教育委員会の事務部局からの移管に伴い一時的に知事の事務部局に配置した教職員について、段階的に知事の事務部局の職員への振替えを実施することとし、知事の事務部局の職員の定数を増員する。

2 制定の概要

兵庫県職員定数条例の一部改正

次の表のとおり、知事の事務部局の職員の定数を増員する（第2条関係）。

区 分	現 行	改正案	増減
知 事	6,295	6,373	+78
〔うち派遣職員等〕	〔543〕	〔545〕	〔+2〕

3 施行期日

令和8年4月1日

第26号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

人事委員会の職員の給与等に関する報告及び勧告並びに国及び他の地方公共団体の職員の給与等との均衡を考慮し、第2種初任給調整手当を新設するとともに、県政改革方針に基づき、防災監等の給与に係る抑制措置について、本県の財政状況を踏まえ、引き続き実施する等、所要の整備を行う。

2 制定の概要

(1) 初任給調整手当

ア 初任給調整手当の定義等

初任給調整手当に関して、現行の初任給調整手当の名称を第1種初任給調整手当に改めるとともに、イの第2種初任給調整手当を追加する（職員の給与等に関する条例（以下「職員給与条例」という。）第14条、第16条の6、第16条の7及び第27条の3、職員の自己啓発、社会貢献等のための休業に関する条例第13条並びに会計年度任用職員の給与等に関する条例第3条関係）。

イ 第2種初任給調整手当の新設

新たに採用された職員であつて、勤務時間1時間当たりの給与（給料月額及び地域手当に限る。）の額がその在勤する地域における民間の賃金の最低基準を考慮して人事委員会規則で定める額を下回るものには、採用の日から人事委員会規則で定める日までの間、第2種初任給調整手当を支給するものとする（職員給与条例第16条の7関係）。

(2) 防災監等の給与に係る抑制措置

ア 給料月額の特例

令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間に支給する防災監等の給料に係る給料月額について、引き続き726,000円に減額する措置を実施する（職員給与条例附則第3条関係）。

イ 期末手当の特例

令和8年6月及び12月に支給する防災監等の期末手当の額について、引き続き100分の1に相当する額を減じた額とする措置を実施する（職員給与条例附則第5条関係）。

(3) その他規定の整備を行う（職員給与条例第17条関係）。

3 施行期日等

(1) 施行期日

令和8年4月1日

(2) 2(1)に伴い、関係条例について所要の整備を行う。

第27号議案 特別職に属する常勤の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

県政改革方針に基づき、特別職に属する常勤の職員の給与に係る抑制措置について、本県の財政状況を踏まえ、引き続き実施することとし、所要の整備を行う。

2 制定の概要

(1) 給料月額の特例（附則第3項関係）

令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間に支給する給料に係る給料月額について、引き続き次の表のとおり減額する措置を実施する。

職 名		減 額 前	減 額 後	(参考) 現行の特例条例減額後
知 事		1,340,000円	1,260,000円	938,000円
副 知 事		1,050,000円	1,008,000円	892,500円
教 育 長		880,000円	854,000円	—
人事委員会の常勤の委員		740,000円	726,000円	—
常勤の監査委員	代表監査委員	740,000円	726,000円	—
	その他の監査委員	730,000円	716,000円	—
公営企業及び病院事業の管理者		880,000円	854,000円	—

(2) 期末手当の特例（附則第4項関係）

令和8年6月及び12月に支給する期末手当の額について、引き続き次の表に掲げる割合に相当する額を減じた額とする措置を実施する。

職 名	減額割合	(参考) 現行の特例条例減額割合
知 事	100分の5	100分の30
副 知 事	100分の3	100分の15
教 育 長	100分の2	—
人事委員会の常勤の委員	100分の1	—
常勤の監査委員	100分の1	—
公営企業及び病院事業の管理者	100分の2	—

3 施行期日

令和8年4月1日

第28号議案 使用料及び手数料徴収条例及び兵庫県立兵庫津ミュージアムの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

兵庫県立兵庫津ミュージアム（以下「兵庫津ミュージアム」という。）の施設であるひょうごはじまり館第1企画展示室を利用の許可の対象とすることに伴い、当該施設の利用に係る料金の基準額を定める等所要の整備を行う。

2 制定の概要

兵庫県立兵庫津ミュージアムの設置及び管理に関する条例の一部改正

- (1) 兵庫津ミュージアムのひょうごはじまり館の第1企画展示室の利用に係る料金の基準額を1日につき11,000円と定める（別表第2関係）。
- (2) その他規定の整備を行う（別表第2関係）。

3 施行期日等

(1) 施行期日

令和8年4月1日

(2) 経過措置

2に伴う必要な措置を定める

第43号議案 兵庫県県政改革方針の変更

県政改革の推進に関する条例（平成30年兵庫県条例第40号）第2条第1項に定める兵庫県県政改革方針について、同条例に基づき、社会経済情勢の変化、国の政策動向、県政改革の進捗状況等を勘案し、毎年度、見直しを行うとしていることから、次のとおり変更しようとする。

これにより、持続可能な行財政構造を保持し、適切な行財政運営を推進できることを目指す。

1 財政フレーム

財政フレームを策定し、県財政の中長期の見通しを示す。

令和8年度当初予算は、想定以上の金利上昇の影響で公債費が増加するなど、義務的経費の増加等により、収支不足額が生じた。今後の金利動向や税収の見通しなどが不透明ななか、当初予算編成にあたっては、安定的な財政運営を確保するため、これまで不測の事態に備え着実に積み上げてきた財政基金を暫定的に活用することとした。

なお、今後の税収等の状況など、令和8年度の収支状況を踏まえ、財政基金活用の見送りの検討していく。

また、令和10年度までの収支不足額は、経済成長率の上昇が見込まれるものの、これを大きく上回る長期金利の上昇の影響もあり、昨年度の160億円から530億円に悪化し、令和11年度以降の見通しについても厳しい試算結果となった。

財政運営指標の1つである実質公債費比率も、令和7年度決算において18%を超過し、その後も金利上昇により、高い水準で推移する見込みである。

これまで、震災関連県債や財源対策債の償還に加え、類似団体に比べても高い水準で投資事業を行ってきた本県は、県政改革の取組はもとより、低金利環境の恩恵も受け、収支を均衡させてきた。今後は本格的な金利上昇局面に対応した財政運営への転換が求められる。

一方、このような状況の中でも、令和8年度当初予算では、県立学校の環境改善をはじめとする将来世代に繋ぐ投資を充実させた。兵庫の発展のためには、今後も未来への投資が不可欠であり、財政健全化と必要な投資を両立していくことが重要である。

このため、有識者で構成する検討会を設置し、本県の財政構造を検証したうえで、今後の財政運営のあり方検討を進めていく。あわせて、起債許可団体に移行することから、投資規模の抑制など適切に公債費を管理するための「公債費負担適正化計画」を策定する。

海外情勢に目を向けると、貿易政策の不確実性の長期化や保護主義的措置の強まりによる景気の下振れリスク、為替相場の変動など社会経済情勢の先行きは不透明である。これらの国内経済や税収動向への影響を注視しながら、一層の緊張感を持って財政運営にあたるとともに、県議会や県民との情報共有を徹底し、更なる県政改革を進める。

(1) 財政フレーム及び財政運営指標の見通し

① 財政フレーム（事業費ベース）

(単位：億円)

区 分	R7見込	R8当初	R9	R10	参 考				
					R11	R12	R13	R14	R15
県税等	10,410	10,705	10,830	10,955	11,080	11,205	11,330	11,460	11,595
地方交付税等	3,855	3,860	3,880	4,040	4,110	4,090	4,080	4,065	4,045
国庫支出金	2,455	1,950	2,075	2,140	2,080	2,080	1,945	1,945	1,920
特定財源	6,145	5,315	4,320	3,640	2,980	2,555	1,980	1,960	1,875
県債	1,360	1,120	1,200	1,235	1,300	1,285	1,020	1,020	1,035
行政改革推進債	120	120	120	120	120	120	120	120	135
歳 入 計	24,225	22,950	22,305	22,010	21,550	21,215	20,355	20,450	20,470
人件費	4,740	4,940	4,835	4,970	4,835	4,930	4,800	4,890	4,865
公債費	2,765	2,880	3,060	3,090	3,105	3,115	3,100	3,085	3,055
県税交付金	2,195	2,260	2,290	2,315	2,340	2,365	2,390	2,420	2,450
行政経費	12,280	11,210	10,310	9,795	9,395	8,960	8,655	8,645	8,690
県債管理基金積立金	120	120	120	120	120	120	120	120	135
投資の経費	2,245	1,790	1,990	2,060	2,180	2,165	1,725	1,725	1,725
歳 出 計	24,225	23,080	22,485	22,230	21,855	21,535	20,670	20,765	20,785
収 支	0	△ 130	△ 180	△ 220	△ 305	△ 320	△ 315	△ 315	△ 315

収支不足総額 △ 530

② 財政運営指標

(単位：億円、%)

区 分	R7見込	R8当初	R9	R10	参 考				
					R11	R12	R13	R14	R15
収支不足額	0	△ 130	△ 180	△ 220	△ 305	△ 320	△ 315	△ 315	△ 315
実質公債費比率	21.7%	21.1%	23.3%	23.6%	24.3%	24.2%	24.1%	24.1%	23.4%
3 か年平均	19.0%	20.2%	22.0%	22.7%	23.7%	24.0%	24.2%	24.1%	23.8%
将来負担比率	303.5%	294.8%	294.2%	287.8%	283.0%	277.1%	271.0%	264.6%	258.1%
経常収支比率	97.9%	98.9%	99.7%	99.6%	98.1%	99.0%	97.9%	98.5%	98.2%

(2) <参 考>試算の前提条件（令和8年度当初予算をもとに以下の前提で試算）

区 分	試 算 方 法							
経 成 長 率	「中長期の経済財政に関する試算」(R8.1月公表)における過去投影ケースの名目経済成長率							
	区 分	R9	R10	参 考				
	名目経済成長率	1.6%	1.2%	R11	R12	R13	R14	R15
				1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
県 税 等	前年度見込額×経済成長率							
地 方 交 付 税 等	(1) 基準財政収入額 前年度見込額に毎年度の県税等の増収額の75%等を加算 (2) 基準財政需要額 ① 個別・包括算定経費 前年度見込額に給与（定期昇給等を除く）及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率を乗じて試算 ② 事業費補正・公債費 毎年度の算入見込額 ③ その他 地域社会再生事業費等は令和8年度当初予算と同額							
国庫支出金	社会保障関係費（国制度分）や投資事業費（国庫補助事業）などの事業費に対応した見込額							
特 定 財 源	各種貸付金の償還金などの見込額							
県 債	今後の投資事業量に応じた発行見込額							
人 件 費	(1) 職員給等 ① 定 員 ○ 一般行政部門の定員は、平成30年4月1日の職員数を基本とした令和8年4月1日の職員数 ○ 法令等により配置基準が定められている定員は、当該基準に基づく配置定員（教職員定数については、生徒数の減に伴う減を見込んでいる） ② 給 与 ○ 令和8年度当初予算時の単価に基づき、定期昇給及び新陳代謝を見込む ○ 人事委員会勧告に基づく給与改定率は、経済成長率の1/3と試算 (2) 退職手当 今後の退職者数の見込をもとに試算							

区 分	試 算 方 法									
公 債 費	(1) 起債発行額 今後の投資事業費の計画額等に基づく発行見込額									
	(2) 発行利率 「中長期の経済財政に関する試算」(R8.1月公表)における過去投影ケースの名目長期金利									
	区 分	R9	R10	参考						
	名目 長期金利	2.1%	2.0%	R11	R12	R13	R14	R15		
				2.0%	2.0%	1.9%	1.9%	1.8%		
行 政 経 費	(1) 前年度見込額に直近の伸び等を踏まえて試算 (2) 県立大学授業料等無償化事業については、全額、特定財源（県立大学授業料等無償化基金）で実施するものとして試算									
投資的経費	(1) 基本額の実負担額が令和7年度の実負担額を上回らない範囲で事業費を確保。 (2) 新庁舎整備については、概算事業費を700億円とし、令和11年度～15年度の5か年で整備するものとして試算。									

2 行政施策

(1) 事務事業

① 新規施策の展開

社会の変化を捉えつつ、県民と描く兵庫のビジョンのもと、地域創生戦略をはじめ各分野計画の具体化を図り、躍動する兵庫の実現にむけた施策を積極的に展開する。

(2) 投資事業

① 通常事業

ア 補助事業、単独事業について、基本額の実負担額が令和7年度の実負担額を上回らない範囲で事業費を設定する。

② 緊急措置事業

ア 防災・減災対策など、本県の喫緊の課題に対し、国庫や地方交付税措置のある県債を活用することを基本に、基本額の実負担額が令和7年度の実負担額を上回らない範囲で事業費を確保する。

(3) 教育施策（教員委員会所管）

① 県立特別支援学校

ア 「兵庫県特別支援教育第四次推進計画」及び「兵庫県立特別支援学校整備推進計画」に基づき、今後求められる特別支援教育を推進できるよう、学習支援、相談支援、学校間連携などに取り組む。

3 収入の確保

(1) 諸収入

① ネーミングライツ

対象施設の拡大や企画提案型募集、イベントスポンサーの募集等により、ネーミングライツの導入を拡充・促進する。

4 公営企業、公社等の運営

(1) 企業庁

① 地域整備事業

ア 個別事業の展開方策の検討

(ア) 淡路夢舞台

- ・ 大阪湾ベイエリアの新たな展開を見据え、地域の活性化を牽引する拠点として淡路夢舞台を創造的に再生する。
- ・ ホテル等の企業庁資産及び公の施設群のうち、展望テラス並びに国際会議場については、維持管理・運営に民間活力を導入することとし、資産譲渡を進める。
- ・ その他の公の施設群については、管理運営を民間事業者へ委託（指定管理）することとし、民間事業者の創意工夫がより発揮されるような公募を実施する。
- ・ 資産譲渡及び指定管理の実施にあたっては、淡路夢舞台としての一体的な運用を確保するとともに、地域における公的意義に留意する。
- ・ いずれの施設においても、従業員の雇用の確保を基本に取組を進める。

(2) 病院局

① 経営改革の推進

第5次病院構造改革推進方策に基づき、DPC対応力強化や適切な診療報酬請求、新規患者の受入推進等による収益確保策を推進するとともに、物価上昇等により増加するコストの節減に努め、経常赤字の縮減を図る。

また、圏域ごとの医療需要を考慮した上で、適切な役割を果たすための抜本的な経営改革を検討・実施する。

② 運営基盤の強化

医師に対する時間外労働上限規制の適用を踏まえ、働き方改革を進めながら、政策医療の安定的かつ継続的な提供、診療機能の高度化等に対応するため、医師確保対策、看護師確保対策の取組を推進する。

(3) 公社等

① 公社等のあり方の見直し

ア ひょうご農林機構の分収造林事業の今後のあり方

(ア) 新たな森林管理スキーム

現行の事業スキームによる分収造林事業は事実上破綻しており、事業からの撤退後も引き続き分収林を適正管理するため、分収林契約から早期に新たな森林管理スキーム（民間経営または公的管理）に移行する。

a 新たな森林整備手法

分収林を収益性や森林の状態から、伐採林、保育林、自然林に区分し、それぞれに見合った手法及び財源により森林整備を進めるとともに、特に、伐採収益が期待できない森林（保育林）は、公益的機能が高く管理コストが低い針広混交林に誘導する。

b 新たな森林管理主体

森林法に基づき林業事業体が管理主体となる「森林経営計画制度」と、森林経営管理法に基づき市町が管理主体となる「森林経営管理制度」を２軸とした森林管理を進める。

特に、市町管理となる森林経営管理制度は、人材面、財政面から市町業務の負担となっていることを踏まえ、県が主体的に関与し、森林経営管理制度の業務を相談・受託できる体制を構築する。

(イ) 経営、組織体制

農林機構がこれまで培ってきた知識・経験を活かしつつ、県民負担をできる限り抑制する観点から、新たな森林管理スキームを推進する枠組みを構築し、長期的に森林管理を担えるよう、収支の均衡を図り、経営の安定化を図る。

併せて、新たな森林管理スキームを担う分収林部門と、その他の森林整備部門とが一体的に県内の人工林管理を適正に進められるよう、マネジメント機能を強化する。

(4) 兵庫県公立大学法人

① 魅力ある大学づくりの推進

ア 兵庫県立大学

(ア) 教育・研究充実のための大学改革の推進

兵庫県立大学のビジョン2036の実現に向け、第三期中期計画に定める取組を実施し、学部・学科の改編などの大学改革を推進する。

② 高等教育の負担軽減

ア 無償化の事業評価

適切な成果指標の設定や効果の検証を行いつつ、５年毎を目途に事業評価を行う。

イ 無償化事業の安定的な財源確保

評価までの間、各年度の事業費を安定的に確保するため、決算剰余金等を活用し、可能な範囲で県立大学授業料等無償化基金に積立を行う。

5 組織

(1) 本庁

① 局・課室

ア 課室

(7) ボトムアップ型県政の推進には、各部の政策立案・調整機能の向上が必要であることから、各部に総務担当課を設置し、総務機能を強化する。

(2) 地方機関

① その他地方機関

ア 児童相談所を設置する尼崎市に対し必要な支援を行うとともに、その他の中核市への児童相談所の移管の働きかけや、中央こども家庭センターについて、施設のあり方の検討を進める。

(3) 教育委員会

① 教育事務所

6 教育事務所体制を基本とし、複雑化する学校問題（いじめや不登校、体罰や教職員の非違行為、保護者対応等）に対し、効果的・機動的に市町教育委員会や市町立学校への支援をするため、「学校問題サポートチーム」をはじめとした組織的な取組を実施する。

なお、市町との役割分担等を踏まえつつ、あり方については引き続き検討する。

6 地方分権への取組

(1) 関西広域連合による取組の推進

① カウンターパート方式による大規模災害発生時の被災地支援や、関西全域をカバーするドクターヘリの運航など、7つの広域事務を着実に実施する。

② 2025年大阪・関西万博により得られた知見やビジネス交流などのレガシーを継承するとともに、ワールドマスタースゲームズ2027関西の開催への機運醸成等について、構成府県市で連携協力し対応する。

③ 関西への政府機関等の移転や防災庁地方機関の設置など、首都圏と異なる「もう一つの極」としての関西の実現に向けた取組を推進し、国からの事務・権限の受け皿たり得ることを顕示する。

④ 第6期広域計画に基づき、広域課題解決に向けた対応の更なる深化を図るとともに、経済

界や国、市町村など様々な主体と連携しながら、関西全体の活性化に取り組む。

(別紙) IV財政運営 4 公営企業、公社等の運営 (4) 公社等

団体名	内容
(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構	<ul style="list-style-type: none"> ・巨大災害に対する備えの強化やパンデミックに対する防災研究適用に関する研究調査を中心に研究領域の重点化及び情報発信を推進 ・創造的復興の理念や歩みを世代や地域を超えてつなぐ情報発信を充実強化 ・人と防災未来センターについて、全国の自治体と連携したより実践的な防災担当職員向け研修の実施等による防災人材育成や、企画展の開催による展示内容の充実等を通じた効果的な情報発信を推進 ・こころのケアセンターについて、こころのケアに関する専門的な相談・診療を通して、実践的な調査・研究を行い、災害時に迅速な対応や県内発災時の支援体制の強化ができるよう体制整備を図るとともに、得られた成果を国内外に広く発信
(公財) 兵庫県人権啓発協会	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層や働き盛り世代等のターゲットに応じた啓発など、多様化する人権課題に対応できるよう、より効果的な啓発事業を実施
(公財) 兵庫県生きがい創造協会	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善に向けた取組を推進するとともに、受講者ニーズ、社会潮流を捉えた事業の見直しや、あらゆる世代を対象とした多様な学習機会の提供を推進
(公財) 兵庫県芸術文化協会	<ul style="list-style-type: none"> ・第4期芸術文化振興ビジョン（令和8～12）の基本方向及び重点取組等を踏まえ、従来県民会館で実施していた事業を始めとする各種ソフト事業の展開、協会の指定管理施設での魅力的な公演・展覧会等の開催と適切な管理運営等、総合的な芸術文化施策を推進 ・事業収入の確保、企業協賛、各種助成等の獲得により自主財源確保を推進
(公財) 兵庫県青少年本部	<ul style="list-style-type: none"> ・他団体等と積極的に連携しながら、時代に即応した新たな課題に対応することにより、次世代を担う子ども達を育む持続可能な社会づくりを推進
(公財) 兵庫県スポーツ協会	<ul style="list-style-type: none"> ・アーバンスポーツ等の振興や、ICTを活用したトレーニングなどのスポーツのDX化、スポーツツーリズムの推進などを関係機関と協力して実施 ・スケールメリットを活かした安定的な給食物資の供給を行うとともに、地産地消を含めた「食育」の支援や「食とスポーツ」に関する情報発信を実施し、学校給食・食育支援事業を推進
(公財) 兵庫県住宅再建共済基金	<ul style="list-style-type: none"> ・「兵庫県住宅再建共済制度のあり方検討会」からの報告書を踏まえ見直した新たな制度について、加入者等に対して引き続き丁寧な説明を実施 ・共済事業による災害時の早期の生活再建と地域再生を図るため、加入促進の取組を実施
(社福) 兵庫県社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施された生活福祉資金特例貸付の債権管理等にあたり、償還免除や生活再建支援などを適正に実施 ・市町社協・民間福祉事業者への支援や「ほっとかへんネット（社会福祉法人等連絡協議会）」と連携した活動などにより、全県的な地域福祉を推進 ・福祉・介護人材の確保と育成・定着及び資質向上を推進 ・ボランティア活動への支援を推進

団体名	内容
(社福) 兵庫県社会福祉事業団	<ul style="list-style-type: none"> ・時代に求められる利用者本位の質の高いサービスを提供するために、福祉介護医療人材について、多様な人材の確保・育成・定着に向けた取組を推進
(公財) 兵庫県健康財団	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全域で健診事業・保健指導事業を実施し、健診受診率の向上、疾病の早期発見・早期治療に寄与 ・社会全体で健康づくりを支援するため、県民全体で取り組む「健康ひょうご21県民運動」を推進
(公財) ひょうご産業活性化センター	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の取組段階に応じたきめ細やかな伴走支援によるプッシュ型の支援や、「中小企業支援ネットひょうご」の中核機関として、関係団体との連携強化による総合的な中小企業施策を展開
(公財) 計算科学振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ・国の進める次世代計算基盤の開発状況を注視しながら、スーパーコンピュータの産業利用や、研究機関等による共同研究の促進など、継続的な施策の展開により、スーパーコンピュータを活用した産業や計算科学振興を推進 ・FOCUSスパコン利用料収入の安定的確保や補助金等の外部資金の獲得、経費削減に注力し、事業収支差額の積立によりFOCUSスパコンの適切な整備更新を推進
(公財) ひょうご科学技術協会	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体との緊密な連携による中小企業支援に向けた取組を推進 ・理化学研究所が検討する新たな産業利用制度と連携し、中小企業等を中心とするSPring-8の利用を促進
(公財) 兵庫県勤労福祉協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス推進のため、介護、不妊治療など多様化する勤労者の課題と仕事との両立を支援するほか、経営者団体や労働者団体等連携し、国籍を問わず労働者が安心して就職・定着できる新しい働き方のモデルを推進 ・県主催の合同就職説明会に、SDGs認証や奨学金返済支援制度導入企業の参加を促進するため、優れた県内企業のPRを展開
(公財) 兵庫県国際交流協会	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業基金の活用と今後の収支見通しを踏まえた持続可能な協会運営を検討 ・海外事務所を取り巻く環境の変化や国際交流の動向も考慮し、社会情勢の変化等を踏まえ、3事務所を段階的に廃止 ・廃止後は、海外事務所が培ってきた、友好・姉妹提携先等との交流を継続できるよう、機能別に代替措置をシームレスに開始
(公社) ひょうご観光本部	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保として、DMOとしての財源確保策も含め、国庫等補助金の確保、市町・DMOとの連携事業での分担金確保、企業連携や会費・広告収入等での収益確保等の対応を推進
(公社) ひょうご農林機構	<ul style="list-style-type: none"> ・分収林契約を終了して新たな森林管理スキームに移行後も森林を適正に管理するため、組織のマネジメント機能を強化
(公財) 兵庫県営林緑化労働基金	<ul style="list-style-type: none"> ・林業労働者の新規参入の促進及び定着を図るとともに、退職一時給付金事業未加入の林業事業体や就労者に対し加入の働きかけを推進

団体名	内容
(公財) ひょうご豊かな海づくり協会	・適切な資金運用の実施及び種苗販売による収入増やコスト削減の取組を推進
(公財) ひょうご環境創造協会	・世界的課題である地球温暖化対策について、カーボンニュートラルセンターの運営を通じて、地域主導による脱炭素の取組を推進
兵庫県土地開発公社	・播磨臨海地域道路等の国及び県・市町・他機関等の行政需要を踏まえ、県・公社全体の用地取得業務や体制のあり方を検討
但馬空港ターミナル(株)	・「コウノトリ但馬空港のあり方懇話会」での議論や能登半島地震の教訓等を踏まえ、広域的な災害対応拠点としての但馬空港の役割を捉えた防災機能の向上や空港機能の維持等の取組を実施
(公財) 兵庫県まちづくり技術センター	・社会基盤整備を巡るニーズの変化に応えた事業展開や高度な技術力を有する技術支援団体としての機能強化など、引き続き不断の取組を推進するとともに、これを可能とするため、持続可能な職員の確保策を検討
兵庫県道路公社	・広域的な基幹道路ネットワークを担っている公社管理道路である播但連絡道路及び遠阪トンネルにおいて、安全・安心で快適な道路環境の確保に向けた取組を実施
ひょうご埠頭(株)	・蓄積資金(剰余金)を活用して、県が計画していた港湾施設の整備・修繕の一部を計画的に実施
新西宮ヨットハーバー(株)	・民間企業が主体となった経営体制への移行や、大学ヨット部の活動支援等の継続など、関係機関への調査等を実施し、県関与のあり方や手法について検討
(公財) 兵庫県園芸・公園協会	・「県立都市公園のあり方検討会」の報告を踏まえ、樹木管理や利用者参画機会のさらなる充実、新たなパークマネジメント手法の導入を推進
兵庫県住宅供給公社	・子育て世帯に対する住み替え支援・家賃助成・リノベーションや、公社ノウハウを活用した県営住宅の建替・計画修繕及び市町営住宅整備に係る技術支援を実施するとともに、民間不動産事業者との連携強化やDX化の検討等による経営健全化に向けた取組を推進
(公財) 兵庫県住宅建築総合センター	・県・市町、関係団体と連携し、マンション管理適正化の支援の充実を図るとともに、建築物の省エネ化・空き家予防・古民家再生促進に関する情報発信等の強化、申請手続等のDX化の段階的实施 ・組織の継続性、安定性を図るため、関係団体等との連携強化による計画的な人材確保を推進
(株) 夢舞台	・「淡路夢舞台 創造的再生の基本方針(令和7年12月策定)」を踏まえ、関連課題の整理、地元関係者・関係機関等との調整を行いつつ、今後のあり方を検討

第45号議案 包括外部監査契約の締結

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の36第1項の規定により、令和8年度の包括外部監査契約を次のとおり締結しようとする。

1 契約の目的

包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告

2 契約の始期

令和8年4月1日

3 契約の金額

12,000千円を上限とする額

4 契約の相手方

住 所 神戸市東灘区田中町3丁目13番5号

氏 名 遠藤 尚秀

資 格 公認会計士

第46～48号議案 公の施設の指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を次のとおり指定しようとする。

名 称	指 定 管 理 者	指定の期間
兵庫県立芸術文化センター	神戸市中央区東川崎町1－5－7 神戸情報文化ビル2階 公益財団法人兵庫県芸術文化協会 理事長 谷口 賢行	令和8年4月1日から 令和11年3月31日まで
	〔指定理由〕 ・芸術文化センター開館前の準備段階から現在に至るまで、県と一体となってセンターの事業実施や施設の管理運営に取り組んできた団体であり、開館以降もセンターの指定管理者として、優れた事業実績を有している。 ・芸術監督をはじめとする舞台芸術の専門家や専属の楽団など、施設の特性を最大限に発揮できる体制が整っている。 ・センターの管理業務を適正かつ確実に実施するために必要な経理的基礎及び技術的能力を有している。	
兵庫県立山の学校	神戸市長田区腕塚町5丁目3番1号 アスタくにつか1番館南棟3階 公益財団法人兵庫県青少年本部 理事長 日下部 雅之	令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで
	〔指定理由〕 ・「明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図る」ことを目的に、行政や民間との協働による多様な事業を展開しており、県が進める参画と協働を基本とした青少年健全育成施策と方向性を一にしている。 ・指定管理者として、自らの進路を見いだせない青少年の自立を支援する事業を効果的に実施し、適時運営・プログラムの見直しと検証を行うなど、時代に即応した運営計画を策定する能力を有している。	
兵庫県立弓道場	神戸市中央区浜辺通五丁目1番14号 神戸商工貿易センタービル5階 公益財団法人兵庫県スポーツ協会 理事長 今後 元彦	令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで
	〔指定理由〕 ・弓道場の管理運営を通じて、弓道の普及振興に積極的に取り組むとともに、弓道教室など初心者から経験者まで幅広い年齢層を対象とした事業が実施されており、利用者の心身の健康増進に寄与することが期待できる。 ・兵庫県弓道連盟との連携により、専門的な知識を活かした運営体制を整備しており、各種弓道競技会や指導者講習会を円滑に実施している。 ・平成24年から10年以上にわたり指定管理者として施設運営を継続し、県内各地で類似施設を複数運営していることから、施設運営に関して豊富なノウハウを有している。	

第25号議案 兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

病院事業の職員の定数について、次のとおり見直す。

- (1) 職員の定年等に関する条例の一部改正により、職員の定年が引き上げられたことに伴い、病院事業の職員の定数を増員する。
- (2) 兵庫県立西宮総合医療センター（仮称）の開設等に伴い、及び高度専門医療の充実等を図るため、病院事業の職員の定数を増員する。
- (3) 効率的な病床運用のための看護師の適正配置に伴い、病院事業の職員の定数を減員する。

2 制定の概要

兵庫県病院事業職員定数条例の一部改正

病院事業の職員の定数を8,176人（現行7,828人）に増員する（第1条関係）。

3 施行期日

令和8年4月1日

第26号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

人事委員会の職員の給与等に関する報告及び勧告並びに国及び他の地方公共団体の職員の給与等との均衡を考慮し、第2種初任給調整手当を新設する等、所要の整備を行う。

2 制定の概要

病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

(1) 初任給調整手当の定義等

初任給調整手当に関して、現行の初任給調整手当の名称を第1種初任給調整手当に改めるとともに、(2)の第2種初任給調整手当を追加する（第2条、第8条及び第8条の2関係）。

(2) 第2種初任給調整手当の新設

第2種初任給調整手当は、新たに採用された職員であって、勤務時間1時間当たりの給与（給料月額及び地域手当に限る。）の額並びにその在勤する地域における民間の賃金の最低基準を考慮して管理規程で定めるものに支給する（第8条の2関係）。

3 施行期日

令和8年4月1日

第28号議案 使用料及び手数料徴収条例及び兵庫県立兵庫津ミュージアムの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

- (1) 児童福祉法の一部改正による国家戦略特別区域法に基づく特例措置として定められていた地域限定保育士制度の一般制度化を踏まえ、当該制度を活用することに伴い、手数料を新設する等所要の整備を行う。
- (2) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部改正に伴い、使用料及び手数料徴収条例で引用している医薬品又は医薬部外品の製造管理又は品質管理の方法に係る適合性調査手数料等の規定について、所要の整備を行う。

2 制定の概要

使用料手数料徴収条例の一部改正

- (1) 別表第3の3の部(2)の款中「厚生労働省令」を「内閣府令」に改める。
- (2) 別表第4の1の部に、以下の児童福祉法に関する手数料を新設。

名 称	事 務 の 区 分	金 額
(1) 地域限定保育士試験手数料	児童福祉法（以下この部において「法」という。）第18条の28第1項の規定に基づく同項に規定する地域限定保育士試験（以下「地域限定保育士試験」という。）の実施	12,700円
(2) 地域限定保育士試験全部免除申請手数料	児童福祉法施行令（以下この部において「政令」という。）第21条の規定に基づく内閣府令の規定による地域限定保育士試験の全部の免除の申請に対する審査	2,400円
(3) 地域限定保育士登録申請手数料	法第18条の33第3項の規定に基づく地域限定保育士（法第18条の29に規定する地域限定保育士をいう。）の登録の申請に対する審査	4,200円
(4) 地域限定保育士登録証書換え交付手数料	政令第20条の6において準用する政令第17条第1項の規定に基づく地域限定保育士登録証の書換え交付	1,600円
(5) 地域限定保育士登録証再交付手数料	政令第20条の6において準用する政令第18条第1項の規定に基づく地域限定保育士登録証の再交付	1,100円

- (3) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の引用条文を改める（別表第4の42の部関係）。

3 施行期日

令和8年4月1日。ただし、2(3)は、令和8年5月1日

第29号議案 後期高齢者医療財政安定化基金の管理等に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

- (1) 保険料の未納及び給付費の伸びにより後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が行う後期高齢者医療の財政に不足が生じた場合において、その財政の安定化を図るため又は保険料率の増加を抑制するため、必要な資金の交付又は貸付けを行う財源として、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、県に後期高齢者医療財政安定化基金（以下「基金」という。）を設置している。
- (2) 基金の財源として広域連合から徴収する財政安定化基金拠出金（以下「拠出金」という。）の額は、2年ごとの期間（以下「特定期間」という。）における広域連合の療養の給付等に要する費用の見込額に前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令（以下「政令」という。）の規定により厚生労働大臣が定める基礎財政安定化基金拠出率を標準として条例で定める割合（以下「基礎分拠出率」という。）を乗じて算定している。
- (3) このたび、(2)の厚生労働大臣が定める率が改められ、また、政令の一部改正により、新たに、特定期間における各年度の子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用の額の見込額に各年度ごとの厚生労働大臣が定める子ども・子育て支援納付金財政安定化基金拠出率を標準として条例で定める割合（以下「子ども分拠出率」という。）を乗じて算定した額の合計額の拠出金を広域連合から徴収することとされる。
- (4) (3)に伴い、基礎分拠出率を改め、子ども分拠出率を定める。ただし、基金の残額並びに(1)の資金の交付及び貸付けの実績等を勘案し、令和8年度及び令和9年度における基礎分拠出率及び令和8年度における子ども分拠出率は0として広域連合に新たな拠出金を求めず基金を運用することとし、所要の整備を行う。

2 制定の概要

- (1) 基礎分拠出率を100,000分の38（現行：100,000分の41）に改める（第2条関係）。
- (2) 子ども分拠出率を100,000分の4とする（第2条関係）。
- (3) 令和8年度及び令和9年度における基礎拠出率及び令和8年度における子ども分拠出率は、(1)及び(2)にかかわらず、0とする（附則第3項及び第4項関係）。

3 施行期日

令和8年4月1日

第30号議案 国民健康保険事業の運営に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

子ども・子育て支援法の一部改正により、健康保険者は子ども・子育て支援納付金を国に納付する義務を負うこととされ、国民健康保険法の一部改正により、当該納付金の納付に要する費用に充てるため、新たに各市町から当該費用分の国民健康保険事業費納付金（国民健康保険事業に要する費用に充てるため当該市町より徴収している納付金をいう。以下「納付金」という。）を徴収することとされることに伴い、当該市町が負担する子ども・子育て支援納付金納付金基礎額（納付金のうち、子ども・子育て支援納付金分に当たる額をいう。以下「納付金基礎額」という。）の算定に係る基準等を定める等、所要の整備を行う。

2 制定の概要

(1) 納付金基礎額の算定に係る基準等を、次のとおり定める。

ア 知事は、全国平均の国民健康保険被保険者（以下「被保険者」という。）1人当たりの所得額に対する県平均の被保険者1人当たりの所得額の水準を基準として、子ども・子育て支援納付金納付金所得係数を定めるものとする（第22条の2関係）。

イ 子ども・子育て支援納付金納付金所得等割合は、県内における各市町の被保険者の所得総額の水準を反映させる数とする（第22条の3関係）。

ウ 子ども・子育て支援納付金納付金被保険者数等割合は、各市町の18歳以上の被保険者数及び世帯数を反映させる数とする（第22条の4関係）。

エ 子ども・子育て支援納付金納付金被保険者均等割指数（ウの割合に占める各市町の18歳以上の被保険者数を反映させる割合をいう。）の範囲は、0を超え、かつ、1未満とする（第22条の5関係）。

(2) その他規定の整備を行う（目次関係）。

3 施行期日

令和8年4月1日

第31号議案 児童相談所の名称、位置及び所管区域を定める条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

尼崎市が児童相談所を設置することに伴い、県が設置する児童相談所について所要の整備を行う。

2 制定の概要

尼崎こども家庭センターを廃止する（本則関係）。

3 施行期日

令和8年4月1日

第32号議案 兵庫県立リハビリテーションセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

兵庫県立総合リハビリテーションセンター（以下「センター」という。）において、障害福祉サービスとして、障害者本人が就労先及び働き方についてより良い選択ができるよう、就労を希望する障害者等に対し、就労に関する適性等の評価並びに就労に関する意向及び就労するために必要な配慮の整理等を行う就労選択支援を行うこととするに伴い、当該支援を受けるためのセンターの利用につき、使用料を徴収することとする。

2 制定の概要

就労選択支援を受けるためのセンターの利用につき、センターの利用者から厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が就労選択支援に要した費用の額を超えるときは、当該就労選択支援に要した費用の額）の使用料を徴収することとするものとともに、規定の整備を行う（第4条関係）。

3 施行期日

令和8年4月1日

第33号議案 食品衛生法基準条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

- (1) 食品衛生法施行規則（以下「省令」という。）で定める基準（以下「参酌基準」という。）を参酌して、条例で定めることとされている公衆衛生に与える影響が著しい営業であって、食品衛生法施行令に掲げるものに係る施設の基準について、省令の一部改正により、従業者が常駐せず全自動調理機（自動的に食品を調理し、調理された食品を提供する機能を有する調理器具であって、調理の機能を有する自動販売機（容器包装に入れられず、又は容器包装で包まれない状態の食品に直接接触するものに限る）と同等以上の材質、構造、機能等を有するものをいう。）により調理された食品を販売する飲食店営業に係る施設の基準が定められたことに伴い、当該営業に係る条例で定める施設の基準を参酌基準と同様とすることとし、所要の整備を行う。
- (2) 関西広域連合域内における自動車による飲食店営業に係る施設の基準の共通化に係る指針が策定されたこと等を踏まえ、飲食店営業及び魚介類販売業のうち、自動車においてこれらの営業をするものに関する基準を参酌基準と同様とすることとし、所要の整備を行う。

2 制定の概要

- (1) 省令の引用条文を改める（別表関係）。
- (2) 飲食店営業及び魚介類販売業のうち、自動車においてこれらの営業をするものに関する施設の基準に係る参酌基準を緩和する旨の読替規定を削る（別表関係）。

3 施行期日等

(1) 施行期日

令和8年4月1日。ただし、2(2)及び3(2)は、令和8年6月1日

(2) 経過措置

2(2)に伴う必要な経過措置を定める。

第40号議案 兵庫県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

- (1) 西宮市域をはじめとする阪神圏域において、安定的かつ継続的に良質な医療を提供するため、兵庫県立西宮病院と西宮市立中央病院を統合再編し、同圏域における中核的な総合病院として、兵庫県立西宮総合医療センターを新設することとし、所要の整備を行う。
- (2) 安定的かつ継続的に専門医療を提供する体制が整ったことに伴い、兵庫県立こども病院の診療科目について所要の整備を行う。

2 制定の概要

- (1) 兵庫県立西宮病院を廃止する（第2条関係）。
- (2) 病院事業の施設として新設する病院の名称及び位置を次のとおりとする（第2条関係）。

名称	位置
兵庫県立西宮総合医療センター	西宮市津門大塚町

- (3) (2)の病院の診療科目及び病床数を次のとおりとする（第2条関係）。

診療科目		病床数
内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 ペインクリニック内科 腫瘍内科	552
外科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科 ペインクリニック外科	
上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 臨床検査科 救急科 歯科 口腔外科	

- (4) 兵庫県立こども病院の診療科目に、緩和ケア内科を追加する（第2条関係）。

3 施行期日

公布の日から起算して6月を超えない範囲内において管理規程で定める日。ただし、2(4)は令和8年4月1日

第42号議案 児童の自立の支援に関する事務の受託

尼崎市が児童相談所を設置することに伴い当該市が処理すべきこととなる児童自立支援施設に関する事務について、規約により県が受託しようとする。

1 規約の概要

区 分	内 容
受託事務の範囲	児童福祉法第44条に規定する児童自立支援施設において行う児童に対する指導及び自立の支援並びに当該施設を退所した者に対する相談その他の援助に係る事務
経費の負担	受託事務の管理及び執行に要する経費は、尼崎市の負担
補則	規約に定めるものを除くほか、事務の管理及び執行に関し必要な事項は県と尼崎市が協議して定める

2 規約の施行日

令和8年4月1日

第49～51号議案 公の施設の指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を次のとおり指定しようとする。

名 称	指 定 管 理 者	指定の期間
兵庫県こころのケアセンター	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 理事長 牧村 実	令和8年4月1日から 令和11年3月31日まで
	〔指定理由〕 ・ケアセンターの前身である「こころのケア研究所」(H12～15年度)以来センターを一貫して運営しており、本県の取り組みと方向性を一にしている。 ・こころのケアを専門とする精神科医が少ない中、当該分野の第一人者で、かつ震災を契機としたこれまでの本県の取り組みの中心的役割を果たすなど、センター運営に不可欠な精神科医等の人材を擁している。	
兵庫県立障害児者リハビリテーションセンター	大阪市城東区東中浜1丁目5番1号 社会医療法人大道会 理事長 大道 道大	令和8年4月1日から 令和11年3月31日まで
	〔指定理由〕 ・当センターの運営を令和2年2月の開設当初より適切に行うとともに、長年にわたり脳性まひ等の肢体不自由児者に対する診療やリハビリテーション治療実績を有しており、本県の施策と方向性を一にしている。 ・大道会の設立以来、ボバース記念病院等において、脳性まひ等の肢体不自由児者に対して、リハビリテーション治療の提供、医療ソーシャルワーカーによる障害児者やその家族に対する支援業務を提供する等、優れた実績を有している。	
兵庫県立聴覚障害者情報センター	神戸市中央区元町通6丁目1番1号 公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会 理事長 本郷 善通	令和8年4月1日から 令和11年3月31日まで
	〔指定理由〕 ・当センターを平成17年5月の開設当初から一貫して運営しており、本県の施策と方向性を一にしている。 ・全県を所管する聴覚障害者団体で、聴覚関係者団体のまとめ役を担っており、全県拠点施設としての発展性、安定的かつ健全な経営基盤、事業実施の実績、優れた人的資源、公正な利用の確保が期待できる。	

第34号議案 兵庫県と兵庫県信用保証協会との損失補償契約に基づく回収
納付金請求権の放棄に関する条例

1 制定の理由

兵庫県信用保証協会（以下「保証協会」という。）に対して県が有する回収納付金請求権の放棄に関する事項を定めることにより、中小企業者等の円滑な事業の再生の促進及び債務の整理を図り、もって地域経済の振興に資することを目的として、条例を制定する。

2 制定の概要

(1) 目的（第1条関係）

この条例の目的を定める。

(2) 定義（第2条関係）

この条例において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるところによるものとする。

ア 中小企業者等 信用保証協会法に規定する中小企業者等をいう。

イ 求償権 保証協会が、信用保証協会法の業務方法書に従い中小企業者等に対する融資に係る債務の保証をした場合において、当該保証に係る債務（以下「保証債務」という。）を履行することにより取得する中小企業者等に対する債権をいう。

ウ 求償権の放棄等 保証協会が実施する求償権の放棄又は求償権の金額に満たない額での譲渡をいう。

エ 損失補償契約 県と保証協会との間の契約であって、保証協会が保証債務を履行した際に生じる損失に対して県が補償を行うことを約するものをいう。

オ 回収納付金 保証協会が、損失補償契約の対象となる保証債務に係る求償権を行使することによって回収金を取得した場合において、当該回収金のうち県に納付しなければならないものをいう。

カ 回収納付金請求権 回収納付金を受け取る権利をいう。

(3) 回収納付金請求権の放棄等（第3条関係）

ア 保証協会は、損失補償契約の対象となる保証債務に係る求償権の放棄等を実施しようとするときは、規則で定めるところにより、知事に申請しなければならないものとする。

イ 知事は、アによる申請があった場合において、当該求償権の放棄等が次に掲げるいずれかの計画に基づくものであり、かつ、当該計画に基づく中小企業者等の円滑な事業の再生の促進又は債務の整理が地域経済の振興に資すると認めるときは、当該求償権の放棄等を承認し、及び当該求償権に係る回収納付金請求権を放棄することができるものとする。

- (ア) 投資事業有限責任組合（投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合であつて、産業競争力強化法に規定する独立行政法人中小企業基盤整備機構の出資を受けたものをいう。）の支援を受けて策定された事業再生計画（中小企業者等の事業の再生に関する計画をいう。以下同じ。）
- (イ) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に規定する特定協定銀行の支援を受けて策定された事業再生計画
- (ウ) 特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律に規定する特定調停の手続（同法の規定による調停条項の定めを除く。）又は当該特定調停に係る事件に関し裁判所がする民事調停法の決定に基づき策定された事業再生計画又は弁済計画（中小企業者等の債務の弁済に関する計画をいう。以下同じ。）
- (エ) 株式会社地域経済活性化支援機構法に規定する再生支援決定若しくは同法に規定する特定支援決定を受けた事業再生計画又は当該特定支援決定を受けた弁済計画
- (オ) 産業競争力強化法に規定する特定認証紛争解決手続に基づき策定された事業再生計画
- (カ) 産業競争力強化法に規定する認定支援機関が行う指導又は助言（同法の規定により中小企業再生支援協議会により決定された事項又は中小企業再生支援協議会による専門的な助言に基づくものに限る。）を受けて策定された事業再生計画
- (キ) 産業競争力強化法の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う指導又は助言を受けて策定された事業再生計画
- (ク) 中小企業者等の私的整理手続（金融機関その他の債権者との合意により債務の減免その他の債務に係る権利関係の調整を行う手続をいう。）に関する指針として規則で定めるものに基づき策定された事業再生計画又は弁済計画
- (ケ) (ア)から(ク)までに掲げる計画に準ずるものとして知事が認める計画
- (4) 報告（第4条関係）

知事は、(3)イによる放棄をしたときは、その旨を議会に報告するものとする。
- (5) 委任（第5条関係）

この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定めるものとする。

3 施行期日

令和8年4月1日

第35号議案 環境の保全と創造に関する条例及び兵庫県税条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

バイオディーゼル燃料混和軽油に係る軽油引取税の課税免除の特例（以下「特例」という。）について、特例の期限（令和8年3月31日）が経過することに伴い、特例を廃止することとし、関係条例について所要の整備を行う。

2 制定の概要

(1) 環境の保全と創造に関する条例の一部改正

ア 特例に係る根拠規定を削除する（第143条の2関係）。

イ その他規定の整備を行う（目次関係）。

(2) 兵庫県税条例の一部改正

ア 特例を廃止する（附則第21条の4の2関係）。

イ その他規定の整備を行う（附則第21条の4及び第21条の4の3関係）。

3 施行期日等

(1) 施行期日

令和8年4月1日

(2) 経過措置

令和8年3月31日以前にした特例の対象となる軽油の引取りに係る軽油引取税の課税免除について、必要な経過措置を定める。

第36号議案 人と環境にやさしい農業・農村振興条例

第1 制定の理由

人と環境にやさしい農業及び農村の持続的な発展を図り、もって県民に対する食料の安定供給の確保に資するとともに、環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会の構築に寄与することを目的として、条例を制定する。

第2 制定の概要

1 目的（第1条関係）

この条例は、人と環境にやさしい農業及び農村の振興に関する基本理念を定め、県の果たすべき責務並びに市町、農業者等、食品等関連事業者及び県民の果たすべき役割を明らかにするとともに、人と環境にやさしい農業及び農村の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、様々な農業の生産方式における相互の間の調和に配慮しつつ、環境への負荷の低減が図られる農業生産活動の促進、農産物を供給する基盤である人と環境にやさしい農村の営農環境及び生活の利便性の確保その他の人と環境にやさしい農業及び農村の振興に関する施策を総合的に推進し、人と環境にやさしい農業及び農村の持続的な発展を図り、もって県民に対する食料の安定供給の確保に資するとともに、環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会の構築に寄与することを目的とする。

2 定義（第2条関係）

この条例において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるところによるものとする。

(1) 「人と環境にやさしい農業」とは、次に掲げる農業をいう。

ア 有機農業（有機農業の推進に関する法律に規定する有機農業をいう。以下同じ。）

イ 環境創造型農業（堆肥その他の有機質資材の施用により土壌の性質を改善させ、かつ、化学的に合成された肥料及び農薬の施用及び使用を減少させる技術を用いる生産方式により行われる農業（有機農業を除く。）をいう。以下同じ。）

ウ ア及びイに掲げるもののほか、環境への負荷の低減に資すると認められる農業

(2) 「人と環境にやさしい農村」とは、人と環境にやさしい農業が行われている農村その他の地域をいう。

(3) 「人と環境にやさしい農業及び農村」とは、人と環境にやさしい農業及び人と環境にやさしい農村をいう。

(4) 「食品等関連事業者」とは、農産物若しくは食品の製造、加工（調整及び選別を含む。）、流通若しくは販売又はこれらを飲食させる役務の提供を業として行う者をいう。

3 基本理念（第3条関係）

(1) 人と環境にやさしい農業の振興は、県内の農業者等（農業者の組織する団体を含む。以下同じ。）が、長年にわたって特別の労力を要する有機農業及び環境創造型農業に取り組み、これら

の農業による農業生産活動が自然界における生物を介在する物質の循環に依存し、かつ、これを促進する機能を持つことの理解の促進に重要な役割を果たすとともに、県民が誇りと愛着を持つことのできる地域の実現に寄与していることを踏まえ、気候の変動、生物の多様性の低下等、農業を取り巻く環境が変化する中においても、将来にわたり農業が持続的に発展し、県民に対する食料の安定供給の確保が図られるよう、農業生産活動における環境への負荷が低減され、かつ、生産性が向上されることを旨として行われなければならないものとする。

(2) 人と環境にやさしい農業の振興に当たっては、化学的に合成された肥料又は農薬を施用又は使用して行われる従来の生産方式が日常生活に必要な食料の供給の確保のために獲得されたものであることを踏まえ、当該生産方式との調和に配慮しつつ、当該生産方式により農業を行う農業者等との相互理解を促進するとともに、人と環境にやさしい農業に対する農業者等、食品等関連事業者、県民その他の関係者の理解の下に、これらの者が連携することにより行われなければならないものとする。

(3) 人と環境にやさしい農村の振興は、人と環境にやさしい農業の生産活動の継続的な実施及び当該生産活動が行われることにより生ずる多面的機能（食料・農業・農村基本法に規定する多面的機能をいう。以下同じ。）の適切かつ十分な発揮による恵沢を県民が将来にわたって享受できるようにすることが重要であることを踏まえ、人口の減少及び高齢化が進展する中においても、地域において人と環境にやさしい農業を支えることができるよう、農業者を含む地域住民その他の関係者が相互に連携と協働を図ることを旨として行われなければならないものとする。

4 県の責務（第4条関係）

(1) 県は、3に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、人と環境にやさしい農業及び農村を振興するための総合的な施策を策定し、及び実施するものとする。

(2) 県は、地域の実情に応じて人と環境にやさしい農業及び農村を振興するため、市町、農業者等、食品等関連事業者その他の関係者と相互に連携を図りながら、研究開発、技術の普及及び生産基盤の整備に係る人材の確保及び育成をはじめ、人と環境にやさしい農業及び農村の振興に関する体制の整備その他必要な措置を講ずるものとする。

(3) 県は、人と環境にやさしい農業及び農村が次代の社会を担う子どもをはじめとする県民に引き継がれるよう、食生活が、森林の持つ水源の^{かん}涵養機能により育まれる水や生物など自然の恩恵の上に成り立ち、かつ、農産物等（農産物を原材料として製造し、又は加工したものを含む。以下同じ。）の生産に関わる農業者等や食品等関連事業者その他の関係者の様々な活動に支えられていることについて、県民に対し、理解の増進その他必要な措置を講ずるものとする。

5 市町の役割（第5条関係）

(1) 市町は、基本理念にのっとり、その地域の実情に応じた人と環境にやさしい農業及び農村を振興するための施策を策定し、及び実施するよう努めるものとする。

(2) 市町は、県が実施する人と環境にやさしい農業及び農村を振興するための施策に協力するよ

う努めるものとする。

6 農業者等の役割（第6条関係）

- (1) 農業者等は、基本理念にのっとり、人と環境にやさしい農業及び農村に関する理解と関心を深めるとともに、自らの農業生産活動において、環境への負荷の低減に資するための生産方式の導入、資材の調達その他の取組を行うよう努めるものとする。
- (2) 農業者等は、県及び市町が実施する人と環境にやさしい農業及び農村を振興するための施策に協力するよう努めるものとする。

7 食品等関連事業者の役割（第7条関係）

- (1) 食品等関連事業者は、基本理念にのっとり、人と環境にやさしい農業及び農村に関する理解と関心を深めるとともに、自らの事業活動等において、人と環境にやさしい農業により生産された農産物等の調達、流通の確保その他の取組を行うよう努めるものとする。
- (2) 食品等関連事業者は、県及び市町が実施する人と環境にやさしい農業及び農村を振興するための施策に協力するよう努めるものとする。

8 県民の役割（第8条関係）

- (1) 県民は、基本理念にのっとり、人と環境にやさしい農業及び農村に関する理解と関心を深めるよう努めるものとする。
- (2) 県民は、県及び市町が実施する人と環境にやさしい農業及び農村を振興するための施策に協力するよう努めるものとする。

9 技術の研究開発の促進等（第9条関係）

県は、人と環境にやさしい農業の生産性の向上に資するよう、試験研究に関する体制の整備、環境への負荷の低減又は農作業の効率化に資する農業技術及び情報通信技術その他の先端的な技術の研究開発の促進、高温に対する耐性を有し、又は省力化等に資する新品種の育成その他必要な施策を講ずるものとする。

10 技術の普及等の促進（第10条関係）

県は、人と環境にやさしい農業の生産性の向上に資する技術の普及及び新品種の導入が促進されるよう、当該技術の活用等に関する情報の農業者等への提供、地域の特性に応じた普及事業の推進その他必要な施策を講ずるものとする。

11 生産基盤の整備及び保全（第11条関係）

県は、農業者の減少及び高齢化の進展、気候の変動、生物の多様性の低下その他の農業を取り巻く情勢が変化する中においても、人と環境にやさしい農業をはじめとする農業生産活動が継続的に行われるよう、地域の特性に応じて、環境との調和及び様々な農業の生産方式の間の調和に配慮しつつ、生産基盤の整備及び保全に係る最新の技術的な知見を踏まえた事業の効率的な実施を旨として、農地の区画の拡大、農業用排水施設の機能の維持増進その他の生産基盤の整備及び保全に必要な施策を講ずるものとする。

12 環境への負荷の低減に資する農業生産活動の促進（第12条関係）

県は、人と環境にやさしい農業の生産活動において環境への負荷の低減が促進されるよう、家畜排せつ物等の有効利用による地力の増進、生物の多様性の確保、温室効果ガスの排出の抑制並びに吸収作用の保全及び強化の推進その他必要な施策を講ずるものとする。

13 人材の確保及び育成（第13条関係）

県は、人と環境にやさしい農業の経営を担うべき人材を確保し、及び育成するため、農業者の人と環境にやさしい農業に関する技術及び経営管理能力の向上、新たに就農しようとする者に対する人と環境にやさしい農業に関する技術及び経営方法の習得の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

14 農産物等の出荷の促進（第14条関係）

県は、人と環境にやさしい農業により生産された農産物等の出荷が促進されるよう、人と環境にやさしい農業を行う農業者の組織化の推進、農業機械の共同利用の促進、当該農産物等の生産等の状況に関する情報の収集及び提供その他必要な施策を講ずるものとする。

15 農産物等の流通の合理化の促進（第15条関係）

県は、県民が人と環境にやさしい農業により生産された農産物等を容易に入手することができるよう、農業者等、食品等関連事業者その他関係者と連携して、直売所若しくは農産物等の集荷、貯蔵、出荷等の用に供する施設の設置又は有効活用、当該農産物等の流通の合理化の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

16 県民の選択の機会の確保（第16条関係）

県は、農産物等の消費に際し、県民の選択の機会の確保に資するよう、人と環境にやさしい農業により生産された農産物等の適切な情報の提供の推進、当該農産物等の付加価値の向上の促進、当該農産物等の生産者と県民との交流の機会の提供、食育の推進その他必要な施策を講ずるものとする。

17 学校給食等における農産物等の利用の促進（第17条関係）

県は、人と環境にやさしい農業により生産された農産物等の消費の増進を図るため、学校給食その他の給食における当該農産物等の利用の促進、学校等における食と農に関する教育の機会の提供、当該農産物等の生産者等及び栄養教諭その他の教育関係者又は食品等関連事業者その他の当該農産物等を利用する事業者との連携の強化その他必要な施策を講ずるものとする。

18 地域協働体制の構築等（第18条関係）

県は、人と環境にやさしい農村が、農業者を含む地域住民その他の関係者による自発的かつ自律的な意思に基づく地域の共同利益の実現のための活動によって支えられ、将来にわたって人と環境にやさしい農業の持続的な発展の基盤たる重要な役割を果たせるよう、これらの者が相互に連携と協働を図る体制の構築、地域社会の維持に資する諸条件の整備その他必要な施策を講ずるものとする。

19 高齢者、障害者等の農作業支援活動への参画の機会創出等（第19条関係）

県は、人と環境にやさしい農村において、高齢者、障害者、農業以外の事業に従事している者

等が、その有する能力又は機会に応じて農作業を支援する活動を通じて、人と環境にやさしい農業の振興を図るため、これらの者が当該活動に参画することができる機会の創出その他必要な施策を講ずるものとする。

20 地域運営組織の育成（第20条関係）

県は、人と環境にやさしい農村において、農業者を含む地域住民その他の関係者が将来にわたって農業生産活動を支えることができるよう、これらの者による農業その他の地域社会の維持に資する取組を総合的に運営する組織の育成を図るとともに、人と環境にやさしい農村の振興に寄与する人材の参画の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

21 多面的機能の発揮に関する活動の促進（第21条関係）

県は、人と環境にやさしい農村が、県民に対する食料その他の農産物の供給の機能及び多面的機能の発揮を図るための基盤たる重要な役割を果たし、将来にわたって県民がその恵沢を享受することができるよう、農業者を含む地域住民その他の関係者による生産基盤の保全、山間地及びその周辺の地域その他の地勢等の地理的条件が悪く農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動の継続的な実施の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

22 地域の資源を活用した事業活動等の促進（第22条関係）

県は、人と環境にやさしい農村における農産物等、農地、水、ため池その他の地域の資源を地域が有効に活用することができるよう、農業と農業以外の産業との連携による地域の資源を活用した事業活動の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

23 都市との交流等（第23条関係）

県は、人と環境にやさしい農村が、消費地に近い特性を生かし、県民の人と環境にやさしい農業及び農村に対する理解と関心を深め、かつ、健康的でゆとりのある生活に資することができるよう、都市に住む者が余暇を利用して人と環境にやさしい農村へ滞在する機会を提供する事業活動の促進その他の人と環境にやさしい農村と都市との間の交流の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

24 行財政上の措置等（第24条関係）

県は、人と環境にやさしい農業及び農村を振興するため、行政上又は財政上の措置その他の必要な措置を講ずるものとする。

25 補則（第25条関係）

この条例の施行に関して必要な事項は、規則で定める。

第3 施行期日

令和8年4月1日

第44号議案 公益社団法人ひょうご農林機構に対する出資

公益社団法人ひょうご農林機構に対し次のとおり出資する。

出資金額 1,300,000,000円

第26号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

人事委員会の職員の給与等に関する報告及び勧告並びに国及び他の地方公共団体の職員の給与等との均衡を考慮し、第2種初任給調整手当を新設する等、所要の整備を行う。

2 制定の概要

企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

(1) 初任給調整手当の定義等

初任給調整手当に関して、現行の初任給調整手当の名称を第1種初任給調整手当に改めるとともに、(2)の第2種初任給調整手当を追加する（第2条、第5条及び第5条の2関係）。

(2) 第2種初任給調整手当の新設

第2種初任給調整手当は、新たに採用された職員であって、勤務時間1時間当たりの給与（給料月額及び地域手当に限る。）の額並びにその在勤する地域における民間の賃金の最低基準を考慮して管理規程で定めるものに支給する（第5条の2関係）。

3 施行期日

令和8年4月1日

第28号議案 使用料及び手数料徴収条例及び兵庫県立兵庫津ミュージアムの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

- (1) 前回改定（平成26年度）からの物価上昇等を考慮し、高齢者の居住の安定確保に関する法律に係るサービス付き高齢者向け住宅（以下「住宅」という）の登録手数料等について、その適正化を図るため、所要の整備を行う。
- (2) マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部改正により、特定行政庁が許可したものについて、容積率の特例に加え、新たに各部分の高さの特例が追加されたこと等を踏まえ、所要の整備を行う。
- (3) その他所要の整備を行う。

2 制定の概要

使用料及び手数料徴収条例の一部改正

(1) 高齢者の居住の安定確保に関する法律に関する手数料

物価上昇等を考慮し、登録手数料等の適正化を図るもの

ア 既存手数料の見直し

名称	主なもの		
	事務の区分	現行	改正後
サービス付き高齢者向け住宅事業登録申請手数料及び登録更新手数料	住宅の戸数が21戸以上30戸以下のもの	34,000円	42,000円
	各戸の床面積が18㎡以上25㎡未満の場合又は共用部分に共同して利用するための台所、収納設備若しくは浴室を備えるもの（以下この表において「台所等」という）である場合	41,600円	49,800円
	法第6条第1項第12号の前払金を受領する住宅事業とするものである場合	6,200円	6,300円
	住宅への入居に係る契約を賃貸借契約以外の契約とするものである場合	4,200円	4,200円
サービス付き高齢者向け住宅事業登録事項変更手数料	住宅を追加するもの（以下2(1)ア及びイにおいて「追加変更」という）である場合	追加変更戸数が21戸以上30戸以下のもの	34,000円
	各戸の床面積が18㎡以上25㎡未満の場合又は共用部分に共同して利用するための台所等を備えるものである場合	41,600円	49,800円

各戸の床面積を18㎡以上25㎡未満とするもの又は住宅の共用部分に共同して利用するための台所等を備えるもの（以下2(1)ア及びイにおいて「面積等変更」という）である場合	面積等変更戸数が21戸以上30戸以下のもの	7,600 円	7,800 円
住宅の追加変更と面積等変更とを併せて行う場合	面積等変更戸数が21戸以上30戸以下のもの	41,600 円	49,800 円
法第6条第1項第12号の前払金を受領する住宅事業とするものである場合		6,200 円	6,300 円
住宅への入居に係る契約を賃貸借契約以外の契約とするものである場合		4,200円	4,200円

イ サービス付き高齢者向け住宅事業登録事項変更手数料に以下の区分を新設

主なもの		
事務の区分		新設
登録事項の変更が法第6条第1項第9号から第11号まで若しくは第14号に掲げる事項又は同項第15号に掲げる事項（国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則（平成23年厚生労働省・国土交通省令第2号）第6条第5号に掲げる事項のうち高齢者生活支援サービスの提供を委託により他の事業者に行わせる場合における当該事業者の委託契約に係る事項に限る。）（以下この部において「入居者の資格等変更」という。）である場合		16,000円
住宅の規模又は構造若しくは設備を変更するもの（以下この表において「規模等変更」という）である場合	規模等変更戸数が21戸以上30戸以下のもの	42,000円
追加変更と規模等変更とを併せて行う場合	追加変更戸数が21戸以上30戸以下のもの	42,000円
追加変更と入居者の資格等変更とを併せて行う場合	追加変更戸数が21戸以上30戸以下のもの	42,000円
規模等変更と入居者の資格等変更とを併せて行う場合	規模等変更戸数が21戸以上30戸以下のもの	42,000円
追加変更と規模等変更と入居者の資格等変更を併せて行う場合	追加変更戸数が21戸以上30戸以下のもの	42,000円

(2) マンションの建替え等の円滑化に関する法律に関する手数料

現行		改正後		手数料
名称	事務の区分	名称	事務の区分	
要除却認定マンションの建替えにより新たに建築されるマンションの容積率の特例許可申請手数料	マンションの <u>建替え</u> 等の円滑化に関する法律第105条第1項の規定に基づくマンションの容積率に関する特例の許可の申請に対する審査	要除却等認定マンションの建替えにより新たに建築されるマンション又は <u>は要除却等認定マンションに係るマンションの更新がされるマンション</u> の容積率又は各部分の高さの特例許可申請手数料	マンションの <u>再生</u> 等の円滑化に関する法律第163条の59第1項の規定に基づくマンションの容積率又は各部分の高さに関する特例の許可の申請に対する審査	160,000円

(3) 建築基準法施行令の一部改正に伴い、本則の表21の部(41)の4の2中「第137条の12第6項又は第7項」を「第137条の12第11項又は第12項」に改める。

3 施行期日等

(1) 施行期日

令和8年4月1日。ただし、2(3)は公布の日

(2) 経過措置

2(1)は、この条例の施行の日以降にされる高齢者の居住の安定確保に関する法律に関する手数料について適用し、同日前にされた高齢者の居住の安定確保に関する法律に関する手数料については、従前の例による。

第41号議案 流域下水道事業についての市町負担額の決定

流域下水道の管理に要する経費の一部を次のとおり市町の負担とする。

名 称	市 町 名	負 担 額
武庫川流域下水道 (上流処理区)	神 戸 市 西 宮 市 三 田 市	当該年度の実維持管理費を当該市の当該年度の流入水量の比率で按分して得た額に下水道事業債（通常分）のうち3割相当額の償還に要する額を各市の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額
武庫川流域下水道 (下流処理区)	尼 崎 市 西 宮 市 伊 丹 市 宝 塚 市	1 汚水処理経費 当該年度の計画維持管理費を計画流入水量（分流式、合流式により補正）で除した額に当該市の当該年度の流入水量を乗じて得た額（以下「予定負担額」という。）に、当該年度の実維持管理費から各市の予定負担額合計を減じて得た額を各市の予定負担額の比率により按分して得た額及び下水道事業債（通常分）のうち3割相当額の償還に要する額を各市の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額 2 雨水処理経費（尼崎市、西宮市、伊丹市） 雨水処理経費に当該市の雨水計画処理面積比を乗じて得た額
揖保川流域下水道 (揖保川処理区)	姫 路 市 た つ の 市 宍 粟 市 太 子 町	当該年度の計画維持管理費（水質により補正）を計画流入水量で除した額に当該市町の当該年度の流入水量を乗じて得た額（以下「予定負担額」という。）に、当該年度の実維持管理費から各市町の予定負担額合計を減じて得た額を各市町の予定負担額の比率により按分して得た額及び下水道事業債（通常分）のうち3割相当額の償還に要する額を各市町の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額
加古川流域下水道 (上流処理区)	神 戸 市 西 脇 市 三 木 市 小 野 市 加 西 市 加 東 市	当該年度の実維持管理費を当該市の当該年度の流入水量の比率で按分して得た額に下水道事業債（通常分）のうち3割相当額の償還に要する額を各市の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額
加古川流域下水道 (下流処理区)	加 古 川 市 高 砂 市 稲 美 町 播 磨 町	1 汚水処理経費 当該年度の実維持管理費を当該市町の当該年度の流入水量の比率で按分して得た額に下水道事業債（通常分）のうち3割相当額の償還に要する額を各市町の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額 2 雨水処理経費（加古川市）
猪名川流域下水道 (原田処理区)	伊 丹 市 宝 塚 市 川 西 市 猪 名 川 町	実維持管理費に計画流量と幹線管渠の延長で算出した当該市町の負担率を乗じて得た額に下水道事業債（通常分）のうち3割相当額の償還に要する額を各市町の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額

第52～58号、第60号議案 公の施設の指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を次のとおり指定しようとする。

名 称	指 定 管 理 者	指定の期間
津名港志筑来訪船舶 せんぱし 栈橋	淡路市生穂新島 8 番地 淡路市 市長 戸田 敦大	令和 8 年 4 月 1 日から 令和11年 3 月31日まで
	〔指定理由〕 本施設は淡路市が管理運営する津名港ターミナルビルに隣接しており、同市が一元的に管理を行い、同施設と密接に連携することにより、適切で効率的な管理運営が期待できる。	
相生港那波 旅客 来訪 せんぱくせんぱし 船舶栈橋	相生市那波南本町 8 番55号 株式会社あいおいアクアポリス 代表取締役 江見 重人	令和 8 年 4 月 1 日から 令和11年 3 月31日まで
	〔指定理由〕 本施設は株式会社あいおいアクアポリスが管理運営する道の駅あいおい白龍城(ペーロンジョウ)に隣接しており、同社が一元的に管理を行い、同施設と密接に連携することにより、適切で効率的な管理運営が期待できる。	
尼崎 西宮 芦屋港 りべんきのうつけいりゅうせつ 利便機能付係留施設	西宮市西宮浜 1 丁目46番地 1 特定非営利活動法人兵庫県の水域の秩序ある 利用を進める会 理事長 中条 博義	令和 8 年 4 月 1 日から 令和11年 3 月31日まで
	〔指定理由〕 尼崎西宮芦屋港は、日本有数の海洋性レクリエーションの盛んな地域として、周辺に多くの民間マリーナが立地しており、当該施設の管理運営にあたっては、民業圧迫とならないための配慮や、相互に安全な航行を行うためのルールづくりなど、周辺の民間マリーナと共存するための綿密な調整及び連携が不可欠である。 特定非営利活動法人兵庫県の水域の秩序ある利用を進める会は、県行政に協力した放置艇対策関連事業のほか、海洋性レクリエーションの振興等に取り組んでいる特定非営利活動法人であり、これまでの取組みを通じて、周辺の民間マリーナとの間で強固な信頼関係を築くとともに、管理運営に必要な豊富なノウハウを蓄積しており、当該施設の円滑な管理運営が可能な唯一の団体であると認められる。	
東播磨港 小型 船舶 けいりゅうせつ 係留施設	西宮市西宮浜 1 丁目46番地 1 特定非営利活動法人兵庫県の水域の秩序ある 利用を進める会 理事長 中条 博義	令和 8 年 4 月 1 日から 令和11年 3 月31日まで

名 称	指 定 管 理 者	指定の期間
	<p>〔指定理由〕</p> <p>東播磨港は、日本有数の漁業の盛んな地域として、周辺に多くの漁業関連施設等が立地しており、当該施設の管理運営にあたっては、漁業の妨げとならないための配慮や、相互に安全な航行を行うためのルールづくりなど、周辺の住民や漁業者など地元関係者と共存するための綿密な調整及び連携が不可欠である。</p> <p>特定非営利活動法人兵庫県の水域の秩序ある利用を進める会は、県行政に協力した放置艇対策関連事業のほか、海洋性レクリエーションの振興等に取り組んでいる特定非営利活動法人であり、これまでの取組みを通じて、周辺の住民や漁業者など地元関係者との間で強固な信頼関係を築くとともに、管理運営に必要となる豊富なノウハウを蓄積しており、当該施設の円滑な管理運営が可能な唯一の団体であると認められる。</p>	
あわじ こうりゆう つばさ こう 淡路 交流 の 翼 港 こうわんしせつ 港湾施設	淡路市夢舞台1番地 株式会社夢舞台 代表取締役 まえだ まさし 前田 正志	令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで
	<p>〔指定理由〕</p> <p>本施設は株式会社夢舞台が管理運営する淡路夢舞台に近接し、船からの玄関口とも言える位置関係にある。同社が一体的に管理を行うことで、適切で効率的な管理運営が期待できる。今後については、「淡路夢舞台 創造的再生の基本方針」の内容等も踏まえ、検討していくこととする。</p>	
兵庫県立明石公園	明石市明石公園1番27号 公益財団法人兵庫県園芸・公園協会 理事長 ただ しんや 多田 欣也	令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで
	<p>〔指定理由〕</p> <p>明石公園は、管理運営に当たり高度な専門的知識の蓄積・活用等が必要とされる施設であり、県立都市公園における十分な管理運営実績及び豊富なノウハウを有する公益財団法人兵庫県園芸・公園協会が、当該施設を堅実で良好かつ効果的に管理運営できる唯一の団体であると認められるため。</p>	
兵庫県立淡路夢舞台 公苑、兵庫県立灘山 緑地及び兵庫県立淡 路島公園ハイウェイ オアシスゾーン	淡路市夢舞台1番地 株式会社夢舞台 代表取締役 まえだ まさし 前田 正志	令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで
	<p>〔指定理由〕</p> <p>淡路夢舞台における経営ノウハウを活かし、ホテル及び各県立施設の管理運営を一元的に行うことで、効率的で効果的な管理運営が期待できるため。</p>	
兵庫県立淡路夢舞台 国際会議場	淡路市夢舞台1番地 株式会社夢舞台 代表取締役 まえだ まさし 前田 正志	令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで

名 称	指 定 管 理 者	指定の期間
	<p>〔指定理由〕</p> <p>淡路夢舞台は各施設が連携した複合型施設であり、滞在型の国際会議等に適した会議場として当会議場に隣接するホテルとの一体的な運営が求められる施設であることから、これまでの管理実績を踏まえ、効果的な管理運営が期待できるため。</p>	

第26号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

人事委員会の職員の給与等に関する報告及び勧告並びに国及び他の地方公共団体の職員の給与等との均衡を考慮し、第2種初任給調整手当を新設する等、所要の整備を行う。

2 制定の概要

公立学校教育職員等の給与に関する条例の一部改正

(1) 初任給調整手当

ア 初任給調整手当の定義等

初任給調整手当に関して、現行の初任給調整手当の名称を第1種初任給調整手当に改めるとともに、イの第2種初任給調整手当を追加する（第16条、第18条の5、第18条の6及び第30条の2関係）。

イ 第2種初任給調整手当の新設

新たに採用された職員であつて、勤務時間1時間当たりの給与（給料月額及び地域手当に限る。）の額がその在勤する地域における民間の賃金の最低基準を考慮して人事委員会規則で定める額を下回るものには、採用の日から人事委員会規則で定める日までの間、第2種初任給調整手当を支給するものとする（第18条の6関係）。

(2) その他規定の整備を行う（第19条関係）。

3 施行期日

令和8年4月1日

第37号議案 兵庫県学校教職員定数条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

公立学校における児童生徒数の増減等を踏まえ、学校教職員の定数を改める。

2 制定の概要

学校教職員の定数を次のとおり改める（第1条関係）。

区 分	現 行 定 数	改正後 の定数	増減	備 考
小 学 校 (義務教育学校の 前期課程を含む。)	人 13,940	人 13,822	人 △118	学校数 557校→548校 (△9校) 児童数 190,161人→185,213人 (△4,948人) 学級数 8,839学級→8,753学級 (△86学級)
中 学 校 (義務教育学校の 後期課程及び中等 教育学校の前期課 程を含む。)	7,803	7,874	71	学校数 254校→253校 (△1校) 生徒数 94,639人→92,889人 (△1,750人) 学級数 3,410学級→3,469学級 (+59学級)
高等学校 (中等教育学校の後 期課程を含む。)	7,670	7,679	9	学校数 137校 (増減なし) 生徒定員 90,480人→89,880人 (△600人) 学級数 2,182学級→2,167学級 (△15学級)
特別支援 学 校	3,610	3,669	59	学校数 42校 (増減なし) 児童生徒数 5,662人→5,846人 (+184人) 学級数 1,371学級→1,396学級 (+25学級)
合 計	33,023	33,044	21	

3 施行期日

令和8年4月1日

第38号議案 公立学校教職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

義務教育費国庫負担法に基づく教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担の最高限度額が見直されることを踏まえ、教職員が週休日等に部活動における児童又は生徒に対する指導業務に従事した場合に支給する特殊業務手当の額を引き上げる。

2 制定の概要

小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に勤務する職員が、学校の管理下において行われる部活動における児童又は生徒に対する指導業務で週休日等又は週休日とされた日において4時間の勤務時間を割り振られている日に行うものに従事した場合に支給する特殊業務手当の日額を3,900円（現行：2,700円）に引き上げる（第3条の2関係）

3 施行期日

令和8年4月1日

第59号議案 公の施設の指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を次のとおり指定しようとする。

名 称	指 定 管 理 者	指定の期間
兵庫県立兎和野高原 野外教育センター	美方郡香美町香住区香住870番地の1 香美町 町長 浜上 勇人	令和8年4月1日から 令和11年3月31日まで
	<p>〔指定理由〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元町に管理運営を委ねることにより、町及び但馬高原植物園等の近隣町立施設等との連携のもと、サービス水準の向上と運営の合理化など効果的な管理運営が図られる。 ・自然学校、野外活動等の受入事業に加え、姫ボタル・瀬川平トレイルランなどの地域振興事業を継続的に行い、住民と協働し当該施設を核とした地域活性化を進めている。 ・香美町はこれまでも当該施設の指定管理者として安定した運営を行ってきており、施設の特性を活かした効率的な運営について十分な実績がある。 	

第25号議案 兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

警察官、警察官以外の警察職員の定数について、次のとおり見直す。

職員の定年等に関する条例の一部改正により、職員の定年が引き上げられたことに伴い、警察官、警察官以外の警察職員の定数を増員する。

2 制定の概要

兵庫県職員定数条例の一部改正

次の表のとおり、警察官及び警察官以外の警察職員の定数を増員する（第2条関係）。

区 分	現 行	改正案	増減
警 察	12, 881	12, 888	+7
（警察官）	(11, 958)	(11, 964)	(+6)
（警察官以外）	(923)	(924)	(+1)

3 施行期日

令和8年4月1日

第39号議案 金属くず営業条例を廃止する条例

1 制定の理由

- (1) 本県では、金属類の盗犯を防止して住民の福祉を保持するため、金属くず営業条例において、金属くずの売買等を業とする者についての許可の基準等を定めている。
- (2) このたび、盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律の制定により、特定金属くず買受業を営む場合の都道府県公安委員会に対する届出義務が創設されるとともに、古物営業法施行規則の一部改正により、古物に該当するエアコンディショナーの室外ユニット及び電気温水機器のヒートポンプ、電線並びにグレーチング（金属製のものに限る。）について、対価の総額が1万円未満となる取引であっても古物商による相手方の確認義務等の対象となったこと等を踏まえ、同条例を廃止する等所要の整備を行う。

2 制定の概要

金属くず営業条例を廃止する。

3 施行期日等

(1) 施行期日

盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律の施行の日

(2) 経過措置

罰則に関する経過措置を定める。

(3) 警察手数料徴収条例の一部改正

金属くず営業条例の規定による警察手数料を削除する（別表12の部関係）。

会派役員の一部変更について

(令和8年1月15日)

会 派 名	役 職 名	旧	新
維 新 の 会	政務調査副会長	脇 田 のりかず 長 崎 寛 親	脇 田 のりかず

質 疑 ・ 質 問 順

(第 3 7 4 回 定 例 会)

<div> <div>月 日</div> <div>区 分</div> <div>順 序</div> </div>		1	2	3	4	5
第 1 日 2 月 2 4 日 (火)	代 表 質 問	(自 民 党)	(維 新 の 会)	(公 明 党)	(ひょうご県民連合)	
第 2 日 2 月 2 5 日 (水)	一 般 質 問	(自 民 党)	(維 新 の 会)	(公 明 党)	(ひょうご県民連合)	(自 民 党)
第 3 日 2 月 2 6 日 (木)	一 般 質 問	(自 民 党)	(維 新 の 会)	(公 明 党)	(躍 動 の 会)	(自 民 党)
第 4 日 2 月 2 7 日 (金)	一 般 質 問	(自 民 党)	(維 新 の 会)	(公 明 党)	(共 産 党)	(自 民 党)
第 5 日 3 月 2 日 (月)	一 般 質 問	(自 民 党)	(維 新 の 会)	(無 所 属)	(維 新 の 会)	(自 民 党)

※ 一般質問については試案

議 席 一 部 変 更 一 覧 表

R8. 2. 17～

議 席 番 号		氏 名
変更前	変更後	
52	24	長 崎 寛 親
24	25	庄 本 えつこ
25	26	白井 たかひろ
26	27	さかたたかのり
27	50	赤 石 まさお
50	51	増 山 誠
51	52	大 原 隼 人

議 席 表

75	76	77	78	79	80		
石井秀武	岸口みのる	高橋みつひろ	飯島義雄	佐藤良憲	門隆志		
49	50	51	52	53	54	55	56
丸尾まき	赤石まさお	増山誠	大原隼人	脇田のりかず	北村智	住本陽子	斉藤なおひろ
23	24	25	26	27	28	29	30
小林昌彦	長崎寛親	庄本えつこ	白井たかひろ	さかたたかのり	なかい隆晃	大矢卓志	青山暁
1	2	3	4	5	6		
		久保田けんじ	別府けんいち	中村大輔	鏑木良子		

57	58	59	60	61	62	63	64	65	66
北上あきひと	迎山志保	上野英一	島山清史	越田浩矢	谷井いさお	岸本かずなお	白井かずや	橘秀太郎	吉岡たけし
31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
黒田一美	小西ひろのり	竹尾ともえ	天野文夫	伊藤勝正	里見孝枝	小泉弘喜	村岡真夕子	北口寛人	水田裕一郎
7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
橋本成年	中田英一	前田ともき	大塚公彦	松尾智美	菅雄史	麻田寿美	太田やすふみ	前井まき	大上和則

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	演壇
--	----

演壇

議長	局長
----	----